

# 7

平成29年度

主要な施策の成果に関する報告書

< その1 >

(各会計の決算概要)

平成30年9月

多 賀 城 市



## 目 次

7<その1>

この報告書は、3分冊で構成されています。この冊子は「7<その1>」です。

|           |                            |          |
|-----------|----------------------------|----------|
| <b>I</b>  | <b>はじめに ～本報告書の基本的な考え方～</b> | <b>1</b> |
| <b>II</b> | <b>各会計の決算</b>              | <b>5</b> |
| 1         | 各会計の予算の概要                  | 8        |
| 2         | 一般会計の決算 <概要>               | 10       |
| 3         | 一般会計の決算 <歳入の部>             |          |
| (1)       | 歳入の概要                      | 12       |
| (2)       | 市税等の収納状況                   | 22       |
| (3)       | 東日本大震災に係る条例減免の状況           | 25       |
| (4)       | 地方交付税の状況                   | 26       |
| (5)       | 市債の状況                      | 29       |
| (6)       | 基金の状況                      | 31       |
| 4         | 一般会計の決算 <歳出の部>             |          |
| (1)       | 歳出の概要                      | 33       |
| (2)       | 震災関連経費及び震災関連積立金の状況         | 34       |
| (3)       | 通常経費の状況                    | 38       |
| 5         | 一般会計の決算 <その他>              |          |
| (1)       | 地方創生の取組状況                  | 41       |
| (2)       | 行政改革の取組状況                  | 42       |
| (3)       | 人件費の決算状況                   | 45       |
| (4)       | 市の私債権の放棄の状況                | 48       |
| 6         | 国民健康保険特別会計の決算              | 50       |
| 7         | 後期高齢者医療特別会計の決算             | 64       |
| 8         | 介護保険特別会計の決算                | 70       |
| 9         | 下水道事業特別会計の決算               | 86       |
| 10        | 水道事業会計の決算                  | 94       |
| 11        | 普通会計決算の概要                  | 110      |

|   |                                    |     |
|---|------------------------------------|-----|
| 1 | 東日本大震災関連事業の概要                      |     |
|   | (1) 一般会計における震災関連経費の概要              | 120 |
|   | (2) 一般会計における震災関連事業の概要(震災対応職員受入等事業) | 123 |
|   | (3) 震災関連支援の概要                      | 124 |
| 2 | 決算関連資料                             |     |
|   | (1) 普通会計決算関係資料                     | 127 |
|   | (2) 各会計歳出節別支出表                     | 136 |
|   | (3) 一般会計歳出節別支出表                    | 138 |

この「主要な施策の成果に関する報告書」は、第五次多賀城市総合計画に基づく平成29年度の事業と決算のあらましについて、3分冊で構成されています。

7<その1>では、「各会計の決算概要」を掲載しており、あわせて参考資料も掲載しています。  
8<その2>では、「多賀城市まちづくり報告書」として施策・基本事業の動向等を掲載しています。  
9<その3>では、実施計画事業及び主要事業の「事務事業評価表」を掲載しています。

本報告書は、市民と行政とがまちづくりの進み具合を共有するための資料として作成し、公表しています。

なお、すでに公表している平成28年度までの本報告書については、市ホームページでもご覧いただけます。

## 8<その2>

|           |  |          |
|-----------|--|----------|
| <b>IV</b> | <b>多賀城市まちづくり報告書(第五次多賀城市総合計画進捗状況報告)</b> | <b>1</b> |
| 1         | 多賀城市まちづくり報告書(第五次多賀城市総合計画進捗状況報告)とは      | 3        |
| 2         | 全体の動向(施策別評価)                           |          |
|           | (1) 施策別評価の概要                           | 4        |
|           | (2) 成果指標全体のうごき(施策・基本事業別)               | 4        |
|           | (3) 政策別の成果指標全体のうごき(施策・基本事業合計)          | 5        |
|           | (4) 成果指標全体の目標達成度(施策・基本事業別)             | 8        |
|           | (5) 政策別の成果指標全体の目標達成度(施策・基本事業合計)        | 9        |
|           | (6) まちづくりアンケートの結果                      | 12       |
|           | (7) (参考)統計の見方                          | 16       |
| 3         | 施策・基本事業の動向(成果指標等一覧)                    |          |
|           | (1) 施策・基本事業評価の見方                       | 18       |
|           | 政策1 安全で快適に暮らせるまち <安全・快適分野>             | 21       |
|           | 政策2 元気で健やかに暮らせるまち <健康福祉分野>             | 51       |
|           | 政策3 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち <教育文化分野>        | 79       |
|           | 政策4 環境を大切に作る心を育むまち <環境分野>              | 101      |
|           | 政策5 集い つながり 活気あふれるまち <産業分野>            | 111      |
|           | 政策6 心がかよう地域の絆を育むまち <地域経営分野>            | 125      |
|           | 政策7 理解と信頼で進める自律したまち <行政経営分野>           | 135      |

## 9<その3>

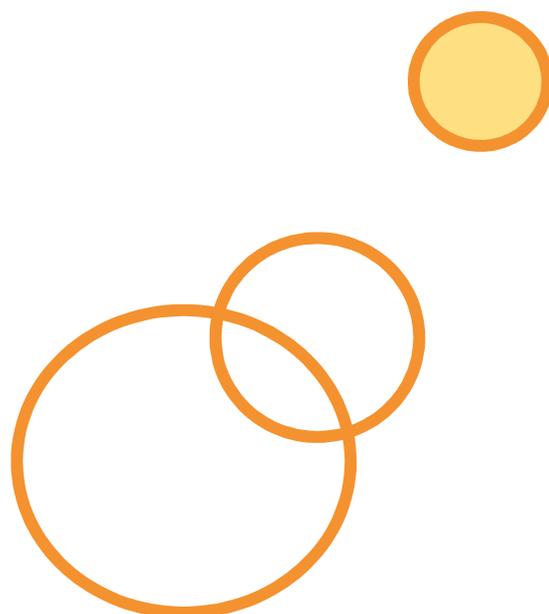
|          |                                 |          |
|----------|---------------------------------|----------|
| <b>V</b> | <b>事務事業評価表</b>                  | <b>1</b> |
| 1        | 事務事業評価表とは                       | 3        |
| 2        | 「事務事業評価」と評価表の見方                 | 3        |
| 3        | 事務事業一覧                          | 6        |
|          | 政策1 安全で快適に暮らせるまち <安全・快適分野>      | 13       |
|          | 政策2 元気で健やかに暮らせるまち <健康福祉分野>      | 67       |
|          | 政策3 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち <教育文化分野> | 107      |
|          | 政策4 環境を大切に作る心を育むまち <環境分野>       | 149      |
|          | 政策5 集い つながり 活気あふれるまち <産業分野>     | 159      |
|          | 政策6 心がかよう地域の絆を育むまち <地域経営分野>     | 177      |
|          | 政策7 理解と信頼で進める自律したまち <行政経営分野>    | 189      |



# I はじめに ～本報告書の基本的な考え方～

---

---



# I はじめに ～本報告書の基本的な考え方～

ここでは、まちづくりの最上位計画である第五次多賀城市総合計画と、この「主要な施策の成果に関する報告書」の位置付けを示します。

## 1 第五次多賀城市総合計画(平成23年度～平成32年度)の特徴

第五次多賀城市総合計画(以下「総合計画」と表記します。)は、本市が目指すまちの姿を明らかにし、その実現に向けて戦略的に行政経営を進めていくための指針となる計画として、また、地域を構成する多様な主体がまちづくりの目的を共有できる計画として、平成23年3月に策定しました。

この総合計画は、基本構想、基本計画、実施計画で構成され、基本計画部分は、平成23年度から平成27年度までの前期基本計画と平成28年度から平成32年度までの後期基本計画(社会環境の変化や前期基本計画の成果状況を踏まえ、指標の見直しや目標値を再設定)に区分されています。

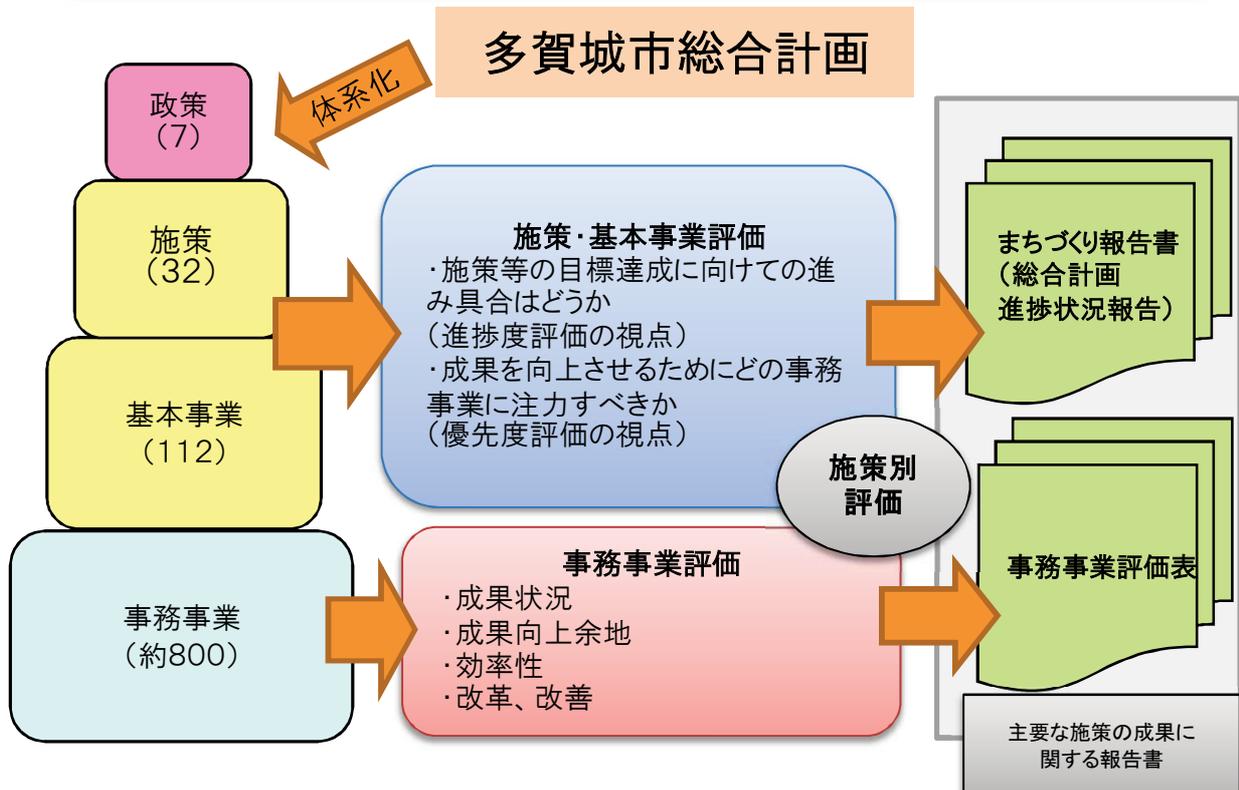
将来都市像として掲げた「未来を育むまち 史都 多賀城～支えあい・学びあい・育ちあい あなたの笑顔が多賀城をすてきに作る～」のフレーズには、策定に参画されたまちづくり懇談会をはじめとする市民の皆さんの思いが込められています。

また、目指すまちの姿を示す目標を設定し、その進み具合については、市民アンケートなどを通して、定期的、継続的に測定し、検証することとしています。

このように、総合計画では、市民参画、わかりやすさ、成果志向の経営的視点を特徴として、7つの政策における取り組みの方向性を明らかにするとともに、政策の実現に向けた32の施策、施策を実現するために112の基本事業、基本事業を実現するための具体的な手段である事務事業、という階層的な施策体系を設定しています。

### 階層的な施策体系

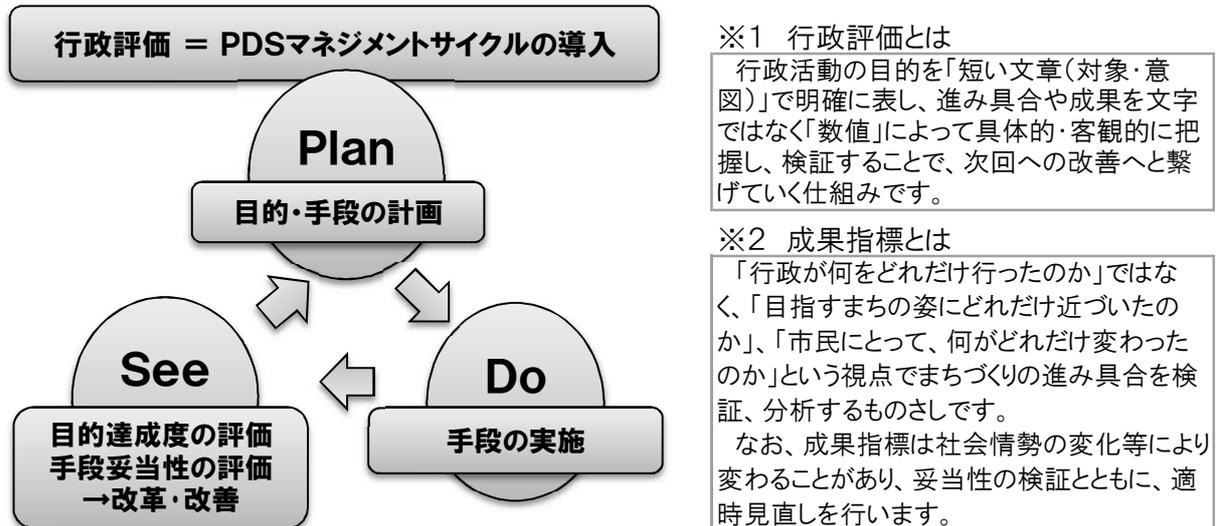
- 政策 …… 目指すまちの姿の実現のため、行政として取り組むべき分野とその基本方針(7)
- 施策 …… 「政策」実現のための行政分野とその手段(32)
- 基本事業 …… 「施策」の目指す姿を実現するための手段(112)
- 事務事業 …… 「基本事業」の目指す姿を実現するための具体的な手段(約800)



## 2 総合計画の進め方(行政評価を活用したPDSサイクルの導入)

総合計画には、新たに「目的と成果の見える化」という行政評価(※1)の考え方を導入し、施策に成果指標(※2)を設定しています。

これは、限られた行財政資源の中で、効果的かつ効率的にまちづくりを進めていくとともに、その進み具合を市民と行政とが共有していくための仕組みであり、民間経営手法である「Plan(計画)―Do(実施)―See(評価・改善)」のPDSマネジメントサイクルの運用を基本としています。



## 3 「主要な施策の成果に関する報告書」の位置付け及び構成

総合計画の目指すまちの姿の実現に向けた進捗状況を示す「施策・基本事業」と施策・基本事業を実現するための具体的な手段である「事務事業」について、行政評価の視点を取り入れた報告書として、施策体系ごとに整理し、公表しています。

特に、東日本大震災からの復旧・復興関連事業については、7<その1>に参考資料として東日本大震災関連事業の概要等を掲載しているほか、実施計画事業として9<その3>にも掲載されています。あわせて、10「多賀城市震災復興計画進捗状況報告書」にも掲載がありますので、参照願います。

### ■平成29年度 主要な施策の成果に関する報告書<3分冊>の全体構成

|   |        |
|---|--------|
| ・ 各会計の決算(一般会計、特別会計、企業会計、普通会計)及び参考資料(震災関連事業の概要、決算関連資料) | 7<その1> |
| ・ 多賀城市まちづくり報告書(第五次多賀城市総合計画進捗状況報告)                     | 8<その2> |
| ・ 実施計画事業(※3)及び主要事業の事務事業評価表                            | 9<その3> |

### ※3 実施計画とは

「実施計画」は、総合計画を具体的に推進していくために毎年度策定する事業計画で、当該年度の行財政経営資源(財源、人員等)を重点的に配分し取り組む主要な事業を選定し、とりまとめたものです。当初、3年間の事業計画とする予定でしたが、東日本大震災後の状況変化が著しいことから、毎年度、当初予算策定時だけでなく、補正予算の都度、見直しを行っています。

## 4 多賀城市震災復興計画(平成23年度～平成32年度)と総合計画の関連

平成23年3月11日に発災した東日本大震災は、市内で震度5強を観測する巨大地震となり、地震に伴う大津波が市域の3分の1(約662ha)にまで及び、最大4.6mの浸水深が観測されるという、未曾有の大震災となりました。多くの尊い命が奪われ、また、大津波とともに漂流してきたがれきや自動車などによって、多くの家屋や工場、道路や下水道などの重要施設が、甚大な被害を受けました。

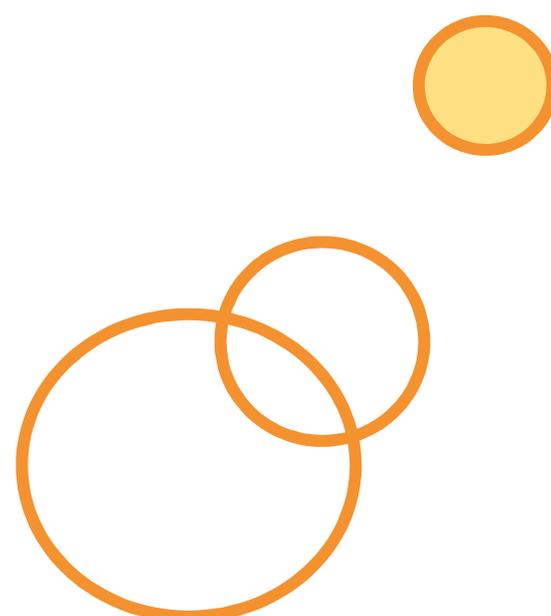
被災した本市が災害を克服し、新たな未来を育んでいくために、平成23年12月、総合計画を上位計画とする「多賀城市震災復興計画」を策定し、総合計画と震災復興計画を関連付けながら、進み具合について報告していきます。



## Ⅱ 各会計の決算

---

---



## Ⅱ 各会計の決算

### <各会計の決算の概要>

#### 【各会計決算総括表】

(単位:円、%)

|              | 一般会計            | 国民健康保険<br>特別会計 | 後期高齢者<br>医療<br>特別会計 | 介護保険<br>特別会計  | 下水道事業<br>特別会計 | 合計              |
|--------------|-----------------|----------------|---------------------|---------------|---------------|-----------------|
| 予算現額 A       | 37,331,159,326  | 6,906,297,000  | 586,826,000         | 3,948,402,000 | 9,152,784,168 | 57,925,468,494  |
| 歳入決算額 B      | 35,624,726,289  | 6,721,295,902  | 574,126,092         | 3,819,972,086 | 8,562,263,656 | 55,302,384,025  |
| 予算現額との比較 B-A | △ 1,706,433,037 | △ 185,001,098  | △ 12,699,908        | △ 128,429,914 | △ 590,520,512 | △ 2,623,084,469 |
| 収入率 B/A      | 95.43           | 97.32          | 97.84               | 96.75         | 93.55         | 95.47           |
| 歳出決算額 C      | 32,172,851,578  | 6,386,164,481  | 568,651,167         | 3,720,515,881 | 6,656,849,921 | 49,505,033,028  |
| 予算現額との比較 A-C | 5,158,307,748   | 520,132,519    | 18,174,833          | 227,886,119   | 2,495,934,247 | 8,420,435,466   |
| 執行率 C/A      | 86.18           | 92.47          | 96.90               | 94.23         | 72.73         | 85.46           |
| 歳入歳出差引残額 B-C | 3,451,874,711   | 335,131,421    | 5,474,925           | 99,456,205    | 1,905,413,735 | 5,797,350,997   |
| 繰越事業費繰越額     | 3,250,676,379   | 0              | 0                   | 0             | 1,730,851,391 | 4,981,527,770   |
| 基金繰入額        | 110,000,000     | 240,554,421    | 0                   | 74,956,823    | 0             | 425,511,244     |
| 翌年度繰越額       | 91,198,332      | 94,577,000     | 5,474,925           | 24,499,382    | 174,562,344   | 390,311,983     |

#### ① 一般会計

歳入決算額は356億2,472万6,289円で、前年度決算額と比較して43億9,169万522円、14.06%の増となりました。

一方、歳出決算額は321億7,285万1,578円で、前年度決算額と比較して31億9,296万8,259円、11.02%の増となりました。

これにより、歳入歳出差引残額は34億5,187万4,711円となり、32億5,067万6,379円を繰越事業の財源とし、1億1,000万円を基金に繰り入れ、9,119万8,332円を翌年度に繰り越します。

#### ② 国民健康保険特別会計

歳入決算額は67億2,129万5,902円で、前年度決算額と比較して2億8,939万1,518円、4.13%の減となりました。

一方、歳出決算額は63億8,616万4,481円で、前年度決算額と比較して3億4,280万7,058円、5.09%の減となりました。

これにより、歳入歳出差引残額は3億3,513万1,421円となり、2億4,055万4,421円を基金に繰り入れ、9,457万7,000円を翌年度に繰り越します。

#### ③ 後期高齢者医療特別会計

歳入決算額は5億7,412万6,092円で、前年度決算額と比較して2,220万8,679円、4.02%の増となりました。

一方、歳出決算額は5億6,865万1,167円で、前年度決算額と比較して2,032万54円、3.71%の増となりました。

これにより、歳入歳出差引残額は547万4,925円となり、全額を翌年度に繰り越します。

④ 介護保険特別会計

歳入決算額は38億1,997万2,086円で、前年度決算額と比較して1億577万3,627円、2.85%の増となりました。

一方、歳出決算額は37億2,051万5,881円で、前年度決算額と比較して1億4,578万8,608円、4.08%の増となりました。

これにより、歳入歳出差引残額は9,945万6,205円となり、7,495万6,823円を基金に繰り入れ、2,449万9,382円を翌年度に繰り越します。

⑤ 下水道事業特別会計

歳入決算額は85億6,226万3,656円で、前年度決算額と比較して9億7,648万606円、12.87%の増となりました。

一方、歳出決算額は66億5,684万9,921円で、前年度決算額と比較して8億6,876万6,481円、15.01%の増となりました。

これにより、歳入歳出差引残額は19億541万3,735円となり、17億3,085万1,391円を繰越事業の財源とし、1億7,456万2,344円を翌年度に繰り越します。

# 1 各会計の予算の概要

平成29年度の予算の特徴は、①緊急避難路・物流路(清水沢多賀城線)整備事業が本格化したことにより、当該経費が大幅に増額(+3,828百万円)したこと②ふるさと多賀城応援基金が創設されたことにより、当該基金の積立金の額が皆増(+1,379百万円)したこと③震災需要による事業の遅延などにより、前年度繰越額が大きくなっていることなどが特徴として挙げられますが、会計全体の予算現額ベースとしては、特に①②の理由により、前年度よりも大きい予算規模となりました。

## 【各会計予算の状況】

(単位:千円、%)

| 区 分            | 平成29年度<br>A | 平成28年度<br>B | 比較増減<br>C (A-B) | 伸 率<br>C/B  | 備 考    |   |
|----------------|-------------|-------------|-----------------|-------------|--------|---|
| 一般会計           | 当初予算額       | 28,450,000  | 27,060,000      | 1,390,000   | 5.1    | ・補正予算の編成 9回(対前年度4回増)<br>・補正予算の概要は次ページを参照<br>・前年度繰越額の内訳<br>繰越明許費分(27件) 2,175,698<br>事故繰越し分(5件) 1,124,438 |
|                | 補正予算額       | 5,581,023   | 2,133,241       |             |        |   |
|                | 前年度繰越額      | 3,300,136   | 4,170,864       | △ 870,728   | △ 20.9 |   |
|                | 予算現額(計)     | 37,331,159  | 33,364,105      | 3,967,054   | 11.9   |   |
| 災害公営住宅整備事業特別会計 | 当初予算額       |             | 2,013,000       | △ 2,013,000 | 皆減     | ・平成28年度決算をもって廃止   |
|                | 補正予算額       |             | △ 194,236       |             |        |   |
|                | 前年度繰越額      |             | 0               | -           | -      |   |
|                | 予算現額(計)     |             | 1,818,764       | △ 1,818,764 | 皆減     |   |
| 国民健康保険特別会計     | 当初予算額       | 7,108,000   | 7,236,000       | △ 128,000   | △ 1.8  | ・補正予算の編成 2回(対前年度3回減)  |
|                | 補正予算額       | △ 201,703   | △ 162,847       |             |        |   |
|                | 前年度繰越額      | 0           | 0               | -           | -      |   |
|                | 予算現額(計)     | 6,906,297   | 7,073,153       | △ 166,856   | △ 2.4  |   |
| 後期高齢者医療特別会計    | 当初予算額       | 604,000     | 580,000         | 24,000      | 4.1    | ・補正予算の編成 2回(対前年度2回減)  |
|                | 補正予算額       | △ 17,174    | △ 15,828        |             |        |   |
|                | 前年度繰越額      | 0           | 0               | -           | -      |   |
|                | 予算現額(計)     | 586,826     | 564,172         | 22,654      | 4.0    |   |
| 介護保険特別会計       | 当初予算額       | 3,946,000   | 4,000,000       | △ 54,000    | △ 1.4  | ・補正予算の編成 2回(対前年度2回減)  |
|                | 補正予算額       | 2,402       | 40,443          |             |        |   |
|                | 前年度繰越額      | 0           | 0               | -           | -      |   |
|                | 予算現額(計)     | 3,948,402   | 4,040,443       | △ 92,041    | △ 2.3  |   |
| 下水道事業特別会計      | 当初予算額       | 7,903,000   | 7,699,000       | 204,000     | 2.6    | ・補正予算の編成 4回(対前年度同数)<br>・前年度繰越額の内訳<br>繰越明許費分(4件) 1,598,151<br>事故繰越し分(3件) 680,956                         |
|                | 補正予算額       | △ 1,029,323 | △ 1,913,959     |             |        |   |
|                | 前年度繰越額      | 2,279,107   | 2,472,579       | △ 193,472   | △ 7.8  |   |
|                | 予算現額(計)     | 9,152,784   | 8,257,620       | 895,164     | 10.8   |   |
| 合 計            | 当初予算額       | 48,011,000  | 48,588,000      | △ 577,000   | △ 1.2  |   |
|                | 補正予算額       | 4,335,225   | △ 113,186       |             |        |   |
|                | 前年度繰越額      | 5,579,243   | 6,643,443       | △ 1,064,200 | △ 16.0 |   |
|                | 予算現額(計)     | 57,925,468  | 55,118,257      | 2,807,211   | 5.1    |   |

### ※ 繰越明許費

歳出予算の経費のうち、その性質上、年度内の支出(支払)が終わらない見込みがあるものについて、予算の定めるところによって翌年度に限り繰り越して使用することができることとしたものをいいます。

### ※ 事故繰越し

歳出予算の経費の金額のうち、年度内に契約などをしたものの、避けがたい事故のため年度内に支出(支払)が終わらなかったものを翌年度に繰り越して使用することをいいます。

次の表は、9回にわたって行われた一般会計補正予算の概要をまとめたものです。

実態に即した確実な予算編成を行うため、前年度に引き続き、予定している東日本大震災復興交付金事業を当初予算から計上することを避け、国による同事業の採択を待ってその都度補正予算の編成を行うこととしました。そのため、当初予算を通常予算として編成したものの、例年と同様に補正予算額が震災以前と比較して大きなものとなっていますが、復興事業の進捗により、その影響は平成26年度や平成27年度に比べ小さくなっています。

補正予算第1号は平成29年3月臨時会で成立したのですが、平成29年度当初予算の配当前に編成したものです。補正予算第7号では、東日本大震災復興交付金事業の採択を受けたものの、年度内着手が困難な事業については、不要な事業繰越しを避けるため、大幅な予算減額をしました。

【平成29年度における一般会計補正予算の概要】

(単位:千円)

| 補正区分 | 成立議会等      | 補正額       | 補正の概要等   | 補正額が大きかった主な事業(歳出)      |           |
|------|------------|-----------|--|------------------------|-----------|
|      |            |           |  | 事業名                    | 補正額       |
| 第1号  | 3月臨時会      | 364       | ・生活保護費返還金否認請求事件の訴えの提起に係る弁護士業務委託の実施   | 総務課庶務事務                | 364       |
| 第2号  | 6月定例会      | 86,488    | ・さんみらい多賀城復興団地に整備する災害備蓄倉庫等の実施設計委託の実施<br>・被災地域交流拠点施設整備事業補助金を活用した地区集会所改修補助の実施<br>・地方創生推進交付金を活用した「しろのむらさき」の販売向上戦略策定業務委託の実施<br>・道路及び公園の照明灯をLED照明に交換するための設置状況調査委託の実施 | 多賀城市津波復興拠点整備事業         | 35,000    |
|      |            |           |  | 地区集会所整備補助事業            | 19,579    |
|      |            |           |  | 多賀城グルメブランド拡大戦略事業       | 5,000     |
| 第3号  | 9月定例会      | 760,428   | ・ふるさと融資制度による事業者に対する資金貸付<br>・被災者雇用を行う新たな企業に対する補助の実施<br>・被災者の保育施設等利用料に対する減免の実施<br>・多賀城公園野球場復旧工事の実施   | 地域総合整備資金貸付事業           | 45,000    |
|      |            |           |  | 教育・保育施設等整備推進事業         | 51,000    |
|      |            |           |  | 多賀城公園野球場復旧事業           | 110,000   |
| 第4号  | 9月定例会(追加①) | 330       | ・住民情報漏えい事故の相手方に対する損害賠償金の追加   | 子育て支援課庶務事務             | 330       |
| 第5号  | 9月定例会(追加②) | 27,734    | ・衆議院議員選挙に係る関係経費の追加   | 衆議院議員選挙事業              | 27,734    |
| 第6号  | 12月定例会     | 4,449,835 | ・受納したふるさと・多賀城応援寄附金の基金への積立金の増額<br>・復興祈念商品券発行事業費の補助の実施<br>・東日本大震災復興交付金(第19回申請分)採択に伴う事業費の増額(緊急避難路・物流路(清水沢多賀城線)整備事業)<br>・多賀城駅周辺土地区画整理事業の清算に係る費用の追加                 | ふるさと多賀城応援基金積立金         | 750,000   |
|      |            |           |  | 復興祈念商品券発行補助事業          | 40,000    |
|      |            |           |  | 緊急避難路・物流路(清水沢多賀城線)整備事業 | 1,195,000 |
|      |            |           |  | 多賀城駅周辺土地区画整理事業(単独)     | 271,074   |
| 第7号  | 2月定例会      | △ 300,028 | ・受納したふるさと・多賀城応援寄附金のうち、復興のためにと受納した分の基金への積立金の増額<br>・事業調整による各復興交付金事業の翌年度実施に伴う反映<br>・大雪を始めとした、不測の事態に備えるための予備費の増額   | 東日本大震災復興基金積立金          | 241,745   |
|      |            |           |  | 予備費                    | 30,000    |
|      |            |           |  | 多賀城市津波復興拠点整備事業         | △ 149,189 |
|      |            |           |  | 下水道事業特別会計繰出金           | △ 273,050 |
| 第8号  | 2月定例会(追加)  | 7,576     | ・市民プールの設備老朽化に伴う更新のための負担金の追加  | 多賀城市社会体育施設等管理運営事業      | 7,576     |
| 第9号  | 3月臨時会      | 548,296   | ・東日本大震災復興交付金(第20回申請分)を反映<br>・国の補正予算に伴う事業の追加  | 東日本大震災復興交付金事業基金積立金     | 517,215   |
|      |            |           |  | 学校環境整備事業[多賀城八幡小学校]     | 31,081    |
| 計    |            | 5,581,023 |  |                        |           |

## 2 一般会計の決算 <概要>

### ① 歳入歳出決算の全体像

平成29年度決算の内容は、大区画ほ場整備事業や緊急避難路・物流路(笠神八幡線・清水沢多賀城線)整備事業に係る工事の本格化や、宮内地区被災市街地復興土地区画整理事業も終結を迎えており、本市の復興への歩みが目に見える形となって現れたものとなっております。

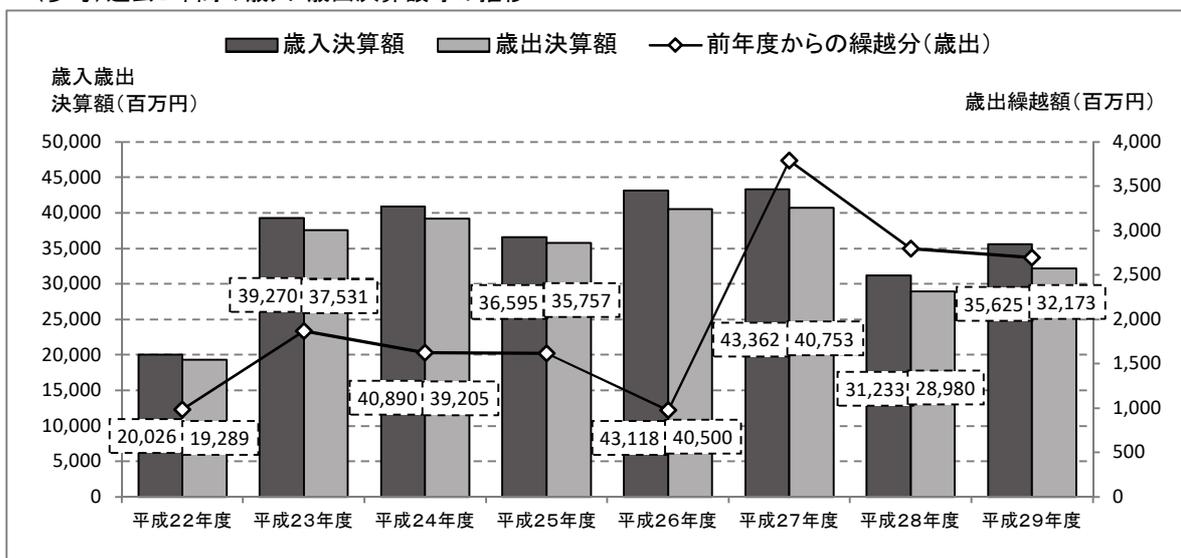
その結果、決算の規模は震災以降では最も小さい規模となった前年度決算を上回る形となりました。

さらに、繰越事業の面を分析すると、最終局面に入りつつある大規模な復興事業等により、前年度からの繰越金の額、翌年度への事業の繰越に伴う財源の繰越額ともに、大きな規模で推移しています。

(単位:円、%)

| 区分                     | 平成29年度                | 平成28年度                | 比較増減                 | 伸率           |
|------------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|--------------|
| <b>歳入決算額 A</b>         | <b>35,624,726,289</b> | <b>31,233,035,767</b> | <b>4,391,690,522</b> | <b>14.06</b> |
| 現年度分                   | 32,487,535,963        | 27,563,506,212        | 4,924,029,751        | 17.86        |
| 前年度からの繰越分              | 3,137,190,326         | 3,669,529,555         | △ 532,339,229        | △ 14.51      |
| 繰越明許分                  | 2,012,751,686         | 3,192,292,426         | △ 1,179,540,740      | △ 36.95      |
| 事故繰越分                  | 1,124,438,640         | 477,237,129           | 647,201,511          | 135.61       |
| <b>歳出決算額 B</b>         | <b>32,172,851,578</b> | <b>28,979,883,319</b> | <b>3,192,968,259</b> | <b>11.02</b> |
| 現年度分                   | 29,476,361,699        | 26,183,642,007        | 3,292,719,692        | 12.58        |
| 前年度からの繰越分              | 2,696,489,879         | 2,796,241,312         | △ 99,751,433         | △ 3.57       |
| 繰越明許分                  | 1,572,051,239         | 2,365,945,303         | △ 793,894,064        | △ 33.56      |
| 事故繰越分                  | 1,124,438,640         | 430,296,009           | 694,142,631          | 161.32       |
| <b>歳入歳出差引残額(A-B) C</b> | <b>3,451,874,711</b>  | <b>2,253,152,448</b>  | <b>1,198,722,263</b> | <b>53.20</b> |
| <b>翌年度へ繰り越すべき財源 D</b>  | <b>3,250,676,379</b>  | <b>2,106,683,426</b>  | <b>1,143,992,953</b> | <b>54.30</b> |
| 繰越明許分                  | 3,145,111,674         | 1,355,241,786         | 1,789,869,888        | 132.07       |
| 事故繰越分                  | 105,564,705           | 751,441,640           | △ 645,876,935        | △ 85.95      |
| <b>実質的な収支(C-D)</b>     | <b>201,198,332</b>    | <b>146,469,022</b>    | <b>54,729,310</b>    | <b>37.37</b> |

(参考)過去8年間の歳入・歳出決算額等の推移



② 平成29年度における予備費充用の概要

平成29年度の予備費の充用額は前年度と比較して増加しています。

前年度は熊本地震発生に伴う職員派遣に係る費用や、福島県沖を震源とする地震及び津波の際の、市内小・中学生に給食の代替として既存備蓄品を提供したものの補充のための費用など、災害対応に係る費用への充用が主なものとなっていました。

平成29年度においては、例年同様、公共施設の緊急的な修繕費への充用、災害対応としての台湾東部で発生した見舞金への充用の外、急遽必要になった借地上の防火水槽の撤去に係る費用への充用が発生したことで、充用額は前年度よりも大きく増加する形となりました。

(単位:円)

| 区 分    | 充 用 額      | 主な充用対象経費等   |
|--------|------------|---|
| 2 総務費  | 20,145,526 | 多賀城西部線運行負担金の補填経費【市長公室】 207,012                      |
|        |            | 市民からの包括遺贈の清算に係る顧問弁護士への委託経費【総務課】 138,000             |
|        |            | 台湾東部(花蓮)で発生した地震被災の見舞金に係る経費【総務課】 500,000             |
|        |            | 老朽化したお知らせ板の撤去・新設に要する経費【地域コミュニティ課】 225,720           |
|        |            | 全員協議会室の音響設備更新に要する経費【管財課】 15,660,000                 |
|        |            | 東北都市税務協議会負担金の補填経費【税務課】 6,800                        |
|        |            | 特別徴収税額決定通知書の簡易書留による郵送経費【税務課】 3,407,994              |
| 3 民生費  | 382,320    | シルバーヘルスプラザの高圧受電設備の修繕に要する経費【介護福祉課】 382,320           |
| 5 労働費  | 6,228      | 地域職業相談室の電話回線基本使用料の補填経費【商工観光課】 6,228                 |
| 8 土木費  | 200,707    | 市道下馬森郷線で発生した街路樹の枝折れ落下による車両損傷事故の損害賠償金【道路公園課】 200,707 |
| 9 消防費  | 16,573,390 | 借地(私有地)に存する防火水槽の撤去に要する経費【交通防災課】 16,163,280          |
|        |            | 防火水槽撤去のための物件移転補償に要する経費【交通防災課】 410,110               |
| 10 教育費 | 564,600    | 東北中学校バレーボール大会参加に係る補助金の補填経費【学校教育課】 280,000           |
|        |            | 全国中学校剣道大会参加に係る補助金の補填経費【学校教育課】 88,000                |
|        |            | 全国中学校柔道大会参加に係る補助金の補填経費【学校教育課】 67,000                |
|        |            | 山王小学校校庭の照明設備の機器修繕に要する経費【生涯学習課】 129,600              |
| 計      | 37,872,771 |   |

(参考)平成29年度と平成28年度の充用額の比較 (単位:円)

| 区 分    | 平成29年度     | 平成28年度    | 比較増減        |
|--------|------------|-----------|-------------|
| 2 総務費  | 20,145,526 | 2,232,268 | 17,913,258  |
| 3 民生費  | 382,320    | 665,699   | △ 283,379   |
| 5 労働費  | 6,228      | 0         | 6,228       |
| 8 土木費  | 200,707    | 0         | 200,707     |
| 9 消防費  | 16,573,390 | 2,167,954 | 14,405,436  |
| 10 教育費 | 564,600    | 3,400,068 | △ 2,835,468 |
| 計      | 37,872,771 | 8,465,989 | 29,406,782  |

(参考)過去8年間の予備費の予算額、充用額及び執行率の推移 (単位:円、%)

| 区 分 | 平成22年度      | 平成23年度      | 平成24年度     | 平成25年度     |
|-----|-------------|-------------|------------|------------|
| 予算額 | 100,000,000 | 147,266,000 | 43,216,000 | 57,730,000 |
| 充用額 | 10,212,257  | 113,397,349 | 25,578,061 | 9,935,656  |
| 執行率 | 10.2        | 77.0        | 59.2       | 17.2       |

| 区 分 | 平成26年度     | 平成27年度     | 平成28年度     | 平成29年度     |
|-----|------------|------------|------------|------------|
| 予算額 | 56,648,000 | 48,435,000 | 39,530,000 | 90,549,000 |
| 充用額 | 32,352,348 | 10,305,860 | 8,465,989  | 37,872,771 |
| 執行率 | 57.1       | 21.3       | 21.4       | 41.8       |

### 3 一般会計の決算 <歳入の部>

#### (1) 歳入の概要

(単位:円、%)

| 款                | 区分                  | 平成29年度                |                       |                       |               |              |               | 平成28年度<br>決算額<br>B    | 比較増減<br>C (A-B)      | 伸率<br>C/B    |
|------------------|---------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|---------------|--------------|---------------|-----------------------|----------------------|--------------|
|                  |                     | 予算現額                  | 調定額                   | 決算額<br>A              | 決算<br>構成比     | 対予<br>算比     | 対調<br>定比      |                       |                      |              |
| 自<br>主<br>財<br>源 | 1 市税                | 7,720,609,000         | 7,955,026,087         | 7,802,448,598         | 21.90         | 101.06       | 98.08         | 7,776,386,585         | 26,062,013           | 0.34         |
|                  | 12 分担金及び負担金         | 171,611,000           | 181,895,077           | 179,594,267           | 0.50          | 104.65       | 98.74         | 171,594,484           | 7,999,783            | 4.66         |
|                  | 13 使用料及び手数料         | 493,270,000           | 511,895,170           | 504,822,360           | 1.42          | 102.34       | 98.62         | 480,780,903           | 24,041,457           | 5.00         |
|                  | 16 財産収入             | 86,634,000            | 93,989,103            | 93,989,103            | 0.26          | 108.49       | 100.00        | 52,245,017            | 41,744,086           | 79.90        |
|                  | 17 寄附金              | 1,651,000,000         | 1,632,588,238         | 1,632,588,238         | 4.58          | 98.88        | 100.00        | 401,632,575           | 1,230,955,663        | 306.49       |
|                  | 18 繰入金              | 7,017,389,000         | 6,238,795,557         | 6,238,795,557         | 17.51         | 88.90        | 100.00        | 3,629,146,659         | 2,609,648,898        | 71.91        |
|                  | 19 繰越金              | 2,173,152,426         | 2,173,152,448         | 2,173,152,448         | 6.10          | 100.00       | 100.00        | 2,518,461,760         | △ 345,309,312        | △ 13.71      |
| 20 諸収入           | 894,228,400         | 1,031,684,070         | 939,466,049           | 2.64                  | 105.06        | 91.06        | 1,066,577,547 | △ 127,111,498         | △ 11.92              |              |
|                  | 小 計                 | 20,207,893,826        | 19,819,025,750        | 19,564,856,620        | 54.92         | 96.82        | 98.72         | 16,096,825,530        | 3,468,031,090        | 21.54        |
| 依<br>存<br>財<br>源 | 2 地方譲与税             | 134,137,000           | 131,670,675           | 131,670,675           | 0.37          | 98.16        | 100.00        | 131,289,681           | 380,994              | 0.29         |
|                  | 3 利子割交付金            | 10,885,000            | 10,351,000            | 10,351,000            | 0.03          | 95.09        | 100.00        | 5,808,000             | 4,543,000            | 78.22        |
|                  | 4 配当割交付金            | 16,277,000            | 24,118,000            | 24,118,000            | 0.07          | 148.17       | 100.00        | 16,762,000            | 7,356,000            | 43.88        |
|                  | 5 株式等譲渡所得割交付金       | 9,677,000             | 24,575,000            | 24,575,000            | 0.07          | 253.95       | 100.00        | 9,649,000             | 14,926,000           | 154.69       |
|                  | 6 地方消費税交付金          | 1,044,633,000         | 1,049,556,000         | 1,049,556,000         | 2.95          | 100.47       | 100.00        | 998,098,000           | 51,458,000           | 5.16         |
|                  | 7 自動車取得税交付金         | 38,455,000            | 40,633,000            | 40,633,000            | 0.11          | 105.66       | 100.00        | 31,735,000            | 8,898,000            | 28.04        |
|                  | 8 国有提供施設等所在市町村助成交付金 | 24,196,000            | 24,196,000            | 24,196,000            | 0.07          | 100.00       | 100.00        | 23,490,000            | 706,000              | 3.01         |
|                  | 9 地方特例交付金           | 44,862,000            | 44,862,000            | 44,862,000            | 0.13          | 100.00       | 100.00        | 38,857,000            | 6,005,000            | 15.45        |
|                  | 10 地方交付税            | 6,367,672,000         | 6,073,504,000         | 6,073,504,000         | 17.05         | 95.38        | 100.00        | 4,739,615,000         | 1,333,889,000        | 28.14        |
|                  | 11 交通安全対策特別交付金      | 12,300,000            | 10,941,000            | 10,941,000            | 0.03          | 88.95        | 100.00        | 11,523,000            | △ 582,000            | △ 5.05       |
|                  | 14 国庫支出金            | 6,368,744,500         | 6,328,218,356         | 5,892,056,356         | 16.54         | 92.52        | 93.11         | 5,896,550,746         | △ 4,494,390          | △ 0.08       |
|                  | 15 県支出金             | 1,625,027,000         | 1,463,082,638         | 1,459,706,638         | 4.10          | 89.83        | 99.77         | 1,349,432,810         | 110,273,828          | 8.17         |
|                  | 21 市債               | 1,426,400,000         | 1,273,700,000         | 1,273,700,000         | 3.58          | 89.29        | 100.00        | 1,883,400,000         | △ 609,700,000        | △ 32.37      |
|                  | 小 計                 | 17,123,265,500        | 16,499,407,669        | 16,059,869,669        | 45.08         | 93.79        | 97.34         | 15,136,210,237        | 923,659,432          | 6.10         |
|                  | <b>歳入合計</b>         | <b>37,331,159,326</b> | <b>36,318,433,419</b> | <b>35,624,726,289</b> | <b>100.00</b> | <b>95.43</b> | <b>98.09</b>  | <b>31,233,035,767</b> | <b>4,391,690,522</b> | <b>14.06</b> |

※ この表中における個々の構成比の合計は、端数処理のため100%とならない場合があります。

※「自主財源」とは、地方公共団体が自らの権能により自主的に収入できる財源をいいます。

※「依存財源」とは、国や県の制度等により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする財源をいいます。

① はじめに

東日本大震災以降の本市の予算・決算には、東日本大震災からの復旧・復興に係る歳入歳出額が含まれており、震災以前の財政規模が把握しづらいものとなっております。

そこで、ここでは東日本大震災からの復旧・復興事業費などを含む決算額の概要をより良く理解していただくとともに、震災以前からの本市本来の決算規模を常に意識することができるように、概ね

(ア) 東日本大震災からの復旧・復興事業に要する経費

(イ) 災害救助法の規定に基づく救助事業に要する経費や被災者の支援に要する経費

(ウ) その他東日本大震災がなかったならば生じなかったと考えられる経費

を「震災関連経費」、東日本大震災復興基金や東日本大震災復興交付金事業基金の震災関連経費の財源を積み立てておく基金への積立金については「震災関連積立金」、それ以外の経費を「通常経費」として区分することとしました。

なお、「震災関連積立金」は震災関連経費として捉えることも可能ですが、個別具体的な復旧・復興事業としての支出ではなく、将来の復旧・復興事業に充当する財源を確保するための間接的な支出であることから、震災関連経費と区別することとしました。

② 震災関連経費と通常経費の分類

次の表は、震災の影響が本格化する前の平成22年度と、平成26年度から平成29年度までの歳入決算額を上記に基づき震災関連経費、震災関連積立金、通常経費の3区分に分け、款別(目的別)に整理したものです。これにより、震災に起因する歳入決算規模と通常の歳入決算規模が明確に把握できるようになります。

(単位:千円)

| 款                | 区分          | 平成29年度     | 平成28年度     | 平成27年度     | 平成26年度    | 平成22年度    | 比較増減<br>A - B |
|------------------|-------------|------------|------------|------------|-----------|-----------|---------------|
|                  |             | 決算額<br>A   | 決算額<br>B   | 決算額        | 決算額       | 決算額       |               |
| 自<br>主<br>財<br>源 | 1 市税        | 7,802,449  | 7,776,386  | 7,082,596  | 6,911,606 | 7,660,754 | 26,063        |
|                  | 震災関連経費      | 0          | 0          | 0          | 0         | 0         | 0             |
|                  | 通常経費        | 7,802,449  | 7,776,386  | 7,082,596  | 6,911,606 | 7,660,754 | 26,063        |
|                  | 12 分担金及び負担金 | 179,594    | 171,594    | 160,236    | 223,747   | 173,140   | 8,000         |
|                  | 震災関連経費      | 641        | 0          | 0          | 0         | 0         | 641           |
|                  | 通常経費        | 178,953    | 171,594    | 160,236    | 223,747   | 173,140   | 7,359         |
|                  | 13 使用料及び手数料 | 504,822    | 480,781    | 357,531    | 241,913   | 232,028   | 24,041        |
|                  | 震災関連経費      | 0          | 0          | 0          | 39        | 0         | 0             |
|                  | 通常経費        | 504,822    | 480,781    | 357,531    | 241,874   | 232,028   | 24,041        |
|                  | 16 財産収入     | 93,989     | 52,245     | 77,301     | 101,462   | 74,120    | 41,744        |
|                  | 震災関連経費      | 0          | 0          | 0          | 0         | 0         | 0             |
|                  | 震災関連積立金     | 3,520      | 4,231      | 8,959      | 7,714     | 0         | △ 711         |
| 通常経費             | 90,469      | 48,014     | 68,342     | 93,748     | 74,120    | 42,455    |               |
| 17 寄附金           | 1,632,588   | 401,633    | 152,059    | 23,935     | 17,567    | 1,230,955 |               |
| 震災関連経費           | 0           | 0          | 0          | 0          | 0         | 0         |               |
| 震災関連積立金          | 241,475     | 0          | 709        | 8,307      | 0         | 241,475   |               |
| 通常経費             | 1,391,113   | 401,633    | 151,350    | 15,628     | 17,567    | 989,480   |               |
| 18 繰入金           | 6,238,796   | 3,629,147  | 4,530,414  | 7,065,951  | 275,810   | 2,609,649 |               |
| 震災関連経費           | 5,132,090   | 2,448,083  | 3,605,517  | 6,225,152  | 0         | 2,684,007 |               |
| 通常経費             | 1,106,706   | 1,181,064  | 924,897    | 840,799    | 275,810   | △ 74,358  |               |
| 19 繰越金           | 2,173,152   | 2,518,462  | 2,578,865  | 798,303    | 143,176   | △ 345,310 |               |
| 震災関連経費           | 1,976,809   | 2,330,433  | 1,770,332  | 583,723    | 0         | △ 353,624 |               |
| 通常経費             | 196,343     | 188,029    | 808,533    | 214,580    | 143,176   | 8,314     |               |
| 20 諸収入           | 939,466     | 1,066,578  | 848,101    | 725,071    | 658,211   | △ 127,112 |               |
| 震災関連経費           | 190,259     | 42,113     | 66,437     | 39,060     | 0         | 148,146   |               |
| 通常経費             | 749,207     | 1,024,465  | 781,664    | 686,011    | 658,211   | △ 275,258 |               |
| 自主財源計            | 19,564,856  | 16,096,826 | 15,787,103 | 16,091,988 | 9,234,806 | 3,468,030 |               |
| 震災関連経費           | 7,299,799   | 4,820,629  | 5,442,286  | 6,847,974  | 0         | 2,479,170 |               |
| 震災関連積立金          | 244,995     | 4,231      | 9,668      | 16,021     | 0         | 240,764   |               |
| 通常経費             | 12,020,062  | 11,271,966 | 10,335,149 | 9,227,993  | 9,234,806 | 748,096   |               |

(単位:千円)

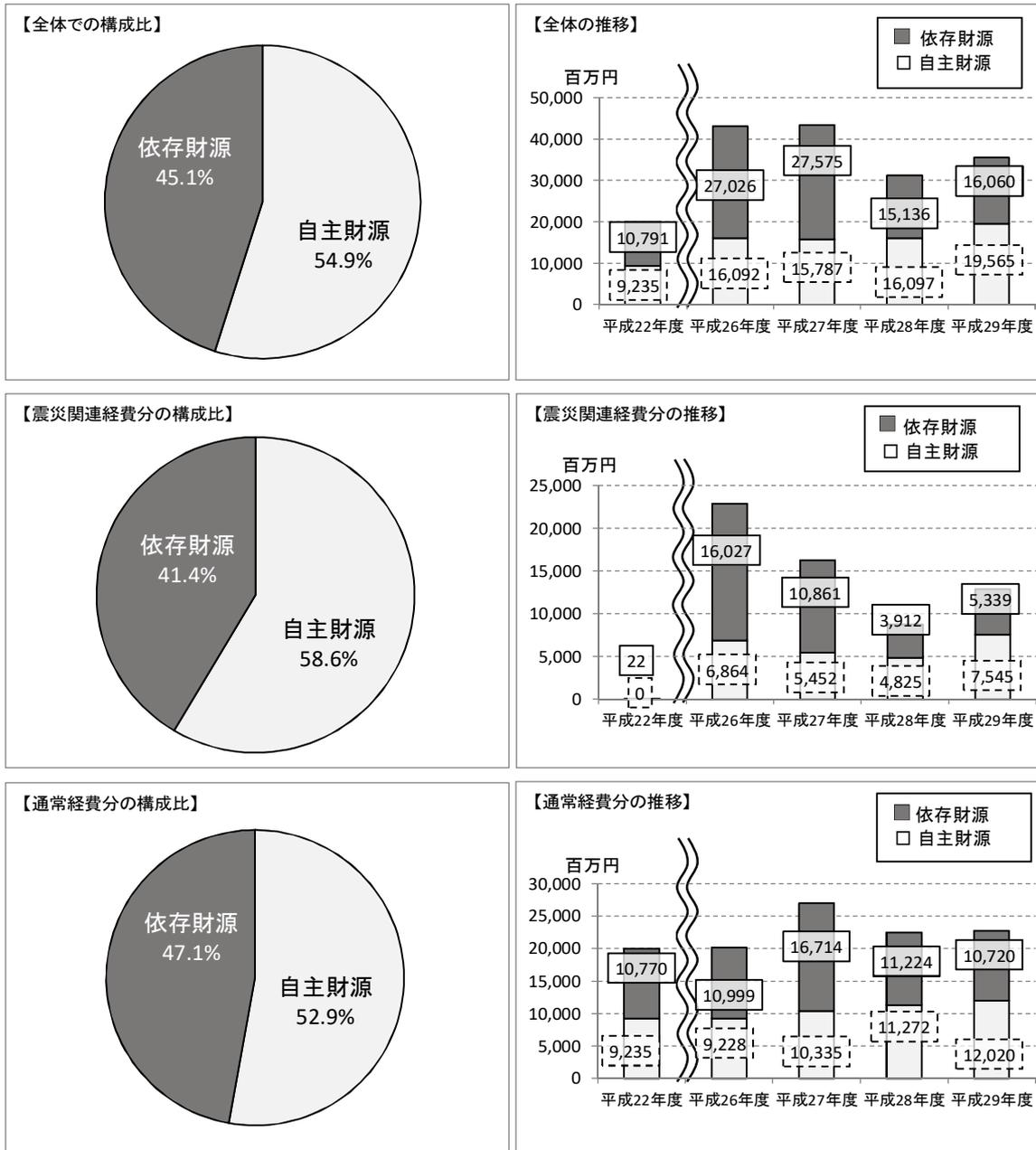
| 款                | 区分                  | 平成29年度     | 平成28年度     | 平成27年度     | 平成26年度     | 平成22年度    | 比較増減<br>A - B |
|------------------|---------------------|------------|------------|------------|------------|-----------|---------------|
|                  |                     | 決算額<br>A   | 決算額<br>B   | 決算額        | 決算額        | 決算額       |               |
| 依<br>存<br>財<br>源 | 2 地方譲与税             | 131,671    | 131,289    | 137,798    | 132,338    | 152,180   | 382           |
|                  | 震災関連経費              | 0          | 0          | 0          | 0          | 0         | 0             |
|                  | 通常経費                | 131,671    | 131,289    | 137,798    | 132,338    | 152,180   | 382           |
|                  | 3 利子割交付金            | 10,351     | 5,808      | 11,523     | 13,656     | 24,223    | 4,543         |
|                  | 震災関連経費              | 0          | 0          | 0          | 0          | 0         | 0             |
|                  | 通常経費                | 10,351     | 5,808      | 11,523     | 13,656     | 24,223    | 4,543         |
|                  | 4 配当割交付金            | 24,118     | 16,762     | 26,082     | 34,366     | 8,979     | 7,356         |
|                  | 震災関連経費              | 0          | 0          | 0          | 0          | 0         | 0             |
|                  | 通常経費                | 24,118     | 16,762     | 26,082     | 34,366     | 8,979     | 7,356         |
|                  | 5 株式等譲渡所得割交付金       | 24,575     | 9,649      | 26,924     | 19,086     | 2,852     | 14,926        |
|                  | 震災関連経費              | 0          | 0          | 0          | 0          | 0         | 0             |
|                  | 通常経費                | 24,575     | 9,649      | 26,924     | 19,086     | 2,852     | 14,926        |
|                  | 6 地方消費税交付金          | 1,049,556  | 998,098    | 1,141,227  | 697,316    | 577,739   | 51,458        |
|                  | 震災関連経費              | 0          | 0          | 0          | 0          | 0         | 0             |
|                  | 通常経費                | 1,049,556  | 998,098    | 1,141,227  | 697,316    | 577,739   | 51,458        |
|                  | 7 自動車取得税交付金         | 40,633     | 31,735     | 32,424     | 24,095     | 37,865    | 8,898         |
|                  | 震災関連経費              | 0          | 0          | 0          | 0          | 0         | 0             |
|                  | 通常経費                | 40,633     | 31,735     | 32,424     | 24,095     | 37,865    | 8,898         |
|                  | 8 国有提供施設等所在市町村助成交付金 | 24,196     | 23,490     | 21,588     | 21,234     | 21,051    | 706           |
|                  | 震災関連経費              | 0          | 0          | 0          | 0          | 0         | 0             |
|                  | 通常経費                | 24,196     | 23,490     | 21,588     | 21,234     | 21,051    | 706           |
| 9 地方特例交付金        | 44,862              | 38,857     | 34,861     | 31,988     | 97,181     | 6,005     |               |
| 震災関連経費           | 0                   | 0          | 0          | 0          | 0          | 0         |               |
| 通常経費             | 44,862              | 38,857     | 34,861     | 31,988     | 97,181     | 6,005     |               |
| 10 地方交付税         | 6,073,504           | 4,739,615  | 6,995,911  | 6,236,284  | 3,117,270  | 1,333,889 |               |
| 震災関連経費           | 2,784,294           | 1,419,869  | 3,659,381  | 2,915,569  | 0          | 1,364,425 |               |
| 通常経費             | 3,289,210           | 3,319,746  | 3,336,530  | 3,320,715  | 3,117,270  | △ 30,536  |               |
| 11 交通安全対策特別交付金   | 10,941              | 11,523     | 12,299     | 11,551     | 11,848     | △ 582     |               |
| 震災関連経費           | 0                   | 0          | 0          | 0          | 0          | 0         |               |
| 通常経費             | 10,941              | 11,523     | 12,299     | 11,551     | 11,848     | △ 582     |               |
| 14 国庫支出金         | 5,892,056           | 5,896,551  | 12,439,982 | 16,223,997 | 3,149,192  | △ 4,495   |               |
| 震災関連経費           | 563,223             | 539,537    | 324,376    | 12,318     | 0          | 23,686    |               |
| 震災関連積立金          | 1,938,829           | 1,853,571  | 6,610,353  | 12,819,554 | 0          | 85,258    |               |
| 通常経費             | 3,390,004           | 3,503,443  | 5,505,253  | 3,392,125  | 3,149,192  | △ 113,439 |               |
| 15 県支出金          | 1,459,707           | 1,349,433  | 1,959,208  | 1,841,960  | 1,137,388  | 110,274   |               |
| 震災関連経費           | 53,141              | 99,232     | 266,762    | 279,836    | 21,756     | △ 46,091  |               |
| 震災関連積立金          | 0                   | 0          | 0          | 0          | 0          | 0         |               |
| 通常経費             | 1,406,566           | 1,250,201  | 1,692,446  | 1,562,124  | 1,115,632  | 156,365   |               |
| 21 市債            | 1,273,700           | 1,883,400  | 4,734,900  | 1,738,600  | 2,453,600  | △ 609,700 |               |
| 震災関連経費           | 0                   | 0          | 0          | 0          | 0          | 0         |               |
| 通常経費             | 1,273,700           | 1,883,400  | 4,734,900  | 1,738,600  | 2,453,600  | △ 609,700 |               |
| 依存財源計            | 16,059,870          | 15,136,210 | 27,574,727 | 27,026,471 | 10,791,368 | 923,660   |               |
| 震災関連経費           | 3,400,658           | 2,058,638  | 4,250,519  | 3,207,723  | 21,756     | 1,342,020 |               |
| 震災関連積立金          | 1,938,829           | 1,853,571  | 6,610,353  | 12,819,554 | 0          | 85,258    |               |
| 通常経費             | 10,720,383          | 11,224,001 | 16,713,855 | 10,999,194 | 10,769,612 | △ 503,618 |               |
| 歳入合計             | 35,624,726          | 31,233,036 | 43,361,830 | 43,118,459 | 20,026,174 | 4,391,690 |               |
| 震災関連経費           | 10,700,457          | 6,879,267  | 9,692,805  | 10,055,697 | 21,756     | 3,821,190 |               |
| 震災関連積立金          | 2,183,824           | 1,857,802  | 6,620,021  | 12,835,575 | 0          | 326,022   |               |
| 通常経費             | 22,740,445          | 22,495,967 | 27,049,004 | 20,227,187 | 20,004,418 | 244,478   |               |

### ③ 自主財源と依存財源の比較

前年度に比較して自主財源全体は34億6,803万円の増、依存財源全体は9億2,366万円の増となりました。

自主財源の増については、ふるさと・多賀城応援寄附事業による寄附金の増加と、これに伴い、ふるさと多賀城応援基金からの繰入金が増加となったことが大きな要因となっています。

一方の依存財源の増については、城南小学校校舎大規模改造事業が完了したことにより、地方債が減少となったものの、復興事業の進捗に伴い震災復興特別交付税が大幅な増加となったことが大きな要因となっています。



※ 自主財源について

・地方公共団体が自らの権能により自主的に収入できる財源をいいます。

※ 依存財源について

・国や県の制度等により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする財源をいいます。

※ このグラフ中における震災関連経費分には、震災関連積立金が含まれています。

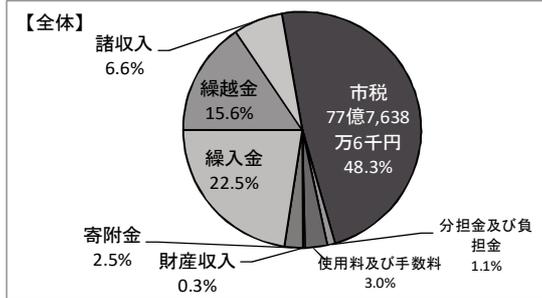
#### ④ 自主財源の構成

自主財源の基幹となる市税収入にあつては、経済の回復基調の影響と地価の上昇傾向に伴い増加となりました。しかし、構成比については寄附金や繰入金が増加したことから、全体における市税の構成比が8.4ポイント減少となりました。

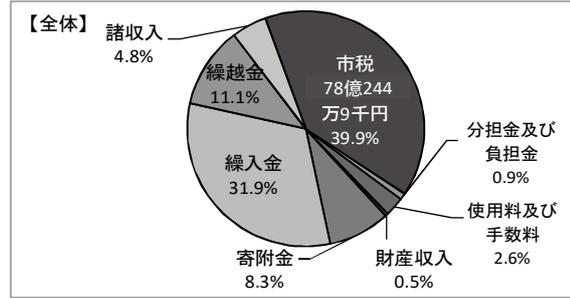
次に、震災関連経費分においては、復興交付金事業の緊急避難路・物流路(清水沢多賀城線)整備事業の工事が本格化したことにより、その財源としての繰入金が増加しました。一方、前年度から繰り越された事業に対する財源である繰越金にあつては、繰越事業が前年度より減少となったことから、繰越金が占める割合が小さくなりました。

通常経費分においては、前述のとおり市税収入が増加しました。また、ふるさと・多賀城応援寄附事業により、寄附金が大幅な増加となりました。繰入金については、市税が回復したことや繰越事業の執行残が生じたことで財政調整基金の繰入額が減少したことによって減少となりました。

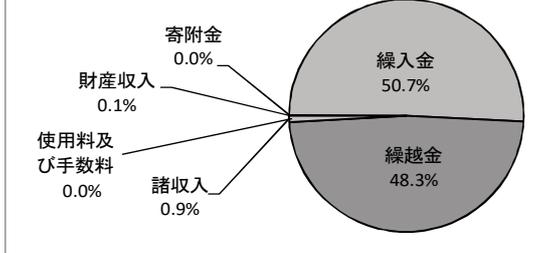
【平成28年度 自主財源の構成比】



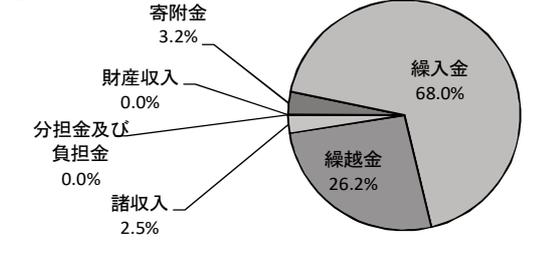
【平成29年度 自主財源の構成比】



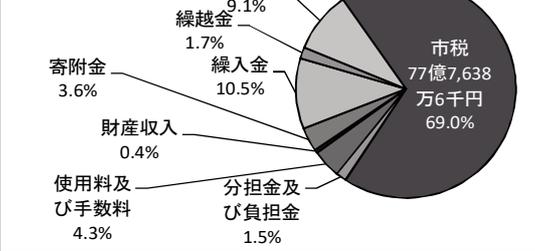
【震災関連経費分】



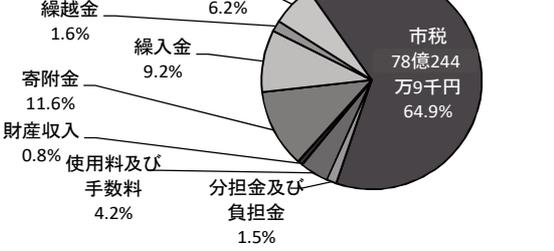
【震災関連経費分】



【通常経費分】



【通常経費分】



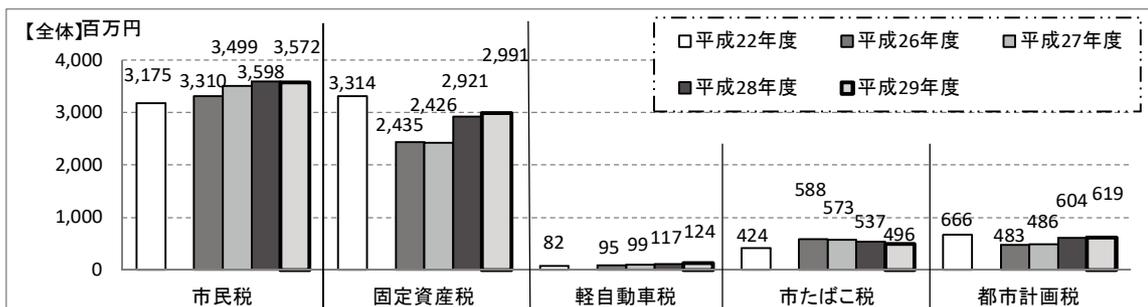
※ これらのグラフの構成比の合計は、端数処理のため100%とならない場合があります。

※ このグラフ中における震災関連経費分には、震災関連積立金が含まれています。

#### ⑤ 市税の状況

市民税は、復興の進展に比例し、震災前の平成22年度を超える決算となっています。

固定資産税においては、平成27年度の津波浸水区域に対する2分の1減免の廃止と地価の上昇傾向に伴い、増加傾向にあるものの、震災前までの税収には回復していない状況です。



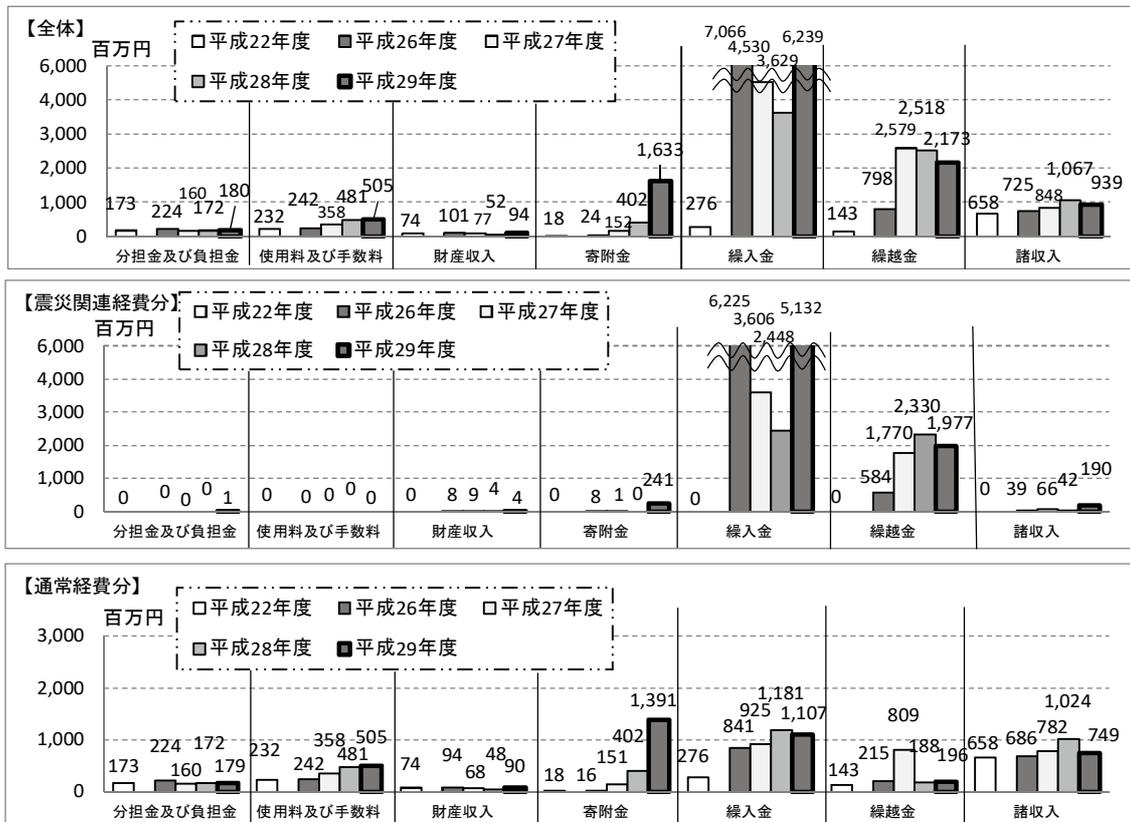
## ⑥ 市税以外の自主財源の状況

市税以外の自主財源全体は、前年度に比べ34億4,196万7千円の増となりました。

増加となった主な要因は、ふるさと・多賀城応援寄附事業により、寄附金が大幅に増加したことで、東日本大震災復興交付金事業基金からの繰入金が増加したことです。

次に、震災関連経費分については、繰入金が増加した事業の進捗により大きく増加となっております。平成28年度は事業の完了等により東日本大震災復興交付金事業基金繰入金が増加し、逆に平成27年度からの繰越事業の額が大きかったことから繰越金が増加していましたが、平成29年度は緊急避難路・物流路(清水沢多賀城線)整備事業の工事が本格化したことから、繰入金が大きく増加となり、結果として自主財源全体として、前年度と比較して27億1,993万4千円の増加となりました。

一方の通常経費分については、諸収入において前年度に消費税及び地方消費税の還付における市街地再開発事業補助金の返還金があったことにより、2億7,525万8千円の減少となっておりますが、寄附金において、前年度と比較して9億8,948万円増加したことにより、市税以外の自主財源全体としては前年度と比較して7億2,203万3千円の増加となりました。



※ このグラフ中における震災関連経費分には、震災関連積立金が含まれています。

### (財産収入の主な増要因)

- ・土地売却収入(道路残地等売却) 2,595万2千円(対前年度 2,246万円増)

### (寄附金の主な増要因)

- ・ふるさと・多賀城応援寄附金(企業版ふるさと納税分含む) 16億3,258万8千円(対前年度 12億3,095万6千円増)

### (繰入金の主な増減要因)

- ・東日本大震災復興交付金事業基金繰入金 46億7,347万9千円(対前年度 25億6,468万3千円増)
- ・東日本大震災復興基金繰入金 4億5,861万1千円(対前年度 1億1,932万4千円増)
- ・財政調整基金繰入金 1億円(対前年度 8億円減)

### (繰越金の主な増減要因)

- ・純繰越額 6,646万9千円(対前年度 1,743万5千円減)
- ・繰越明許費繰越額 13億5,524万2千円(対前年度 6億3,054万9千円減)
- ・事故繰越し繰越額 7億5,144万2千円(対前年度 3億267万5千円増)

⑦ 平成29年度における「ふるさと・多賀城応援寄附事業」における寄附金の採納状況

平成27年9月から返礼の拡充等を行った「ふるさと・多賀城応援寄附事業」における寄附金の採納状況については、以下のとおりとなっており、震災復興事業を目的とした寄附にあつては、全額を東日本大震災復興基金へ積み立て、それ以外の目的の寄附金にあつては、平成29年度から設置した、ふるさと多賀城応援基金に積み立てました。

(単位:円)

| 寄 附 の 目 的                    | 件 数    | 寄 附 額         |
|------------------------------|--------|---------------|
| 震災復興事業                       | 4,320  | 554,018,265   |
| 市長おまかせ                       | 3,757  | 482,140,400   |
| 市長おまかせ(東大寺展開催分)              | 51     | 16,140,000    |
| 安全で快適に暮らせるまち                 | 560    | 66,410,000    |
| 元気で健やかに暮らせるまち                | 2,065  | 283,591,737   |
| 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち           | 708    | 93,755,001    |
| 環境を大切に作る心を育むまち               | 471    | 62,020,000    |
| 集いつながり活気あふれるまち               | 278    | 33,542,835    |
| 心がかよう地域の絆を育むまち               | 149    | 16,670,000    |
| まち・ひと・しごと創生寄附活用事業(企業版ふるさと納税) | 9      | 24,300,000    |
| 合 計                          | 12,368 | 1,632,588,238 |

⑧ 依存財源の構成

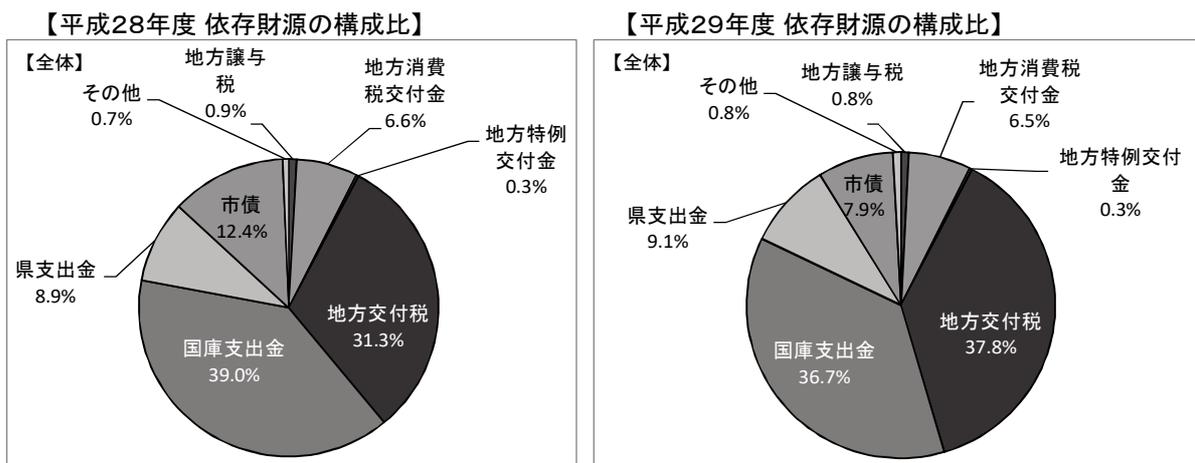
平成29年度では復興交付金事業が進展したことにより、その財源となる地方交付税(震災復興特別交付税)が大きく増加となったため、地方交付税の依存財源全体の構成比は6.5ポイント増加となりました。

また、平成28年度において災害公営住宅整備事業が完了したことや、地域総合整備資金貸付事業が繰越により皆減となったことで、市債にあつては依存財源全体の構成比が4.5ポイント減少となりました。

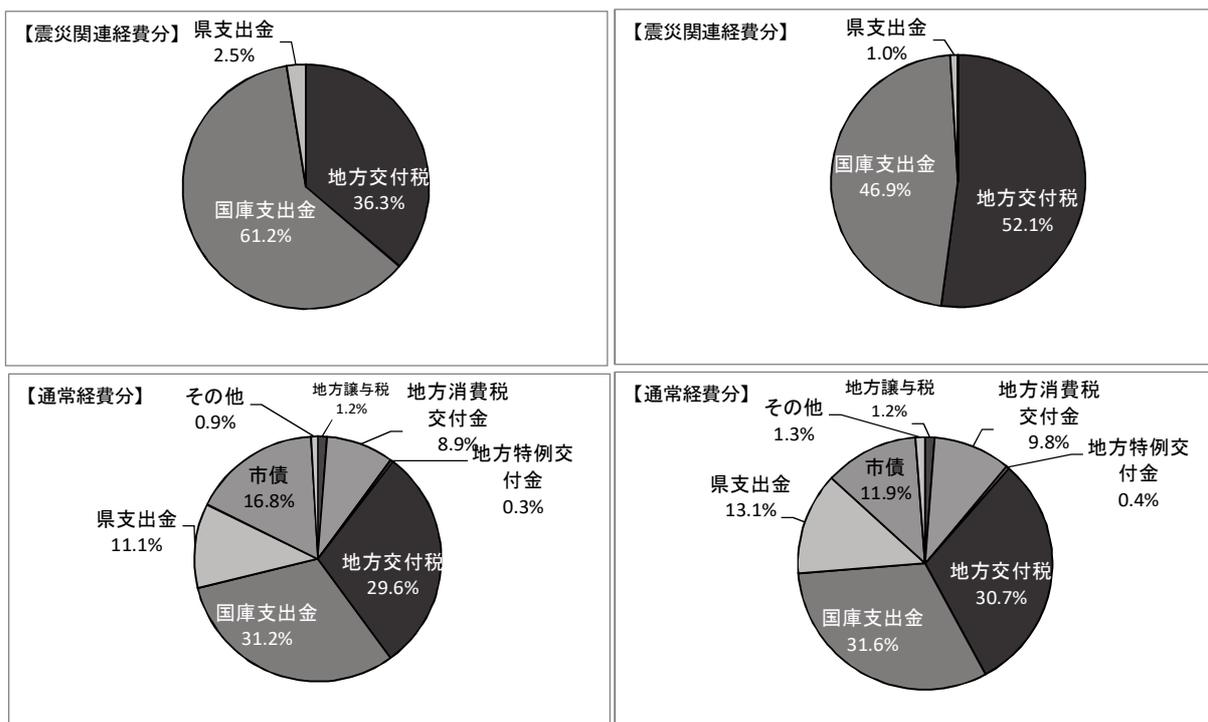
次に、震災関連経費分については、前述したとおり、復興交付金事業の進捗により、その財源となる地方交付税が前年度と比較して15.8ポイント増加となりました。

国庫支出金に関しては、平成29年度にあつては復興交付金事業が進展したことで、新たな東日本大震災復興交付金を受ける額が増加となったが、既に交付を受けて東日本大震災復興交付金事業基金に積み立てているものを活用する事業費が増加したことから、依存財源の構成比が前年度と比較して14.3ポイント減少となりました。

一方の通常経費分については、市債が前年度と比較して6億970万円の減少となり、依存財源の構成比が前年度と比較して4.9ポイントの減少となりました。



※ これらのグラフの構成比の合計は、端数処理のため100%とならない場合があります。



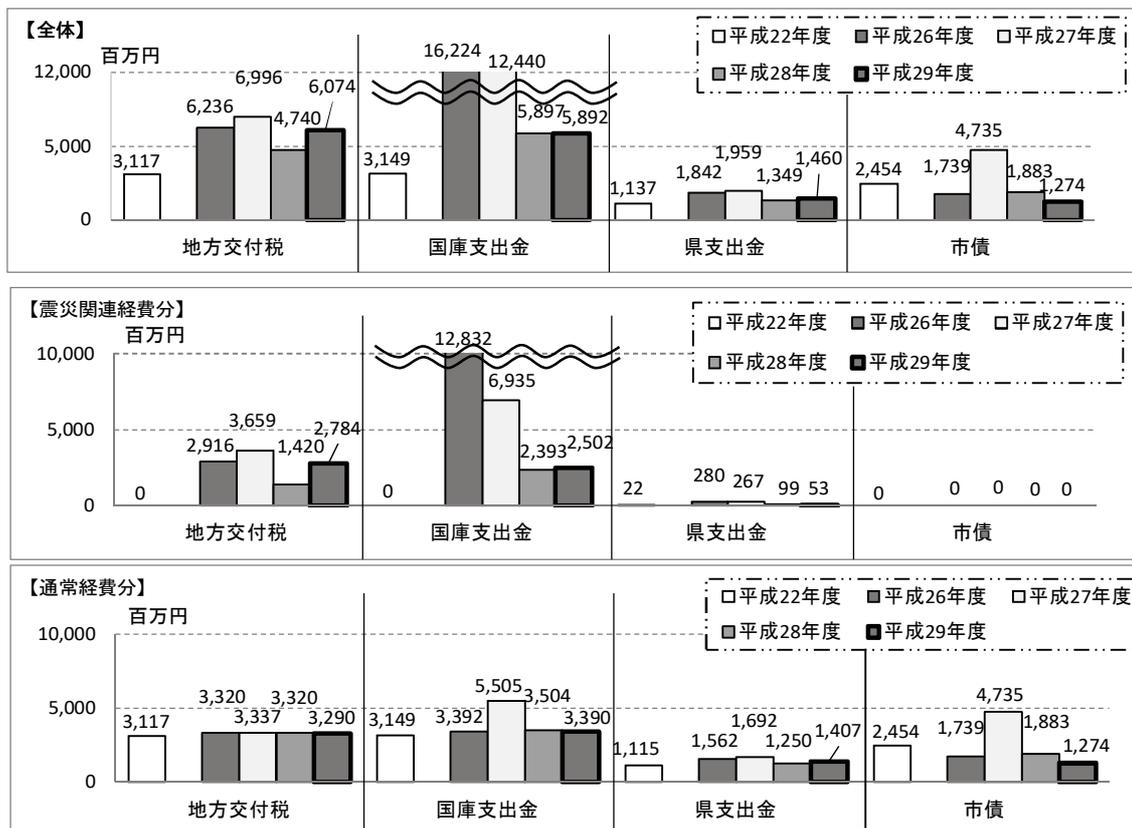
※ これらのグラフの構成比の合計は、端数処理のため100%とならない場合があります。

※ このグラフ中における震災関連経費分には、震災関連積立金が含まれています。

### ⑨ 主な依存財源の状況

平成29年度の依存財源は、前年度と比較して9億2,366万円の増加となりました。

主な動きとしては、復興交付金事業の財源となる地方交付税(震災復興特別交付税)が復興交付金事業の進展により大幅に増加したことで、前年度と比較して13億3,388万9千円の増加となりました。一方で、市債にあっては、城南小学校校舎大規模改造事業の完了等により前年度と比較して6億970万円の減少となっています。



※ このグラフ中における震災関連経費分には、震災関連積立金が含まれています。

(地方交付税の主な増要因)

- ・震災復興特別交付税 27億8,429万4千円 (対前年度 13億6,442万5千円増)
- ・特別交付税 3億1,297万7千円 (対前年度 430万4千円増)

(国庫支出金の主な増減要因)

- ・東日本大震災復興交付金 19億3,882万9千円 (対前年度 8,525万8千円増)
- ・社会資本整備総合交付金(防災・安全交付金) 3,685万円(対前年度 1億4,706万3千円減)

(県支出金の主な増減要因)

- ・施設型給付費等負担金 1億9,406万8千円 (対前年度 1,727万円増)
- ・乳幼児医療費補助金 5,665万3千円 (対前年度 2,188万9千円増)
- ・参議院議員選挙委託金 0円 (対前年度 2,141万7千円減(皆減))

(市債の主な減要因)

- ・地域総合整備資金貸付事業債 0円 (対前年度 2億3,000万円減(皆減))
- ・城南小学校校舎大規模改造事業 0円 (対前年度 4億3,710万円減(皆減))



## (2) 市税等の収納状況

平成29年度の市税収納額は、市民税、たばこ税が減収となったものの、全体としては2,546万円(0.33%)増収の78億55万円となりました。主な要因としては、新增築家屋の増加により固定資産税・都市計画税が増収になったことによるものです。

### 市税(一般税)の収納状況

(単位:千円)

| 区分    | 平成29年度    |         | 平成28年度    |         | 対前年度     |         |
|-------|-----------|---------|-----------|---------|----------|---------|
|       | 収納額       | 構成比     | 収納額       | 構成比     | 増減額      | 伸率      |
| 市民税   | 3,570,902 | 45.79%  | 3,596,992 | 46.26%  | △ 26,090 | △ 0.73% |
| 固定資産税 | 2,990,914 | 38.34%  | 2,920,765 | 37.57%  | 70,149   | 2.40%   |
| 軽自動車税 | 123,465   | 1.58%   | 116,684   | 1.50%   | 6,781    | 5.81%   |
| たばこ税  | 496,440   | 6.36%   | 536,606   | 6.90%   | △ 40,166 | △ 7.49% |
| 都市計画税 | 618,835   | 7.93%   | 604,048   | 7.77%   | 14,787   | 2.45%   |
| 合計    | 7,800,556 | 100.00% | 7,775,095 | 100.00% | 25,461   | 0.33%   |

### 市税(一般税)以外の収納状況

(単位:千円)

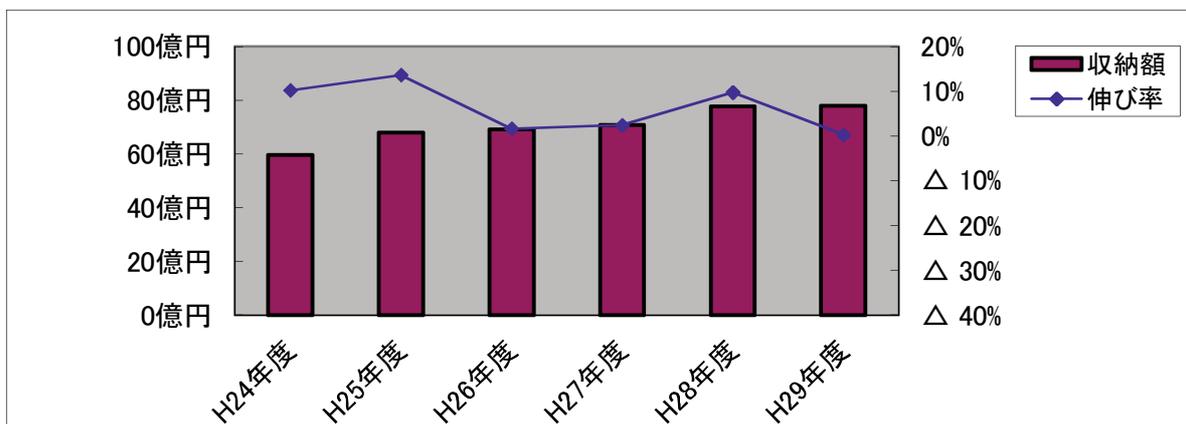
| 区分          | 平成29年度    |         | 平成28年度    |         | 対前年度     |         |
|-------------|-----------|---------|-----------|---------|----------|---------|
|             | 収納額       | 構成比     | 収納額       | 構成比     | 増減額      | 伸率      |
| 国民健康保険税     | 1,219,233 | 42.31%  | 1,305,879 | 44.84%  | △ 86,646 | △ 6.64% |
| 後期高齢者医療保険料  | 467,017   | 16.20%  | 446,021   | 15.31%  | 20,996   | 4.71%   |
| 介護保険料       | 924,786   | 32.08%  | 900,915   | 30.93%  | 23,871   | 2.65%   |
| 保育料         | 250,259   | 8.68%   | 243,951   | 8.38%   | 6,308    | 2.59%   |
| 放課後児童クラブ使用料 | 21,064    | 0.73%   | 15,757    | 0.54%   | 5,307    | 33.68%  |
| 合計          | 2,882,359 | 100.00% | 2,912,523 | 100.00% | △ 30,164 | △ 1.04% |

### 市税(一般税)の収納額推移

(単位:千円)

| 年度  | H24年度     | H25年度     | H26年度     | H27年度     | H28年度     | H29年度     |
|-----|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 収納額 | 5,976,732 | 6,794,466 | 6,910,404 | 7,081,233 | 7,775,095 | 7,800,556 |
| 伸び率 | 10.27%    | 13.68%    | 1.71%     | 2.47%     | 9.80%     | 0.33%     |

※収納額は、収入額から還付未済額を差し引いたものです。



●市税等収納率と滞納額の推移について

平成29年度市税(一般税)の収納率は、現年度分99.26%(前年度比0.06%低下)、滞納繰越分33.78%(前年度比3.83%低下)、全体で98.06%(前年度比0.02%向上)と現年度分、滞納繰越分と前年度より低下しましたが、全体では前年度より向上しました。

市税(一般税)の収納状況

(単位:千円)

| 区 分           | 調 定 額     |         |           | 収 納 額     |        |           | 収 納 率 ※ |        |         |
|---------------|-----------|---------|-----------|-----------|--------|-----------|---------|--------|---------|
|               | 現年分       | 滞納繰越分   | 合計        | 現年分       | 滞納繰越分  | 合計        | 現年分     | 滞繰分    | 合計      |
| 市民税           | 3,579,315 | 96,671  | 3,675,986 | 3,541,940 | 28,962 | 3,570,902 | 98.96%  | 29.96% | 97.14%  |
| 1個人           | 3,139,035 | 92,591  | 3,231,626 | 3,102,542 | 27,685 | 3,130,227 | 98.84%  | 29.90% | 96.86%  |
| 2法人           | 440,280   | 4,080   | 444,360   | 439,398   | 1,277  | 440,675   | 99.80%  | 31.29% | 99.17%  |
| 固定資産税         | 2,990,671 | 37,690  | 3,028,361 | 2,975,381 | 15,533 | 2,990,914 | 99.49%  | 41.21% | 98.76%  |
| 1固定資産税        | 2,956,994 | 37,690  | 2,994,684 | 2,941,704 | 15,533 | 2,957,237 | 99.48%  | 41.21% | 98.75%  |
| 2国有資産等所在市町交付金 | 33,677    | 0       | 33,677    | 33,677    | 0      | 33,677    | 100.00% |        | 100.00% |
| 軽自動車税         | 123,816   | 2,514   | 126,330   | 122,545   | 920    | 123,465   | 98.97%  | 36.60% | 97.73%  |
| たばこ税          | 496,440   | 0       | 496,440   | 496,440   | 0      | 496,440   | 100.00% |        | 100.00% |
| 都市計画税         | 618,868   | 9,041   | 627,909   | 614,961   | 3,874  | 618,835   | 99.37%  | 42.85% | 98.55%  |
| 合 計           | 7,809,110 | 145,916 | 7,955,026 | 7,751,267 | 49,289 | 7,800,556 | 99.26%  | 33.78% | 98.06%  |

市税(一般税)以外の収納状況

(単位:千円)

| 区 分         | 調 定 額     |         |           | 収 納 額     |        |           | 収 納 率 ※ |        |        |
|-------------|-----------|---------|-----------|-----------|--------|-----------|---------|--------|--------|
|             | 現年分       | 滞納繰越分   | 合計        | 現年分       | 滞納繰越分  | 合計        | 現年分     | 滞繰分    | 合計     |
| 国民健康保険税     | 1,227,280 | 255,869 | 1,483,149 | 1,158,589 | 60,644 | 1,219,233 | 94.40%  | 23.70% | 82.21% |
| 後期高齢者医療保険料  | 468,592   | 3,537   | 472,129   | 465,255   | 1,762  | 467,017   | 99.29%  | 49.82% | 98.92% |
| 介護保険料       | 928,590   | 12,210  | 940,800   | 921,363   | 3,423  | 924,786   | 99.22%  | 28.03% | 98.30% |
| 保育料         | 250,517   | 2,319   | 252,836   | 248,291   | 1,968  | 250,259   | 99.11%  | 84.83% | 98.98% |
| 放課後児童クラブ使用料 | 21,078    | 110     | 21,188    | 20,975    | 89     | 21,064    | 99.51%  | 80.87% | 99.41% |

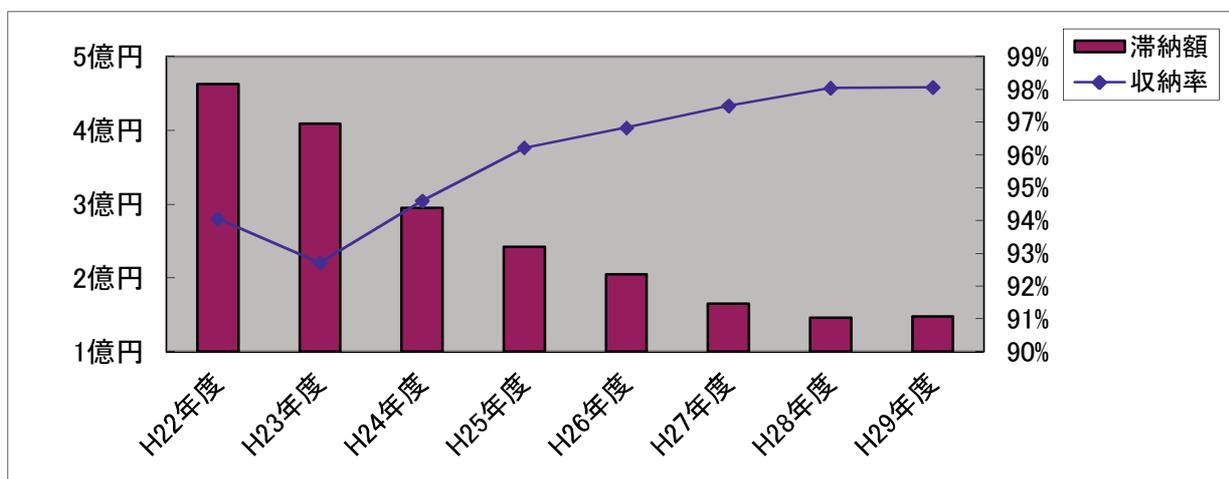
市税(一般税)収納率と滞納額の推移

(単位:千円)

| 年 度  | H22年度   | H23年度   | H24年度   | H25年度   | H26年度   | H27年度   | H28年度   | H29年度   |
|------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 滞納額  | 462,404 | 409,386 | 295,223 | 242,422 | 204,680 | 165,273 | 146,451 | 147,466 |
| 収納率※ | 94.05%  | 92.71%  | 94.60%  | 96.22%  | 96.83%  | 97.50%  | 98.04%  | 98.06%  |

※収納額は、収入額から還付未済額を差し引いたものです。

※収納率は、円単位で算出した数値です。



●市税等不納欠損の状況

<市税(一般税)>

|             | 財産無し、生活困窮等による執行停止後3年経過<br>(地方税法第15条の7第4項) | 財産無しによる執行停止即時欠損<br>(地方税法第15条の7第5項) | 5年経過による時効<br>(地方税法第18条第1項) | 合計                 |
|-------------|---|------------------------------------|----------------------------|--------------------|
| 個人市民税       | 55件<br>3,106,888円                         | 14件<br>279,433円                    | 48件<br>2,675,665円          | 117件<br>6,061,986円 |
| 法人市民税       | -<br>-                                    | 1件<br>136,900円                     | -<br>-                     | 1件<br>136,900円     |
| 固定資産税・都市計画税 | 11件<br>278,700円                           | 2件<br>254,100円                     | 1件<br>6,900円               | 14件<br>539,700円    |
| 軽自動車税       | 16件<br>115,400円                           | 3件<br>21,600円                      | 18件<br>128,503円            | 37件<br>265,503円    |
| 計           | 82件<br>3,500,988円                         | 20件<br>692,033円                    | 67件<br>2,811,068円          | 169件<br>7,004,089円 |

<市税(一般税)以外>

|          |                     |                 |                     |                     |
|----------|---------------------|-----------------|---------------------|---------------------|
| 国民健康保険税  | 201件<br>16,723,426円 | 11件<br>910,100円 | 144件<br>10,469,118円 | 356件<br>28,102,644円 |
| 後期高齢者保険料 | -<br>-              | 1件<br>200円      | 10件<br>250,324円     | 11件<br>250,524円     |
| 介護保険料    | -<br>-              | 3件<br>27,550円   | 74件<br>2,631,896円   | 77件<br>2,659,446円   |
| 保育料      | 2件<br>195,150円      | -<br>-          | -<br>-              | 2件<br>195,150円      |
| 計        | 203件<br>16,918,576円 | 15件<br>937,850円 | 228件<br>13,351,338円 | 446件<br>31,207,764円 |

※後期高齢者保険料及び介護保険料の時効は2年です。

●生活保護費返還金(国税徴収の例により徴収するもの)について

生活保護法の改正が行われ、生活保護法第78条に該当するもの(平成26年7月1日以降に支給した保護費に係るもの)について、国税徴収の例により徴収しているところです。ここでは、そのうち不納欠損となったものの件数及び金額を示しています。

|                           | 財産無し、生活困窮等による執行停止後3年経過<br>(国税徴収法第153条第4項) | 財産無しによる執行停止即時欠損<br>(国税徴収法第153条第5項) | 5年経過による時効<br>(国税通則法第72条第1項) | 合計             |
|---------------------------|---|------------------------------------|-----------------------------|----------------|
| 生活保護費返還金(国税徴収の例により徴収するもの) | -<br>-                                    | 1件<br>316,361円                     | -<br>-                      | 1件<br>316,361円 |

### (3) 東日本大震災に係る条例減免の状況(税・使用料等)

被災者支援の一環として、各種減免を行いました。ここでは、市の条例等による税や使用料等の減免について、その実施状況を示しています。

○条例等に基づく国民健康保険税・使用料等の減免(平成29年度)

(単位:千円)

| 対 象                 |                     | 減免額    | 減免要件  |  |
|---------------------|---------------------|--------|---|--|
| 国民健康保険税             | 1 世帯                | 11     | ・原発事故による避難を行った場合                              |  |
| 使用料・分担金・負担金等        | 保育料                 | 37,182 | ・扶養義務者の人的被害<br>・居住する家屋の損壊<br>・原発事故による避難を行った場合 |  |
|                     | 保育所                 | 161 人  |   | 33,599   |
|                     | 認定こども園<br>小規模保育事業所等 | 16 人   |   | 3,583  |
|                     | 放課後児童クラブ使用料         | 128 人  | 3,299   | ・扶養義務者の人的被害<br>・居住する家屋の損壊<br>・原発事故による避難を行った場合          |
|                     | 介護保険関係              |        | 47,612  | ・主たる生計維持者の人的被害、経済的被害<br>・居住する家屋の損壊<br>・原発事故による避難を行った場合 |
|                     | 保険料                 | 1 人    | 24  |  |
| 介護サービス利用者負担金        | 276 人               | 47,588 |   |  |
| 後期高齢者医療保険料          | 2 人                 | 9      | ・原発事故による避難を行った場合                              |  |
| 条例等に基づく税・使用料等の減免額合計 |                     | 88,113 |   |  |

## (4) 地方交付税の状況

### ① 地方交付税の全体像

前年度と比較して大幅に増額となっています。

特に、震災復興特別交付税で大幅な増額となったため、地方交付税全体では約13億3千万円、28.1%の増となりました。

(単位:千円、%)

| 区 分       | 平成29年度    |       | 平成28年度    |       | 比較増減      | 伸 率   |
|-----------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|
|           | 交 付 額     | 構 成 比 | 交 付 額     | 構 成 比 |           |       |
| 普通交付税     | 2,976,233 | 49.0  | 3,011,073 | 63.5  | △ 34,840  | △ 1.2 |
| 特別交付税     | 312,977   | 5.2   | 308,673   | 6.5   | 4,304     | 1.4   |
| 震災復興特別交付税 | 2,784,294 | 45.8  | 1,419,869 | 30.0  | 1,364,425 | 96.1  |
| 合 計       | 6,073,504 | 100.0 | 4,739,615 | 100.0 | 1,333,889 | 28.1  |

### ② 普通交付税

地方交付税の中の普通交付税は、地方自治体が行う行政活動に対し、一定の行政水準を確保するために、地方税収入の不均衡による地方公共団体間の財政力格差を調整するものです。

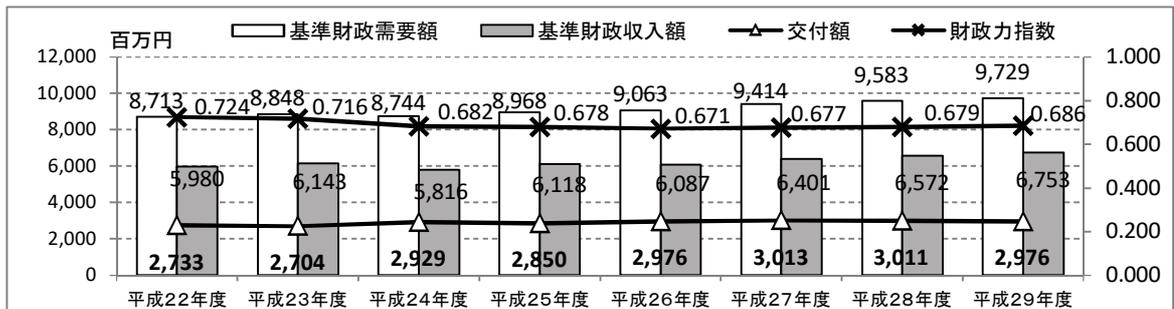
特に、東日本大震災以降は、算定において被災自治体にとって不利とならないように、かつ、被災自治体以外の団体への著しい影響が生じないように様々な調整が行われ、通常ベースでの算定となるよう配慮がなされています。

平成23年度では被災自治体の資金不足に配慮して、交付時期を繰り上げて交付する繰上交付が行われましたが、平成24年度以降は例年どおりの方法で交付されています。

平成29年度は、前年度に引き続き、地域経済の活性化に取り組むための財政需要として「地域の元気創造事業費」や、地方創生に対する財政需要としての「人口減少等特別対策事業費」が盛り込まれました。

また、交付額の本算定時に調整額として減額された額について、平成29年度は追加交付されませんでした。

#### 【基準財政需要額等の推移】



※ 基準財政需要額とは、地方自治体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額をいいます。

※ 基準財政収入額とは、地方自治体の財政力を合理的に測定するために標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額をいいます。

※ 普通交付税の交付額は、基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた額を基準として算定されます。

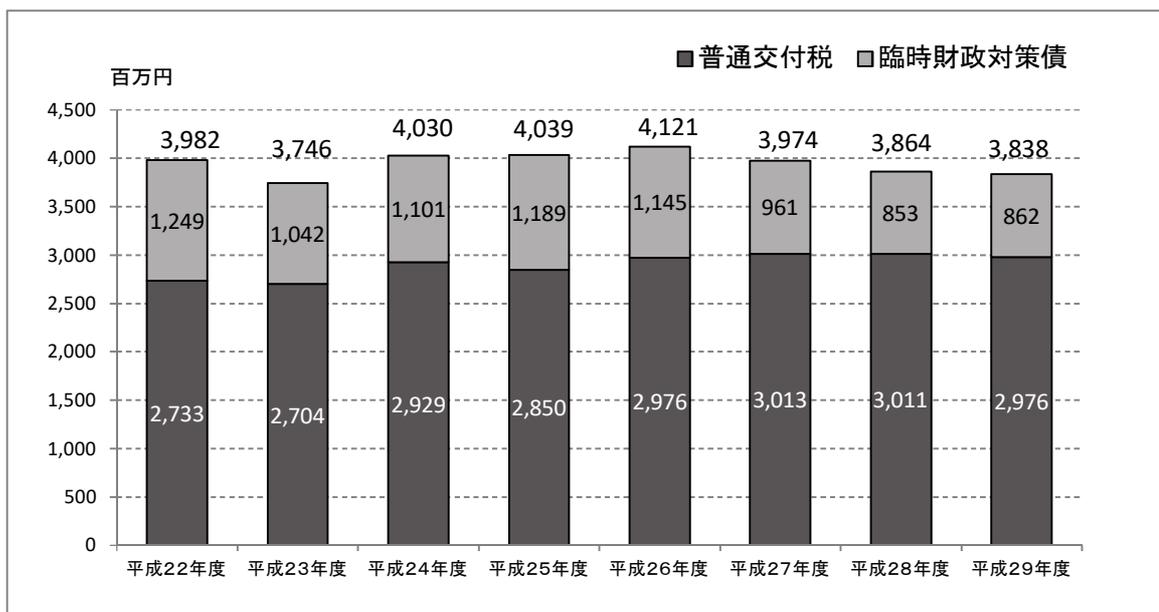
※ 財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で割った数値の3か年の平均値をいいます。「1」に近いほど財源に余裕があることを表します。

#### 【平成29年度の各交付時期における普通交付税の交付額】

(単位:千円)

| 交付時期 | 4月交付    | 6月交付    | 9月交付    | 11月交付   | 合計        |
|------|---------|---------|---------|---------|-----------|
| 交付額  | 733,828 | 733,828 | 754,289 | 754,288 | 2,976,233 |

【普通交付税と臨時財政対策債の推移(実質的な普通交付税の推移)】

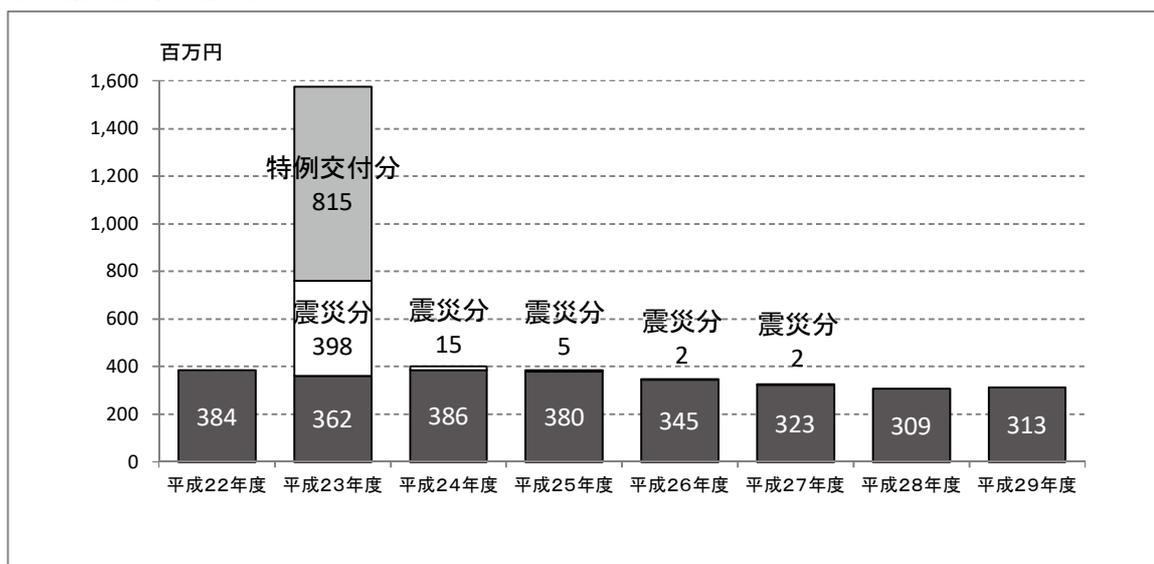


※ 臨時財政対策債とは、平成13年度の地方財政対策の見直しで、国と地方の責任の明確化や国、地方を通ずる財政の透明化を図るため、地方交付税交付に当たって生じる不足額を国と地方で折半し、地方分について各団体に地方債を発行して補てんすることとされた、地方財政法第5条の特例となる地方債をいいます。

③ 特別交付税

平成29年度の特別交付税の交付額は前年度と比較して約430万円の増加となりました。これは平成29年度の特別交付税の基礎となっていた地方バスに係る基礎数値が皆増となったこと、企業立地促進に係る基礎数値が増となったことなどによるものです。震災分については、平成28年度より算定方法の改正に伴い普通交付税による財政措置が講じられたため、平成28年度から特別交付税の対象外となりました。

【特別交付税の推移】



【平成29年度の各交付時期における特別交付税の交付額】

(単位: 千円)

| 交付時期 | 1 2 月 交付 | 3 月 交付  | 合 計     |
|------|----------|---------|---------|
| 交付額  | 15,211   | 297,766 | 312,977 |

#### ④ 震災復興特別交付税

震災復興特別交付税の目的は、大きく分けると東日本大震災に伴う収入の減少を補てんすること(減収の補てん)、復旧・復興事業の地方負担を実質的になくすこと(地方負担の解消)の2つにまとめることができます。

また、震災復興特別交付税の特徴としては、実際の市税の減収額、災害復旧事業の地方負担額、復興交付金事業の地方負担額などの実額を基に算定される項目が多いため、財源としては一般財源に分類されるものの、特定財源に近い性格を持つという点があげられます。

算定と交付は毎年度9月と3月に行われ、市税の減収見込額、災害復旧事業・復興交付金事業などの事業費を基にした概算額の算定に基づく交付が行われます。

平成29年度においては、前年度に引き続き、復興交付金事業の予算化分と市税等の減収見込額に対する交付が主なものとなっています。

【震災復興特別交付税の算定内容及び交付額の推移】

(単位:千円)

| 算 定 区 分      |                     | 平成29年度<br>交 付 額 | 平成28年度<br>交 付 額 | 比 較 増 減   | 伸 率     |
|--------------|---------------------|-----------------|-----------------|-----------|---------|
| 地方負担の<br>解 消 | 補助事業に係る地方負担額        | 1,509,698       | 1,026,536       | 483,162   | 47.1    |
|              | 災害復旧補助事業            | 0               | 0               | 0         | -       |
|              | 復興交付金事業等            | 1,509,698       | 1,026,536       | 483,162   | 47.1    |
|              | 公営企業への一般会計繰出額       | 898,418         | 677,822         | 220,596   | 32.5    |
|              | 災害復旧補助事業            | 0               | 0               | 0         | -       |
|              | 復興交付金事業             | 898,418         | 677,822         | 220,596   | 32.5    |
|              | 災害復旧単独事業            | 0               | 0               | 0         | -       |
|              | 単独災害復旧事業費           | 0               | 0               | 0         | -       |
|              | その他                 | 381,177         | 414,972         | △ 33,795  | △ 8.1   |
|              | うち 現年災              | 0               | 0               | 0         | -       |
| 小 計          | 2,789,293           | 2,119,330       | 669,963         | 31.6      |         |
| 減収の<br>補 て ん | 地方税法等の規定に基づく減収見込額   | 122,137         | 105,227         | 16,910    | 16.1    |
|              | 条例減免による地方税等の減収      | 6,290           | 5,173           | 1,117     | 21.6    |
|              | 小 計                 | 128,427         | 110,400         | 18,027    | 16.3    |
| 合 計          |                     | 2,917,720       | 2,229,730       | 687,990   | 30.9    |
| そ の 他        | 前回算定額との調整(前年度超過交付額) | 0               | △ 789,803       | 789,803   | △ 100.0 |
|              | 過年度事業完了に伴う過大・過少調整額  | △ 133,426       | △ 20,058        | △ 113,368 | 565.2   |
|              | 次回算定額での調整(超過交付分)    | 0               | 0               | 0         | -       |
|              | 小 計                 | △ 133,426       | △ 809,861       | 676,435   | △ 83.5  |
| 総 計          |                     | 2,784,294       | 1,419,869       | 1,364,425 | 96.1    |

【平成29年度の各交付時期における震災復興特別交付税の交付額】

(単位:千円)

| 交付時期 | 9 月 交 付   | 3 月 交 付 | 合 計       |
|------|-----------|---------|-----------|
| 交付額  | 2,443,557 | 340,737 | 2,784,294 |

## (5) 市債の状況

### ① 市債借入・元金償還の状況

平成29年度は、地方都市リノベーション事業、多賀城駅周辺土地区画整理関連事業、道路舗装補修事業などに対する土木債と、多賀城八幡小学校屋内運動場大規模改造事業などに対する教育債を借り入れました。

平成29年度においては、新規で借り入れる額が元金償還額を下回ったため、市債残高は約6億4千万円減少し、約255億3千万円となりました。

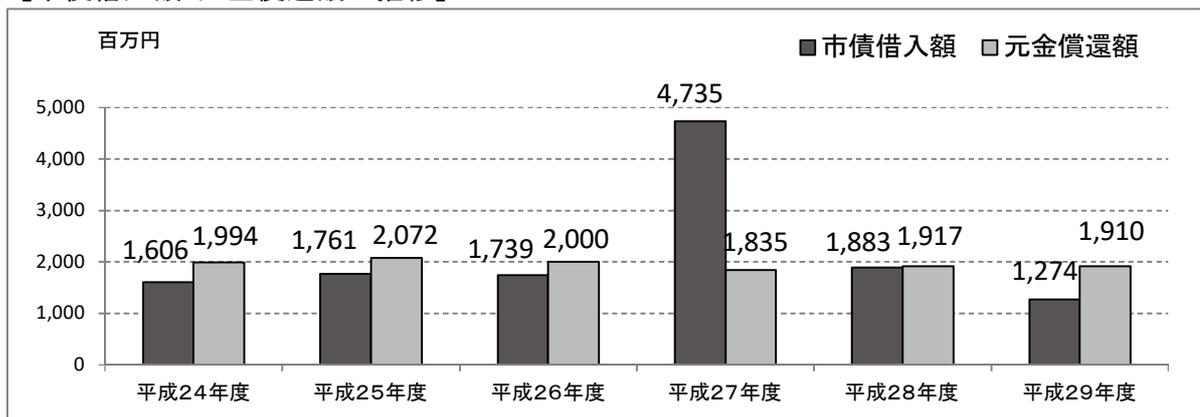
また、平成29年度の市債借入額で最も大きかったものは、臨時財政対策債の約8億6千万円で、市債借入額全体のうち67.7%を占めています。

なお、平成28年度をもって廃止となった災害公営住宅整備事業特別会計における市債残高については、一般会計で引き継いだことから、その額を公営住宅債に含めて表記しています。

(単位:円)

| 区 分       | 平成28年度末<br>現在高 | 平成29年度中の増減額   |               | 平成29年度<br>償還免除額 | 平成29年度末<br>現在高 |
|-----------|----------------|---------------|---------------|-----------------|----------------|
|           |                | 借入額           | 元金償還額         |                 |                |
| 普通債       | 26,163,925,156 | 1,273,700,000 | 1,908,900,347 | 5,100,000       | 25,523,624,809 |
| 総務債       | 320,551,408    | 0             | 2,344,687     |                 | 318,206,721    |
| 民生債       | 1,002,805,488  | 0             | 97,934,052    | 5,100,000       | 899,771,436    |
| 災害援護資金貸付金 | 695,795,549    | 0             | 81,529,878    | 5,100,000       | 609,165,671    |
| 衛生債       | 47,700,000     | 0             | 11,010,000    |                 | 36,690,000     |
| 農林水産業債    | 77,681,712     | 0             | 8,527,428     |                 | 69,154,284     |
| 商工債       | 0              | 0             | 0             |                 | 0              |
| 土木債       | 6,744,590,942  | 253,700,000   | 620,344,818   |                 | 6,377,946,124  |
| 公営住宅債     | 2,191,968,862  | 0             | 112,531,410   |                 | 2,079,437,452  |
| 災害公営住宅分   | 2,007,886,997  | 0             | 82,068,980    |                 | 1,925,818,017  |
| 消防債       | 0              | 0             | 0             |                 | 0              |
| 教育債       | 4,867,428,427  | 157,600,000   | 359,370,931   |                 | 4,665,657,496  |
| 減税補てん債    | 344,380,892    | 0             | 71,443,271    |                 | 272,937,621    |
| 臨時税収補てん債  | 24,983,195     | 0             | 24,983,195    |                 | 0              |
| 臨時財政対策債   | 10,068,562,230 | 862,400,000   | 561,166,555   |                 | 10,369,795,675 |
| 減収補てん債    | 473,272,000    | 0             | 39,244,000    |                 | 434,028,000    |
| 災害復旧債     | 12,360,111     | 0             | 1,590,505     |                 | 10,769,606     |
| 補助災害債     | 191,292        | 0             | 127,496       |                 | 63,796         |
| 単独災害債     | 12,168,819     | 0             | 1,463,009     |                 | 10,705,810     |
| 合 計       | 26,176,285,267 | 1,273,700,000 | 1,910,490,852 | 5,100,000       | 25,534,394,415 |

### 【市債借入額・元金償還額の推移】

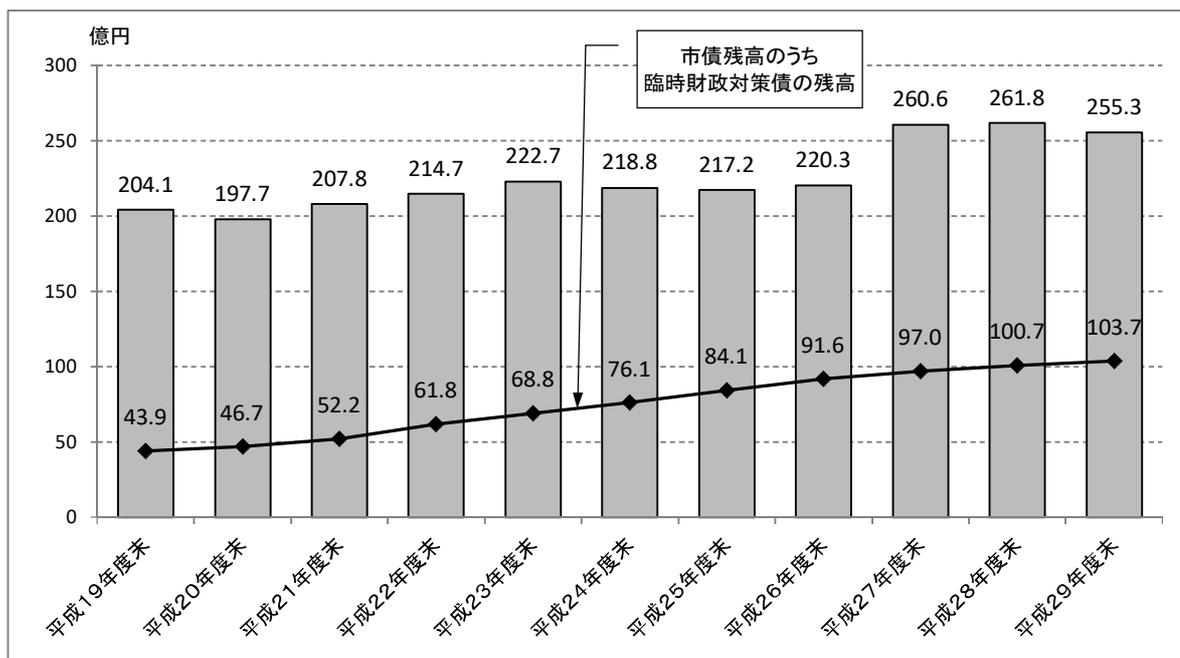


## ② 市債残高の推移

平成21年度から市債残高は増加傾向でしたが、平成24年度及び平成25年度において、東日本大震災からの復旧・復興事業に注力するために、通常事業の実施を抑制したことにより市債借入額が減少し市債残高が減少となりました。

平成26年度以降、一時的に事業を休止していた多賀城駅周辺土地区画整理事業や道路整備事業を再開したこと、多賀城駅北地区市街地再開発事業に着手したことにより増加傾向にありましたが、平成29年度は災害公営住宅整備事業の完了等により市債借入額が減少したため、市債残高も減少に転じました。

また、市債残高に占める臨時財政対策債の割合も年々増加しており、平成29年度は40.6%となりました。



## (6) 基金の状況

### ① 基金残高の状況

平成30年5月末の基金残高の総額は約147億8千万円で、前年度と比較して約50億円、25.3%の大きな減となりました。

特に、復興交付金事業の進捗により、東日本大震災復興交付金事業基金からの取崩しが大きく、大幅な残高の減少となりました。また、平成29年度より、新たに「ふるさと多賀城応援基金」を設置しました。

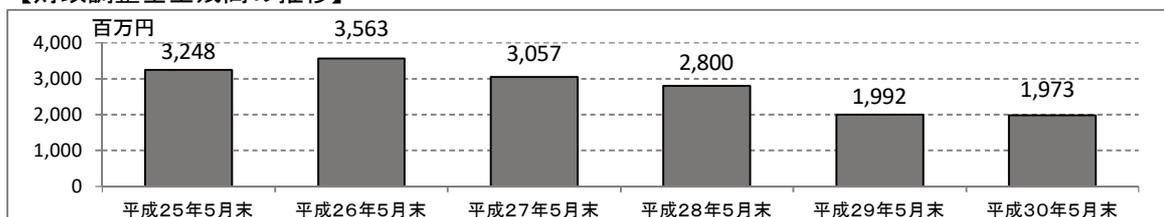
(単位:円、%)

| 基金名             | 平成29年5月末<br>現在高 | 平成29年度中の増減額   |               | 平成30年5月末<br>現在高 | 伸率     |
|-----------------|-----------------|---------------|---------------|-----------------|--------|
|                 |                 | 基金積立額         | 基金繰入額         |                 |        |
| 財政調整基金          | 1,991,858,764   | 80,696,986    | 100,000,000   | 1,972,555,750   | △ 1.0  |
| 市債等管理基金         | 1,253,326,791   | 379,216       | 86,947,916    | 1,166,758,091   | △ 6.9  |
| 教育施設及び文化施設管理基金  | 270,794,281     | 179,167       | 89,554,320    | 181,419,128     | △ 33.0 |
| 史跡のまち基金         | 841,496,351     | 258,192       | 0             | 841,754,543     | 0.0    |
| 生涯学習推進基金        | 199,340,178     | 129,261       | 1,990,000     | 197,479,439     | △ 0.9  |
| 庁舎耐震対策等事業基金     | 1,001,852,814   | 439,377       | 0             | 1,002,292,191   | 0.0    |
| 太陽光発電設備管理基金     | 4,156,543       | 1,457,109     | 2,160,000     | 3,453,652       | △ 16.9 |
| ふるさと多賀城応援基金     | 0               | 1,366,868,695 | 804,068,351   | 562,800,344     | 皆増     |
| 震災関係基金以外計       | 5,562,825,722   | 1,450,408,003 | 1,084,720,587 | 5,928,513,138   | 6.6    |
| 東日本大震災復興基金      | 1,026,337,836   | 265,229,504   | 458,610,390   | 832,956,950     | △ 18.8 |
| 基金交付金分          | 355,974,392     | 77,221        | 105,424,509   | 250,627,104     | △ 29.6 |
| 津波被災住宅再建支援金分    | 393,287,368     | 230,130       | 234,942,000   | 158,575,498     | △ 59.7 |
| 震災復興寄附金分        | 277,076,076     | 264,922,153   | 118,243,881   | 423,754,348     | 52.9   |
| 東日本大震災復興交付金事業基金 | 11,705,548,966  | 2,098,603,996 | 7,275,978,000 | 6,528,174,962   | △ 44.2 |
| 一般会計            |                 | 2,037,160,996 | 4,673,479,000 |                 |        |
| 下水道事業特別会計       |                 | 61,443,000    | 2,602,499,000 |                 |        |
| 震災関係基金計         | 12,731,886,802  | 2,363,833,500 | 7,734,588,390 | 7,361,131,912   | △ 42.2 |
| 定額運用基金          |                 |               |               |                 |        |
| 土地開発基金          | 1,487,540,481   | 188,614,446   | 187,935,791   | 1,488,219,136   | 0.0    |
| 現金              | 1,016,819,834   | 188,614,446   | 0             | 1,205,434,280   | 18.5   |
| 土地              | 470,720,647     | 0             | 187,935,791   | 282,784,856     | △ 39.9 |
| 合計              | 19,782,253,005  | 4,002,855,949 | 9,007,244,768 | 14,777,864,186  | △ 25.3 |

※ この表は、決算統計のルールに基づいて作成しているため、表中の基金積立額と実際の積立額が異なる場合があります。

※ 土地開発基金で保有する土地について、一般会計において買戻しが行われたことから、これに伴う額を現金に積立額として、土地に繰入額としてそれぞれ計上しています。

#### 【財政調整基金残高の推移】



## ②平成29年度におけるふるさと多賀城応援基金の活用状況

平成29年度から、ふるさと・多賀城応援寄附事業における寄附金をふるさと多賀城応援基金に積み立て、寄附の目的に応じた事業の財源として活用させていただくことにしました。平成29年度においては、公園の遊具設置や公立保育所への空調設置、中学校のバックネット設置などに活用させていただきました。

(単位:円)

| 区分                 | 平成29年<br>5月末現在高 | 平成29年度中の増減額   |             |  | 平成30年<br>5月末現在高 |
|--------------------|-----------------|---------------|-------------|--|-----------------|
|                    |                 | 基金積立額         | 活用額         | 活用する事業   |                 |
| ふるさと多賀城応援基金        | 0               | 1,366,868,695 | 804,068,351 |  | 562,800,344     |
| 震災復興事業(※)          | 0               | 35,764,765    | 0           |  | 35,764,765      |
| 市長おまかせ             | 0               | 241,135,982   | 0           |  | 241,135,982     |
| 市長おまかせ(東大寺展開催分)    | 0               | 15,025,000    | 0           |  | 15,025,000      |
| 安全で快適に暮らせるまち       | 0               | 33,207,633    | 8,000,000   | ・公園維持管理事業:3,480,000円<br>・公園維持管理事業【H30明許繰越】:4,520,000円                | 25,207,633      |
| 元気で健やかに暮らせるまち      | 0               | 153,043,516   | 8,850,000   | ・公立保育所運営管理事業:3,420,000円<br>・公立保育所運営管理事業【H30明許繰越】:5,430,000円          | 144,193,516     |
| 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち | 0               | 47,983,122    | 8,459,440   | ・中学校環境整備事業【東豊中学校】:883,440円<br>・多賀城市社会体育施設等管理運営事業【H30明許繰越】:7,576,000円 | 39,523,682      |
| 環境を大切にすることを育むまち    | 0               | 31,012,547    | 0           |  | 31,012,547      |
| 集いつながり活気あふれるまち     | 0               | 801,360,605   | 778,758,911 | ・観光パンフレット作成事業:1,166,400円<br>・ふるさと・多賀城応援寄附事業:777,592,511円             | 22,601,694      |
| 心がかよう地域の絆を育むまち     | 0               | 8,335,525     | 0           |  | 8,335,525       |

※ この表における「震災復興事業」には、平成30年1月から3月までにいただいた寄附金を計上しており、平成30年第2回定例会後に東日本大震災復興基金(震災復興寄附金分)へ積み替えを行いました。

## ③平成29年度における東日本大震災復興基金(震災復興寄附金分)の活用状況

東日本大震災の発災後に全国からいただいた寄附金を活用させていただくことにしています。また、ふるさと・多賀城応援寄附事業における震災復興事業を目的とした寄附金を積み立て、復興事業の財源として活用させていただくことにしています。平成29年度においては、多賀城公園野球場の復旧などの財源として活用させていただきました。

(単位:円)

| 区分         | 平成29年<br>5月末現在高 | 平成29年度中の増減額 |             |  | 平成30年<br>5月末現在高 |
|------------|-----------------|-------------|-------------|--|-----------------|
|            |                 | 基金積立額       | 活用額         | 活用する事業   |                 |
| 東日本大震災復興基金 | 277,076,076     | 264,922,153 | 118,243,881 |  | 423,754,348     |
| 震災復興寄附金分   | 277,076,076     | 264,922,153 | 118,243,881 | ・多賀城公園野球場復旧事業:49,310,661円<br>・多賀城公園野球場復旧事業【H30明許繰越】:60,658,458円<br>・中学校環境整備事業【多賀城中学校】:1,484,762円<br>・中学校環境整備事業【多賀城中学校】【H30明許繰越】:6,790,000円 | 423,754,348     |

# 4 一般会計の決算 <歳出の部>

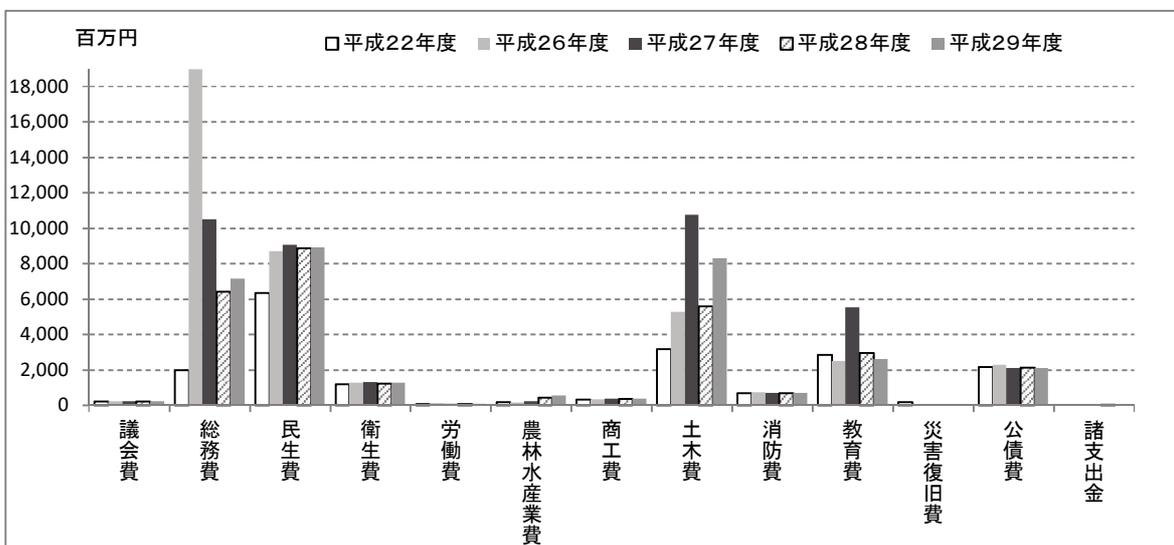
## (1) 歳出の概要

### 【歳出】

(単位:円、%)

| 区分<br>款     | 平成29年度                |                       |                      |                    |                    | 平成28年度                | 比較増減<br>D (B - C)    | 伸率<br>D / C  |
|-------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|--------------------|--------------------|-----------------------|----------------------|--------------|
|             | 予算現額<br>A             | 決算額<br>B              | 差引<br>A - B          | 決算<br>構成比<br>B / A | 予算<br>執行率<br>B / A | 決算額<br>C              |                      |              |
| 1 議会費       | 218,894,000           | 216,140,155           | 2,753,845            | 0.67               | 98.74              | 212,721,209           | 3,418,946            | 1.61         |
| 2 総務費       | 7,727,912,958         | 7,131,085,927         | 596,827,031          | 22.16              | 92.28              | 6,424,317,237         | 706,768,690          | 11.00        |
| 3 民生費       | 9,336,944,320         | 8,907,942,218         | 429,002,102          | 27.69              | 95.41              | 8,860,770,331         | 47,171,887           | 0.53         |
| 4 衛生費       | 1,294,181,000         | 1,256,830,514         | 37,350,486           | 3.91               | 97.11              | 1,219,509,733         | 37,320,781           | 3.06         |
| 5 労働費       | 82,634,228            | 75,235,249            | 7,398,979            | 0.23               | 91.05              | 78,793,014            | △ 3,557,765          | △ 4.52       |
| 6 農林水産業費    | 554,233,400           | 549,386,214           | 4,847,186            | 1.71               | 99.13              | 447,303,254           | 102,082,960          | 22.82        |
| 7 商工費       | 418,059,000           | 359,180,276           | 58,878,724           | 1.12               | 85.92              | 349,185,786           | 9,994,490            | 2.86         |
| 8 土木費       | 11,895,581,849        | 8,294,571,259         | 3,601,010,590        | 25.78              | 69.73              | 5,604,324,542         | 2,690,246,717        | 48.00        |
| 9 消防費       | 727,568,390           | 697,390,447           | 30,177,943           | 2.17               | 95.85              | 698,921,933           | △ 1,531,486          | △ 0.22       |
| 10 教育費      | 2,905,743,952         | 2,578,034,068         | 327,709,884          | 8.01               | 88.72              | 2,949,392,863         | △ 371,358,795        | △ 12.59      |
| 11 災害復旧費    | 1,000                 | 0                     | 1,000                | 0.00               | 0.00               | 0                     | 0                    | -            |
| 12 公債費      | 2,109,928,000         | 2,105,440,751         | 4,487,249            | 6.54               | 99.79              | 2,133,219,772         | △ 27,779,021         | △ 1.30       |
| 13 諸支出金     | 6,801,000             | 1,614,500             | 5,186,500            | 0.01               | 23.74              | 1,423,645             | 190,855              | 13.41        |
| 14 予備費      | 52,676,229            | 0                     | 52,676,229           | 0.00               | 0.00               | 0                     | 0                    | -            |
| <b>歳出合計</b> | <b>37,331,159,326</b> | <b>32,172,851,578</b> | <b>5,158,307,748</b> | <b>100.00</b>      | <b>86.18</b>       | <b>28,979,883,319</b> | <b>3,192,968,259</b> | <b>11.02</b> |

※ この表中の構成比の合計は、端数処理のため100%とならない場合があります。



## (2) 震災関連経費及び震災関連積立金の状況

### ① 震災関連経費と通常経費の分類

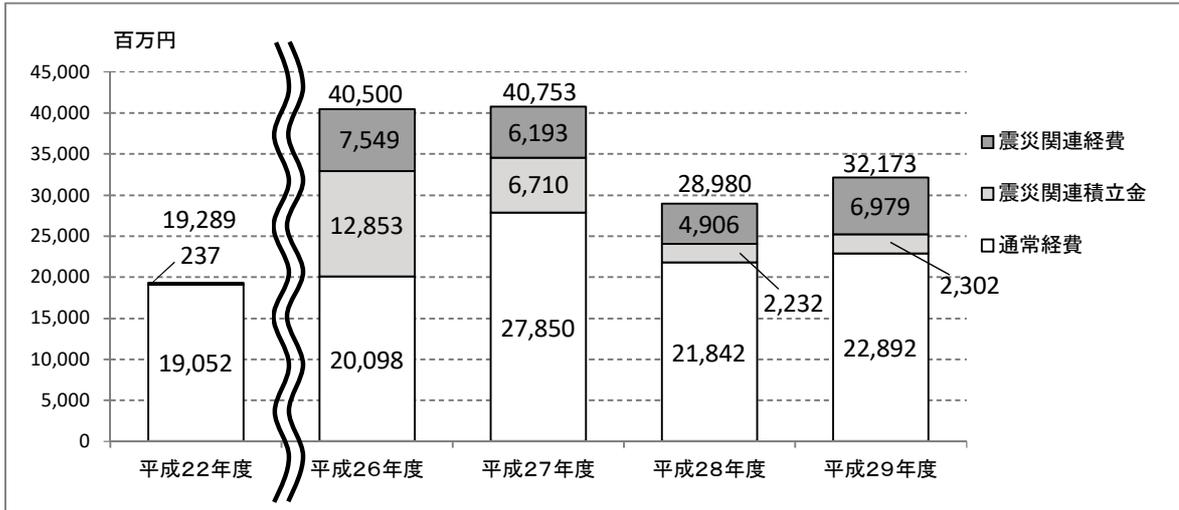
次の表は、歳入決算額と同様に、震災の影響が本格化する前の平成22年度と、平成26年度から平成29年度までの歳出決算額を款別(目的別)に震災関連経費、震災関連積立金、通常経費の3区分に分けたものです。

これにより、震災に起因する決算規模と通常の見積規模が明確に把握できるようになります。

(単位:千円)

| 款        | 区分      | 平成29年度     | 平成28年度     | 平成27年度     | 平成26年度     | 平成22年度     | 比較増減      |
|----------|---------|------------|------------|------------|------------|------------|-----------|
|          |         | 決算額<br>A   | 決算額<br>B   | 決算額        | 決算額        | 決算額        | A - B     |
| 1 議会費    |         | 216,140    | 212,721    | 224,263    | 213,278    | 209,640    | 3,419     |
|          | 震災関連経費  | 0          | 0          | 0          | 0          | 0          | 0         |
|          | 通常経費    | 216,140    | 212,721    | 224,263    | 213,278    | 209,640    | 3,419     |
| 2 総務費    |         | 7,131,086  | 6,424,317  | 10,491,916 | 18,974,211 | 1,981,738  | 706,769   |
|          | 震災関連経費  | 548,765    | 1,300,755  | 1,227,407  | 4,011,571  | 2,562      | △ 751,990 |
|          | 震災関連積立金 | 2,302,407  | 2,231,815  | 6,709,958  | 12,852,660 | 0          | 70,592    |
|          | 通常経費    | 4,279,914  | 2,891,747  | 2,554,551  | 2,109,980  | 1,979,176  | 1,388,167 |
| 3 民生費    |         | 8,907,942  | 8,860,770  | 9,046,565  | 8,701,752  | 6,335,956  | 47,172    |
|          | 震災関連経費  | 360,270    | 426,573    | 610,997    | 1,342,662  | 70,469     | △ 66,303  |
|          | 通常経費    | 8,547,672  | 8,434,197  | 8,435,568  | 7,359,090  | 6,265,487  | 113,475   |
| 4 衛生費    |         | 1,256,831  | 1,219,510  | 1,289,894  | 1,261,591  | 1,173,900  | 37,321    |
|          | 震災関連経費  | 10,882     | 7,901      | 24,472     | 26,067     | 0          | 2,981     |
|          | 通常経費    | 1,245,949  | 1,211,609  | 1,265,422  | 1,235,524  | 1,173,900  | 34,340    |
| 5 労働費    |         | 75,235     | 78,793     | 84,116     | 103,718    | 72,304     | △ 3,558   |
|          | 震災関連経費  | 15,760     | 18,879     | 24,194     | 43,736     | 0          | △ 3,119   |
|          | 通常経費    | 59,475     | 59,914     | 59,922     | 59,982     | 72,304     | △ 439     |
| 6 農林水産業費 |         | 549,386    | 447,303    | 228,652    | 150,775    | 172,743    | 102,083   |
|          | 震災関連経費  | 436,105    | 321,377    | 90,888     | 26,905     | 0          | 114,728   |
|          | 通常経費    | 113,281    | 125,926    | 137,764    | 123,870    | 172,743    | △ 12,645  |
| 7 商工費    |         | 359,180    | 349,186    | 344,711    | 319,494    | 312,308    | 9,994     |
|          | 震災関連経費  | 8,499      | 8,107      | 34,292     | 12,951     | 0          | 392       |
|          | 通常経費    | 350,681    | 341,079    | 310,419    | 306,543    | 312,308    | 9,602     |
| 8 土木費    |         | 8,294,571  | 5,604,325  | 10,749,284 | 5,267,655  | 3,182,494  | 2,690,246 |
|          | 震災関連経費  | 5,446,613  | 2,720,957  | 4,051,048  | 1,937,335  | 0          | 2,725,656 |
|          | 通常経費    | 2,847,958  | 2,883,368  | 6,698,236  | 3,330,320  | 3,182,494  | △ 35,410  |
| 9 消防費    |         | 697,391    | 698,922    | 692,230    | 713,113    | 691,313    | △ 1,531   |
|          | 震災関連経費  | 4,684      | 6,414      | 7,504      | 15,368     | 0          | △ 1,730   |
|          | 通常経費    | 692,707    | 692,508    | 684,726    | 697,745    | 691,313    | 199       |
| 10 教育費   |         | 2,578,034  | 2,949,393  | 5,519,898  | 2,497,927  | 2,845,232  | △ 371,359 |
|          | 震災関連経費  | 63,988     | 20,535     | 55,969     | 50,520     | 1,423      | 43,453    |
|          | 通常経費    | 2,514,046  | 2,928,858  | 5,463,929  | 2,447,407  | 2,843,809  | △ 414,812 |
| 11 災害復旧費 |         | 0          | 0          | 0          | 18,975     | 162,509    | 0         |
|          | 震災関連経費  | 0          | 0          | 0          | 18,975     | 162,509    | 0         |
|          | 通常経費    | 0          | 0          | 0          | 0          | 0          | 0         |
| 12 公債費   |         | 2,105,441  | 2,133,220  | 2,080,546  | 2,275,735  | 2,148,956  | △ 27,779  |
|          | 震災関連経費  | 81,529     | 73,547     | 65,000     | 61,327     | 0          | 7,982     |
|          | 通常経費    | 2,023,912  | 2,059,673  | 2,015,546  | 2,214,408  | 2,148,956  | △ 35,761  |
| 13 諸支出金  |         | 1,615      | 1,423      | 1,293      | 1,370      | 0          | 192       |
|          | 震災関連経費  | 1,615      | 1,423      | 1,293      | 1,370      | 0          | 192       |
|          | 通常経費    | 0          | 0          | 0          | 0          | 0          | 0         |
| 歳出合計     |         | 32,172,852 | 28,979,883 | 40,753,368 | 40,499,594 | 19,289,093 | 3,192,969 |
| 震災関連経費   |         | 6,978,710  | 4,906,468  | 6,193,064  | 7,548,787  | 236,963    | 2,072,242 |
| 震災関連積立金  |         | 2,302,407  | 2,231,815  | 6,709,958  | 12,852,660 | 0          | 70,592    |
| 通常経費     |         | 22,891,735 | 21,841,600 | 27,850,346 | 20,098,147 | 19,052,130 | 1,050,135 |

【歳出決算額の推移】



② 震災関連経費の決算額と財源内訳 ※震災関連積立金は含みません。

平成29年度の震災関連経費は、前年度に引き続き復興交付金事業が中心となりましたが、事業の進展により、全体としては前年度と比較して約20億7千万円の大幅な増加となりました。

なお、下の財源内訳の総額と歳入における震災関連経費の総額を比較すると、歳出総額の方がかなり小さい規模となっていますが、これは、前年度に引き続き、平成29年度においても平成30年度に繰り越した事業の規模が大きく、下の表は平成29年度に決算した事業のみが標記されるため、歳入における決算総額と著しく相違するものです。

【平成29年度における震災関連経費の決算額とその財源内訳】

(単位:千円)

| 区分<br>款     | 決算額              | 財 源 内 訳        |               |          |                  |                  |                |                  |                  |
|-------------|------------------|----------------|---------------|----------|------------------|------------------|----------------|------------------|------------------|
|             |                  | 国庫支出金          | 県支出金          | 市債       | 繰入金              | 繰越金              | その他            | 一般財源             | 震災特交             |
| 1 議会費       | 0                | 0              | 0             | 0        | 0                | 0                | 0              | 0                | 0                |
| 2 総務費       | 548,765          | 0              | 21,036        | 0        | 148,346          | 32,226           | 0              | 347,157          | 339,560          |
| 3 民生費       | 360,270          | 88,157         | 4,873         | 0        | 255,665          | 0                | 0              | 11,575           | 0                |
| 4 衛生費       | 10,882           | 5,989          | 316           | 0        | 0                | 0                | 0              | 4,577            | 4,577            |
| 5 労働費       | 15,760           | 0              | 15,760        | 0        | 0                | 0                | 0              | 0                | 0                |
| 6 農林水産業費    | 436,105          | 0              | 3,100         | 0        | 0                | 0                | 20,854         | 412,151          | 181,231          |
| 7 商工費       | 8,499            | 0              | 0             | 0        | 6,610            | 0                | 1,818          | 71               | 0                |
| 8 土木費       | 5,446,613        | 454,410        | 0             | 0        | 1,899,326        | 1,518,581        | 641            | 1,573,655        | 1,565,863        |
| 9 消防費       | 4,684            | 0              | 0             | 0        | 4,622            | 0                | 0              | 62               | 0                |
| 10 教育費      | 63,988           | 0              | 2,729         | 0        | 12,375           | 0                | 46,800         | 2,084            | 2,048            |
| 11 災害復旧費    | 0                | 0              | 0             | 0        | 0                | 0                | 0              | 0                | 0                |
| 12 公債費      | 81,529           | 0              | 0             | 0        | 0                | 0                | 48,222         | 33,307           | 0                |
| 13 諸支出金     | 1,615            | 0              | 0             | 0        | 0                | 0                | 784            | 831              | 0                |
| <b>歳出合計</b> | <b>6,978,710</b> | <b>548,556</b> | <b>47,814</b> | <b>0</b> | <b>2,326,944</b> | <b>1,550,807</b> | <b>119,119</b> | <b>2,385,470</b> | <b>2,093,279</b> |

※ 表中の「震災特交」は、震災復興特別交付税の略です。

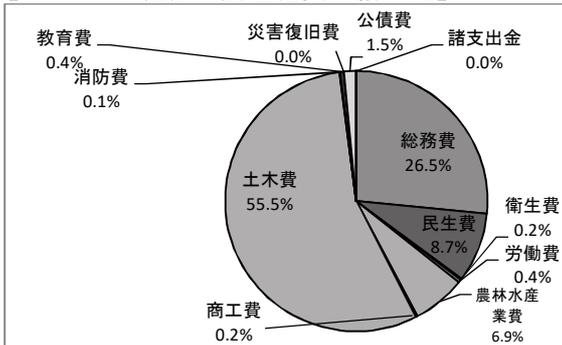
③ 震災関連経費の状況 \*震災関連積立金は含みません。

震災関連経費において、土木費では、事業の進捗により緊急避難路・物流路(笠神八幡線・清水沢多賀城線)整備事業の大規模工事が進展したことから、対前年度比で約27億3千万円増加し、構成比においても22.5ポイント増加となりました。

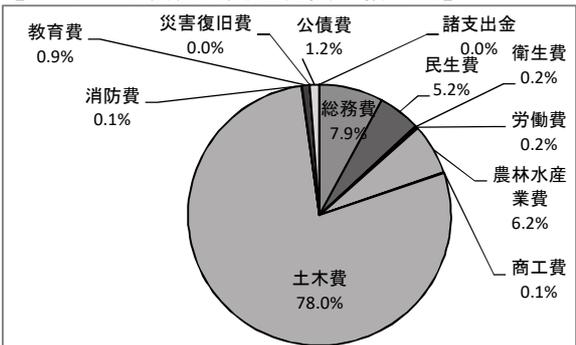
また、農林水産業費では、大区画ほ場整備の工事が進展したことから、対前年度比で約1億1千万円増加しましたが、土木費の増加が大きいため構成比は減少しています。

一方、総務費では津波復興拠点整備事業等が事業実施調整のため一部の事業費を、平成30年度に繰り越したことから、前年度と比較して約7億5千万円の減額となり、構成比で18.6ポイントと大きく減少しました。

【平成28年度震災関連経費の構成比】

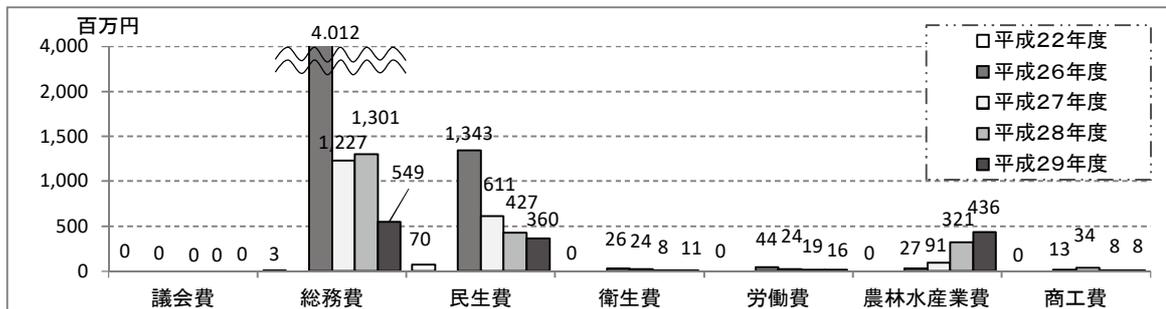


【平成29年度震災関連経費の構成比】



※ これらのグラフの構成比の合計は、端数処理のため100%とならない場合があります。

【平成29年度震災関連経費(1款:議会費~7款:商工費)の推移】



(総務費の主な減要因)

- ・津波復興拠点整備関連事業 2億2,045万9千円 (対前年度 6億7,727万3千円減)  
 ※上記「津波復興拠点整備関連事業」は、効果促進事業を含んだ事業の総額としています。
- ・震災対応職員受入等事業 2億8,037万3千円 (対前年度 4,936万3千円減)

(民生費の主な減要因)

- ・復興支えあい事業 4,592万2千円 (対前年度 1,457万4千円減)
- ・災害公営住宅入居支援事業 105万5千円 (対前年度 1,675万9千円減)
- ・被災者住宅再建補助事業 2億5,675万7千円 (対前年度 4,612万4千円減)

(衛生費の主な増要因)

- ・環境調査事業(環境放射能測定業務) 161万円 (対前年度 皆増)
- ・宮城東部衛生処理組合負担金(復旧・復興分) 296万7千円 (対前年度 皆増)

(労働費の主な減要因)

- ・事業復興型雇用創出事業 1,576万円 (対前年度 311万9千円減)

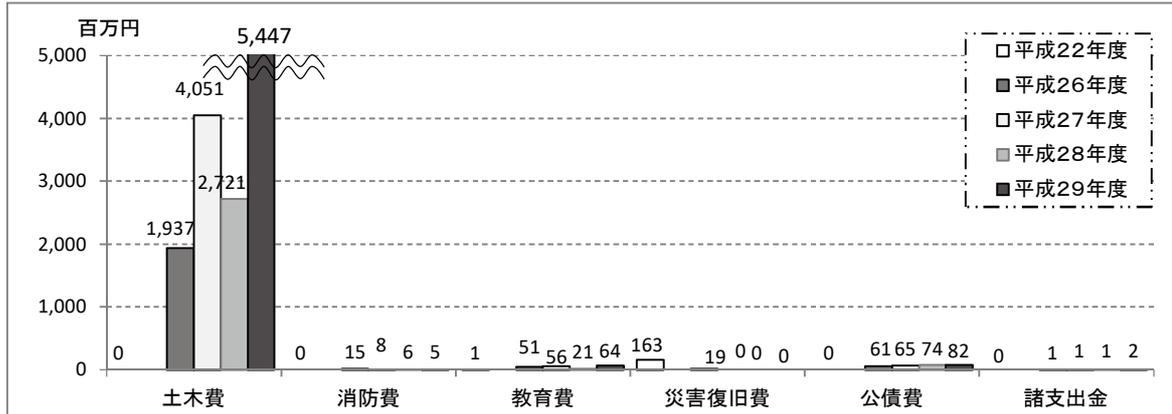
(農林水産業費の主な増要因)

- ・大区画ほ場整備促進事業 4億1,766万2千円 (対前年度 1億1,435万3千円増)
- ・宝堰水路整備推進事業 1,844万3千円 (対前年度 37万5千円増)

(商工費の主な増減要因)

- ・減災技術創出・集積促進事業 61万円 (対前年度 52万2千円増)
- ・商業機能集積補助事業 600万円 (対前年度 13万円減)

【平成29年度震災関連経費(8款:土木費～13款:諸支出金)の推移】



(土木費の主な増減要因)

- ・多賀城公園野球場復旧事業 4,931万1千円 (対前年度 皆増)
- ・緊急避難路、物流路(笠神八幡線)整備事業 9億495万2千円 (対前年度 1億5,216万4千円増)  
※上記「緊急避難路、物流路(笠神八幡線)整備事業」は、関連事業を含んだ事業の総額としています。
- ・緊急避難路、物流路(清水沢多賀城線)整備事業 31億6,809万7千円 (対前年度 26億1,664万8千円増)
- ・宮内地区被災市街地復興土地区画整理事業 3億4,118万2千円(対前年度 1億5,370万5千円減)  
※上記「宮内地区被災市街地復興土地区画整理事業」は、効果促進事業や単独事業を含んだ事業の総額としています。

(消防費の主な減要因)

- ・災害用備蓄品整備事業 408万5千円 (対前年度 170万9千円減)
- ・避難所標識等設置事業 53万7千円 (対前年度 7万4千円減)

(教育費の主な増要因)

- ・学校適応アセスメント検査事業 425万円9千円 (対前年度 皆増)
- ・学校環境整備事業[多賀城中学校] 148万5千円 (対前年度 皆増)

(公債費の主な増要因)

- ・公債費元金(災害援護資金貸付事業返還金) 8,153万円 (対前年度 798万3千円増)

(諸支出金の主な増要因)

- ・災害援護資金貸付事業 161万5千円 (対前年度 19万2千円増)

④ 震災関連積立金の状況

平成29年度の震災関連積立金は、全国の方々から寄せられた、ふるさと・多賀城応援寄附事業における震災復興事業を目的とした寄附金をふるさと多賀城応援基金に積み立て、東日本大震災復興基金に積み替えを行い、また、東日本大震災復興交付金事業基金には復興交付金の第19回申請分と第20回申請分の交付額を積み立てました。

【震災関連積立金の推移】

(単位:千円)

| 区分                 | 平成29年度    | 平成28年度    | 平成27年度    | 平成26年度     | 平成25年度     | 平成24年度     | 平成23年度    |
|--------------------|-----------|-----------|-----------|------------|------------|------------|-----------|
| 東日本大震災復興基金積立金      | 265,230   | 115,311   | 54,515    | 16,521     | 625,163    | 2,471,342  | 1,162,905 |
| 東日本大震災復興交付金事業基金積立金 | 2,037,177 | 2,116,504 | 6,655,443 | 12,836,139 | 10,253,073 | 7,638,182  | 3,893,389 |
| 合計                 | 2,302,407 | 2,231,815 | 6,709,958 | 12,852,660 | 10,878,236 | 10,109,524 | 5,056,294 |

### (3) 通常経費の状況

平成29年度における通常経費は、平成28年度と比較して約10億5千万円の大幅な増となっています。

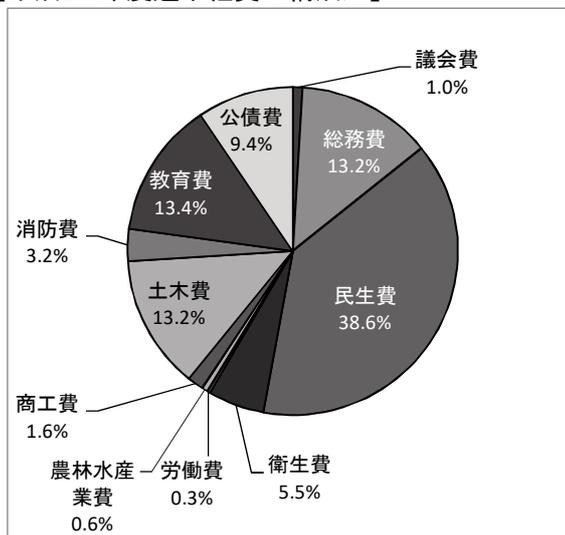
款別(目的別)に見ると、前年度と比較して大きく増となったものは、総務費、民生費となります。

まず、総務費については、前年度と比較して約13億9千万円の大幅な増加となっています。地域総合整備資金貸付事業や庁舎耐震対策等事業基金積立金が皆減となったものの、ふるさと・多賀城応援寄附事業とそれに伴うふるさと多賀城応援基金積立金が大きく増加となったことが要因となっています。

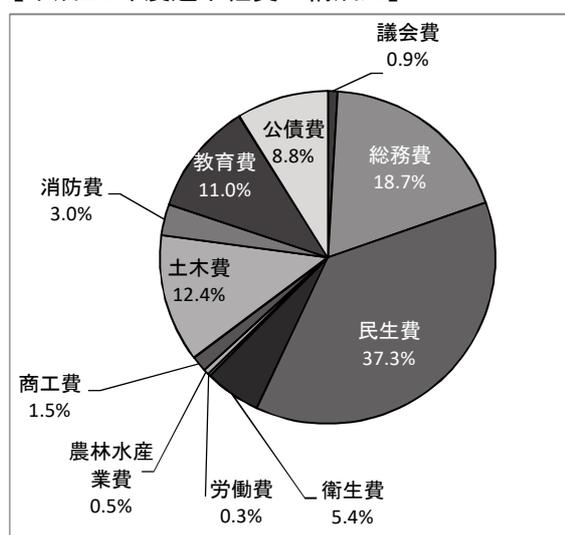
民生費については、前年度と比較して約1億1千万円の増加となっています。これは、施設型給付費等支給事業や給付サービスの利用件数が増加したことにより障害者自立支援給付事業が増加となったことが要因となっています。

一方、前年度に比べて大きく減少となったものは、教育費で、約4億1千万円の減少となっています。これは、前年度に完了した城南小学校校舎大規模改造事業が皆減となったことにより減少しました。

【平成28年度通常経費の構成比】

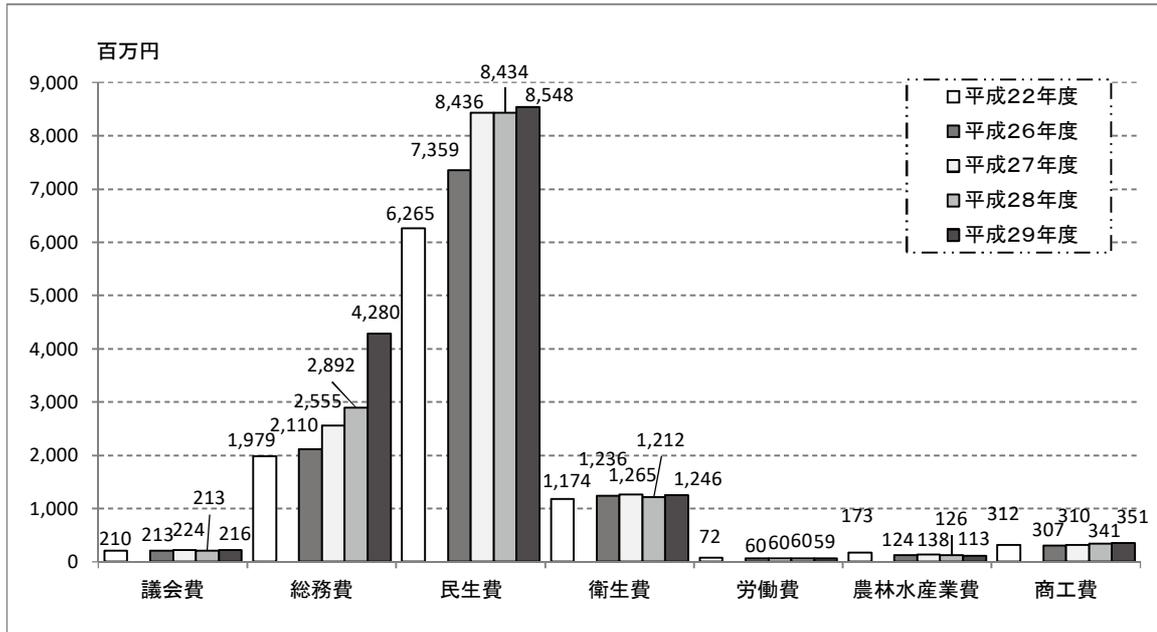


【平成29年度通常経費の構成比】



※ これらのグラフの構成比の合計は、端数処理のため100%とならない場合があります。

【平成29年度通常経費(1款:議会費～7款:商工費)の推移】



(総務費の主な増減要因)

- ・ふるさと多賀城応援基金積立金 13億6,686万8千円 (対前年度 皆増)
- ・総合行政情報システム管理運用事業 1億7,102万9千円 (対前年度 2,480万1千円増)
- ・ふるさと・多賀城応援寄附事業 8億6,187万3千円 (対前年度 6億6,240万9千円増)
- ・地域総合整備資金貸付事業 0円 (対前年度 2億3,000万円減(皆減))
- ・庁舎耐震対策等事業基金積立金 43万9千円 (対前年度 3億9,986万2千円減)

(民生費の主な増減要因)

- ・臨時福祉給付金給付事業(経済対策分) 1億851万5千円 (対前年度 7,226万1千円増)
- ・障害者自立支援給付事業 7億7,739万3千円 (対前年度 6,041万4千円増)
- ・施設型給付費等支給事業 12億7,240万4千円 (対前年度 1億2,963万3千円増)
- ・子ども医療費助成事業[補助分] 1億1,588万3千円 (対前年度 4,491万8千円増)
- ・年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業 0円 (対前年度 1億3,423万6千円減(皆減))

(衛生費の主な増減要因)

- ・塩釜地区消防事務組合負担金(斎場) 1億178万9千円 (対前年度 4,870万2千円増)
- ・健康診査事業 1億1,004万9千円 (対前年度 528万4千円減)
- ・宮城東部衛生処理組合負担金 3億9,622万7千円 (対前年度 1,509万8千円減)

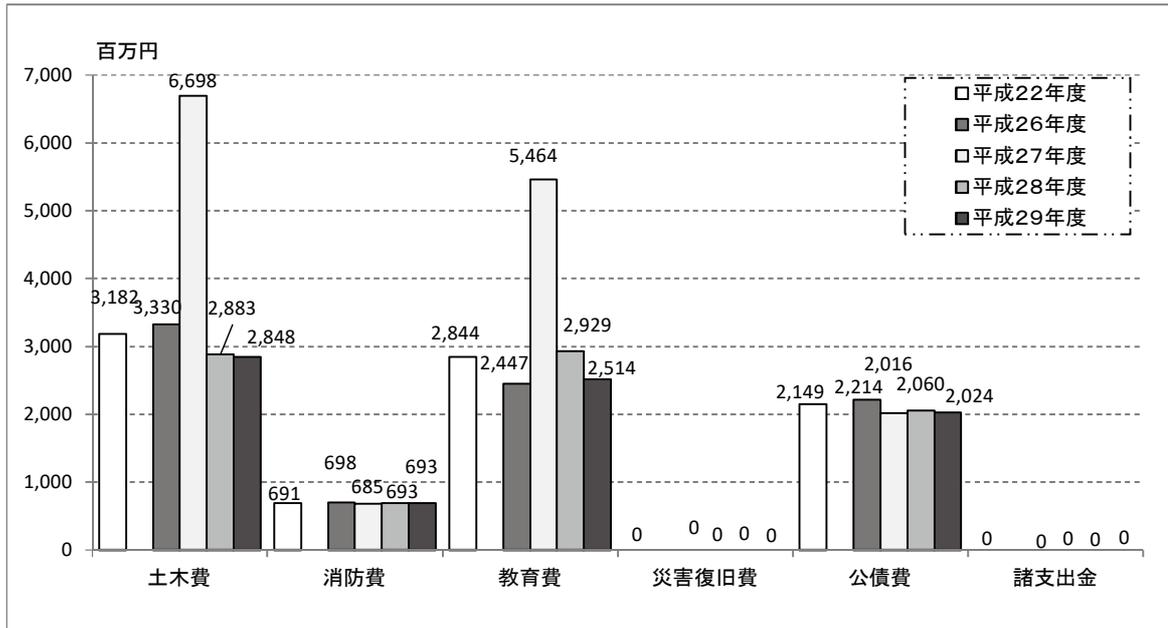
(農林水産業費の主な減要因)

- ・農業委員会活動事業 426万5千円 (対前年度 55万円減)
- ・水産業振興事業 13万5千円 (対前年度 304万8千円減)
- ・農道整備事業 297万7千円 (対前年度 34万円減)

(商工費の主な増減要因)

- ・末の松山駐車場管理運営事業 3,014万2千円 (対前年度 2,837万3千円増)
- ・観光案内板整備事業 7千円 (対前年度 924万5千円減)
- ・多賀城駅南立体駐車場管理運営事業 1,791万6千円 (対前年度 1,068万5千円減)

【平成29年度通常経費(8款:土木費～13款:諸支出金)の推移】



(土木費の主な増減要因)

- ・多賀城駅周辺土地区画整理事業 4億6,479万2千円 (対前年度 1億3,373万円増)  
※上記「多賀城駅周辺土地区画整理事業」は、旧交付金事業、旧通常事業、都市再開発関連区画整理事業、単独事業、関連効果促進事業、関連単独事業、道路事業、史都中央通線の道路改築事業を含んだ事業の総額としています。
- ・市街地再開発関連事業 2億3,318万6千円 (対前年度 1億9,091万9千円増)  
※上記「市街地再開発関連事業」は、市街地再開発事業(単独)、地方都市リノベーション事業(再開発関連)及び(道路関連)を含んだ事業の総額としています。
- ・市営住宅管理運営事業 7,200万6千円 (対前年度 822万8千円減)
- ・橋りょう維持補修事業 3,490万7千円 (対前年度 1億886万7千円減)
- ・道路舗装補修事業 5,075万9千円 (対前年度 1億4,028万円減)

(消防費の主な増減要因)

- ・自主防災組織支援事業 110万6千円 (対前年度 108万円増)
- ・消防団資機材等拡充事業 1,689万円 (対前年度 1,014万8千円増)
- ・塩釜地区消防事務組合負担金 6億798万7千円 (対前年度 485万8千円減)

(教育費の主な増減要因)

- ・多賀城八幡小学校屋内運動場大規模改造事業 1億7,228万1千円 (対前年度 1億7,227万5千円増)
- ・特別史跡多賀城跡復元整備事業 367万4千円 (対前年度 3,341万9千円減)
- ・城南小学校増築及び大規模改造事業 0円 (対前年度 6億5,684万1千円減(皆減))  
※上記「城南小学校増築及び大規模改造事業」は、城南小学校の増築事業、大規模改造事業(長寿命化改良工事)、増築校舎太陽光発電設備設置事業を含んだ事業の総額としています。
- ・幼稚園就園奨励費補助事業 1億2,181万1千円 (対前年度 234万9千円減)

(公債費の主な減要因)

- ・借入金償還金[元金] 18億2,896万2千円 (対前年度 1,430万5千円減)
- ・借入金償還金[利子] 1億9,495万円 (対前年度 2,145万6千円減)

## 5 一般会計の決算〈その他〉

### (1) 地方創生の取組状況

#### ア 多賀城市まち・ひと・しごと創生総合戦略の趣旨・基本的な考え方

我が国は、平成20(2008)年をピークに人口減少局面に入りました。今後、地方から都市部へ加速度的に人口減少時代が到来するとされています。その結果、「①購買力・労働力が減少し、経済力が低下する」、「②年金、介護などの社会保障費の増大により、働き手一人当たりの負担が増加する」、「③公共サービスやインフラの維持が困難になる」など、様々な問題が引き起こされることが想定されています。

本市は、人口減少と地域経済の縮小を克服するため、2060年までの長期展望を定めた「多賀城市人口ビジョン」(以下、「人口ビジョン」という。)と、人口ビジョンを踏まえ平成27年度から平成31年度までの施策の基本的方向性、具体的な事業及び目標を取りまとめた「多賀城市まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下「総合戦略」と表記します。)」を策定しました。

#### イ 総合戦略の位置づけ

|   |
|---|
| ア 総合計画との関係  |
| 総合戦略は、総合計画に包含される計画です。地方創生に資する基本計画、事務事業について、総合戦略に記載しています。  |
| イ 総合戦略の体系   |
| 総合戦略では、以下の4つの基本目標を定めています。<br>◇安定した雇用を創出する<br>◇本市への新しいひとの流れをつくる<br>◇若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる<br>◇時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する |

#### ウ 重点プロジェクト

本市では、地方創生の取組みとして、以下の3つの重点プロジェクトを行っています。これらは、将来展望の実現に向け実施する総合戦略の4つの基本目標を、横断的・一体的に網羅する事業として、計画期間中に重点的に取り組んでいくものです。

|  |
|--|
| ◇「TAGAYASU」プロジェクト(文化交流拠点の整備)                   |
| ◇「さんみらい多賀城・復興団地」(津波復興拠点の整備)                    |
| ◇たがじょうで たのしく そだつ プロジェクト<br>(たがじょうすくっぴープラン2の推進) |

#### エ 地方創生推進交付金活用事業

(単位:千円)

| 評価表掲載ページ      | 事業名              | 事業の概要   | 事業費    |
|---------------|------------------|---|--------|
| 9<その3><br>165 | 多賀城グルメブランド拡大戦略事業 | 平成27年度に地元産古代米を活用して立ち上げた、多賀城グルメブランド「しろのむらさき」の加盟店舗拡大事業として、補助金を交付しました。また、今後の販売向上戦略を検討するため、マーケティング調査等の業務委託を行いました。 | 10,000 |

#### オ 地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)活用事業

(単位:千円)

| 評価表掲載ページ      | 事業名                     | 事業の概要  | 事業費    |
|---------------|-------------------------|--|--------|
| 9<その3><br>198 | シティブランドブラッシュアッププロジェクト事業 | 歴史文化資源を活用した文化プログラムを継続的に実施し、文化芸術のチカラによって地域の魅力を一層磨き上げ交流人口の増加を目指す事業として、平成29年度は、東大寺展実行委員会が実施する多賀城万灯会、舞踊公演、平成30年に開催される東大寺展のプロモーションや準備業務等に係る経費に対し補助金を交付しました。 | 24,991 |

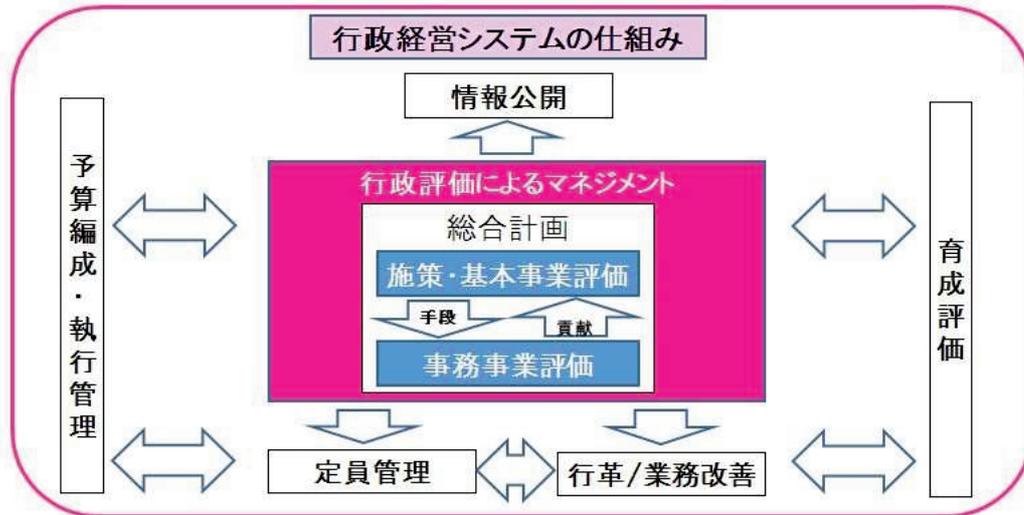
## (2) 行政改革の取組状況

ここでは、行政改革の取組状況として、行政評価を中心とした行政経営システム、職員定数管理及び組織改編について、示しています。

### ア 行政経営システムの構築

行政経営に係る各種マネジメントシステムを統合化及び情報化し、健全な状態で自治体経営を持続し続けるための仕組みとして、企画、財政、行政改革、人事が連動した「行政経営システム」を平成20年度から導入しています。

#### ○行政経営システム イメージ図



### イ 行政評価を用いた事業の改革・改善

#### ○行政評価と行政改革との関係性

「行政経営システム」は、「行政評価」を中心に、各分野における行政改革への取組を連動させています。

これは、「行政評価」におけるPDSサイクルを用いることで、成果や課題の把握、分析や検証を経て、改革・改善を行うことが可能となります。「行政評価」は会計年度ごとに全事業に対して毎年実施しており、行政改革につながる不断の取組みとして実施しているところです。

#### ○行政評価による適正な資源配分

行政評価には、大きく分けて「施策・基本事業評価」と「事務事業評価」の2種類があります。

「施策・基本事業評価」は、「まちづくりアンケート」や業務データ等からまちづくりがどれだけ進んだのかを検証することにより、施策の重点化と資源の集中配分を進めていくものです。

「事務事業評価」は、より細かい視点で行政活動の基礎単位である事務事業の目的・成果・コストを検証することにより、業務改善を進めるものです。

これら2段階での評価による「行政評価」を活用することにより、事業の改善や取捨選択を行う仕組みを取り入れ、施策の優先順位を考慮した予算編成を行い、限られた資源を適正に配分することとしています。

#### ○行政評価と人材育成評価の連動

事務事業評価と施策・基本事業評価による評価結果を、人材育成評価の業績評価の目標設定のうちの組織目標として位置付けて行うことにより、効率的で効果的な行政経営を行う仕組みづくりを進めています。

## ウ 職員定数の適正管理

多賀城市適正定員管理指針(平成16年度策定)及び多賀城市行財政改革アクションプラン(平成17年度策定)に基づき、少数精鋭による行政経営を可能とするため、事務事業の不断の見直しを実施してきました。その結果、正職員数は平成7年度の532人をピークとして、平成29年4月1日には422人となっています。

東日本大震災からの復旧復興関連業務を実施するに当たり、大幅な人員不足が見込まれたことから、平成32年度までの復旧・復興期間にあっては、職員定数の削減を一定期間抑制することとし、任期付き職員の採用や自治法派遣職員の受け入れを行っています。

また、平成26年度から年金支給開始年齢の引上げに伴い、職員の再任用制度が開始されるなど、職員定数に関する環境が変化してきています。

本市の職員構成の特徴として、平成24年度から10年間のうちに約200人の職員が定年退職を迎える大量退職の時期に入っていることもあり、市民サービスの質の低下を招かぬよう、業務継続性の担保及びノウハウの継承が重要な組織課題となっています。

○職員数の推移(各年度4月1日現在)

(単位:人)

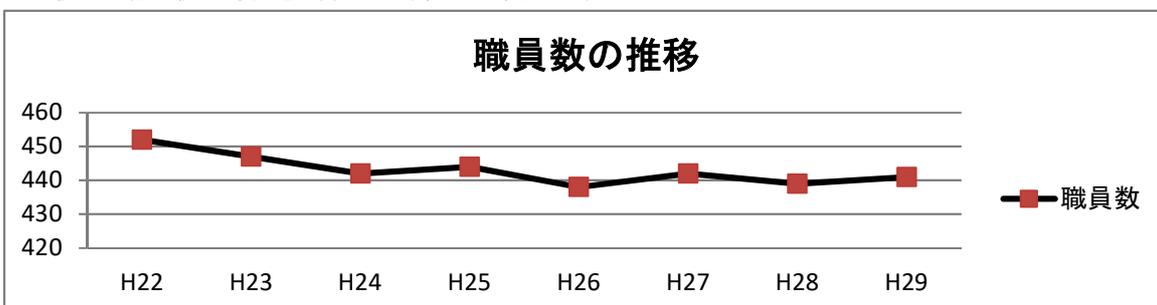
| 年度                    | H22  | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 |
|-----------------------|------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| ア 計画値 <sup>※1</sup>   | 471  | 450 | 442 | 445 | 443 | 440 | 437 | 443 |
| イ 正職員等 <sup>※2</sup>  | 452  | 447 | 442 | 444 | 438 | 442 | 439 | 422 |
| ウ フルタイム再任用(H29~)      |      |     |     |     |     |     |     | 19  |
| エ 計画値差引 <sup>※3</sup> | △ 19 | △ 3 | 0   | △ 1 | △ 5 | 2   | 2   | △ 2 |
| オ フルタイム再任用(~H28)      |      |     |     |     | 1   | 3   | 9   |     |
| カ 短時間再任用              |      |     |     |     | 9   | 6   | 1   | 7   |
| キ 任期付                 |      |     |     | 1   | 4   | 6   | 5   | 6   |
| ク 自治法派遣 <sup>※4</sup> |      |     | 28  | 38  | 40  | 38  | 33  | 26  |

※1 計画値は、平成28年度までは正職員等、平成29年度は正職員等+フルタイム再任用職員です。

※2 正職員等は、再任用職員、任期付き職員及び自治法派遣職員を含みません。

※3 平成28年度まではイ-アにより算定し、平成29年度は(イ+ウ)-アにより算定します。

※4 復興庁宮城復興局派遣を含みます(平成27年度のみ)。



(平成28年度までは上表のイ、平成29年度はイ+ウとなります。)

## エ 効果的・効率的な組織づくり

効果的、効率的な行政経営を実施するため、平成29年4月1日に次のように組織改編を行いました。

| 名称           | 体制  |
|--------------|---|
| 市民文化創造局      | 東大寺展の実行委員会事務局を担い、関連イベントを行うため、総務部に「市民文化創造局」を新設                         |
| 生活支援課        | 被災者等の生活に係る相談体制の充実を図るため、社会福祉課生活再建支援室と同課保護係を再編し、「生活支援課」を新設(1課3係1室→2課4係) |
| 復興建設課復興住宅係   | 市内全ての災害公営住宅が完成したため、「復興住宅係」を廃止(3係→2係)                                  |
| 市街地整備課市街地整備係 | 多賀城駅周辺整備の進捗により、多賀城駅周辺整備係と宮内地区整備係を統合し、「市街地整備係」として再編(3係→2係)             |
| 管理課業務係       | お客様サービス係を「業務係」に改称   |
| 工務課上水道施設係    | 施設管理の効率化を図るため、上水道施設係と浄水係を統合し、「上水道施設係」として再編(3係→2係)                     |



### (3) 人件費の決算状況

ここでは、人件費の決算状況を示します。

なお、ここでいう人件費とは、多賀城市の正職員（特別職を含む。）の給料等及び正職員の4分の3の勤務時間を割り振られている非常勤職員の報酬等を指しています。

職員の総数については、前年度決算時と比較し、正職員は5名（自治法派遣職員除く。）の増となっております。また、非常勤職員については、16名の減となっております（人数は3月31日現在の比較です。）。

（単位：円、％）

| 区分  | 節            | 平成29年度            |               |               |            | 平成28年度<br>決算額<br>C | 比較増減<br>D(B-C) | 伸率<br>D/C     |            |
|---|--------------|-------------------|---------------|---------------|------------|--------------------|----------------|---------------|------------|
|   |              | 正職員・<br>非常勤       | 予算現額<br>A     | 決算額<br>B      | 差引<br>A-B  |                    |                |               | 執行率<br>B/A |
| 一般会計  | 1 報酬         | 436名<br>・<br>120名 | 237,915,000   | 222,794,228   | 15,120,772 | 93.64              | 258,968,514    | △ 36,174,286  | △ 13.97    |
|   | 2 給料         |                   | 1,434,443,000 | 1,430,982,363 | 3,460,637  | 99.76              | 1,448,826,615  | △ 17,844,252  | △ 1.23     |
|   | 3 職員手当等      |                   | 1,122,564,000 | 1,079,168,777 | 43,395,223 | 96.13              | 1,096,161,684  | △ 16,992,907  | △ 1.55     |
|   | 4 共済費        |                   | 566,546,000   | 550,238,344   | 16,307,656 | 97.12              | 543,785,041    | 6,453,303     | 1.19       |
|   | 19 退職手当組合負担金 |                   | 270,001,000   | 269,612,198   | 388,802    | 99.86              | 300,124,052    | △ 30,511,854  | △ 10.17    |
|   | 自治法派遣職員負担金   |                   | 175,000,000   | 168,634,926   | 6,365,074  | 96.36              | 211,036,810    | △ 42,401,884  | △ 20.09    |
|   | 計            |                   | 3,806,469,000 | 3,721,430,836 | 85,038,164 | 97.77              | 3,858,902,716  | △ 137,471,880 | △ 3.56     |
| 国<br>特別<br>健康<br>会<br>計                             | 1 報酬         | 0名<br>・<br>6名     | 11,576,000    | 10,606,254    | 969,746    | 91.62              | 10,635,117     | △ 28,863      | △ 0.27     |
|   | 4 共済費        |                   | 1,891,000     | 1,673,772     | 217,228    | 88.51              | 1,702,461      | △ 28,689      | △ 1.69     |
|   | 計            |                   | 13,467,000    | 12,280,026    | 1,186,974  | 91.19              | 12,337,578     | △ 57,552      | △ 0.47     |
| 後<br>期<br>特<br>別<br>会<br>計<br>高<br>齢<br>者<br>医<br>療 | 1 報酬         | 0名<br>・<br>1名     | 1,887,000     | 1,736,391     | 150,609    | 92.02              | 1,717,995      | 18,396        | 1.07       |
|   | 4 共済費        |                   | 317,000       | 275,403       | 41,597     | 86.88              | 276,004        | △ 601         | △ 0.22     |
|   | 計            |                   | 2,204,000     | 2,011,794     | 192,206    | 91.28              | 1,993,999      | 17,795        | 0.89       |
| 特<br>介<br>護<br>保<br>険<br>会<br>計                     | 1 報酬         | 0名<br>・<br>3名     | 6,232,000     | 5,878,742     | 353,258    | 94.33              | 3,761,584      | 2,117,158     | 56.28      |
|   | 4 共済費        |                   | 1,030,000     | 923,894       | 106,106    | 89.70              | 622,249        | 301,645       | 48.48      |
|   | 計            |                   | 7,262,000     | 6,802,636     | 459,364    | 93.67              | 4,383,833      | 2,418,803     | 55.18      |
| 下<br>水<br>道<br>事<br>業<br>特<br>別<br>会<br>計           | 1 報酬         | 17名<br>・<br>1名    | 1,846,000     | 1,735,820     | 110,180    | 94.03              | 1,716,604      | 19,216        | 1.12       |
|   | 2 給料         |                   | 53,418,000    | 53,416,128    | 1,872      | 100.00             | 53,291,928     | 124,200       | 0.23       |
|   | 3 職員手当等      |                   | 43,933,000    | 42,471,909    | 1,461,091  | 96.67              | 44,836,308     | △ 2,364,399   | △ 5.27     |
|   | 4 共済費        |                   | 21,227,000    | 20,428,665    | 798,335    | 96.24              | 19,624,988     | 803,677       | 4.10       |
|   | 19 退職手当組合負担金 |                   | 9,110,000     | 9,107,616     | 2,384      | 99.97              | 9,083,798      | 23,818        | 0.26       |
|   | 計            |                   | 129,534,000   | 127,160,138   | 2,373,862  | 98.17              | 128,553,626    | △ 1,393,488   | △ 1.08     |
| 総<br>計  | 1 報酬         | 453名<br>・<br>131名 | 259,456,000   | 242,751,435   | 16,704,565 | 93.56              | 276,799,814    | △ 34,048,379  | △ 12.30    |
|   | 2 給料         |                   | 1,487,861,000 | 1,484,398,491 | 3,462,509  | 99.77              | 1,502,118,543  | △ 17,720,052  | △ 1.18     |
|   | 3 職員手当等      |                   | 1,166,497,000 | 1,121,640,686 | 44,856,314 | 96.15              | 1,140,997,992  | △ 19,357,306  | △ 1.70     |
|   | 4 共済費        |                   | 591,011,000   | 573,540,078   | 17,470,922 | 97.04              | 566,010,743    | 7,529,335     | 1.33       |
|   | 19 退職手当組合負担金 |                   | 279,111,000   | 278,719,814   | 391,186    | 99.86              | 309,207,850    | △ 30,488,036  | △ 9.86     |
|   | 自治法派遣職員負担金   |                   | 175,000,000   | 168,634,926   | 6,365,074  | 96.36              | 211,036,810    | △ 42,401,884  | △ 20.09    |
|   | 計            |                   | 3,958,936,000 | 3,869,685,430 | 89,250,570 | 97.75              | 4,006,171,752  | △ 136,486,322 | △ 3.41     |

※正職員の人数には、特別職3名、自治法派遣職員22名、任期付職員8名及び再任用職員21名を含んでおります。

※平成30年3月31日現在の人数です。

【一般会計人件費(前年対比)】

(単位:円、%)

| 款        | 節             | 正職員<br>・<br>非常勤  | 平成29年度      |             |               |              | 平成28年度<br>決算額<br>C | 比較増減<br>D(B-C) | 伸率<br>D/C |
|----------|---------------|------------------|-------------|-------------|---------------|--------------|--------------------|----------------|-----------|
|          |               |                  | 予算現額<br>A   | 決算額<br>B    | 差引<br>A-B     | 執行率<br>B/A   |                    |                |           |
| 1 議会費    | 2 給料          | 5名<br>・<br>0名    | 21,673,000  | 21,672,810  | 190           | 100.00       | 20,962,296         | 710,514        | 3.39      |
|          | 3 職員手当等       |                  | 17,230,000  | 17,229,857  | 143           | 100.00       | 15,597,191         | 1,632,666      | 10.47     |
|          | 4 共済費         |                  | 8,298,000   | 8,018,624   | 279,376       | 96.63        | 7,167,547          | 851,077        | 11.87     |
|          | 19 退職手当組合負担金  |                  | 3,709,000   | 3,708,225   | 775           | 99.98        | 3,572,875          | 135,350        | 3.79      |
|          | 計             |                  | 50,910,000  | 50,629,516  | 280,484       | 99.45        | 47,299,909         | 3,329,607      | 7.04      |
| 2 総務費    | 1 報酬          | 188名<br>・<br>25名 | 49,976,000  | 44,263,695  | 5,712,305     | 88.57        | 45,274,237         | △ 1,010,542    | △ 2.23    |
|          | 2 給料          |                  | 562,752,000 | 561,491,577 | 1,260,423     | 99.78        | 529,040,430        | 32,451,147     | 6.13      |
|          | 3 職員手当等       |                  | 452,164,000 | 428,236,151 | 23,927,849    | 94.71        | 424,964,812        | 3,271,339      | 0.77      |
|          | 4 共済費         |                  | 212,850,000 | 206,688,824 | 6,161,176     | 97.11        | 191,906,774        | 14,782,050     | 7.70      |
|          | 19 退職手当組合負担金  |                  | 116,612,000 | 116,475,671 | 136,329       | 99.88        | 139,871,049        | △ 23,395,378   | △ 16.73   |
|          | 自治法派遣職員負担金    |                  | 175,000,000 | 168,634,926 | 6,365,074     | 96.36        | 211,036,810        | △ 42,401,884   | △ 20.09   |
| 計        | 1,569,354,000 | 1,525,790,844    | 43,563,156  | 97.22       | 1,542,094,112 | △ 16,303,268 | △ 1.06             |                |           |
| 3 民生費    | 1 報酬          | 116名<br>・<br>60名 | 118,187,000 | 112,858,380 | 5,328,620     | 95.49        | 137,799,947        | △ 24,941,567   | △ 18.10   |
|          | 2 給料          |                  | 401,466,000 | 400,967,602 | 498,398       | 99.88        | 423,940,457        | △ 22,972,855   | △ 5.42    |
|          | 3 職員手当等       |                  | 301,747,000 | 294,790,082 | 6,956,918     | 97.69        | 298,170,978        | △ 3,380,896    | △ 1.13    |
|          | 4 共済費         |                  | 166,093,000 | 161,896,996 | 4,196,004     | 97.47        | 167,841,488        | △ 5,944,492    | △ 3.54    |
|          | 19 退職手当組合負担金  |                  | 70,847,000  | 70,823,567  | 23,433        | 99.97        | 73,946,355         | △ 3,122,788    | △ 4.22    |
| 計        | 1,058,340,000 | 1,041,336,627    | 17,003,373  | 98.39       | 1,101,699,225 | △ 60,362,598 | △ 5.48             |                |           |
| 4 衛生費    | 1 報酬          | 28名<br>・<br>6名   | 10,437,000  | 10,051,493  | 385,507       | 96.31        | 14,110,477         | △ 4,058,984    | △ 28.77   |
|          | 2 給料          |                  | 82,528,000  | 82,300,942  | 227,058       | 99.72        | 77,646,520         | 4,654,422      | 5.99      |
|          | 3 職員手当等       |                  | 60,210,000  | 57,903,668  | 2,306,332     | 96.17        | 55,079,600         | 2,824,068      | 5.13      |
|          | 4 共済費         |                  | 31,875,000  | 30,818,683  | 1,056,317     | 96.69        | 28,699,450         | 2,119,233      | 7.38      |
|          | 19 退職手当組合負担金  |                  | 14,697,000  | 14,651,473  | 45,527        | 99.69        | 13,880,300         | 771,173        | 5.56      |
| 計        | 199,747,000   | 195,726,259      | 4,020,741   | 97.99       | 189,416,347   | 6,309,912    | 3.33               |                |           |
| 6 農林水産業費 | 1 報酬          | 10名<br>・<br>1名   | 1,767,000   | 1,752,169   | 14,831        | 99.16        | 1,693,465          | 58,704         | 3.47      |
|          | 2 給料          |                  | 38,551,000  | 38,550,900  | 100           | 100.00       | 41,559,900         | △ 3,009,000    | △ 7.24    |
|          | 3 職員手当等       |                  | 29,072,000  | 29,071,117  | 883           | 100.00       | 31,255,267         | △ 2,184,150    | △ 6.99    |
|          | 4 共済費         |                  | 14,762,000  | 14,605,153  | 156,847       | 98.94        | 15,154,463         | △ 549,310      | △ 3.62    |
|          | 19 退職手当組合負担金  |                  | 6,566,000   | 6,565,155   | 845           | 99.99        | 7,053,435          | △ 488,280      | △ 6.92    |
| 計        | 90,718,000    | 90,544,494       | 173,506     | 99.81       | 96,716,530    | △ 6,172,036  | △ 6.38             |                |           |

(単位:円、%)

| 款  | 節  | 正職員<br>・<br>非常勤   | 平成29年度        |               |               |            | 平成28年度<br>決算額<br>C | 比較増減<br>D(B-C) | 伸率<br>D/C    |         |
|----|----|-------------------|---------------|---------------|---------------|------------|--------------------|----------------|--------------|---------|
|    |    |                   | 予算現額<br>A     | 決算額<br>B      | 差引<br>A-B     | 執行率<br>B/A |                    |                |              |         |
| 7  | 1  | 9名<br>・<br>0名     | 報酬            | 4,188,000     | 4,118,750     | 69,250     | 98.35              | 3,854,365      | 264,385      | 6.86    |
|    | 2  |                   | 給料            | 29,630,000    | 29,629,893    | 107        | 100.00             | 31,485,600     | △ 1,855,707  | △ 5.89  |
|    | 3  |                   | 職員手当等         | 25,743,000    | 25,190,287    | 552,713    | 97.85              | 26,857,637     | △ 1,667,350  | △ 6.21  |
|    | 4  |                   | 共済費           | 12,604,000    | 12,078,612    | 525,388    | 95.83              | 12,833,469     | △ 754,857    | △ 5.88  |
|    | 19 |                   | 退職手当組合負担金     | 5,055,000     | 5,054,331     | 669        | 99.99              | 5,362,566      | △ 308,235    | △ 5.75  |
| 計  |    |                   | 77,220,000    | 76,071,873    | 1,148,127     | 98.51      | 80,393,637         | △ 4,321,764    | △ 5.38       |         |
| 8  | 1  | 34名<br>・<br>9名    | 報酬            | 17,593,000    | 15,833,262    | 1,759,738  | 90.00              | 19,098,352     | △ 3,265,090  | △ 17.10 |
|    | 2  |                   | 給料            | 120,369,000   | 120,307,516   | 61,484     | 99.95              | 133,572,413    | △ 13,264,897 | △ 9.93  |
|    | 3  |                   | 職員手当等         | 100,115,000   | 95,249,699    | 4,865,301  | 95.14              | 104,931,481    | △ 9,681,782  | △ 9.23  |
|    | 4  |                   | 共済費           | 48,938,000    | 47,213,619    | 1,724,381  | 96.48              | 50,178,132     | △ 2,964,513  | △ 5.91  |
|    | 19 |                   | 退職手当組合負担金     | 20,561,000    | 20,554,731    | 6,269      | 99.97              | 22,710,342     | △ 2,155,611  | △ 9.49  |
| 計  |    |                   | 307,576,000   | 299,158,827   | 8,417,173     | 97.26      | 330,490,720        | △ 31,331,893   | △ 9.48       |         |
| 9  | 1  | 0名<br>・<br>2名     | 報酬            | 4,596,000     | 4,179,158     | 416,842    | 90.93              | 3,901,523      | 277,635      | 7.12    |
|    | 3  |                   | 職員手当等         | 6,000,000     | 2,695,170     | 3,304,830  | 44.92              | 5,386,675      | △ 2,691,505  | △ 49.97 |
|    | 4  |                   | 共済費           | 735,000       | 637,877       | 97,123     | 86.79              | 647,194        | △ 9,317      | △ 1.44  |
| 計  |    |                   | 11,331,000    | 7,512,205     | 3,818,795     | 66.30      | 9,935,392          | △ 2,423,187    | △ 24.39      |         |
| 10 | 1  | 46名<br>・<br>17名   | 報酬            | 31,171,000    | 29,737,321    | 1,433,679  | 95.40              | 33,236,148     | △ 3,498,827  | △ 10.53 |
|    | 2  |                   | 給料            | 177,474,000   | 176,061,123   | 1,412,877  | 99.20              | 190,618,999    | △ 14,557,876 | △ 7.64  |
|    | 3  |                   | 職員手当等         | 130,283,000   | 128,802,746   | 1,480,254  | 98.86              | 133,918,043    | △ 5,115,297  | △ 3.82  |
|    | 4  |                   | 共済費           | 70,391,000    | 68,279,956    | 2,111,044  | 97.00              | 69,356,524     | △ 1,076,568  | △ 1.55  |
|    | 19 |                   | 退職手当組合負担金     | 31,954,000    | 31,779,045    | 174,955    | 99.45              | 33,727,130     | △ 1,948,085  | △ 5.78  |
| 計  |    |                   | 441,273,000   | 434,660,191   | 6,612,809     | 98.50      | 460,856,844        | △ 26,196,653   | △ 5.68       |         |
| 合計 | 1  | 436名<br>・<br>120名 | 報酬            | 237,915,000   | 222,794,228   | 15,120,772 | 93.64              | 258,968,514    | △ 36,174,286 | △ 13.97 |
|    | 2  |                   | 給料            | 1,434,443,000 | 1,430,982,363 | 3,460,637  | 99.76              | 1,448,826,615  | △ 17,844,252 | △ 1.23  |
|    | 3  |                   | 職員手当等         | 1,122,564,000 | 1,079,168,777 | 43,395,223 | 96.13              | 1,096,161,684  | △ 16,992,907 | △ 1.55  |
|    | 4  |                   | 共済費           | 566,546,000   | 550,238,344   | 16,307,656 | 97.12              | 543,785,041    | 6,453,303    | 1.19    |
|    | 19 |                   | 退職手当組合負担金     | 270,001,000   | 269,612,198   | 388,802    | 99.86              | 300,124,052    | △ 30,511,854 | △ 10.17 |
|    |    |                   | 自治法派遣職員負担金    | 175,000,000   | 168,634,926   | 6,365,074  | 96.36              | 211,036,810    | △ 42,401,884 | △ 20.09 |
| 計  |    |                   | 3,806,469,000 | 3,721,430,836 | 85,038,164    | 97.77      | 3,858,902,716      | △ 137,471,880  | △ 3.56       |         |

(4) 市の私債権の放棄の状況

市の債権には、強制的に徴収(差押など)することができるもの(税、保育料など)と、強制的に徴収できないもの(市営住宅使用料、水道料金など)があります。

本市では、強制的に徴収できない債権を「市の私債権」と定義付け、市民生活の現状に即して強制執行や徴収緩和措置を適切に行い、滞納対策の強化と公平性を確保するため「多賀城市の私債権の保全及び管理に関する条例」を運用しているところです。

市の私債権の保全のために最大限、徴収の努力をしてもなお、債権回収が見込めないものと判断し条例第11条の規定によって平成29年度に債権放棄をしたものは、次のとおりです。

| 市の私債権の名称 | 債権放棄の事由         | 平成29年度に放棄した債権 |           |           | 備 考   |
|----------|-----------------|---------------|-----------|-----------|---|
|          |                 | 人数等           | 件数        | 金額        |   |
| 生活保護費返還金 | 第1号該当(時効期間経過)   | 1             | 1         | 21,150    | 時効期間:5年<br>【単位】<br>人数等:人<br>件数:件<br>金額:円    |
|          | 平成24年度分         | 1             | 1         | 21,150    |   |
|          | 第2号該当(免責)       | 4             | 4         | 404,709   |   |
|          | 平成22年度分         | 1             | 1         | 70,920    |   |
|          | 平成24年度分         | 2             | 2         | 244,572   |   |
|          | 平成27年度分         | 1             | 1         | 89,217    |   |
|          | 第3号該当(死亡、行方不明等) | 6             | 10        | 1,060,619 |   |
|          | 平成26年度分         | 1             | 2         | 534,233   |   |
|          | 平成27年度分         | 1             | 1         | 68,980    |   |
|          | 平成28年度分         | 4             | 7         | 457,406   |   |
|          | 第4号該当(生活困窮)     | 0             | 0         | 0         |   |
| 計        | 11              | 15            | 1,486,478 |           |   |
| 災害援護資金   | 第1号該当(時効期間経過)   | 0             | 0         | 0         | 時効期間:10年<br>【単位】<br>人数等:世帯数<br>件数:件<br>金額:円 |
|          | 第2号該当(免責)       | 4             | 4         | 5,100,000 |   |
|          | 平成23年度分         | 4             | 4         | 5,100,000 |   |
|          | 第3号該当(死亡、行方不明等) | 0             | 0         | 0         |   |
|          | 第4号該当(生活困窮)     | 0             | 0         | 0         |   |
|          | 計               | 4             | 4         | 5,100,000 |   |

| 市の私債権の名称 | 債権放棄の事由         | 平成29年度に放棄した債権 |     |         | 備 考                                      |
|----------|-----------------|---------------|-----|---------|--|
|          |                 | 人数等           | 件数  | 金額      |  |
| 水道料金     | 第1号該当(時効期間経過)   | 4             | 11  | 47,460  | 時効期間:2年<br>【単位】<br>人数等:人<br>件数:月<br>金額:円 |
|          | 平成26年度分         | 3             | 8   | 35,992  |  |
|          | 平成27年度分         | 1             | 3   | 11,468  |  |
|          | 第2号該当(免責)       | 2             | 6   | 22,828  |  |
|          | 平成28年度分         | 2             | 6   | 22,828  |  |
|          | 第3号該当(死亡、行方不明等) | 33            | 88  | 203,990 |  |
|          | 平成25年度分         | 5             | 14  | 42,050  |  |
|          | 平成26年度分         | 9             | 22  | 73,157  |  |
|          | 平成27年度分         | 18            | 50  | 86,537  |  |
|          | 平成28年度分         | 1             | 2   | 2,246   |  |
|          | 第4号該当(生活困窮)     | 0             | 0   | 0       |  |
|          | 計               | 39            | 105 | 274,278 |  |
|          | 合 計             |               |     |         |  |

## 6 国民健康保険特別会計の決算

### 【歳入】

(単位:円、%)

| 区分<br>款     | 平成29年度               |                      |                      |               |              |              | 平成28年度<br>決算額<br>B   | 比較増減<br>C (A-B)      | 伸率<br>C/B     |
|-------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------|--------------|--------------|----------------------|----------------------|---------------|
|             | 予算現額                 | 調定額                  | 決算額<br>A             | 決算構成比         | 対予算比         | 対調定比         |                      |                      |               |
| 1 国民健康保険税   | 1,222,284,000        | 1,483,148,804        | 1,220,921,527        | 18.17         | 99.89        | 82.32        | 1,308,256,293        | △ 87,334,766         | △ 6.68        |
| 2 使用料及び手数料  | 1,000,000            | 926,600              | 926,600              | 0.01          | 92.66        | 100.00       | 1,053,015            | △ 126,415            | △ 12.01       |
| 3 国庫支出金     | 1,528,730,000        | 1,630,544,702        | 1,630,544,702        | 24.26         | 106.66       | 100.00       | 1,716,793,543        | △ 86,248,841         | △ 5.02        |
| 4 療養給付費交付金  | 77,861,000           | 97,740,000           | 97,740,000           | 1.46          | 125.53       | 100.00       | 139,316,000          | △ 41,576,000         | △ 29.84       |
| 5 前期高齢者交付金  | 1,481,782,000        | 1,635,929,984        | 1,635,929,984        | 24.34         | 110.40       | 100.00       | 1,483,768,303        | 152,161,681          | 10.26         |
| 6 県支出金      | 329,759,000          | 345,000,601          | 345,000,601          | 5.13          | 104.62       | 100.00       | 351,406,614          | △ 6,406,013          | △ 1.82        |
| 7 共同事業交付金   | 1,431,441,000        | 1,179,004,902        | 1,179,004,902        | 17.54         | 82.36        | 100.00       | 1,376,852,091        | △ 197,847,189        | △ 14.37       |
| 8 財産収入      | 678,000              | 677,568              | 677,568              | 0.01          | 99.94        | 100.00       | 578,001              | 99,567               | 17.23         |
| 9 繰入金       | 695,442,000          | 471,428,943          | 471,428,943          | 7.01          | 67.79        | 100.00       | 508,494,442          | △ 37,065,499         | △ 7.29        |
| うち一般会計繰入金   | 483,644,000          | 471,428,943          | 471,428,943          | 7.01          | 97.47        | 100.00       | 508,494,442          | △ 37,065,499         | △ 7.29        |
| 10 繰越金      | 131,716,000          | 131,715,881          | 131,715,881          | 1.96          | 100.00       | 100.00       | 102,761,761          | 28,954,120           | 28.18         |
| 11 諸収入      | 5,604,000            | 7,405,194            | 7,405,194            | 0.11          | 132.14       | 100.00       | 21,407,357           | △ 14,002,163         | △ 65.41       |
| <b>歳入合計</b> | <b>6,906,297,000</b> | <b>6,983,523,179</b> | <b>6,721,295,902</b> | <b>100.00</b> | <b>97.32</b> | <b>96.25</b> | <b>7,010,687,420</b> | <b>△ 289,391,518</b> | <b>△ 4.13</b> |

### 【歳出】

(単位:円、%)

| 区分<br>款     | 平成29年度               |                      |                    |               |              | 平成28年度<br>決算額<br>C   | 比較増減<br>D (B-C)      | 伸率<br>D/C     |
|-------------|----------------------|----------------------|--------------------|---------------|--------------|----------------------|----------------------|---------------|
|             | 予算現額<br>A            | 決算額<br>B             | 差引<br>A-B          | 決算構成比         | 予算執行率<br>B/A |                      |                      |               |
| 1 総務費       | 81,193,000           | 71,516,274           | 9,676,726          | 1.12          | 88.08        | 71,830,844           | △ 314,570            | △ 0.44        |
| 2 保険給付費     | 4,270,974,000        | 4,009,661,975        | 261,312,025        | 62.79         | 93.88        | 4,212,807,765        | △ 203,145,790        | △ 4.82        |
| 3 後期高齢者支援金等 | 693,007,402          | 693,007,049          | 353                | 10.85         | 100.00       | 718,727,718          | △ 25,720,669         | △ 3.58        |
| 4 前期高齢者納付金等 | 2,604,716            | 2,602,327            | 2,389              | 0.04          | 99.91        | 507,916              | 2,094,411            | 412.35        |
| 5 老人保健拠出金   | 41,000               | 13,542               | 27,458             | 0.00          | 33.03        | 21,281               | △ 7,739              | △ 36.37       |
| 6 介護納付金     | 258,124,000          | 258,123,201          | 799                | 4.04          | 100.00       | 266,555,565          | △ 8,432,364          | △ 3.16        |
| 7 共同事業拠出金   | 1,438,151,022        | 1,225,151,983        | 212,999,039        | 19.19         | 85.19        | 1,342,640,844        | △ 117,488,861        | △ 8.75        |
| 8 保健事業費     | 94,872,000           | 76,070,182           | 18,801,818         | 1.19          | 80.18        | 70,898,057           | 5,172,125            | 7.30          |
| 9 基金積立金     | 678,000              | 677,568              | 432                | 0.01          | 99.94        | 578,001              | 99,567               | 17.23         |
| 10 公債費      | 86,000               | 0                    | 86,000             | 0.00          | 0.00         | 0                    | 0                    | -             |
| 11 諸支出金     | 51,845,000           | 49,340,380           | 2,504,620          | 0.77          | 95.17        | 44,403,548           | 4,936,832            | 11.12         |
| 12 予備費      | 14,720,860           | 0                    | 14,720,860         | 0.00          | 0.00         | 0                    | 0                    | -             |
| <b>歳出合計</b> | <b>6,906,297,000</b> | <b>6,386,164,481</b> | <b>520,132,519</b> | <b>100.00</b> | <b>92.47</b> | <b>6,728,971,539</b> | <b>△ 342,807,058</b> | <b>△ 5.09</b> |

## 6 国民健康保険特別会計の決算

### ○国民健康保険制度の概要

#### ■健康保険制度と皆保険制度

「保険」とは、加入した方の予期せぬ出費に対して、一定の補償を行うことを条件に負担金を集め、そこから補償費用に充てる相互扶助の制度ですが、健康保険については、医療に関する支出に対し費用の一部を「保険」から支出し、加入者の医療負担の軽減を図ることを目的に運営されているものです。

このため、保険の加入者は相互に保険料(税)を負担することになります。

また、この健康保険制度は、全ての国民が何らかの健康保険に必ず加入することとされている「皆保険制度」を基本とし、医療負担の軽減と医療機会の確保を保障しています。

#### ■保険者と被保険者

この保険制度において、各加入者から負担金を集めて、その事業を運営する組織を「保険者」といい、その保険に加入し、費用を負担している方を「被保険者」といいます。

#### ■被用者保険と国民健康保険

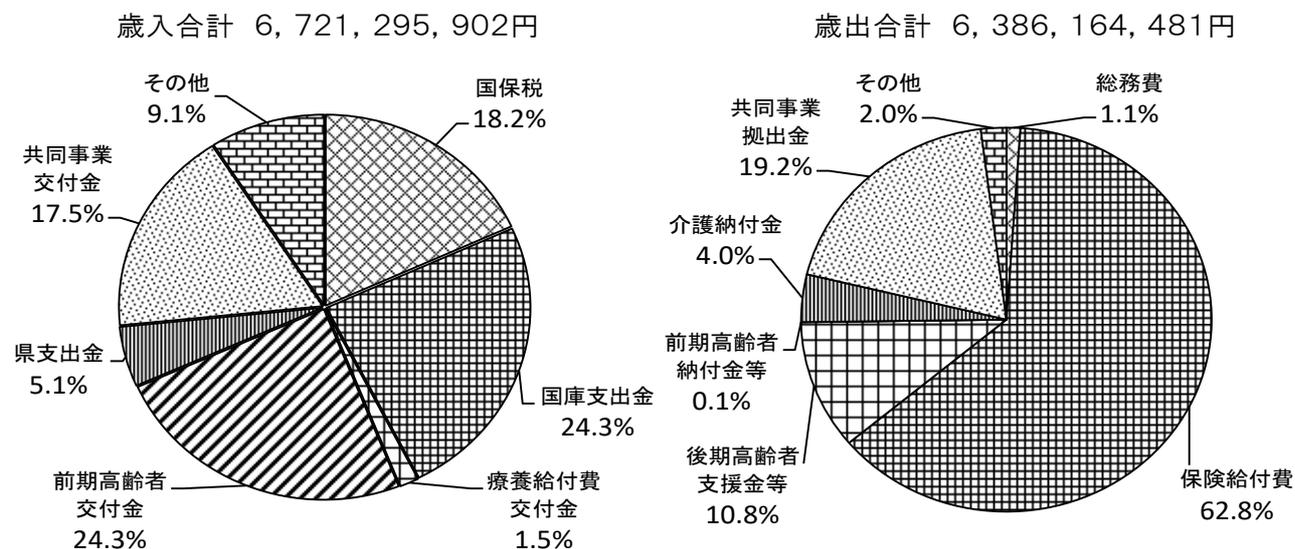
健康保険には、職域保険と、地域(市町村)保険があり、職域保険には、自営業者保険と被用者保険(被雇用者が被保険者となり、その雇用者が保険者に加入し運営されている保険)があります。

地域保険は、農業、漁業など一次産業の方、あるいは、退職等の理由により雇用関係でなくなった方など、職域保険以外の方が加入していただく健康保険で、実施主体(保険者)は市町村です。この国民健康保険(以下「国保」と表記します。)は、一般会計とは分けて特別会計によって運営されており、国民健康保険で負担する医療費は、保険加入者(被保険者)による保険料(税)とさらに国・県の支出金などで賄う仕組みになっています。

### (1) 決算の概要

ここでは、国民健康保険特別会計の決算の概要を示します。歳出合計では62.8%が保険給付費(被保険者の方が医療機関にかかった医療費などに対する支出)となっています。

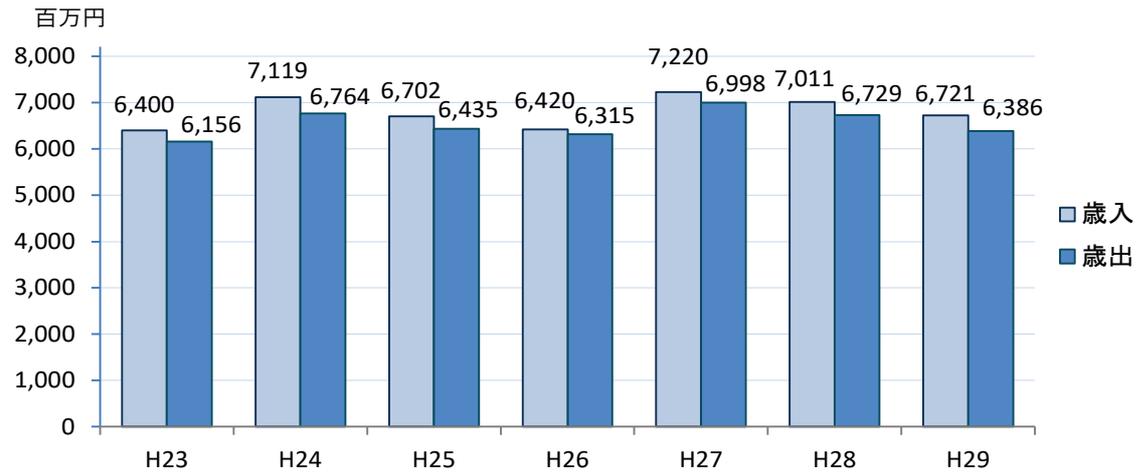
#### ● グラフ1 平成29年度決算状況



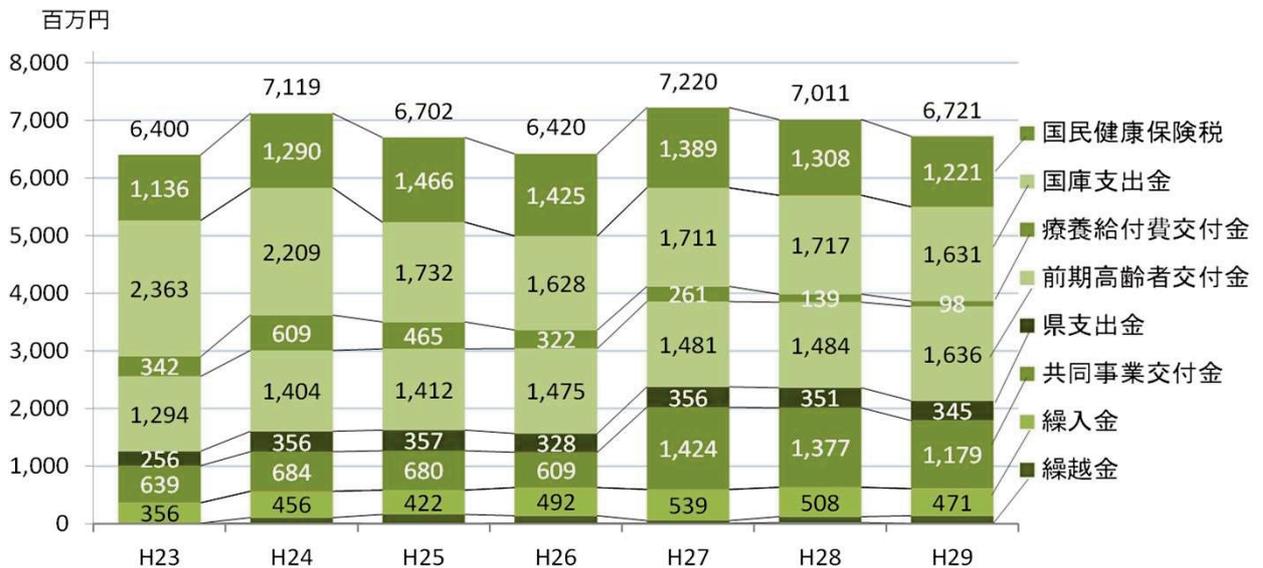
|          |                |
|----------|----------------|
| 国民健康保険税  | 1,220,921,527円 |
| 国庫支出金    | 1,630,544,702円 |
| 療養給付費交付金 | 97,740,000円    |
| 前期高齢者交付金 | 1,635,929,984円 |
| 県支出金     | 345,000,601円   |
| 共同事業交付金  | 1,179,004,902円 |
| その他      | 612,154,186円   |

|           |                |
|-----------|----------------|
| 総務費       | 71,516,274円    |
| 保険給付費     | 4,009,661,975円 |
| 後期高齢者支援金等 | 693,007,049円   |
| 前期高齢者納付金等 | 2,602,327円     |
| 介護納付金     | 258,123,201円   |
| 共同事業拠出金   | 1,225,151,983円 |
| その他       | 126,101,672円   |

● グラフ2 国民健康保険特別会計 決算額の推移

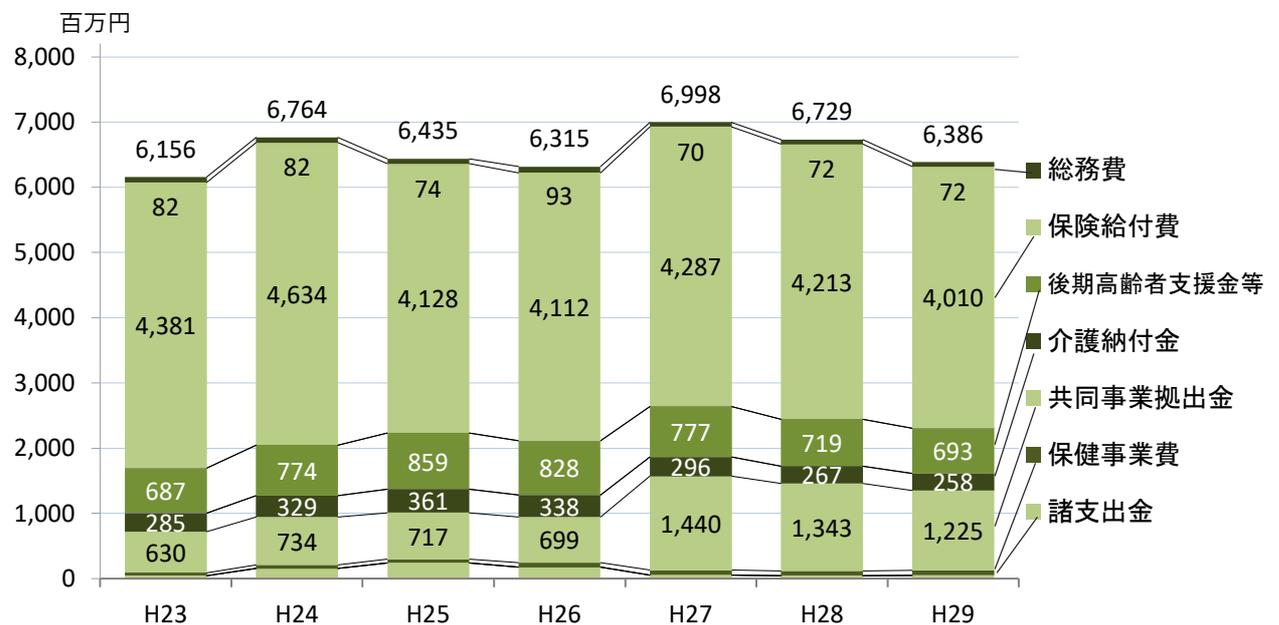


● グラフ3 国民健康保険特別会計 歳入額の推移



(凡例及び各構成項目の数値は、主なもののみ表記しています。)

● グラフ4 国民健康保険特別会計 主な歳出額の推移

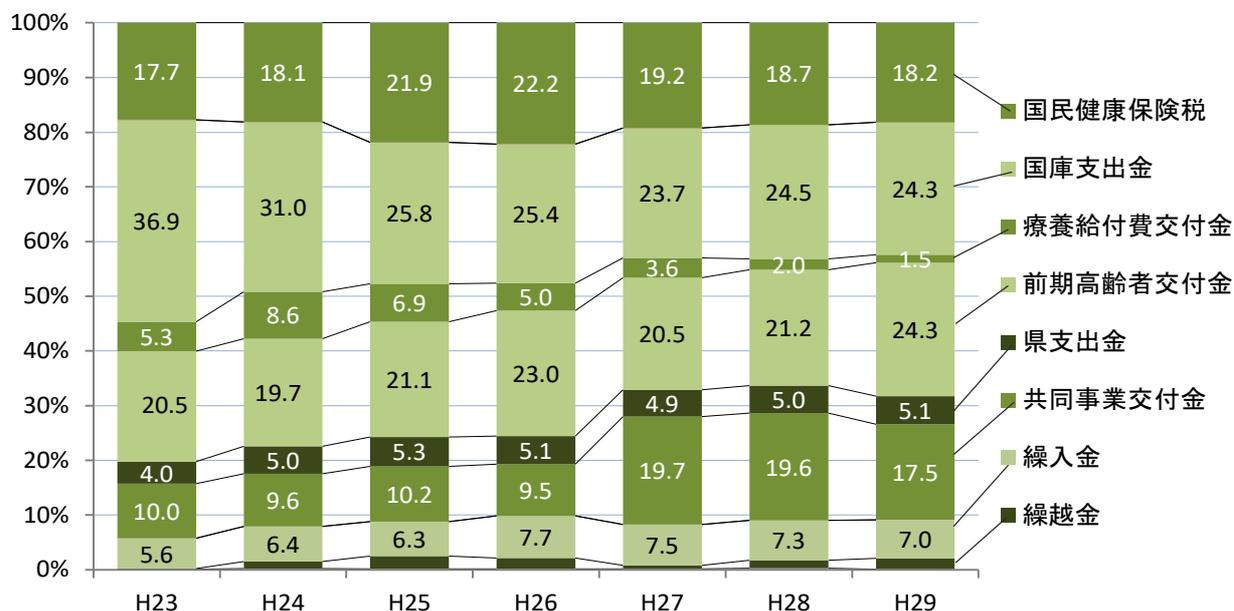


(凡例及び各構成項目の数値は、主なもののみ表記しています。)

グラフ2から6については、平成23年度からの推移を示したもので、平成24年度の増加の要因としては、歳入については、震災に関連して国等からの臨時的な財政支援が投入されたこと、歳出については、被災者の一部負担金免除を実施したことにより保険給付費が増えたものと考えられます。その後、平成25年度と平成26年度には緩やかな減少傾向が見られましたが、平成27年度では、がんや肝炎患者の治療に有効とされている高額薬剤の承認等による保険給付費の増加に加え、保険財政共同安定化事業における対象医療費が拡大したことを受け、歳入、歳出ともに大幅な増加に転じました。

平成29年度の予算規模は、前年度と比較し歳入、歳出ともに減少となりましたが、これは、歳入については、一般被保険者及び退職被保険者の大幅な減少に伴う国民健康保険税(以下「国保税」と表記します。)の減収及び共同事業交付金の対象医療費の減に伴う交付金の減収によるものであり、歳出については、被保険者の減に伴う保険給付費の減少と共同事業拠出金の減少によるものと考えられます。

● グラフ5 国民健康保険特別会計 歳入額の推移(構成割合)



(凡例及び各構成項目の数値は、主なもののみ表記しています。)

● グラフ6 国民健康保険特別会計 歳出額の推移(構成割合)

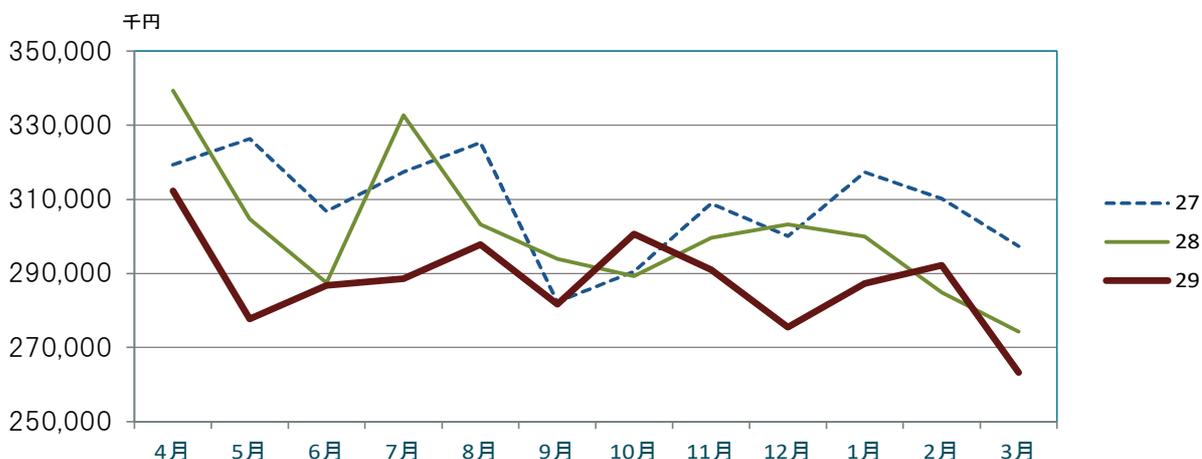


(凡例及び各構成項目の数値は、主なもののみ表記しています。)

平成29年度の一部負担金免除額等を除いた月別の療養諸費(療養給付費+療養費)については、次のグラフ7が示すとおり4月の支出額が突出しており、3億1,000万円を超えています。

月平均の療養諸費では、被保険者数の減少が毎年続く中、平成27年度以降減少傾向にあり、平成29年度では約1,300万円の減少となりました。

● **グラフ7 療養諸費の保険者負担支出状況**



※ 一部負担金免除額等を除いた療養諸費

| 平成29年度月平均 | 平成28年度月平均 | 平成27年度月平均 |
|-----------|-----------|-----------|
| 287,882千円 | 301,021千円 | 308,471千円 |
| 4.4%減     | 2.4%減     | 3.4%増     |

(2) **被保険者の状況**

ア **被保険者の加入状況**

(単位:世帯・人・%・ポイント)

| 区分             | 年度 | 平成29年度  |        | 平成28年度  |        | 平成27年度  |
|----------------|----|---------|--------|---------|--------|---------|
|                |    | 対前年度増減  | 対前年度増減 | 対前年度増減  | 対前年度増減 |         |
| 世帯数(市全体)       |    | 26,539  | 199    | 26,340  | 501    | 25,839  |
| 国保世帯数(*1)      |    | 7,804   | △ 323  | 8,127   | △ 229  | 8,356   |
| 国保加入率          |    | 29.41   | △ 1.44 | 30.85   | △ 1.49 | 32.34   |
| 人口(市全体)        |    | 62,174  | △ 147  | 62,321  | 144    | 62,177  |
| 国保被保険者数        |    | 12,596  | △ 799  | 13,395  | △ 683  | 14,078  |
| 人口に占める割合       |    | 20.26   | △ 1.23 | 21.49   | △ 1.15 | 22.64   |
| 一般被保険者数(*2)    |    | 12,382  | △ 607  | 12,989  | △ 472  | 13,461  |
| 退職被保険者数(*3)    |    | 214     | △ 192  | 406     | △ 211  | 617     |
| 前期高齢者数(*4)(再掲) |    | (5,310) | △ 39   | (5,349) | △ 15   | (5,364) |

\*1【国保世帯数】 国保では、被保険者が属する世帯主の方を国保加入を示す単位の1つとしていることから、その所属世帯数を表します。

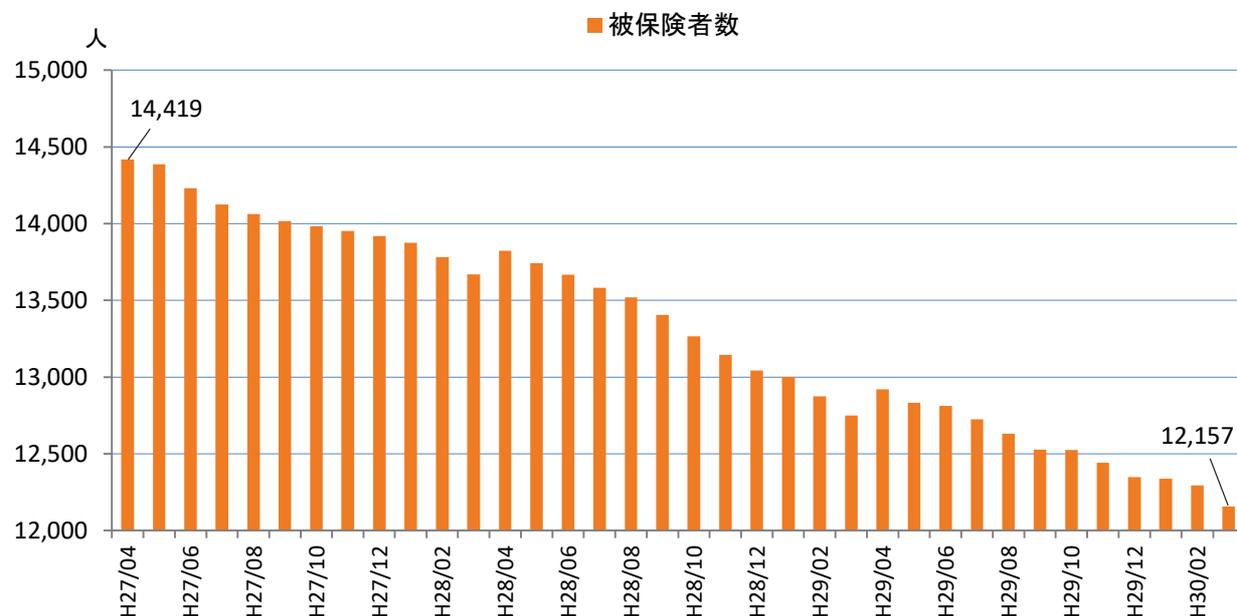
\*2【一般被保険者】 下記(\*3)の「退職被保険者」以外の被保険者の方をいいます。

\*3【退職被保険者】 被用者保険の加入期間が20年以上、又は、40歳に達した月以降の被用者保険の加入期間が10年以上であった被保険者の方をいいます。

\*4【前期高齢者】 年齢が65歳以上75歳未満の被保険者の方をいいます。

被保険者数については、東日本大震災直後は一時的に増加しましたが、その後は減少に転じています。また、例年4月に被保険者数が一時的に増加する傾向が見られますが、これは、本市の場合、社会保険からの離脱と新たな転入等による国保加入がこの時期に集中することが要因と考えられます。

### ● グラフ8 被保険者数の推移



### イ 被保険者の異動状況

平成27年度から平成29年度については、いずれも「年度中の減」が「年度中の増」を上回っています。

平成29年度は、「年度中の減」の要因となる社会保険加入者数は大きく減少しましたが、一方で「年度中の増」の要因となる転入者数が減少しているため、全体的な被保険者数は、依然減少傾向にあります。

(単位: 人)

| 区分    | 年度      | 平成29年度 | 対前年度<br>増減 | 平成28年度 | 対前年度<br>増減 | 平成27年度 |
|-------|---------|--------|------------|--------|------------|--------|
| 年度中の増 | 転入      | 594    | △ 114      | 708    | △ 6        | 714    |
|       | 社会保険離脱  | 1,985  | △ 4        | 1,989  | △ 186      | 2,175  |
|       | 生活保護廃止  | 40     | △ 8        | 48     | 4          | 44     |
|       | 出生      | 43     | △ 16       | 59     | △ 3        | 62     |
|       | 後期高齢者離脱 | 0      | △ 2        | 2      | 1          | 1      |
|       | その他     | 216    | 13         | 203    | △ 18       | 221    |
|       | 合計      |        | 2,878      | △ 131  | 3,009      | △ 208  |
| 年度中の減 | 転出      | 504    | △ 36       | 540    | △ 30       | 570    |
|       | 社会保険加入  | 1,971  | △ 363      | 2,334  | 231        | 2,103  |
|       | 生活保護開始  | 68     | △ 21       | 89     | 9          | 80     |
|       | 死亡      | 72     | △ 9        | 81     | 4          | 77     |
|       | 後期高齢者加入 | 551    | 13         | 538    | 1          | 537    |
|       | その他     | 306    | △ 39       | 345    | △ 22       | 367    |
|       | 合計      |        | 3,472      | △ 455  | 3,927      | 193    |
| 差引増減  |         | △ 594  | 324        | △ 918  | △ 401      | △ 517  |

### (3) 経理状況

#### 平成29年度決算状況

歳入歳出決算額及び国民健康保険事業財政調整基金の残高については、次のとおりです。

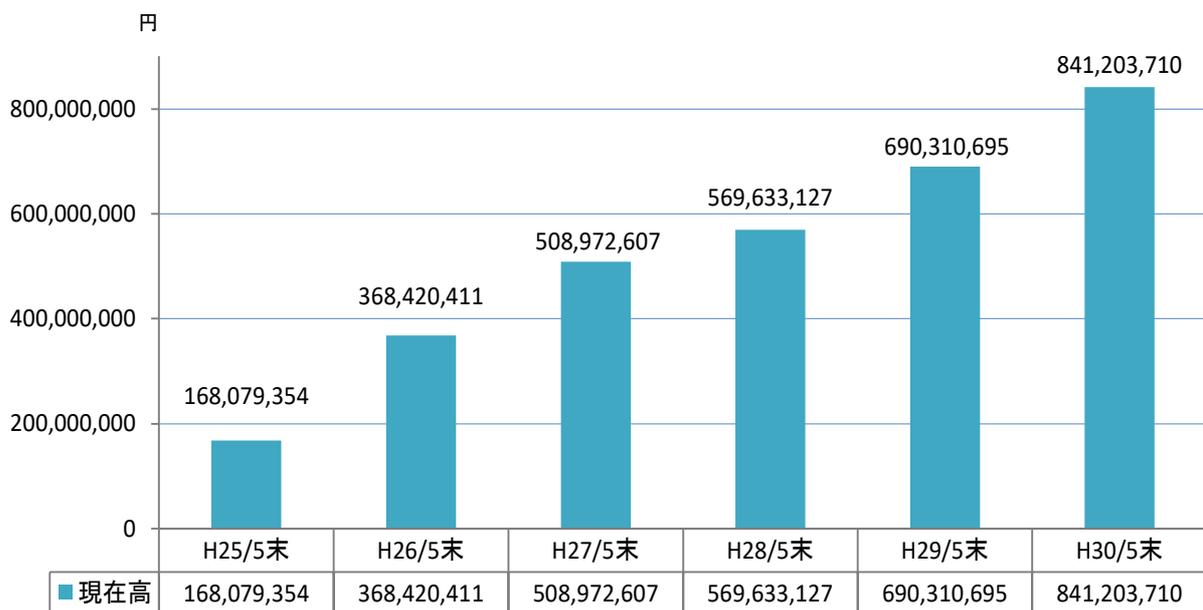
(単位:円)

| 区分       | 年度 | 平成29年度        | 対前年度増減        | 平成28年度        | 対前年度増減        | 平成27年度        |
|----------|----|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 歳入決算額    |    | 6,721,295,902 | △ 289,391,518 | 7,010,687,420 | △ 209,654,652 | 7,220,342,072 |
| 歳出決算額    |    | 6,386,164,481 | △ 342,807,058 | 6,728,971,539 | △ 268,608,772 | 6,997,580,311 |
| 歳入歳出差引額  |    | 335,131,421   | 53,415,540    | 281,715,881   | 58,954,120    | 222,761,761   |
| 財政調整基金積立 |    | 240,554,421   | 90,554,421    | 150,000,000   | 30,000,000    | 120,000,000   |
| 翌年度へ繰越   |    | 94,577,000    | △ 37,138,881  | 131,715,881   | 28,954,120    | 102,761,761   |

(単位:円)

| 区分    | 時点 | 平成30年5月末    | 対前年度増減      | 平成29年5月末    | 対前年度増減      | 平成28年5月末    |
|-------|----|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 基金現在高 |    | 841,203,710 | 150,893,015 | 690,310,695 | 120,677,568 | 569,633,127 |

#### ● グラフ9 国民健康保険事業財政調整基金の推移



#### 【基金保有目標額】

保険事業を安定して運営するために、市の条例に基づき、基金を保有しています。

県では、過去3か年における保険給付費の平均年額に、被保険者数等の規模に応じた割合を乗じた額を基金保有目標額として示していました(平成29年度の本市の目標額は、約4億2,000万円)が、平成30年度からの国保県単位化に伴い、平成30年度以降の基金保有目標額は、示されていません。

## (4) 歳入関係

### ア 国保税の税率

(単位:%・円・ポイント)

| 年度    |           | 平成29年度  |            | 平成28年度  |            | 平成27年度  |  |
|-------|-----------|---------|------------|---------|------------|---------|--|
| 区分    |           |         | 対前年度<br>増減 |         | 対前年度<br>増減 |         |  |
| 所得割   | 医療分 (*5)  | 7.0     | 0.0        | 7.0     | 0.0        | 7.0     |  |
|       | 支援金分 (*6) | 2.0     | 0.0        | 2.0     | 0.0        | 2.0     |  |
|       | 介護分 (*7)  | 1.4     | 0.0        | 1.4     | 0.0        | 1.4     |  |
| 資産割   | 医療分       | 23.9    | 0.0        | 23.9    | 0.0        | 23.9    |  |
|       | 支援金分      | 6.1     | 0.0        | 6.1     | 0.0        | 6.1     |  |
|       | 介護分       | 7.5     | 0.0        | 7.5     | 0.0        | 7.5     |  |
| 均等割   | 医療分       | 26,880  | 0          | 26,880  | 0          | 26,880  |  |
|       | 支援金分      | 7,680   | 0          | 7,680   | 0          | 7,680   |  |
|       | 介護分       | 8,640   | 0          | 8,640   | 0          | 8,640   |  |
| 平等割   | 医療分       | 29,040  | 0          | 29,040  | 0          | 29,040  |  |
|       | 支援金分      | 8,400   | 0          | 8,400   | 0          | 8,400   |  |
|       | 介護分       | 5,400   | 0          | 5,400   | 0          | 5,400   |  |
| 課税限度額 | 医療分       | 540,000 | 0          | 540,000 | 20,000     | 520,000 |  |
|       | 支援金分      | 190,000 | 0          | 190,000 | 20,000     | 170,000 |  |
|       | 介護分       | 160,000 | 0          | 160,000 | 0          | 160,000 |  |

#### \*5【医療分】

被保険者が医療機関などでかかった医療費等のために充てられる分の税額です。

#### \*6【支援金分】

75歳以上の方(一定の障害を持つ65歳以上75歳未満の方を含む。)が加入する後期高齢者医療制度の医療費等の財源として充てられるものです。国保の保険者は、この後期高齢者医療支援金分を合わせて納付された国保税の中から、支援金分を社会保険診療報酬支払基金に納付し、そこから、各後期高齢者医療の保険者(県単位の広域連合)へ配分され、後期高齢者医療事業が運営されています。

#### \*7【介護分】

40歳以上の方が加入する介護保険制度の介護給付費等の財源として充てられるものです。

40歳以上65歳未満の方は、「介護保険第2号被保険者」となり、上記の医療分、支援金分と合わせて介護保険分を国保税として納付しています。

国保の保険者は、この介護分を合わせて納付された国保税の中から、介護分を社会保険診療報酬支払基金に納付し、そこから、各介護保険の保険者(市町村)へ配分され、介護保険事業が運営されています。

65歳以上の方は、「介護保険第1号被保険者」となり、国保に加入されている方でも、65歳以上75歳未満の方は、国保税を納付するのではなく、介護保険料として別に納付することになります。

## イ 国保税の収納状況

平成29年度の収入額は、被保険者数の減少等により現年度分と滞納繰越分を合わせて12億2,092万円となり、平成28年度と比較して約8,700万円の減収となりました。

しかし、国保税の収納率については、平成29年度の現年度分が94.40%となり、県内同規模保険者の中では上位を維持しているほか、平成23年度から7年連続で上昇を続けており、年度末に震災が起こった平成22年度の収納率(86.86%)と比較した場合7.54ポイント上昇しています。

( )内は退職被保険者分を再掲しています。(単位:円・%・ポイント)

| 区分             | 年度             | 平成29年度                        | 対前年度率                         | 平成28年度                        | 対前年度率                         | 平成27年度                        |
|----------------|----------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 現年度分           | ① 調定額          | 1,227,279,600<br>(24,990,162) | 94.33<br>(51.52)              | 1,301,096,600<br>(48,507,723) | 95.61<br>(64.22)              | 1,360,885,500<br>(75,527,866) |
|                | ② 収入額          | 1,160,188,475<br>(24,120,185) | 94.54<br>(50.84)              | 1,227,235,886<br>(47,447,393) | 95.96<br>(64.67)              | 1,278,841,593<br>(73,365,845) |
|                | ③ 還付未済額        | 1,599,800<br>(0)              | 68.68<br>(-)                  | 2,329,400<br>(0)              | 104.04<br>(-)                 | 2,238,940<br>(54,500)         |
|                | ④ 収納額<br>(②-③) | 1,158,588,675<br>(24,120,185) | 94.59<br>(50.84)              | 1,224,906,486<br>(47,447,393) | 95.95<br>(64.72)              | 1,276,602,653<br>(73,311,345) |
|                | ⑤ 不納欠損額        | 17,600<br>(0)                 | 57.14<br>(-)                  | 30,800<br>(0)                 | 24.38<br>(-)                  | 126,350<br>(0)                |
|                | 未収金<br>①-④-⑤   | 68,673,325<br>(869,977)       | 90.17<br>(82.05)              | 76,159,314<br>(1,060,330)     | 90.50<br>(47.84)              | 84,156,497<br>(2,216,521)     |
|                | 収納率<br>④/①     | 94.40<br>(96.52)              | 増減 0.26<br>(△ 1.29)           | 94.14<br>(97.81)              | 増減 0.33<br>(0.74)             | 93.81<br>(97.07)              |
|                | 滞納繰越分          | ① 調定額                         | 255,869,204<br>(5,028,506)    | 87.61<br>(71.03)              | 292,043,595<br>(7,079,850)    | 80.99<br>(69.83)              |
| ② 収入額          |                | 60,733,052<br>(1,083,572)     | 74.96<br>(53.68)              | 81,020,407<br>(2,018,503)     | 73.30<br>(52.48)              | 110,535,882<br>(3,846,348)    |
| ③ 還付未済額        |                | 88,389<br>(0)                 | 186.87<br>(-)                 | 47,300<br>(0)                 | 190.27<br>(-)                 | 24,860<br>(0)                 |
| ④ 収納額<br>(②-③) |                | 60,644,663<br>(1,083,572)     | 74.89<br>(53.68)              | 80,973,107<br>(2,018,503)     | 73.27<br>(52.48)              | 110,511,022<br>(3,846,348)    |
| ⑤ 不納欠損額        |                | 28,085,044<br>(597,093)       | 99.40<br>(49.29)              | 28,254,728<br>(1,211,471)     | 72.33<br>(87.43)              | 39,062,599<br>(1,385,590)     |
| 未収金<br>①-④-⑤   |                | 167,139,497<br>(3,347,841)    | 91.43<br>(86.96)              | 182,815,760<br>(3,849,876)    | 86.64<br>(78.47)              | 211,007,271<br>(4,906,329)    |
| 収納率<br>④/①     |                | 23.70<br>(21.55)              | 増減 △ 4.03<br>(△ 6.96)         | 27.73<br>(28.51)              | 増減 △ 2.92<br>(△ 9.43)         | 30.65<br>(37.94)              |
| 合計             |                | ① 調定額                         | 1,483,148,804<br>(30,018,668) | 93.10<br>(54.00)              | 1,593,140,195<br>(55,587,573) | 92.55<br>(64.89)              |
|                | ② 収入額          | 1,220,921,527<br>(25,203,757) | 93.32<br>(50.95)              | 1,308,256,293<br>(49,465,896) | 94.16<br>(64.06)              | 1,389,377,475<br>(77,212,193) |
|                | ③ 還付未済額        | 1,688,189<br>(0)              | 71.03<br>(-)                  | 2,376,700<br>(0)              | 104.99<br>(-)                 | 2,263,800<br>(54,500)         |
|                | ④ 収納額<br>(②-③) | 1,219,233,338<br>(25,203,757) | 93.36<br>(50.95)              | 1,305,879,593<br>(49,465,896) | 94.14<br>(64.11)              | 1,387,113,675<br>(77,157,693) |
|                | ⑤ 不納欠損額        | 28,102,644<br>(597,093)       | 99.35<br>(49.29)              | 28,285,528<br>(1,211,471)     | 72.18<br>(87.43)              | 39,188,949<br>(1,385,590)     |
|                | 未収金<br>①-④-⑤   | 235,812,822<br>(4,217,818)    | 91.06<br>(85.90)              | 258,975,074<br>(4,910,206)    | 87.74<br>(68.94)              | 295,163,768<br>(7,122,850)    |
|                | 収納率<br>④/①     | 82.21<br>(83.96)              | 増減 0.24<br>(△ 5.03)           | 81.97<br>(88.99)              | 増減 1.39<br>(△ 1.08)           | 80.58<br>(90.07)              |

## ウ 国保税の1人当たり調定額

(単位:円)

| 区分        | 年度 | 平成29年度  | 対前年度<br>増減 | 平成28年度  | 対前年度<br>増減 | 平成27年度  |
|-----------|----|---------|------------|---------|------------|---------|
| 1人当たりの調定額 |    | 97,435  | 298        | 97,137  | 462        | 96,675  |
| 一般被保険者    |    | 97,101  | 662        | 96,439  | 944        | 95,495  |
| 退職被保険者    |    | 116,776 | △ 2,701    | 119,477 | △ 2,934    | 122,411 |

※ 算定の基礎となる調定額は、震災による国保税減免前の額によるものです。

## エ 歳入の内、国庫・県支出金等の状況

震災の特例として行われた被保険者が医療機関窓口で支払う一部負担金の免除及び国保税の減免に相当する分については、特別調整交付金並びに災害臨時特例補助金として国から財政支援等が行われています。

(単位:円・%)

| 区分             | 年度 | 平成29年度        | 対前年度<br>率 | 平成28年度        | 対前年度<br>率 | 平成27年度        |
|----------------|----|---------------|-----------|---------------|-----------|---------------|
| 国庫支出金          |    | 1,630,544,702 | 94.98     | 1,716,793,543 | 100.33    | 1,711,115,635 |
| 療養給付費等負担金      |    | 1,013,639,702 | 96.53     | 1,050,127,929 | 100.46    | 1,045,303,631 |
| 高額医療費共同事業負担金   |    | 38,871,000    | 92.54     | 42,005,614    | 104.17    | 40,324,004    |
| 特定健康診査等負担金     |    | 8,224,000     | 97.86     | 8,404,000     | 105.12    | 7,995,000     |
| 財政調整交付金        |    | 563,978,000   | 91.74     | 614,775,000   | 99.57     | 617,435,000   |
| 普通調整交付金        |    | 296,225,000   | 97.53     | 303,740,000   | 111.75    | 271,800,000   |
| 特別調整交付金        |    | 267,753,000   | 86.08     | 311,035,000   | 89.99     | 345,635,000   |
| 災害臨時特例補助金      |    | 0             | (皆減)      | 23,000        | 39.66     | 58,000        |
| 国保業務準備補助金      |    | 5,832,000     | 400.00    | 1,458,000     | (皆増)      | 0             |
| 療養給付費交付金       |    | 97,740,000    | 70.16     | 139,316,000   | 53.37     | 261,026,000   |
| 前期高齢者交付金       |    | 1,635,929,984 | 110.26    | 1,483,768,303 | 100.16    | 1,481,460,038 |
| 県支出金           |    | 345,000,601   | 98.18     | 351,406,614   | 98.84     | 355,546,004   |
| 高額医療費共同事業負担金   |    | 36,287,601    | 86.39     | 42,005,614    | 104.17    | 40,324,004    |
| 特定健康診査等負担金     |    | 8,224,000     | 97.86     | 8,404,000     | 102.95    | 8,163,000     |
| 財政調整交付金        |    | 298,751,000   | 99.95     | 298,900,000   | 98.99     | 301,942,000   |
| 第1号交付金         |    | 194,126,000   | 90.00     | 215,685,000   | 90.55     | 238,193,000   |
| 第2号交付金         |    | 104,625,000   | 125.73    | 83,215,000    | 130.54    | 63,749,000    |
| 乳幼児医療費補助金      |    | 1,646,000     | 81.36     | 2,023,000     | 104.39    | 1,938,000     |
| 被災者健康支援事業補助金   |    | 92,000        | 124.32    | 74,000        | 2.33      | 3,179,000     |
| 共同事業交付金        |    | 1,179,004,902 | 85.63     | 1,376,852,091 | 96.68     | 1,424,077,791 |
| 高額医療費共同事業交付金   |    | 148,042,620   | 64.67     | 228,919,583   | 130.19    | 175,839,758   |
| 保険財政共同安定化事業交付金 |    | 1,030,962,282 | 89.81     | 1,147,932,508 | 91.96     | 1,248,238,033 |
| 合計             |    | 4,888,220,189 | 96.45     | 5,068,136,551 | 96.85     | 5,233,225,468 |

※ 国庫支出金には翌年度精算額が含まれています。

(5) 歳出関係

保険給付の状況

国保医療費等(保険給付)の総額について示したものです。

( )内は退職被保険者分を再掲したものです。(単位:件・円・%)

| 年度        |              | 平成29年度        | 対前年度<br>比     | 平成28年度        | 対前年度<br>比     | 平成27年度        |         |
|-----------|--------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------|
| 区分        |              |               |               |               |               |               |         |
| 療養諸費      | 件数           | 236,129       | 96.53         | 244,629       | 95.57         | 255,975       |         |
|           |              | (4,734)       | (57.26)       | (8,268)       | (65.85)       | (12,555)      |         |
|           | 金額           | 3,557,009,200 | 95.74         | 3,715,458,270 | 97.17         | 3,823,807,517 |         |
|           |              | (53,529,454)  | (45.61)       | (117,374,593) | (57.17)       | (205,311,475) |         |
|           | 療養の給付        | 件数            | 230,839       | 96.75         | 238,595       | 95.60         | 249,572 |
|           |              | (4,589)       | (57.08)       | (8,040)       | (65.91)       | (12,199)      |         |
| 療養費       | 金額           | 3,526,225,535 | 95.81         | 3,680,615,357 | 97.19         | 3,787,057,757 |         |
|           | (52,682,272) | (45.51)       | (115,757,464) | (57.20)       | (202,378,772) |               |         |
| 療養費       | 件数           | 5,290         | 87.67         | 6,034         | 94.24         | 6,403         |         |
|           | (145)        | (63.60)       | (228)         | (64.04)       | (356)         |               |         |
| 療養費       | 金額           | 30,783,665    | 88.35         | 34,842,913    | 94.81         | 36,749,760    |         |
|           | (847,182)    | (52.39)       | (1,617,129)   | (55.14)       | (2,932,703)   |               |         |
| 高額療養費     | 件数           | 6,716         | 103.29        | 6,502         | 102.26        | 6,358         |         |
|           |              | (78)          | (47.56)       | (164)         | (59.42)       | (276)         |         |
|           | 金額           | 421,068,071   | 94.14         | 447,274,619   | 105.09        | 425,628,425   |         |
|           |              | (7,612,588)   | (41.61)       | (18,294,277)  | (53.23)       | (34,369,535)  |         |
| 高額療養費     | 件数           | 6,700         | 103.19        | 6,493         | 102.28        | 6,348         |         |
|           | (78)         | (47.56)       | (164)         | (59.42)       | (276)         |               |         |
| 高額療養費     | 金額           | 420,145,590   | 94.02         | 446,863,072   | 105.06        | 425,353,000   |         |
|           | (7,612,588)  | (41.61)       | (18,294,277)  | (53.23)       | (34,369,535)  |               |         |
| 高額介護合算療養費 | 件数           | 16            | 177.78        | 9             | 90.00         | 10            |         |
|           | (0)          | (-)           | (0)           | (-)           | (0)           |               |         |
| 高額介護合算療養費 | 金額           | 922,481       | 224.15        | 411,547       | 149.42        | 275,425       |         |
|           | (0)          | (-)           | (0)           | (-)           | (0)           |               |         |
| 移送費       | 件数           | 0             | -             | 0             | -             | 0             |         |
|           | (0)          | (-)           | (0)           | (-)           | (0)           |               |         |
| 移送費       | 金額           | 0             | -             | 0             | -             | 0             |         |
|           | (0)          | (-)           | (0)           | (-)           | (0)           |               |         |
| 出産育児一時金   | 件数           | 42            | 71.19         | 59            | 109.26        | 54            |         |
|           | 金額           | 17,307,647    | 69.82         | 24,789,560    | 109.48        | 22,642,880    |         |
| 葬祭費       | 件数           | 70            | 92.11         | 76            | 98.70         | 77            |         |
|           | 金額           | 3,500,000     | 92.11         | 3,800,000     | 98.70         | 3,850,000     |         |
| 後期高齢者支援金等 | 金額           | 693,007,049   | 96.42         | 718,727,718   | 92.53         | 776,714,444   |         |
| 前期高齢者納付金等 | 金額           | 2,602,327     | 512.35        | 507,916       | 109.80        | 462,580       |         |
| 介護納付金     | 金額           | 258,123,201   | 96.84         | 266,555,565   | 90.10         | 295,860,228   |         |
| 合計        | 金額           | 4,952,617,495 | 95.66         | 5,177,113,648 | 96.79         | 5,348,966,074 |         |

※ 療養諸費及び高額療養費の金額は、被保険者第三者納付金と被保険者返納金を差し引いたものです。

(6) 東日本大震災による災害被災者に対する一部負担金等免除及び国保税減免の概要

ア 一部負担金等免除証明書の発行状況

| 免除理由        | 年度 | 各年度末現在 (単位:件(延べ)・%) |        |                |        |                |
|-------------|----|---------------------|--------|----------------|--------|----------------|
|             |    | 平成29年度(構成比)         | 対前年度増減 | 平成28年度(構成比)    | 対前年度増減 | 平成27年度(構成比)    |
| 主たる生計維持者    |    | 3 (0.29)            | △ 1    | 4 (0.36)       | △ 1    | 5 (0.41)       |
| 死亡          |    | 3 (0.29)            | △ 1    | 4 (0.36)       | △ 1    | 5 (0.41)       |
| 重篤な傷病       |    | 0 (0.00)            | 0      | 0 (0.00)       | 0      | 0 (0.00)       |
| 行方不明        |    | 0 (0.00)            | 0      | 0 (0.00)       | 0      | 0 (0.00)       |
| 住宅の損害       |    | 1,025 (99.61)       | △ 77   | 1,102 (99.46)  | △ 115  | 1,217 (99.43)  |
| 全壊          |    | 473 (45.97)         | △ 43   | 516 (46.57)    | △ 57   | 573 (46.81)    |
| 大規模半壊       |    | 442 (42.95)         | △ 30   | 472 (42.60)    | △ 51   | 523 (42.73)    |
| 半壊解体(みなし全壊) |    | 110 (10.69)         | △ 4    | 114 (10.29)    | △ 7    | 121 (9.89)     |
| 福島第一原発事故    |    | 1 (0.10)            | △ 1    | 2 (0.18)       | 0      | 2 (0.16)       |
| 帰還困難区域等     |    | 0 (0.00)            | 0      | 0 (0.00)       | △ 1    | 1 (0.08)       |
| 旧避難指示区域等    |    | 1 (0.10)            | 0      | 1 (0.09)       | 0      | 1 (0.08)       |
| 旧居住制限区域等    |    | 0 (0.00)            | △ 1    | 1 (0.09)       | 1      | 0 (0.00)       |
| 合計          |    | 1,029 (100.00)      | △ 79   | 1,108 (100.00) | △ 116  | 1,224 (100.00) |

(単位:人・%・ポイント)

|                               |        |        |        |        |        |
|-------------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 被保険者数                         | 12,596 | △ 799  | 13,395 | △ 683  | 14,078 |
| 一部負担金免除証明発行割合<br>(交付件数/被保険者数) | 8.17   | △ 0.10 | 8.27   | △ 0.42 | 8.69   |

(単位:円)

|                    |             |              |             |             |             |
|--------------------|-------------|--------------|-------------|-------------|-------------|
| 国民健康保険<br>一部負担金免除額 | 103,537,278 | △ 10,628,697 | 114,165,975 | △ 9,426,650 | 123,592,625 |
| 療養給付費等             | 103,416,958 | △ 9,930,497  | 113,347,455 | △ 9,576,383 | 122,923,838 |
| 免除分還付額             | 120,320     | △ 698,200    | 818,520     | 149,733     | 668,787     |

※主たる生計維持者及び住宅の損害に起因する一部負担金免除証明書の発行については、平成24年度までを対象としていましたが、平成26年度から適用条件を限定し再開しています。

## イ 国保税の減免状況

各年度末現在 (単位:世帯・%)

| 減免理由     | 減免割合・年度 | 減免割合 | 平成29年度(構成比) | 平成28年度(構成比) | 平成27年度(構成比) |
|----------|---------|------|-------------|-------------|-------------|
| 福島第一原発事故 |         |      | 1 (100.00)  | 2 (100.00)  | 2 (100.00)  |
| 帰還困難区域等  | 全部      |      | 0 (0.00)    | 1 (50.00)   | 1 (50.00)   |
| 旧避難指示区域等 | 全部      |      | 1 (100.00)  | 1 (50.00)   | 1 (50.00)   |
| 旧居住制限区域等 | 全部      |      | 0 (0.00)    | 0 (0.00)    | 0 (0.00)    |
| 合計       |         |      | 1 (100.00)  | 2 (100.00)  | 2 (100.00)  |

(単位:世帯・%)

|                              |        |   |        |   |        |   |
|------------------------------|--------|---|--------|---|--------|---|
| 国保加入世帯数                      | 7,804  | - | 8,127  | - | 8,356  | - |
| 国保税減免世帯割合<br>(減免世帯数/国保加入世帯数) | (0.01) | - | (0.02) | - | (0.02) | - |

(単位:円・%)

|                     |               |  |               |  |               |
|---------------------|---------------|--|---------------|--|---------------|
| 東日本大震災による<br>国保税減免額 | 10,600        |  | 53,000        |  | 98,800        |
| 国保税調定額(減免前)         | 1,227,290,200 |  | 1,301,149,600 |  | 1,360,984,300 |
| 減免額の割合              | (0.00)        |  | (0.00)        |  | (0.01)        |

※東日本大震災による災害被災者に対する国保税の減免については、平成23年度及び平成24年度は、納税義務者の死亡若しくは失業等、住宅の損害、原発事故による避難者を対象として実施しましたが、平成25年度以降は、福島第一原子力発電事故に伴う国による避難指示等の対象地域の被保険者のみを対象として実施しています。



## 7 後期高齢者医療特別会計の決算

### 【歳入】

(単位:円、%)

| 款    | 区分        | 平成29年度      |             |             |        |        |        | 平成28年度<br>決算額<br>B | 比較増減<br>C (A-B) | 伸率<br>C/B |
|------|-----------|-------------|-------------|-------------|--------|--------|--------|--------------------|-----------------|-----------|
|      |           | 予算現額        | 調定額         | 決算額<br>A    | 決算構成比  | 対予算比   | 対調定比   |                    |                 |           |
| 1    | 保険料       | 477,209,000 | 472,128,824 | 467,377,596 | 81.41  | 97.94  | 98.99  | 446,490,336        | 20,887,260      | 4.68      |
| 2    | 使用料及び手数料  | 50,000      | 93,400      | 93,400      | 0.02   | 186.80 | 100.00 | 83,200             | 10,200          | 12.26     |
| 3    | 繰入金       | 104,728,000 | 102,018,492 | 102,018,492 | 17.77  | 97.41  | 100.00 | 99,254,386         | 2,764,106       | 2.78      |
|      | うち一般会計繰入金 | 104,728,000 | 102,018,492 | 102,018,492 | 17.77  | 97.41  | 100.00 | 99,254,386         | 2,764,106       | 2.78      |
| 4    | 繰越金       | 3,586,000   | 3,586,300   | 3,586,300   | 0.62   | 100.01 | 100.00 | 4,534,120          | △ 947,820       | △ 20.90   |
| 5    | 諸収入       | 1,253,000   | 1,050,304   | 1,050,304   | 0.18   | 83.82  | 100.00 | 1,555,371          | △ 505,067       | △ 32.47   |
| 歳入合計 |           | 586,826,000 | 578,877,320 | 574,126,092 | 100.00 | 97.84  | 99.18  | 551,917,413        | 22,208,679      | 4.02      |

### 【歳出】

(単位:円、%)

| 款    | 区分             | 平成29年度      |             |            |        |              | 平成28年度<br>決算額<br>C | 比較増減<br>D (B-C) | 伸率<br>D/C |
|------|----------------|-------------|-------------|------------|--------|--------------|--------------------|-----------------|-----------|
|      |                | 予算現額<br>A   | 決算額<br>B    | 差引<br>A-B  | 決算構成比  | 予算執行率<br>B/A |                    |                 |           |
| 1    | 総務費            | 8,407,000   | 6,608,720   | 1,798,280  | 1.16   | 78.61        | 6,183,240          | 425,480         | 6.88      |
| 2    | 後期高齢者医療広域連合納付金 | 576,301,000 | 561,131,847 | 15,169,153 | 98.68  | 97.37        | 540,709,873        | 20,421,974      | 3.78      |
| 3    | 諸支出金           | 1,251,000   | 910,600     | 340,400    | 0.16   | 72.79        | 1,438,000          | △ 527,400       | △ 36.68   |
| 4    | 予備費            | 867,000     | 0           | 867,000    | 0.00   | 0.00         | 0                  | 0               | -         |
| 歳出合計 |                | 586,826,000 | 568,651,167 | 18,174,833 | 100.00 | 96.90        | 548,331,113        | 20,320,054      | 3.71      |

## 7 後期高齢者医療特別会計の決算

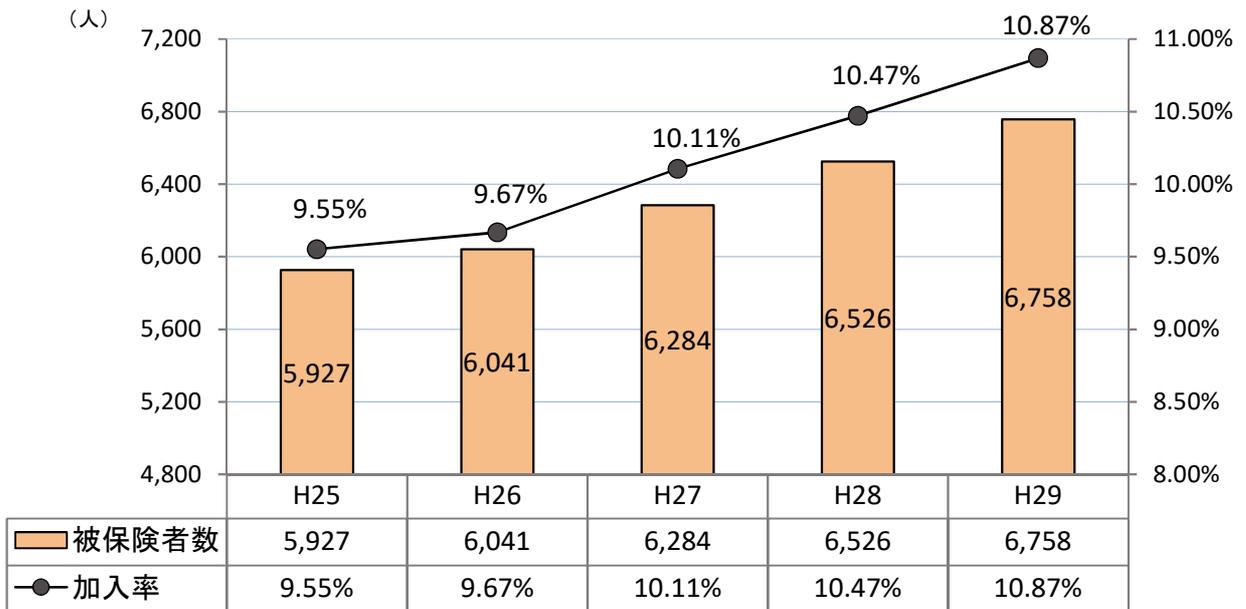
後期高齢者医療制度は平成20年4月1日から施行された医療制度で、75歳以上の方(一定の障害を持つ65歳以上75歳未満の方を含む。)を対象とし、県内の全ての市町村が加入する宮城県後期高齢者医療広域連合(以下「広域連合」と表記します。)が保険者となって運営しています。

本市では、広域連合と連携を図りながら、各種申請等の受付業務をはじめ、被保険者の資格判定、保険料の徴収等を適正に行い、円滑な運営に努めています。

### (1) 被保険者の加入状況

| 区分             | 年度 | 各年度末現在 (単位:人・%・ポイント) |        |        |        |        |
|----------------|----|----------------------|--------|--------|--------|--------|
|                |    | 平成29年度               | 対前年度増減 | 平成28年度 | 対前年度増減 | 平成27年度 |
| 人口(市全体)        |    | 62,174               | △ 147  | 62,321 | 144    | 62,177 |
| 被保険者数          |    | 6,758                | 232    | 6,526  | 242    | 6,284  |
| 加入率            |    | 10.87                | 0.40   | 10.47  | 0.36   | 10.11  |
| 75歳以上          |    | 6,642                | 240    | 6,402  | 253    | 6,149  |
| 障害認定者(65歳~74歳) |    | 116                  | △ 8    | 124    | △ 11   | 135    |

#### ● グラフ1 被保険者数の推移



※ 平成20年度の制度開始以降、被保険者数は増加傾向が続いています。

《参考》 宮城県後期高齢者医療広域連合(県全体)の加入状況

| 区分             | 年度 | 各年度末現在 (単位:人・%・ポイント) |         |           |         |           |
|----------------|----|----------------------|---------|-----------|---------|-----------|
|                |    | 平成29年度               | 対前年度増減  | 平成28年度    | 対前年度増減  | 平成27年度    |
| 県人口            |    | 2,302,443            | △ 7,424 | 2,309,867 | △ 7,279 | 2,317,146 |
| 県内被保険者数        |    | 304,562              | 5,300   | 299,262   | 6,439   | 292,823   |
| (県人口に占める割合)    |    | 13.23                | 0.27    | 12.96     | 0.32    | 12.64     |
| 75歳以上          |    | 301,168              | 5,505   | 295,663   | 6,756   | 288,907   |
| 障害認定者(65歳~74歳) |    | 3,394                | △ 205   | 3,599     | △ 317   | 3,916     |

## (2) 後期高齢者医療の保険料率

後期高齢者医療保険料率は、保険料で賄われる被保険者の医療費の状況などをみながら、2年ごとに見直しが図られることになっています。最近では、平成28年度と平成30年度に保険料率の改正が行われ、次の改正は平成32年度に予定されています。

(単位: %・円・ポイント)

| 区分         | 年度 | 平成29年度  | 対前年度<br>増減 | 平成28年度  | 対前年度<br>増減 | 平成27年度  |
|------------|----|---------|------------|---------|------------|---------|
| 所得割        |    | 8.54    | 0.00       | 8.54    | △ 0.02     | 8.56    |
| 均等割(1人当たり) |    | 42,480  | 0          | 42,480  | △ 480      | 42,960  |
| 賦課限度額      |    | 570,000 | 0          | 570,000 | 0          | 570,000 |

## (3) 後期高齢者医療保険料の収納状況

(単位: 円・%・ポイント)

| 区分    | 年度         | 平成29年度      | 対前年度<br>率 | 平成28年度      | 対前年度<br>率  | 平成27年度      |
|-------|------------|-------------|-----------|-------------|------------|-------------|
| 現年度分  | ① 調定額      | 468,591,900 | 105.00    | 446,296,100 | 104.03     | 428,992,200 |
|       | ② 収入額      | 465,615,450 | 104.67    | 444,855,300 | 104.16     | 427,107,400 |
|       | ③ 還付未済額    | 359,950     | 79.92     | 450,400     | 94.60      | 476,100     |
|       | ④ 収納額(②-③) | 465,255,500 | 104.69    | 444,404,900 | 104.17     | 426,631,300 |
|       | ⑤ 不納欠損額    | 0           | (皆減)      | 300         | 2.44       | 12,300      |
|       | 未収金(①-④-⑤) | 3,336,400   | 176.45    | 1,890,900   | 80.51      | 2,348,600   |
|       | 収納率(④/①)   | 99.29       | 増減 ▲ 0.29 | 99.58       | 増減 0.13    | 99.45       |
| 滞納繰越分 | ① 調定額      | 3,536,924   | 99.54     | 3,553,300   | 74.64      | 4,760,491   |
|       | ② 収入額      | 1,762,146   | 107.77    | 1,635,036   | 50.31      | 3,250,191   |
|       | ③ 還付未済額    | 0           | (皆減)      | 18,900      | (皆増)       | 0           |
|       | ④ 収納額(②-③) | 1,762,146   | 109.03    | 1,616,136   | 49.72      | 3,250,191   |
|       | ⑤ 不納欠損額    | 250,524     | 86.05     | 291,140     | 95.27      | 305,600     |
|       | 未収金(①-④-⑤) | 1,524,254   | 92.60     | 1,646,024   | 136.63     | 1,204,700   |
|       | 収納率(④/①)   | 49.82       | 増減 4.34   | 45.48       | 増減 ▲ 22.79 | 68.27       |
| 合計    | ① 調定額      | 472,128,824 | 104.95    | 449,849,400 | 103.71     | 433,752,691 |
|       | ② 収入額      | 467,377,596 | 104.68    | 446,490,336 | 103.75     | 430,357,591 |
|       | ③ 還付未済額    | 359,950     | 76.70     | 469,300     | 98.57      | 476,100     |
|       | ④ 収納額(②-③) | 467,017,646 | 104.71    | 446,021,036 | 103.75     | 429,881,491 |
|       | ⑤ 不納欠損額    | 250,524     | 85.96     | 291,440     | 91.68      | 317,900     |
|       | 未収金(①-④-⑤) | 4,860,654   | 137.43    | 3,536,924   | 99.54      | 3,553,300   |
|       | 収納率(④/①)   | 98.92       | 増減 ▲ 0.23 | 99.15       | 増減 0.04    | 99.11       |

#### (4) 後期高齢者医療広域連合納付金の内訳

本市では、後期高齢者医療被保険者の方々が納付した保険料を、後期高齢者医療の保険者である広域連合に対して、納付しています。

また、この保険料と合わせて、「保険基盤安定負担金」(県が4分の3、市が4分の1の負担割合)を広域連合に納付しており、後期高齢者被保険者の医療費等に充てられています。

(単位:円・%)

| 区分         | 年度 | 平成29年度      | 対前年度率  | 平成28年度      | 対前年度率  | 平成27年度      |
|------------|----|-------------|--------|-------------|--------|-------------|
| 広域連合納付金    |    | 561,131,847 | 103.78 | 540,709,873 | 104.28 | 518,538,184 |
| 保険料納付金     |    | 465,626,171 | 104.04 | 447,536,656 | 104.23 | 429,366,188 |
| 保険基盤安定負担金  |    | 95,505,676  | 102.50 | 93,173,217  | 104.49 | 89,171,996  |
| 県負担金分(3/4) |    | 71,629,257  | 102.50 | 69,879,912  | 104.49 | 66,878,997  |
| 市負担金分(1/4) |    | 23,876,419  | 102.50 | 23,293,305  | 104.49 | 22,292,999  |

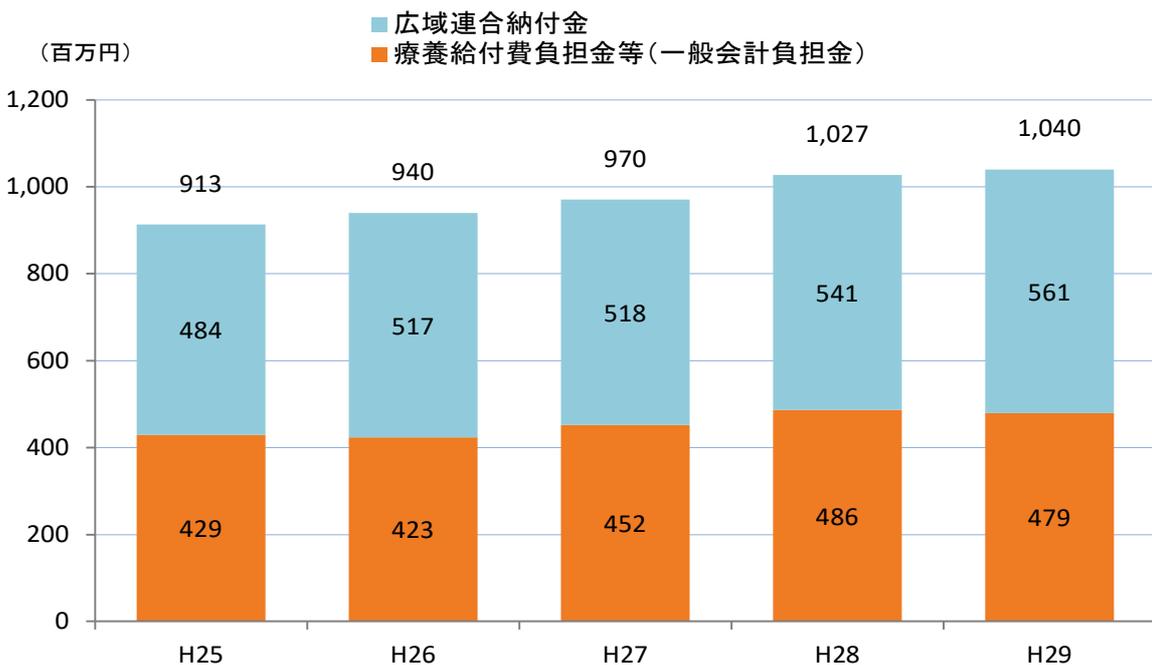
※この保険料納付金は、市が収納した保険料及び延滞金等を月単位(4月～3月ベース)で広域連合に納付しているものであり、(3)に示す保険料の収入(収納)決算額とは一致していません。

《参考》 この広域連合納付金の他に後期高齢者医療給付費として、市の一般会計からも負担金として支出しており、後期高齢者医療被保険者の医療費等に充てられています。

(単位:円・%)

| 区分                 | 年度 | 平成29年度        | 対前年度率  | 平成28年度        | 対前年度率  | 平成27年度      |
|--------------------|----|---------------|--------|---------------|--------|-------------|
| 市全体の負担額            |    | 1,040,055,856 | 101.24 | 1,027,273,725 | 105.89 | 970,177,339 |
| 広域連合納付金            |    | 561,131,847   | 103.78 | 540,709,873   | 104.28 | 518,538,184 |
| 療養給付費負担金等(一般会計負担金) |    | 478,924,009   | 98.43  | 486,563,852   | 107.73 | 451,639,155 |

#### ● グラフ2 納付金と療養給付費負担金等の推移



(5) 東日本大震災による災害被災者に対する一部負担金等免除及び保険料減免の概要

ア 一部負担金等免除証明書の発行状況

各年度末現在 (単位:人・%・ポイント)

| 免除理由                          | 年度          |        | 各年度末現在      |        | 平成27年度(構成比) |          |
|-------------------------------|-------------|--------|-------------|--------|-------------|----------|
|                               | 平成29年度(構成比) | 対前年度増減 | 平成28年度(構成比) | 対前年度増減 | 平成27年度(構成比) |          |
| 住宅の損害                         |             | 0      |             | △ 426  | 426         | (99.77)  |
| 全壊                            |             | 0      |             | △ 201  | 201         | (47.07)  |
| 大規模半壊                         |             | 0      |             | △ 188  | 188         | (44.03)  |
| 半壊解体<br>(みなし全壊)               |             | 0      |             | △ 37   | 37          | (8.67)   |
| 福島第一原発事故                      | 2 (100.00)  | 1      | 1 (100.00)  | 0      | 1           | (0.23)   |
| 帰還困難区域等                       | 0 (0.00)    | 0      | 0 (0.00)    | 0      | 0           | (0.00)   |
| 旧避難指示区域等                      | 2 (100.00)  | 1      | 1 (100.00)  | 0      | 1           | (0.23)   |
| 旧居住制限区域等                      | 0 (0.00)    | 0      | 0 (0.00)    | 0      | 0           | (0.00)   |
| その他                           | 0 (0.00)    | 0      | 0 (0.00)    | 0      | 0           | (0.00)   |
| 合計                            | 2 (100.00)  | 1      | 1 (100.00)  | △ 426  | 427         | (100.00) |
| 後期高齢者医療保険<br>被保険者数            | 6,758       | 232    | 6,526       | 242    | 6,284       |          |
| 一部負担金免除証明発行割合<br>(交付件数/被保険者数) | 0.03        | 0.01   | 0.02        | △ 6.78 | 6.80        |          |

(単位:円)

|                       |         |          |         |              |            |
|-----------------------|---------|----------|---------|--------------|------------|
| 後期高齢者医療保険<br>一部負担金免除額 | 101,887 | △ 72,774 | 174,661 | △ 43,303,075 | 43,477,736 |
| 療養給付費等                | 95,397  | △ 1,704  | 97,101  | △ 43,222,980 | 43,320,081 |
| 免除分還付額                | 6,490   | △ 71,070 | 77,560  | △ 80,095     | 157,655    |

イ 後期高齢者医療保険料の減免状況

各年度末現在 (単位:人・%)

| 減免理由                | 減免割合・年度 |              | 各年度末現在       |              |  |
|---------------------|---------|--------------|--------------|--------------|--|
|                     | 減免割合    | 平成29年度(構成比)  | 平成28年度(構成比)  | 平成27年度(構成比)  |  |
| 福島第一原発事故            |         | 2 (100.00)   | 1 (100.00)   | 1 (100.00)   |  |
| 帰還困難区域等             | 全部      | 0 (0.00)     | 0 (0.00)     | 0 (0.00)     |  |
| 旧避難指示区域等            | 全部      | 2 (100.00)   | 1 (100.00)   | 1 (100.00)   |  |
| 旧居住制限区域等            | 全部      | 0 (0.00)     | 0 (0.00)     | 0 (0.00)     |  |
| 全被保険者数と()内減免被保険者の割合 |         | 6,758 (0.03) | 6,526 (0.02) | 6,284 (0.02) |  |

(単位:円・%)

|               |             |             |             |
|---------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 減免前の保険料額    | 468,600,600 | 446,300,300 | 428,996,400 |
| ② 減免額         | 8,700       | 4,200       | 4,200       |
| ③ 減免額の割合(②/①) | (0.00)      | (0.00)      | (0.00)      |
| ④ 差引調定額(①-②)  | 468,591,900 | 446,296,100 | 428,992,200 |



## 8 介護保険特別会計の決算

### 【歳入】

(単位:円、%)

| 区分<br>款     | 平成29年度               |                      |                      |               |              |              | 平成28年度               | 比較増減<br>C (A-B)    | 伸率<br>C/B   |
|-------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------|--------------|--------------|----------------------|--------------------|-------------|
|             | 予算現額                 | 調定額                  | 決算額<br>A             | 決算構成比         | 対予算比         | 対調定比         | 決算額<br>B             |                    |             |
| 1 保険料       | 950,566,000          | 940,800,198          | 925,428,045          | 24.23         | 97.36        | 98.37        | 901,770,032          | 23,658,013         | 2.62        |
| 2 使用料及び手数料  | 109,000              | 127,500              | 127,500              | 0.00          | 116.97       | 100.00       | 146,050              | △ 18,550           | △ 12.70     |
| 3 国庫支出金     | 836,030,000          | 820,231,279          | 820,231,279          | 21.47         | 98.11        | 100.00       | 800,863,958          | 19,367,321         | 2.42        |
| 4 支払基金交付金   | 1,031,949,000        | 986,377,000          | 986,377,000          | 25.82         | 95.58        | 100.00       | 974,622,144          | 11,754,856         | 1.21        |
| 5 県支出金      | 534,682,000          | 522,047,907          | 522,047,907          | 13.67         | 97.64        | 100.00       | 505,643,310          | 16,404,597         | 3.24        |
| 6 財産収入      | 299,000              | 199,412              | 199,412              | 0.01          | 66.69        | 100.00       | 204,895              | △ 5,483            | △ 2.68      |
| 7 繰入金       | 548,763,000          | 519,297,601          | 519,297,601          | 13.59         | 94.63        | 100.00       | 504,286,367          | 15,011,234         | 2.98        |
| うち一般会計繰入金   | 548,758,000          | 519,297,601          | 519,297,601          | 13.59         | 94.63        | 100.00       | 504,286,367          | 15,011,234         | 2.98        |
| 8 繰越金       | 44,331,000           | 44,330,206           | 44,330,206           | 1.16          | 100.00       | 100.00       | 24,197,662           | 20,132,544         | 83.20       |
| 9 諸収入       | 1,673,000            | 1,933,136            | 1,933,136            | 0.05          | 115.55       | 100.00       | 2,464,041            | △ 530,905          | △ 21.55     |
| <b>歳入合計</b> | <b>3,948,402,000</b> | <b>3,835,344,239</b> | <b>3,819,972,086</b> | <b>100.00</b> | <b>96.75</b> | <b>99.60</b> | <b>3,714,198,459</b> | <b>105,773,627</b> | <b>2.85</b> |

### 【歳出】

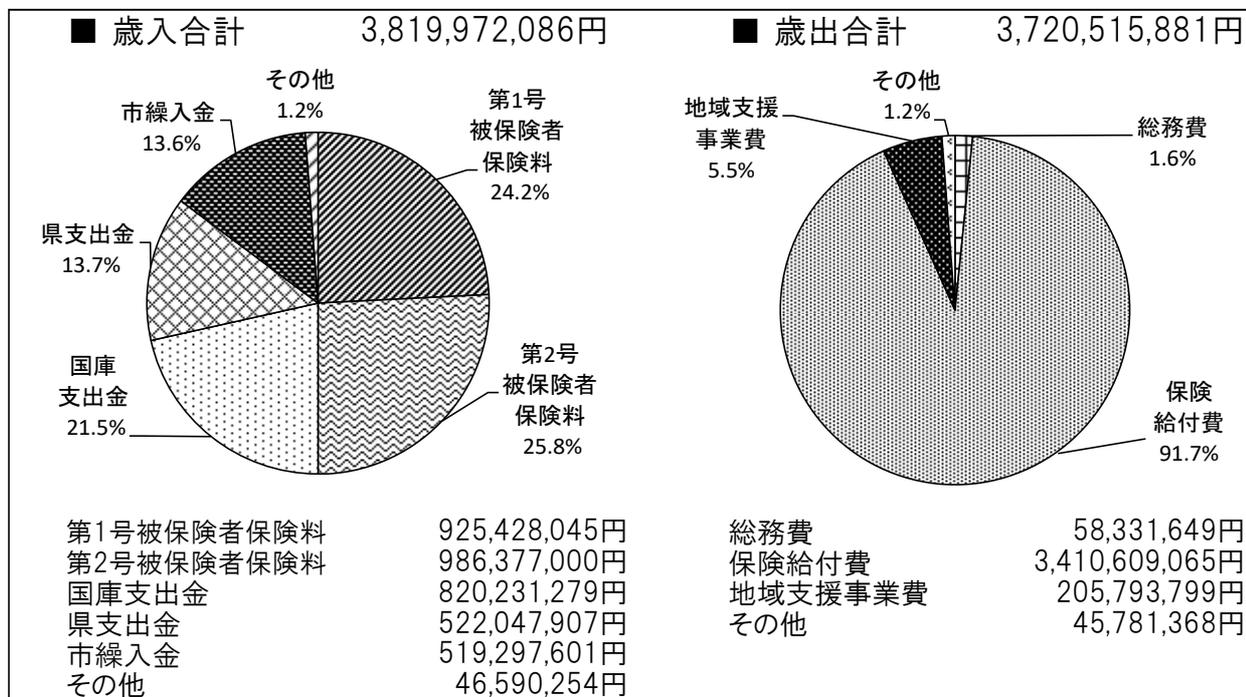
(単位:円、%)

| 区分<br>款     | 平成29年度               |                      |                    |               |              | 平成28年度               | 比較増減<br>D (B-C)    | 伸率<br>D/C   |
|-------------|----------------------|----------------------|--------------------|---------------|--------------|----------------------|--------------------|-------------|
|             | 予算現額<br>A            | 決算額<br>B             | 差引<br>A-B          | 決算構成比         | 予算執行率<br>B/A | 決算額<br>C             |                    |             |
| 1 総務費       | 64,919,000           | 58,331,649           | 6,587,351          | 1.57          | 89.85        | 65,142,991           | △ 6,811,342        | △ 10.46     |
| 2 保険給付費     | 3,535,323,000        | 3,410,609,065        | 124,713,935        | 91.67         | 96.47        | 3,360,455,594        | 50,153,471         | 1.49        |
| 3 地域支援事業費   | 220,210,000          | 205,793,799          | 14,416,201         | 5.53          | 93.45        | 122,985,264          | 82,808,535         | 67.33       |
| 4 基金積立金     | 76,848,000           | 199,412              | 76,648,588         | 0.01          | 0.26         | 204,895              | △ 5,483            | △ 2.68      |
| 5 公債費       | 5,000                | 0                    | 5,000              | 0.00          | 0.00         | 0                    | 0                  | -           |
| 6 諸支出金      | 46,337,000           | 45,581,956           | 755,044            | 1.22          | 98.37        | 25,938,529           | 19,643,427         | 75.73       |
| 7 予備費       | 4,760,000            | 0                    | 4,760,000          | 0.00          | 0.00         | 0                    | 0                  | -           |
| <b>歳出合計</b> | <b>3,948,402,000</b> | <b>3,720,515,881</b> | <b>227,886,119</b> | <b>100.00</b> | <b>94.23</b> | <b>3,574,727,273</b> | <b>145,788,608</b> | <b>4.08</b> |

## 8 介護保険特別会計の決算

### (1) 決算の概要

ここでは、介護保険特別会計の決算の概要を示します。  
前年度と比較して、要介護認定者数は微増となっており、介護保険給付費も増加している状況となっています。

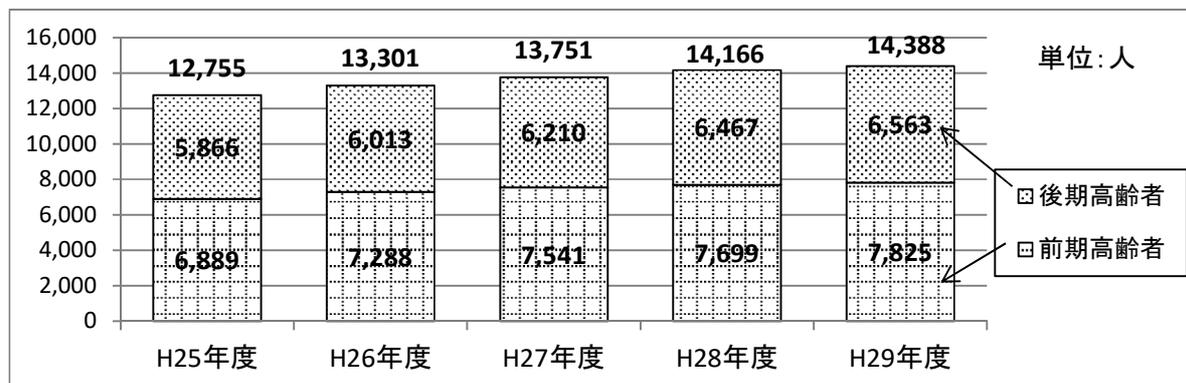


### (2) 被保険者数(月平均)

(単位:人)

| 項目            | 平成29年度 | 平成28年度 | 対前年度比率  |
|---------------|--------|--------|---------|
| 被保険者数 A       | 14,388 | 14,166 | 101.57% |
| (内訳) 前期高齢者    | 7,825  | 7,699  | 101.64% |
| (内訳) 後期高齢者    | 6,563  | 6,467  | 101.48% |
| 要介護認定者数 B     | 2,298  | 2,289  | 100.39% |
| 要介護等出現率 B/A   | 15.97% | 16.16% | -       |
| 介護サービス利用者数 C  | 2,005  | 2,076  | 96.58%  |
| 介護サービス利用率 C/B | 87.25% | 90.69% | -       |

<参考> 前期・後期別被保険者数の推移

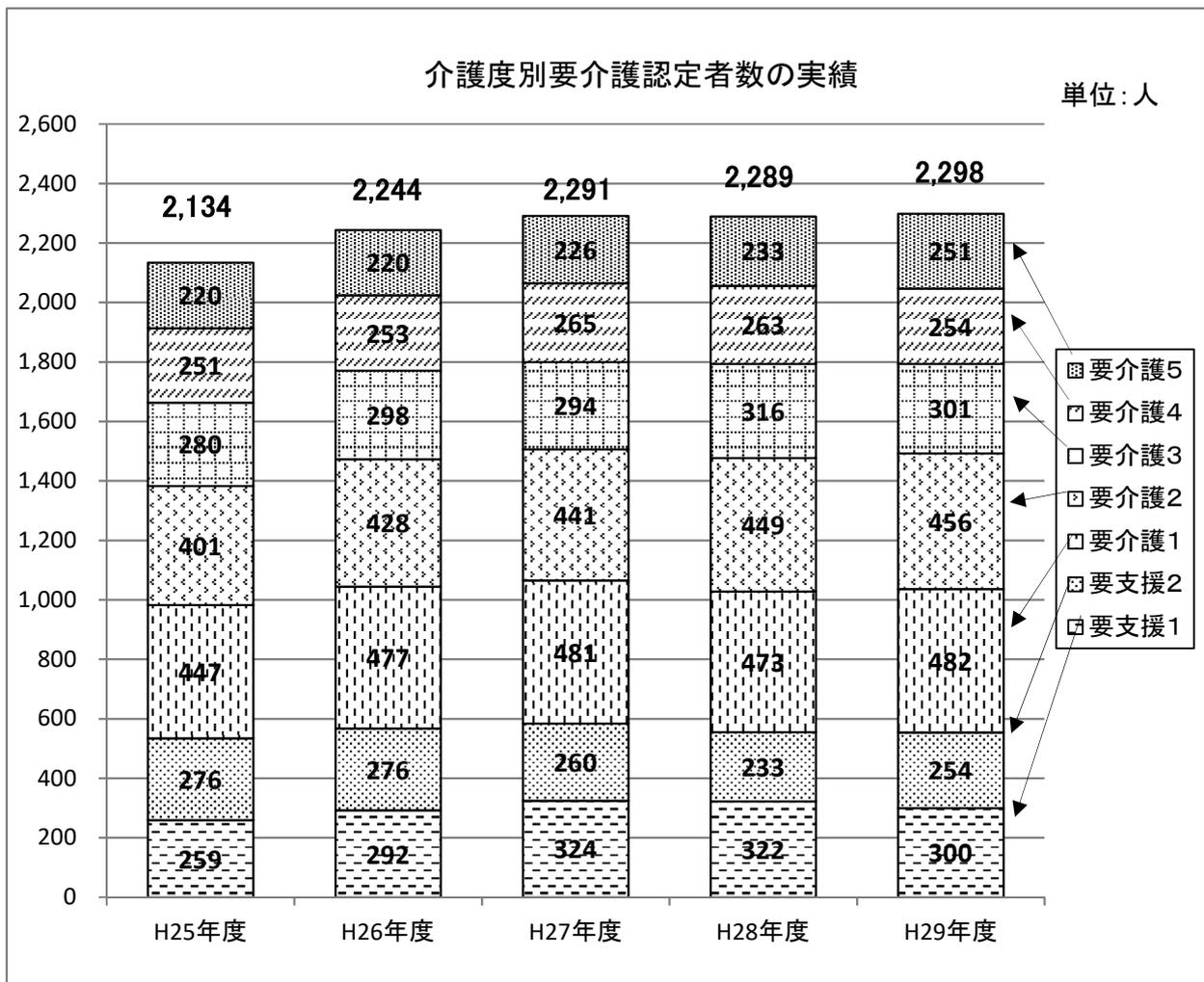


### (3) 要介護認定者数(月平均)

認定者数は、前年度は減少していますが、年々増加している状況です。

(単位:人)

| 項目   | 第1号被保険者 |        |      | 第2号被保険者 |        |      | 認定者合計  |        |      |
|------|---------|--------|------|---------|--------|------|--------|--------|------|
|      | 平成29年度  | 平成28年度 | 比較増減 | 平成29年度  | 平成28年度 | 比較増減 | 平成29年度 | 平成28年度 | 比較増減 |
| 要支援1 | 288     | 313    | △25  | 12      | 9      | 3    | 300    | 322    | △22  |
| 要支援2 | 243     | 222    | 21   | 11      | 11     | 0    | 254    | 233    | 21   |
| 要介護1 | 474     | 467    | 7    | 8       | 6      | 2    | 482    | 473    | 9    |
| 要介護2 | 447     | 437    | 10   | 9       | 12     | △3   | 456    | 449    | 7    |
| 要介護3 | 296     | 311    | △15  | 5       | 5      | 0    | 301    | 316    | △15  |
| 要介護4 | 250     | 257    | △7   | 4       | 6      | △2   | 254    | 263    | △9   |
| 要介護5 | 243     | 224    | 19   | 8       | 9      | △1   | 251    | 233    | 18   |
| 認定者計 | 2,241   | 2,231  | 10   | 57      | 58     | △1   | 2,298  | 2,289  | 9    |



(4) 介護サービス利用者数(月平均)

ア 居宅介護(予防)サービス利用者数

(単位:人)

| 項 目             | 平成29年度 |      |      |       |      |      |      |       | 平成28年度 | 比較増減  |
|-----------------|--------|------|------|-------|------|------|------|-------|--------|-------|
|                 | 要支援1   | 要支援2 | 要介護1 | 要介護2  | 要介護3 | 要介護4 | 要介護5 | 計     | 計      |       |
| 訪問介護            | 0      | 1    | 73   | 69    | 41   | 33   | 57   | 274   | 344    | △ 70  |
| 訪問入浴介護          | 0      | 0    | 0    | 4     | 8    | 8    | 27   | 47    | 48     | △ 1   |
| 訪問看護            | 5      | 6    | 14   | 35    | 24   | 32   | 47   | 163   | 159    | 4     |
| 訪問リハビリテーション     | 1      | 1    | 2    | 5     | 5    | 5    | 9    | 28    | 31     | △ 3   |
| 居宅療養管理指導        | 4      | 6    | 34   | 65    | 54   | 59   | 76   | 298   | 286    | 12    |
| 通所介護            | 0      | 0    | 202  | 169   | 91   | 51   | 35   | 548   | 658    | △ 110 |
| 通所リハビリテーション     | 31     | 25   | 57   | 55    | 41   | 20   | 4    | 233   | 216    | 17    |
| 短期入所生活介護        | 1      | 2    | 28   | 45    | 34   | 19   | 14   | 143   | 141    | 2     |
| 短期入所療養介護(老健施設)  | 0      | 0    | 3    | 6     | 5    | 3    | 3    | 20    | 18     | 2     |
| 短期入所療養介護(医療施設等) | 0      | 0    | 0    | 0     | 0    | 2    | 6    | 8     | 7      | 1     |
| 福祉用具貸与          | 68     | 92   | 124  | 227   | 150  | 93   | 88   | 842   | 812    | 30    |
| 特定施設入居者生活介護     | 7      | 2    | 7    | 7     | 12   | 11   | 5    | 51    | 44     | 7     |
| 介護予防支援・居宅介護支援   | 97     | 113  | 334  | 315   | 173  | 103  | 95   | 1,230 | 1,314  | △ 84  |
| 利用者計            | 214    | 248  | 878  | 1,002 | 638  | 439  | 466  | 3,885 | 4,078  | △ 193 |

イ 地域密着型介護(予防)サービス利用者数

(単位:人)

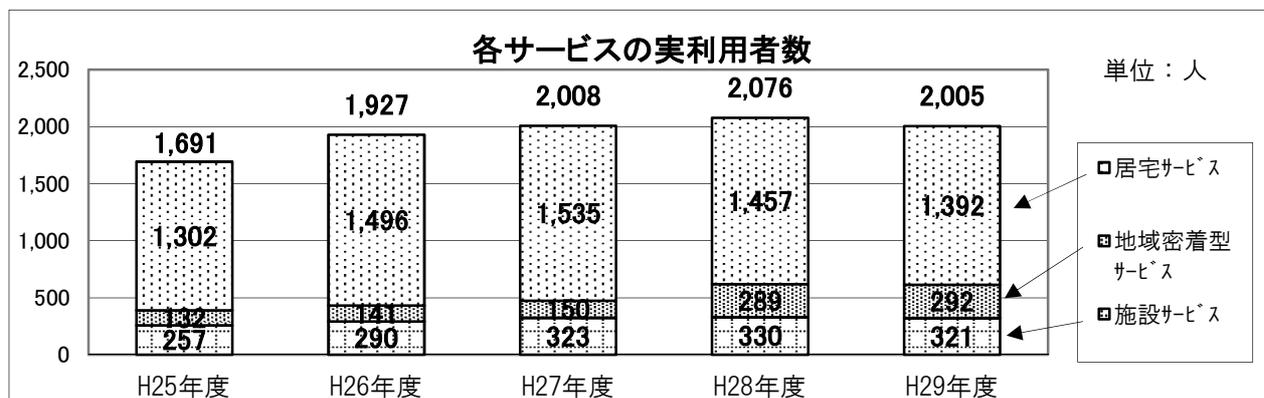
| 項 目              | 平成29年度 |      |      |      |      |      |      |     | 平成28年度 | 比較増減 |
|------------------|--------|------|------|------|------|------|------|-----|--------|------|
|                  | 要支援1   | 要支援2 | 要介護1 | 要介護2 | 要介護3 | 要介護4 | 要介護5 | 計   | 計      |      |
| 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 | 0      | 0    | 3    | 4    | 3    | 1    | 3    | 14  | 7      | 7    |
| 地域密着型通所介護        | 0      | 0    | 40   | 28   | 14   | 4    | 4    | 90  | 120    | △ 30 |
| 認知症対応型通所介護       | 0      | 0    | 5    | 12   | 7    | 3    | 3    | 30  | 22     | 8    |
| 小規模多機能型居宅介護      | 2      | 0    | 18   | 12   | 9    | 7    | 2    | 50  | 52     | △ 2  |
| 認知症対応型共同生活介護     | 0      | 0    | 15   | 29   | 21   | 20   | 8    | 93  | 87     | 6    |
| 地域密着型介護老人福祉施設    | 0      | 0    | 0    | 1    | 1    | 8    | 9    | 19  | 14     | 5    |
| 利用者計             | 2      | 0    | 81   | 86   | 55   | 43   | 29   | 296 | 302    | △ 6  |

ウ 施設サービス利用者数

(単位:人)

| 項 目       | 平成29年度 |      |      |      |      |      |      |     | 平成28年度 | 比較増減 |
|-----------|--------|------|------|------|------|------|------|-----|--------|------|
|           | 要支援1   | 要支援2 | 要介護1 | 要介護2 | 要介護3 | 要介護4 | 要介護5 | 計   | 計      |      |
| 介護老人福祉施設  | 0      | 0    | 5    | 11   | 20   | 37   | 41   | 114 | 114    | 0    |
| 介護老人保健施設  | 0      | 0    | 18   | 40   | 46   | 46   | 55   | 205 | 213    | △ 8  |
| 介護療養型医療施設 | 0      | 0    | 0    | 0    | 0    | 0    | 2    | 2   | 3      | △ 1  |
| 利用者計      | 0      | 0    | 23   | 51   | 66   | 83   | 98   | 321 | 330    | △ 9  |

※ ア～ウに記載のサービスをひとりの方が複数利用している場合は、それぞれにカウントしています。



## (5) 介護保険料収納状況

平成29年度の収納額は、現年度分と滞納繰越分を合わせて9億2,478万円となり、前年度の9億91万円より、2,387万円の増となりました。

平成29年度の収納率は、現年度分が99.22%(前年度と同じ)滞納繰越分が28.03%(前年度比5.04ポイント減少)、全体では98.30%(前年度比0.03ポイント増加)となっています。

### ア 保険料収納状況(現年度分)

(単位:円)

| 項 目            | 平成29年度      | 平成28年度      | 比較増減       |
|----------------|-------------|-------------|------------|
| 調 定 額 A        | 928,590,212 | 903,599,556 | 24,990,656 |
| 収 入 額 B        | 921,986,372 | 897,421,729 | 24,564,643 |
| 未 還 付 額 C      | 623,725     | 855,000     | △ 231,275  |
| 収 納 額 D(B-C)   | 921,362,647 | 896,566,729 | 24,795,918 |
| 不 納 欠 損 額 E    | 0           | 125         | △ 125      |
| 未 収 額 F(A-D-E) | 7,227,565   | 7,032,702   | 194,863    |
| 収 納 率 G(D/A)   | 99.22%      | 99.22%      | 0.00%      |

### イ 保険料収納状況(滞納繰越分)

(単位:円)

| 項 目            | 平成29年度     | 平成28年度     | 比較増減      |
|----------------|------------|------------|-----------|
| 調 定 額 A        | 12,209,986 | 13,147,884 | △ 937,898 |
| 収 入 額 B        | 3,441,673  | 4,348,303  | △ 906,630 |
| 未 還 付 額 C      | 18,700     | 0          | 18,700    |
| 収 納 額 D(B-C)   | 3,422,973  | 4,348,303  | △ 925,330 |
| 不 納 欠 損 額 E    | 2,659,446  | 3,622,297  | △ 962,851 |
| 未 収 額 F(A-D-E) | 6,127,567  | 5,177,284  | 950,283   |
| 収 納 率 G(D/A)   | 28.03%     | 33.07%     | △ 5.04%   |

## (6) 介護給付費の実績

### ア サービス給付費

(単位:円)

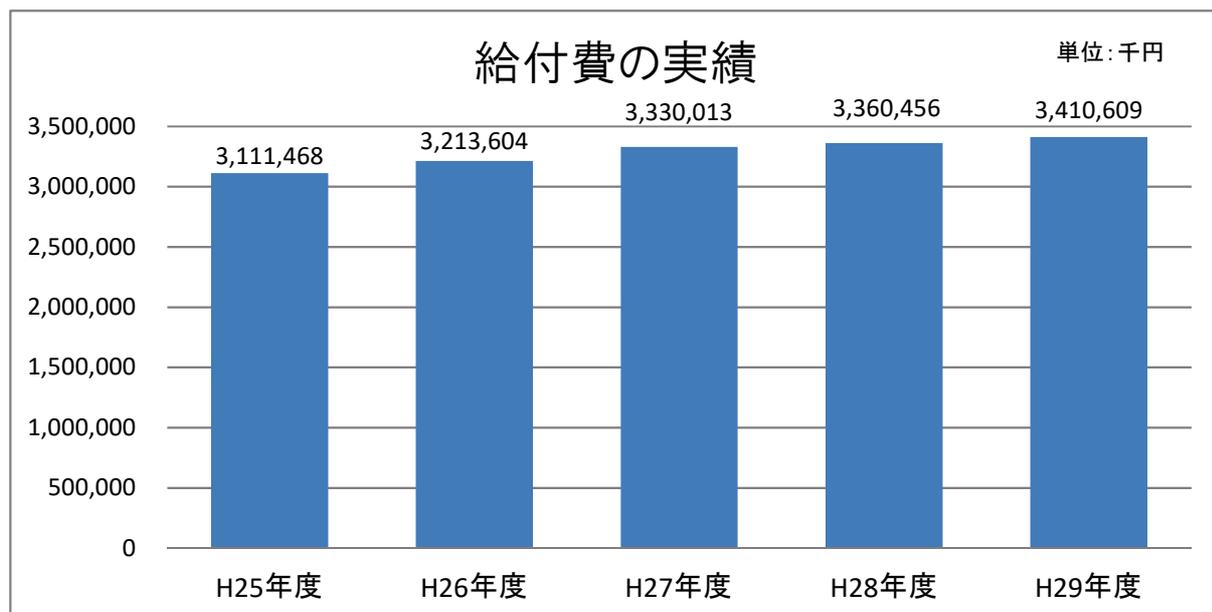
| 項目           | 平成29年度        | 平成28年度        | 対前年度比   |
|--------------|---------------|---------------|---------|
| 居宅介護サービス     | 1,472,152,904 | 1,472,033,996 | 100.01% |
| 地域密着型サービス    | 590,438,037   | 515,624,019   | 114.51% |
| 施設介護サービス     | 994,031,000   | 1,014,465,721 | 97.99%  |
| 居宅介護サービス計画   | 186,630,380   | 190,590,017   | 97.92%  |
| 特定入所者介護サービス  | 98,109,610    | 100,929,280   | 97.21%  |
| 高額介護サービス     | 58,165,718    | 55,433,828    | 104.93% |
| 高額医療合算介護サービス | 7,902,326     | 7,637,891     | 103.46% |
| 合計           | 3,407,429,975 | 3,356,714,752 | 101.51% |

### イ 審査支払手数料

(単位:件、円)

| 項目    |    | 平成29年度    | 平成28年度    | 対前年度比   |
|-------|----|-----------|-----------|---------|
| 現物給付分 | 件数 | 57,853    | 60,072    | 84.57%  |
|       | 単価 | 63        | 63        |         |
|       | 費用 | 3,080,910 | 3,642,842 |         |
| 高額審査分 | 件数 | 4,909     | 4,900     | 100.18% |
|       | 単価 | 20        | 20        |         |
|       | 費用 | 98,180    | 98,000    |         |
| 費用額合計 |    | 3,179,090 | 3,740,842 | 84.98%  |

※ 現物給付分の費用は、平成28年度の剰余金処分のため、平成29年度から563,829円減額



## (7) 地域支援事業の状況

### ア 介護予防・日常生活支援総合事業

介護予防・日常生活支援総合事業は、従来、予防給付として提供されていた全国一律の介護予防訪問介護及び介護予防通所介護を市町村が取り組む地域支援事業に移行し、多様なサービスを総合的に提供可能な仕組みに見直すこととされ、本市では、平成28年4月から開始しています。

#### (ア) 一般介護予防事業

第1号被保険者及びその支援のための活動に関わる方を対象に実施します。

##### a 介護予防普及啓発事業

地域において介護予防活動が広く普及啓発され、高齢者が介護予防に関する正しい知識・技術を習得し、また自ら活動に参加し、介護予防に向けた取り組みが実施される地域社会の構築を目指します。

( )内は延人数を再掲したものです。(単位:回、人)

| 項目         | 区分    | 平成29年度      | 平成28年度      | 比較増減    |
|------------|-------|-------------|-------------|---------|
| 健康ストレッチ教室  | 開催回数  | 144         | 144         | 0       |
|            | 参加者数  | 279 (5,288) | 279 (4,998) | 0 (290) |
| 筋運アップ教室    | 開催回数  | 48          | 48          | 0       |
|            | 参加者数  | 81 (839)    | 79 (817)    | 2 (22)  |
| 介護予防出前講座 ※ | 開催回数  | 26          | 27          | △ 1     |
|            | 参加延人数 | 670         | 708         | △ 38    |

※ 介護予防出前講座は、同一団体に複数回実施している場合もあり、実人数の把握が困難であることから、参加延人数のみの記載としています。

##### b 地域介護予防活動支援事業

年齢や心身の状況等によって高齢者を分け隔てることなく、誰でも一緒に参加することのできる住民主体の介護予防活動の地域展開を目指して、各種ボランティアサポーターの育成・支援を実施します。

( )内は延人数を再掲したものです。(単位:回、人、機関、時間、円)

| 項目                 | 区分      | 平成29年度    | 平成28年度   | 比較増減    |
|--------------------|---------|-----------|----------|---------|
| 介護予防サポーター養成講座      | 講座回数    | 7         | 7        | 0       |
|                    | 参加者数    | 39 (204)  | 31 (185) | 8 (19)  |
|                    | 修了者数    | 30        | 28       | 2       |
| 介護支援ボランティア活動ポイント事業 | 指定受入機関数 | 18        | 15       | 3       |
|                    | 登録者数    | 94        | 66       | 28      |
|                    | 活動者数    | 48        | 40       | 8       |
|                    | 活動時間    | 2,608     | 1,761    | 847     |
| 地域介護予防活動スタートアップ事業  | 支援団体数   | 2         | 2        | 0       |
|                    | 総支援回数   | 18        | 16       | 2       |
|                    | 参加延人数   | 318       | 313      | 5       |
| いきいきシニアの介護予防活動促進事業 | 支援団体数   | 12        | 5        | 7       |
|                    | 補助金額    | 1,075,000 | 411,529  | 663,471 |

(単位:団体、回)

| 項目                | 区分    | 平成29年度 | 平成28年度 | 比較増減 |
|-------------------|-------|--------|--------|------|
| 住民サロン<br>立ち上げ事業 ※ | 支援団体数 | 0      | -      | -    |
|                   | 総活動回数 | 0      | -      | -    |

※ 平成29年度から開始した事業です(実績なし)。

## (イ) 地域リハビリテーション活動支援事業

「地域ケア会議」、「通所・訪問事業所」、「サービス担当者会議」のほか、介護予防活動を行う「住民運営の通いの場」などに、リハビリテーション専門職を派遣し、自立支援の理念に基づく技術的助言を行い、介護予防の機能強化を図ります。

(単位:回、人、団体)

| 項目                    | 区分    | 平成29年度 | 平成28年度 | 比較増減 |
|-----------------------|-------|--------|--------|------|
| 各種会議・勉強会等             | 総支援回数 | 6      | -      | -    |
|                       | 参加延人数 | 46     | -      | -    |
| 介護予防に資する住民<br>運営の通いの場 | 支援団体数 | 3      | -      | -    |
|                       | 総支援回数 | 9      | -      | -    |
|                       | 参加延人数 | 196    | -      | -    |

※ 平成29年度から開始した事業です。

## (ウ) 介護予防・生活支援サービス事業

要支援1及び2又は基本チェックリストに該当した人(以下「要支援者等」と表記します。)が利用できます。

総合事業では、予防給付として提供されていた介護予防訪問介護及び介護予防通所介護を地域支援事業にそのまま移行したサービス(みなし移行)と、それ以外の多様なサービスを市町村独自で実施できることとされています。

## a 訪問型サービス

(単位:人、回、円、時間)

| サービス分類                    | 区分      | 平成29年度     | 平成28年度     | 比較増減       |
|---------------------------|---------|------------|------------|------------|
| 介護予防訪問介護相当<br>サービス(みなし移行) | 利用者数    | 126        | 106        | 20         |
|                           | 利用回数    | 9,186      | 4,314      | 4,872      |
|                           | サービス利用料 | 26,522,609 | 12,407,016 | 14,115,593 |
| 軽度生活援助サービス                | 利用者数    | 21         | 16         | 5          |
|                           | 利用回数    | 649        | 481        | 168        |
|                           | 利用時間    | 649        | 481        | 168        |
|                           | サービス利用料 | 389,400    | 288,600    | 100,800    |

## b 通所型サービス

(単位:人、回、円)

| サービス分類                    | 区分      | 平成29年度     | 平成28年度     | 比較増減       |
|---------------------------|---------|------------|------------|------------|
| 介護予防通所介護相当<br>サービス(みなし移行) | 利用者数    | 296        | 243        | 53         |
|                           | 利用回数    | 19,325     | 7,467      | 11,858     |
|                           | サービス利用料 | 90,536,047 | 35,042,497 | 55,493,550 |
| 短期集中予防サービス                | 利用者数    | 4          | 3          | 1          |
|                           | 利用回数    | 52         | 52         | 0          |
|                           | サービス利用料 | 164,700    | 170,520    | △ 5,820    |

c その他の生活支援サービス

(単位:人、回、時間、円)

| サービス分類                | 区分      | 平成29年度 | 平成28年度 | 比較増減 |
|-----------------------|---------|--------|--------|------|
| 認知症高齢者見守り<br>支援サービス ※ | 利用者数    | 0      | -      | -    |
|                       | 利用回数    | 0      | -      | -    |
|                       | 利用時間    | 0      | -      | -    |
|                       | サービス利用料 | 0      | -      | -    |

※ 平成29年度から開始したサービスです(利用実績なし)。

(エ) 介護予防ケアマネジメント事業

地域包括支援センターが要支援者等に対するアセスメントを行い、その状態や置かれている環境等に応じて、本人が自立した生活を送れるようケアプランを作成します。

(単位:人、件)

| サービス分類           | 区分   | 平成29年度 | 平成28年度 | 比較増減  |
|------------------|------|--------|--------|-------|
| 介護予防<br>ケアマネジメント | 利用者数 | 275    | 225    | 50    |
|                  | 利用件数 | 3,179  | 1,482  | 1,697 |

イ 包括的支援事業

いつまでも住み慣れた地域で、自分らしい生活を送ることができるよう地域包括ケアシステムの実現に向けて、市町村が取り組む地域支援事業として、制度の持続可能性を確保しながら、生活支援の体制整備のため、充実・強化を実施することとされています。

(ア) 地域包括支援センターの活動

地域包括支援センターは、高齢者やその家族がかかえる様々な相談(健康、介護、権利擁護など)に対し、関係機関と協力し、総合的な支援を行っています。

| センター名                | 担当地域   | 高齢者数<br>(H30.3.31) |
|----------------------|--|--------------------|
| 多賀城市西部地域<br>包括支援センター | 新田一区・新田二区・新田三区・高橋東一区・高橋東二区・<br>高橋南・高橋北・山王・南宮・市川・浮島・城南                          | 4,409 人            |
| 多賀城市中央地域<br>包括支援センター | 高崎・東田中・志引・東田中南・新田中・旭ヶ岡・留ヶ谷・<br>伝上山・隅田・向山・東能ヶ田・西能ヶ田・八幡上一・<br>八幡上二・八幡下一・八幡下二・八幡沖 | 5,102 人            |
| 多賀城市東部地域<br>包括支援センター | 鶴ヶ谷・丸山・黒石崎・下馬東・下馬西・下馬南・下馬北・<br>笠神東・笠神西・大代東・大代中・大代西・大代南・大代北・<br>桜木東・桜木中・桜木南・桜木北 | 5,194 人            |

a 総合相談支援業務

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、高齢者の様々な相談を受け、適切な保健・医療・福祉サービス機関につなげる等の支援を専門的かつ継続的に行っています。

(単位:回)

|    | 来所  | 電話    | 訪問  | 合計    |
|----|-----|-------|-----|-------|
| 西部 | 222 | 333   | 162 | 717   |
| 中央 | 212 | 387   | 223 | 822   |
| 東部 | 138 | 316   | 482 | 936   |
| 合計 | 572 | 1,036 | 867 | 2,475 |

b 権利擁護業務

高齢者が尊厳を保ち安心して暮らせるように、高齢者虐待や消費者被害等の権利擁護に関する相談や支援を専門的かつ継続的に行っています。また、認知症高齢者等の増加に伴い、自分では権利を守れない高齢者が増えていることから、成年後見制度の周知と利用支援を行っています。

( )内は延人数を再掲したものです。(単位:人)

|    | 成年後見制度・金銭管理等に関する相談 | 高齢者虐待等の事例に関する相談 | 消費者被害に関する相談 | 合計       |
|----|--------------------|-----------------|-------------|----------|
| 西部 | 15 (39)            | 8 (8)           | 0 (0)       | 23 (47)  |
| 中央 | 5 (18)             | 11 (19)         | 1 (1)       | 17 (38)  |
| 東部 | 6 (11)             | 10 (21)         | 0 (0)       | 16 (32)  |
| 合計 | 26 (68)            | 29 (48)         | 1 (1)       | 56 (117) |

c 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

高齢者が住み慣れた地域で暮らしていくため、行政機関、医療機関、介護サービス事業者、民生委員及び区長など地域の関係機関等と連携し、個々の高齢者の状況や変化に応じた支援を包括的・継続的に行うため、個別相談や検討会議を実施しています。

(単位:件、人)

|    | 個別指導・相談 |     |
|----|---------|-----|
|    | 実件数     | 延人数 |
| 西部 | 17      | 36  |
| 中央 | 10      | 19  |
| 東部 | 6       | 8   |
| 合計 | 33      | 63  |

d お元気ですか訪問事業

75歳以上のひとり暮らし高齢者及び高齢者のみの世帯(介護保険及び高齢者福祉サービス等の利用者が居る世帯を除きます。)を訪問し、日常生活の実態及び心身状態を把握し、並びに安否の確認を行うことによって、病気や閉じこもりを予防し、必要なサービス等につなげています。

( )内は対象世帯数です。(単位:回・世帯)

|    | ひとり暮らし世帯訪問(訪問回数) | 高齢者のみの世帯訪問(訪問回数) | 合計            |
|----|------------------|------------------|---------------|
| 西部 | 299 (182)        | 220 (155)        | 519 (337)     |
| 中央 | 416 (279)        | 367 (204)        | 783 (483)     |
| 東部 | 472 (304)        | 336 (210)        | 808 (514)     |
| 合計 | 1,187 (765)      | 923 (569)        | 2,110 (1,334) |

e 介護教室開催事業

家族介護を支援するため、地域住民や介護を行う家族を対象に、介護保険制度や基本的な介護方法を学ぶための教室や介護予防の教室を実施しています。

(単位:回、人)

|    | 回数 | 参加延人数 | 内容                              |
|----|----|-------|---------------------------------|
| 西部 | 5  | 122   | 認知症について、ほがらかタオル体操、権利擁護に関する講習等   |
| 中央 | 2  | 23    | 介護予防(口腔ケア)について等                 |
| 東部 | 8  | 176   | 介護予防について、認知症への関わり方、2025年問題について等 |
| 合計 | 15 | 321   |                                 |

f 地域ケア会議

地域ケア会議は、高齢者個人に対する支援の充実と、それを支える社会基盤の整備を同時に進めていく、地域包括ケアシステムの実現に向けた手法です。具体的には、地域包括支援センター等が主催し、医療・介護等の多職種が協働して高齢者の個別課題の解決を図るとともに、介護支援専門員の自立支援に資するケアマネジメントの実践力を高めています。

(単位:回)

|    | 開催回数 | 会議内容   |
|----|------|--|
| 西部 | 2    | 精神疾患を抱える未受診高齢者が地域で生活を続けていくための方法について、地域に住んでいる精神障害者への支援について                    |
| 中央 | 5    | 妻への介護負担を抱えるケースへの支援について、施設から在宅へ戻った際の生活と周囲の関わりについて、統合失調症の家族を抱える要支援高齢者への支援について等 |
| 東部 | 1    | 本人にとって最善の治療につなげる方法について   |
| 合計 | 8    |  |

(イ) 生活支援体制整備事業

生活支援サービスの充実及び高齢者の社会参加に向けて、ボランティア等の生活支援・介護予防の担い手の育成や地域資源の発掘・開発や地域のニーズと地域支援のマッチングなどを行うため、「生活支援コーディネーター」及び「協議体」の設置等について、介護保険法の地域支援事業として取り組むこととされました。

本市では、多賀城市地域包括支援センター運営協議会を第1層協議体に位置付け、各地域包括支援センターに生活支援コーディネーターを配置の上、担当エリアごとに第2層協議体を設置しました。

a 第1層協議体について

未開催(第2層協議体から具体的な提案等がなかったことから、協議体としての開催はしていませんが、多賀城市地域包括支援センター運営協議会において、取組状況についての報告を実施しました。)

b 生活支援コーディネーターの活動

(単位:件、回)

| 項目             | 西部 | 中央 | 東部 | 合計 |
|----------------|----|----|----|----|
| 地域資源及び地域ニーズの把握 | 16 | 7  | 19 | 42 |
| 第2層協議体の開催      | 23 | 10 | 12 | 45 |
| 資源開発 ※         | 1  | 2  | 3  | 6  |

※ 資源開発…地域に不足するサービスや支援の創出、元気高齢者等が担い手として活動する場の確保、資源開発に向けた関係者間の情報共有、地域の支援ニーズとのマッチング等

c その他の活動

(単位:人)

| 開催日         | 内容                | 参加者数 |
|-------------|-------------------|------|
| 平成29年11月24日 | 第1回「地域の支え合い実践塾」   | 26   |
| 平成29年12月18日 | 第2回「地域の支え合い実践塾」   | 64   |
| 平成30年 3月14日 | 地域の支え合い実践塾”お宝”発表会 | 149  |

(ウ) 認知症施策推進事業

認知症になっても住み慣れた地域で生活を継続するために医療、介護及び生活支援サービスが連携したネットワークを構築し、相談体制や認知症の早期診断・治療体制の充実を図ります。

a 認知症地域支援推進員の配置

医療機関や介護事業所等との連携を図り、認知症の人やその家族を支援する相談業務等を行うため、認知症地域支援推進員を各地域包括支援センターに配置しました。

(単位:人、件)

|    | 配置人数 | 相談件数 |
|----|------|------|
| 西部 | 2    | 101  |
| 中央 | 3    | 147  |
| 東部 | 3    | 186  |
| 合計 | 8    | 434  |

b 認知症初期集中支援チームの設置

認知症の人やその家族に早期に関わるため、平成29年度から専門医、保健師、看護師、社会福祉士等の複数の専門職による「認知症初期集中支援チーム」を設置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制の強化を図りました。

| 区分         | 回(件)数 |
|------------|-------|
| チーム員会議の開催  | 12    |
| 支援チームによる対応 | 1     |

※「チーム員会議」では、ケース事例や支援が必要となった際の対応方法等について検討し、情報共有を図ります。

※「支援チームによる対応」は、医療等の必要な支援に繋ぐため、チーム員が支援対象者宅を訪問した実績です(記載案件は訪問1回で支援完了)。

c 多賀城市認知症ガイドブック(認知症ケアパス)の配布

認知症の人やその家族が、できる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、認知症の状態に応じた支援や医療・介護サービスを分かりやすく知ってもらうために平成27年度に作成した多賀城市認知症ガイドブック(認知症ケアパス)の内容を更新し、介護福祉課窓口、各地域包括支援センター、医療機関等へ配置し、普及啓発に努めました。

(単位:箇所、部)

| 区分         | 平成29年度 | 平成28年度 | 比較増減 |
|------------|--------|--------|------|
| 配置箇所(施設等)数 | 67     | 41     | 26   |
| 配布部数       | 1,638  | 855    | 783  |

(エ) 在宅医療・介護連携推進事業

医療と介護を必要とする状態の高齢者に、在宅医療と介護サービスを一体的に提供するため、医療機関と介護事業者の連携を推進し、体制の構築を目指します。

a 合同研修会の開催

医療・介護・福祉の連携を図るため、塩釜医師会及び二市三町が合同で医療・介護従事者向けの研修会を企画し、2回開催しました。

(単位:人)

| 開催日        | 内 容   | 参加者数 |
|------------|---|------|
| 平成29年7月5日  | 講演1「在宅医療・介護連携の取り組み」<br>講演2「在宅医療介護連携推進事業情報共有部会の取り組み」 | 153  |
| 平成30年2月24日 | 講演「これからの在宅医療と介護多職種連携」                               | 117  |

b 医療・介護連携推進会議の開催

二市三町内のケアマネジャー、在宅患者訪問を行っている薬局薬剤師、医療連携室ソーシャルワーカー等を対象に医療・介護連携推進会議(研修会)を開催しました。

(単位:人)

| 開催日        | 内 容                 | 参加者数 |
|------------|---------------------|------|
| 平成29年9月22日 | 講話「在宅医療を多職種チームで支える」 | 96   |

c 普及啓発に関する取り組み

市内で開業している医療機関及び介護事業所の周知を図るため、塩釜医師会、塩釜歯科医師会、塩釜地区薬剤師会、介護事業所の協力を得て平成28年度に作成した「多賀城市の医療と介護マップ」を市のホームページに掲載用として掲載しました。

また、二市三町エリアを対象とした「二市三町医療機関・介護サービス一覧」を専用ホームページによる掲載に向け、塩釜医師会及び二市三町で検討を行いました。

ウ 任意事業

(ア) 家族介護慰労金支給事業

介護保険のサービスを1年以上利用していない在宅の重度要介護者を無報酬で介護している非課税世帯の介護者に慰労金を支給しています。

(単位:件)

| 区分    | 平成29年度 | 平成28年度 | 比較増減 |
|-------|--------|--------|------|
| 支 給 者 | 0      | 1      | △ 1  |

(イ) 紙おむつ支給事業

要支援・要介護認定を受けた在宅の65歳以上の常時失禁状態の方と同居する介護者に紙おむつを支給し、介護者の介護費用の軽減を図っています。

(単位:人・個)

| 区分            | 平成29年度 | 平成28年度 | 比較増減  |
|---------------|--------|--------|-------|
| 受 給 者 数       | 245    | 246    | △ 1   |
| 紙 お む つ 支 給 数 | 3,569  | 3,603  | △ 34  |
| オープンパンツタイプ    | 488    | 549    | △ 61  |
| フ ラ ッ ト タ イ プ | 17     | 10     | 7     |
| リハビリパンツタイプ    | 986    | 931    | 55    |
| パッド(レギュラー)    | 1,547  | 1,717  | △ 170 |
| パッド(ワイド)      | 531    | 396    | 135   |

(ウ) 成年後見事業

判断能力が不十分な認知症高齢者等の福祉の増進を図るため、成年後見制度による成年後見人等の支援が必要とされる場合に制度利用に係る申し立ての支援をしています。

(単位:件)

| 区分         | 平成29年度 | 平成28年度 | 比較増減 |
|------------|--------|--------|------|
| 成年後見制度相談件数 | 68     | 132    | △ 64 |
| 市長申立て件数    | 5      | 3      | 2    |

(エ) 認知症サポーター養成事業

本人や家族が認知症になっても安心して地域で生活できるよう、市民や市内の企業等が認知症に対する正しい知識や具体的な対応方法を学び、地域の理解者を増やすことを目的に認知症サポーター養成講座を開催しています。

(単位:回・人)

| 区分          | 平成29年度 | 平成28年度 | 比較増減 |
|-------------|--------|--------|------|
| 講 座 開 催 回 数 | 18     | 18     | 0    |
| 受 講 者 数     | 695    | 459    | 236  |
| 延 べ 受 講 者 数 | 2,479  | 1,784  | 695  |

(8) 給付費に係る国庫等歳入状況

介護保険における給付費は、保険料と国、県、市の負担金を財源として構成されています。

(単位:円)

| 項目         | 平成29年度        |               |               | 平成28年度        | 対前年度比率  |
|------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------|
|            | 居宅給付費         | 施設等給付費        | 合計            |               |         |
| (基本額)      | 2,231,447,041 | 1,178,860,022 | 3,410,307,063 | 3,360,144,160 |         |
| 国庫負担金      | (20%)         | (15%)         |               |               |         |
| 受入額        | 457,475,966   | 182,083,557   | 639,559,523   | 633,432,764   |         |
| 必要額        | 446,289,408   | 176,829,003   | 623,118,411   | 612,672,694   | 101.70% |
| 翌年度精算(予定)額 | 11,186,558    | 5,254,554     | 16,441,112    | 20,760,070    |         |
| 支払基金交付金    |               |               | (28%)         | (28%)         |         |
| 受入額        | 621,680,787   | 328,430,213   | 950,111,000   | 951,794,000   |         |
| 必要額        | 624,805,172   | 330,080,806   | 954,885,978   | 940,840,365   | 101.49% |
| 翌年度精算(予定)額 | △ 3,124,385   | △ 1,650,593   | △ 4,774,978   | 10,953,635    |         |
| 県負担金       | (12.5%)       | (17.5%)       |               |               |         |
| 受入額        | 283,343,000   | 207,367,000   | 490,710,000   | 483,308,000   |         |
| 必要額        | 278,930,880   | 206,300,503   | 485,231,383   | 479,374,156   | 101.22% |
| 翌年度精算(予定)額 | 4,412,120     | 1,066,497     | 5,478,617     | 3,933,844     |         |
| 市負担金       |               |               | (12.5%)       | (12.5%)       |         |
| 受入額        | 278,930,880   | 147,357,502   | 426,288,382   | 420,024,334   |         |
| 必要額        | 278,930,880   | 147,357,502   | 426,288,382   | 420,018,019   | 101.49% |
| 翌年度精算(予定)額 | 0             | 0             | 0             | 6,315         |         |

(単位:円)

| 項目         | 平成29年度 |               | 平成28年度        | 対前年度比率 |
|------------|--------|---------------|---------------|--------|
|            | (基本額)  |               |               |        |
| 財政調整交付金    |        | 3,384,513,162 | 3,379,695,515 |        |
| 受入額        |        | 119,559,000   | 120,953,163   |        |
| 必要額        |        | 119,559,000   | 120,953,163   | 98.85% |
| 翌年度精算(予定)額 |        | 0             | 0             |        |

## (9) 地域支援事業に係る国庫等歳入状況

地域支援事業は、要介護状態等となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合でも、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的としています。

(単位:円)

| 項目         | 平成29年度          |                    |             |             | 平成28年度      | 対前年度比率  |
|------------|-----------------|--------------------|-------------|-------------|-------------|---------|
|            | 介護予防・日常生活支援総合事業 | 包括的支援事業等           |             | 合計          |             |         |
|            |                 | 地域包括支援センターの運営等(※1) | 社会保障充実分(※2) |             |             |         |
| (基本額)      | 138,548,897     | 59,757,295         | 7,468,894   | 205,775,086 | 122,985,264 |         |
| 国庫負担金      | (20%)           | (39.0%)            | (39.0%)     |             |             |         |
| 受入額        | 28,404,236      | 23,926,110         | 3,244,410   | 55,574,756  | 41,063,194  |         |
| 必要額        | 27,709,779      | 23,305,345         | 2,912,868   | 53,927,992  | 36,533,129  | 147.61% |
| 翌年度精算(予定)額 | 694,457         | 620,765            | 331,542     | 1,646,764   | 4,530,065   |         |
| 支払基金交付金    | (28%)           |                    |             |             |             |         |
| 受入額        | 36,266,000      |                    |             | 36,266,000  | 18,377,000  |         |
| 必要額        | 38,793,691      |                    |             | 38,793,691  | 16,831,312  | 230.49% |
| 翌年度精算(予定)額 | △ 2,527,691     |                    |             | △ 2,527,691 | 1,545,688   |         |
| 県負担金       | (12.5%)         | (19.5%)            | (19.5%)     |             |             |         |
| 受入額        | 17,752,647      | 11,963,055         | 1,622,205   | 31,337,907  | 22,335,310  |         |
| 必要額        | 17,318,612      | 11,652,672         | 1,456,434   | 30,427,718  | 19,769,360  | 153.91% |
| 翌年度精算(予定)額 | 434,035         | 310,383            | 165,771     | 910,189     | 2,565,950   |         |
| 市負担金       | (12.5%)         | (19.5%)            | (19.5%)     |             |             |         |
| 受入額        | 17,318,612      | 11,652,672         | 1,456,434   | 30,427,718  | 19,774,298  |         |
| 必要額        | 17,318,612      | 11,652,672         | 1,456,434   | 30,427,718  | 19,769,360  | 153.91% |
| 翌年度精算(予定)額 | 0               | 0                  | 0           | 0           | 4,938       |         |

※1 地域包括支援センターの運営等:任意事業(家族介護慰労給付金支給事業、紙おむつ支給事業、成年後見事業、認知症サポーター養成事業)を含む。

※2 社会保障充実分:在宅医療・介護連携事業、認知症施策推進事業、生活支援体制整備事業

(単位:円)

| 項目          | 平成29年度 |             | 平成28年度     | 対前年度比率  |
|-------------|--------|-------------|------------|---------|
|             | (基本額)  |             |            |         |
| 総合事業財政調整交付金 |        | 127,878,592 | 40,916,061 |         |
| 受入額         |        | 4,357,000   | 1,405,000  |         |
| 必要額         |        | 4,357,000   | 1,405,000  | 310.11% |
| 翌年度精算(予定)額  |        | 0           | 0          |         |

(10) 東日本大震災による災害被害者に対する介護保険料減免及び利用者負担額免除の概要

ア 平成29年度 介護保険料 減免の状況

(平成30年 3月31日現在)

| 区 分 |           | 減 免 理 由           | 減免割合 | 減免者数(人) | 減免額計(円) |
|-----|-----------|-------------------|------|---------|---------|
| 1   | 被 保 険 者   | 生計を主として維持する者の死亡   | 全 部  | /       | 23,100  |
|     |           | 生計を主として維持する者の収入減少 | 全 部  |         |         |
| 2   | 住 宅 の 損 害 | 全壊・大規模半壊          | 全 部  |         |         |
|     |           | 半壊                | 2分の1 |         |         |
|     |           | 長期避難世帯            | 全 部  |         |         |
| 3   | 原 発 事 故   | 計画的避難区域・緊急時避難準備区域 | 全 部  |         |         |
| 合 計 |           |                   |      | 1       | /       |

イ 平成29年度 利用者負担 免除の状況

(平成30年 3月31日現在)

| 区 分 |           | 免 除 理 由           | 免除割合 | 免除者数(人) | 免除額計(円)    |
|-----|-----------|-------------------|------|---------|------------|
| 1   | 被 保 険 者   | 生計を主として維持する者の死亡   | 全 部  | 2       | 47,587,315 |
|     |           | 生計を主として維持する者の収入減少 |      | 0       |            |
| 2   | 住 宅 の 損 害 | 全壊・大規模半壊          |      | 249     |            |
|     |           | 半壊解体              |      | 24      |            |
|     |           | 長期避難世帯            |      | 0       |            |
| 3   | 原 発 事 故   | 計画的避難区域・緊急時避難準備区域 |      | 1       |            |
| 合 計 |           |                   |      | 276     | /          |

## 9 下水道事業特別会計の決算

### 【決算概要】

平成29年度の下水道事業は、多賀城市震災復興計画に基づき、東日本大震災からの復興関連事業に全力で取り組み、浸水対策下水道整備事業として高橋雨水幹線、宮内雨水幹線、明月雨水幹線及び八幡第一雨水調整池の整備が完了し、供用を開始しました。

また、大雨時における溢水対策事業、下水道事業公営企業化適用事業及び雨水流出抑制施設整備事業を引き続き推進するとともに、下水道施設の適正な維持管理にも努めてまいりました。

業務実績につきましては、処理区域内人口は62,089人で前年度と比較して126人減少しました。

年間総処理水量は7,301,437m<sup>3</sup>で前年度と比較して187,158m<sup>3</sup>増加、年間有収水量は6,127,770m<sup>3</sup>で前年度と比較して33,372m<sup>3</sup>増加しました。これにより有収率は前年度と比較して1.8ポイント減の83.9%となりました。

### 【歳入】

(単位:円、%)

| 区分<br>款                | 平成29年度               |                      |                      |               |              |              | 平成28年度               | 比較増減<br>C (A-B)    | 伸率<br>C/B    |
|------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------|--------------|--------------|----------------------|--------------------|--------------|
|                        | 予算現額                 | 調定額                  | 決算額<br>A             | 決算構成比         | 対予算比         | 対調定比         | 決算額<br>B             |                    |              |
| 1 分担金及び負担金             | 2,824,000            | 746,730              | 746,730              | 0.01          | 26.44        | 100.00       | 2,043,430            | △ 1,296,700        | △ 63.46      |
| 2 使用料及び手数料             | 823,087,000          | 825,841,399          | 821,908,394          | 9.60          | 99.86        | 99.52        | 815,243,358          | 6,665,036          | 0.82         |
| 3 国庫支出金                | 475,643,544          | 475,026,204          | 239,454,476          | 2.80          | 50.34        | 50.41        | 143,669,080          | 95,785,396         | 66.67        |
| 4 財産収入                 | 1,406,000            | 1,687,169            | 1,687,169            | 0.02          | 120.00       | 100.00       | 1,295,401            | 391,768            | 30.24        |
| 5 繰入金                  | 4,867,639,000        | 4,779,913,392        | 4,779,913,392        | 55.83         | 98.20        | 100.00       | 4,008,186,410        | 771,726,982        | 19.25        |
| 一般会計繰入金                | 2,219,817,000        | 2,177,414,392        | 2,177,414,392        | 25.43         | 98.09        | 100.00       | 2,057,269,410        | 120,144,982        | 5.84         |
| 東日本大震災復興<br>交付金事業基金繰入金 | 2,647,822,000        | 2,602,499,000        | 2,602,499,000        | 30.40         | 98.29        | 100.00       | 1,950,917,000        | 651,582,000        | 33.40        |
| 6 繰越金                  | 1,797,699,624        | 1,797,699,610        | 1,797,699,610        | 21.00         | 100.00       | 100.00       | 1,854,518,009        | △ 56,818,399       | △ 3.06       |
| 7 諸収入                  | 59,785,000           | 58,927,613           | 56,953,885           | 0.67          | 95.26        | 96.65        | 2,327,362            | 54,626,523         | 2,347.14     |
| 8 市債                   | 1,124,700,000        | 863,900,000          | 863,900,000          | 10.07         | 76.81        | 100.00       | 758,500,000          | 105,400,000        | 13.90        |
| <b>歳入合計</b>            | <b>9,152,784,168</b> | <b>8,803,742,117</b> | <b>8,562,263,656</b> | <b>100.00</b> | <b>93.55</b> | <b>97.26</b> | <b>7,585,783,050</b> | <b>976,480,606</b> | <b>12.87</b> |

### 【歳出】

(単位:円、%)

| 区分<br>款     | 平成29年度               |                      |                      |               |              | 平成28年度               | 比較増減<br>D (B-C)    | 伸率<br>D/C    |
|-------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------|--------------|----------------------|--------------------|--------------|
|             | 予算現額<br>A            | 決算額<br>B             | 差引<br>A-B            | 決算構成比         | 予算執行率<br>B/A | 決算額<br>C             |                    |              |
| 1 総務費       | 748,477,000          | 736,121,087          | 12,355,913           | 11.06         | 98.35        | 782,035,661          | △ 45,914,574       | △ 5.87       |
| 2 事業費       | 6,340,318,168        | 3,864,788,969        | 2,475,529,199        | 58.06         | 60.96        | 2,986,849,308        | 877,939,661        | 29.39        |
| 3 公債費       | 1,975,155,000        | 1,972,525,238        | 2,629,762            | 29.63         | 99.87        | 1,981,187,497        | △ 8,662,259        | △ 0.44       |
| 4 災害復旧費     | 1,000                | 0                    | 1,000                | 0.00          | 0.00         | 0                    | 0                  | -            |
| 5 諸支出金      | 83,415,000           | 83,414,627           | 373                  | 1.25          | 100.00       | 38,010,974           | 45,403,653         | 119.45       |
| 6 予備費       | 5,418,000            | 0                    | 5,418,000            | 0.00          | 0.00         | 0                    | 0                  | -            |
| <b>歳出合計</b> | <b>9,152,784,168</b> | <b>6,656,849,921</b> | <b>2,495,934,247</b> | <b>100.00</b> | <b>72.73</b> | <b>5,788,083,440</b> | <b>868,766,481</b> | <b>15.01</b> |

## 9 下水道事業特別会計の決算

### (1) 雨水事業分の決算概要

ここでは、雨水事業に関する決算の概要を示しています。

雨水事業は、雨水を河川等に排水するための雨水施設整備と維持管理を行い、浸水被害の軽減を図るための事業です。

#### 【歳入】

決算合計額は約71億7,155万円で、前年度と比較して約10億6,812万円(17.50%)の増となりました。繰入金が約45億3,168万円で、前年度と比較して約8億6,127万円(23.47%)の増となりました。

増加の主な要因は、浸水対策下水道整備に係る復興交付金事業の事業進捗に伴い、繰入金が増加したことによるものです。

(単位:円、%)

| 区分<br>款                | 平成29年度        |               |               |        |        |        | 平成28年度        | 比較増減<br>C (A-B) | 伸率<br>C/B |
|------------------------|---------------|---------------|---------------|--------|--------|--------|---------------|-----------------|-----------|
|                        | 予算現額          | 調定額           | 決算額<br>A      | 決算構成比  | 対予算比   | 対調定比   | 決算額<br>B      |                 |           |
| 1 分担金及び負担金             | 0             | 0             | 0             | 0.00   | -      | -      | 0             | 0               | -         |
| 2 使用料及び手数料             | 0             | 0             | 0             | 0.00   | -      | -      | 0             | 0               | -         |
| 3 国庫支出金                | 472,143,544   | 471,527,544   | 235,955,816   | 3.29   | 49.98  | 50.04  | 143,669,080   | 92,286,736      | 64.24     |
| 4 財産収入                 | 1,406,000     | 1,687,169     | 1,687,169     | 0.02   | 120.00 | 100.00 | 1,295,401     | 391,768         | 30.24     |
| 5 繰入金                  | 4,608,296,000 | 4,531,678,129 | 4,531,678,129 | 63.19  | 98.34  | 100.00 | 3,670,406,721 | 861,271,408     | 23.47     |
| 一般会計繰入金                | 1,960,474,000 | 1,929,179,129 | 1,929,179,129 | 26.90  | 98.40  | 100.00 | 1,719,489,721 | 209,689,408     | 12.19     |
| 東日本大震災復興<br>交付金事業基金繰入金 | 2,647,822,000 | 2,602,499,000 | 2,602,499,000 | 36.29  | 98.29  | 100.00 | 1,950,917,000 | 651,582,000     | 33.40     |
| 6 繰越金                  | 1,797,660,624 | 1,797,660,796 | 1,797,660,796 | 25.07  | 100.00 | 100.00 | 1,836,635,269 | △ 38,974,473    | △ 2.12    |
| 7 諸収入                  | 5,000,000     | 3,933,761     | 1,960,033     | 0.03   | 39.20  | 49.83  | 693,761       | 1,266,272       | 182.52    |
| 8 市債                   | 857,750,000   | 602,604,000   | 602,604,000   | 8.40   | 70.25  | 100.00 | 450,721,200   | 151,882,800     | 33.70     |
| 歳入合計                   | 7,742,256,168 | 7,409,091,399 | 7,171,545,943 | 100.00 | 92.63  | 96.79  | 6,103,421,432 | 1,068,124,511   | 17.50     |

#### 【歳出】

決算合計額は約52億6,615万円で、前年度と比較して約9億6,039万円(22.30%)の増となりました。事業費が約38億3,654万円で、前年度と比較して約8億8,019万円(29.77%)の増となりました。

増加の主な要因は、浸水対策下水道整備に係る復興交付金事業の事業進捗に伴い、事業費が増加したことによるものです。

(単位:円、%)

| 区分<br>款 | 平成29年度        |               |               |        |              | 平成28年度        | 比較増減<br>D (B-C) | 伸率<br>D/C |
|---------|---------------|---------------|---------------|--------|--------------|---------------|-----------------|-----------|
|         | 予算現額<br>A     | 決算額<br>B      | 差引<br>A-B     | 決算構成比  | 予算執行率<br>B/A | 決算額<br>C      |                 |           |
| 1 総務費   | 291,243,000   | 289,088,718   | 2,154,282     | 5.49   | 99.26        | 282,513,384   | 6,575,334       | 2.33      |
| 2 事業費   | 6,306,551,168 | 3,836,540,418 | 2,470,010,750 | 72.85  | 60.83        | 2,956,353,462 | 880,186,956     | 29.77     |
| 3 公債費   | 1,058,428,000 | 1,057,107,498 | 1,320,502     | 20.07  | 99.88        | 1,042,704,816 | 14,402,682      | 1.38      |
| 4 災害復旧費 | 1,000         | 0             | 1,000         | 0.00   | 0.00         | 0             | 0               | -         |
| 5 諸支出金  | 83,415,000    | 83,414,627    | 373           | 1.59   | 100.00       | 24,188,974    | 59,225,653      | 244.85    |
| 6 予備費   | 2,618,000     | 0             | 2,618,000     | 0.00   | 0.00         | 0             | 0               | -         |
| 歳出合計    | 7,742,256,168 | 5,266,151,261 | 2,476,104,907 | 100.00 | 68.02        | 4,305,760,636 | 960,390,625     | 22.30     |

## (2) 汚水事業分の決算概要

ここでは、汚水事業に関する決算の概要を示しています。

汚水事業は、市内の家庭や企業から排出される、し尿や生活排水を処理場へ導き、浄化して河川等に排水するための汚水施設の整備と維持管理を行い、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るための事業です。

### 【歳入】

決算合計額は約13億9,072万円で、前年度と比較して約9,164万円(6.18%)の減となりました。

減少の主な要因は、消費税及び地方消費税が前年度決算では納税だったところ今年度は還付となったことに伴い繰入金が増加したこと、また、資本費平準化債発行可能額の算定方法の見直しに伴い市債が増加したことによるものです。

(単位:円、%)

| 区分<br>款                | 平成29年度        |               |               |        |        |        | 平成28年度<br>決算額<br>B | 比較増減<br>C (A-B) | 伸率<br>C/B |
|------------------------|---------------|---------------|---------------|--------|--------|--------|--------------------|-----------------|-----------|
|                        | 予算現額          | 調定額           | 決算額<br>A      | 決算構成比  | 対予算比   | 対調定比   |                    |                 |           |
| 1 分担金及び負担金             | 2,824,000     | 746,730       | 746,730       | 0.05   | 26.44  | 100.00 | 2,043,430          | △ 1,296,700     | △ 63.46   |
| 2 使用料及び手数料             | 823,087,000   | 825,841,399   | 821,908,394   | 59.10  | 99.86  | 99.52  | 815,243,358        | 6,665,036       | 0.82      |
| 3 国庫支出金                | 3,500,000     | 3,498,660     | 3,498,660     | 0.25   | 99.96  | 100.00 | 0                  | 3,498,660       | 皆増        |
| 4 財産収入                 | 0             | 0             | 0             | 0.00   | -      | -      | 0                  | 0               | -         |
| 5 繰入金                  | 259,343,000   | 248,235,263   | 248,235,263   | 17.85  | 95.72  | 100.00 | 337,779,689        | △ 89,544,426    | △ 26.51   |
| 一般会計繰入金                | 259,343,000   | 248,235,263   | 248,235,263   | 17.85  | 95.72  | 100.00 | 337,779,689        | △ 89,544,426    | △ 26.51   |
| 東日本大震災復興<br>交付金事業基金繰入金 | 0             | 0             | 0             | 0.00   | -      | -      | 0                  | 0               | -         |
| 6 繰越金                  | 39,000        | 38,814        | 38,814        | 0.00   | 99.52  | 100.00 | 17,882,740         | △ 17,843,926    | △ 99.78   |
| 7 諸収入                  | 54,785,000    | 54,993,852    | 54,993,852    | 3.96   | 100.38 | 100.00 | 1,633,601          | 53,360,251      | 3,266.42  |
| 8 市債                   | 266,950,000   | 261,296,000   | 261,296,000   | 18.79  | 97.88  | 100.00 | 307,778,800        | △ 46,482,800    | △ 15.10   |
| 歳入合計                   | 1,410,528,000 | 1,394,650,718 | 1,390,717,713 | 100.00 | 98.60  | 99.72  | 1,482,361,618      | △ 91,643,905    | △ 6.18    |

### 【歳出】

決算合計額は約13億9,070万円で、前年度と比較して約9,162万円(6.18%)の減となりました。

減少の主な要因は、建設事業の進捗等により、消費税及び地方消費税が還付となったことに伴い、総務費が減少したことによるものです。

(単位:円、%)

| 区分<br>款 | 平成29年度        |               |            |        |              | 平成28年度<br>決算額<br>C | 比較増減<br>D (B-C) | 伸率<br>D/C |
|---------|---------------|---------------|------------|--------|--------------|--------------------|-----------------|-----------|
|         | 予算現額<br>A     | 決算額<br>B      | 差引<br>A-B  | 決算構成比  | 予算執行率<br>B/A |                    |                 |           |
| 1 総務費   | 457,234,000   | 447,032,369   | 10,201,631 | 32.15  | 97.77        | 499,522,277        | △ 52,489,908    | △ 10.51   |
| 2 事業費   | 33,767,000    | 28,248,551    | 5,518,449  | 2.03   | 83.66        | 30,495,846         | △ 2,247,295     | △ 7.37    |
| 3 公債費   | 916,727,000   | 915,417,740   | 1,309,260  | 65.82  | 99.86        | 938,482,681        | △ 23,064,941    | △ 2.46    |
| 4 災害復旧費 | 0             | 0             | 0          | 0.00   | -            | 0                  | 0               | -         |
| 5 諸支出金  | 0             | 0             | 0          | 0.00   | -            | 13,822,000         | △ 13,822,000    | 皆減        |
| 6 予備費   | 2,800,000     | 0             | 2,800,000  | 0.00   | 0.00         | 0                  | 0               | -         |
| 歳出合計    | 1,410,528,000 | 1,390,698,660 | 19,829,340 | 100.00 | 98.59        | 1,482,322,804      | △ 91,624,144    | △ 6.18    |

### (3) 各費目毎の決算額の推移

ここでは、歳出決算額の推移を費目ごとに示しています。

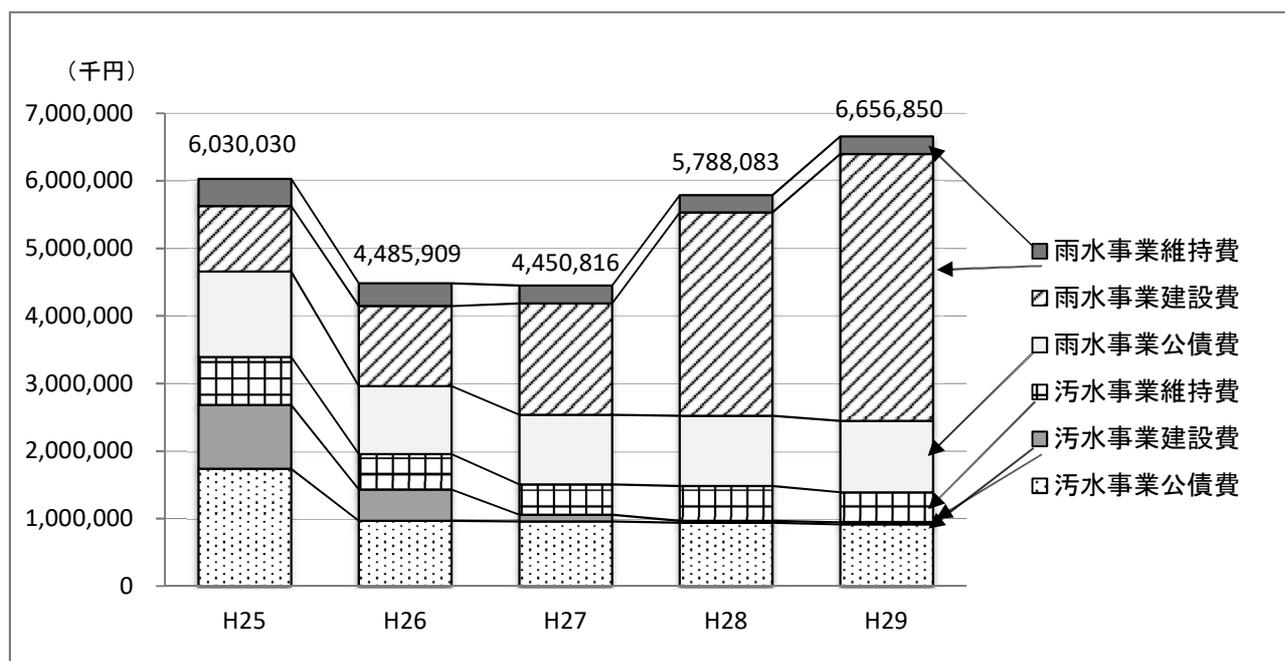
維持費は、雨水事業においては前年度と同水準ですが、污水事業においては、消費税及び地方消費税が前年度決算では納税でしたが、今年度は還付となったことに伴い、減少しました。

建設費は、雨水事業においては復興交付金事業の本格化に伴い、前年度に引き続き高い水準で推移しています。污水事業においては、下水道未普及解消対策事業が前年度と同水準で推移しています。

(単位:千円)

| 区 分            |                  | H25       | H26       | H27       | H28       | H29       |
|----------------|------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 雨水事業費          | 維持費(修繕的災害復旧費含む)  | 402,189   | 339,106   | 266,407   | 254,445   | 258,162   |
|                | 建設費(投資的災害復旧費含む)  | 967,502   | 1,185,447 | 1,649,209 | 3,008,610 | 3,950,882 |
|                | 公債費(地方債元利償還金)    | 1,267,336 | 1,006,605 | 1,026,341 | 1,042,705 | 1,057,106 |
|                | 小 計              | 2,637,027 | 2,531,158 | 2,941,957 | 4,305,760 | 5,266,150 |
|                | うち経営分析の基礎となる雨水費用 | 1,081,414 | 1,041,029 | 988,178   | 995,080   | 986,473   |
|                | うちその他            | 1,555,613 | 1,490,129 | 1,953,779 | 3,310,680 | 4,279,677 |
| 污水事業費          | 維持費(修繕的災害復旧費含む)  | 711,598   | 524,174   | 451,623   | 512,792   | 446,661   |
|                | 建設費(投資的災害復旧費含む)  | 944,287   | 463,287   | 98,118    | 31,048    | 28,621    |
|                | 公債費(地方債元利償還金)    | 1,737,118 | 967,290   | 959,118   | 938,483   | 915,418   |
|                | 小 計              | 3,393,003 | 1,954,751 | 1,508,859 | 1,482,323 | 1,390,700 |
|                | うち経営分析の基礎となる污水費用 | 1,127,875 | 989,610   | 933,464   | 962,736   | 937,035   |
|                | うちその他            | 2,265,128 | 965,141   | 575,395   | 519,587   | 453,665   |
| 合 計            |                  | 6,030,030 | 4,485,909 | 4,450,816 | 5,788,083 | 6,656,850 |
| うち経営分析の基礎となる費用 |                  | 2,209,289 | 2,030,639 | 1,921,642 | 1,957,816 | 1,923,508 |
| うちその他          |                  | 3,820,741 | 2,455,270 | 2,529,174 | 3,830,267 | 4,733,342 |

(注) 「経営分析の基礎となる費用」とは、「市税又は下水道使用料で賄うべき部分の費用」です。



※決算額の推移をグラフ化しています。

#### (4) 下水道使用料で賄うべき費用と下水道使用料収入額の推移(汚水事業)

ここでは、下水道使用料で賄うべき費用(汚水事業に要する費用)と下水道使用料収入額などの推移を示しています。

下水道使用料で賄うべき費用は、震災からの災害復旧事業により高い水準で推移しておりましたが、事業の完了に伴い、減少傾向となっています。

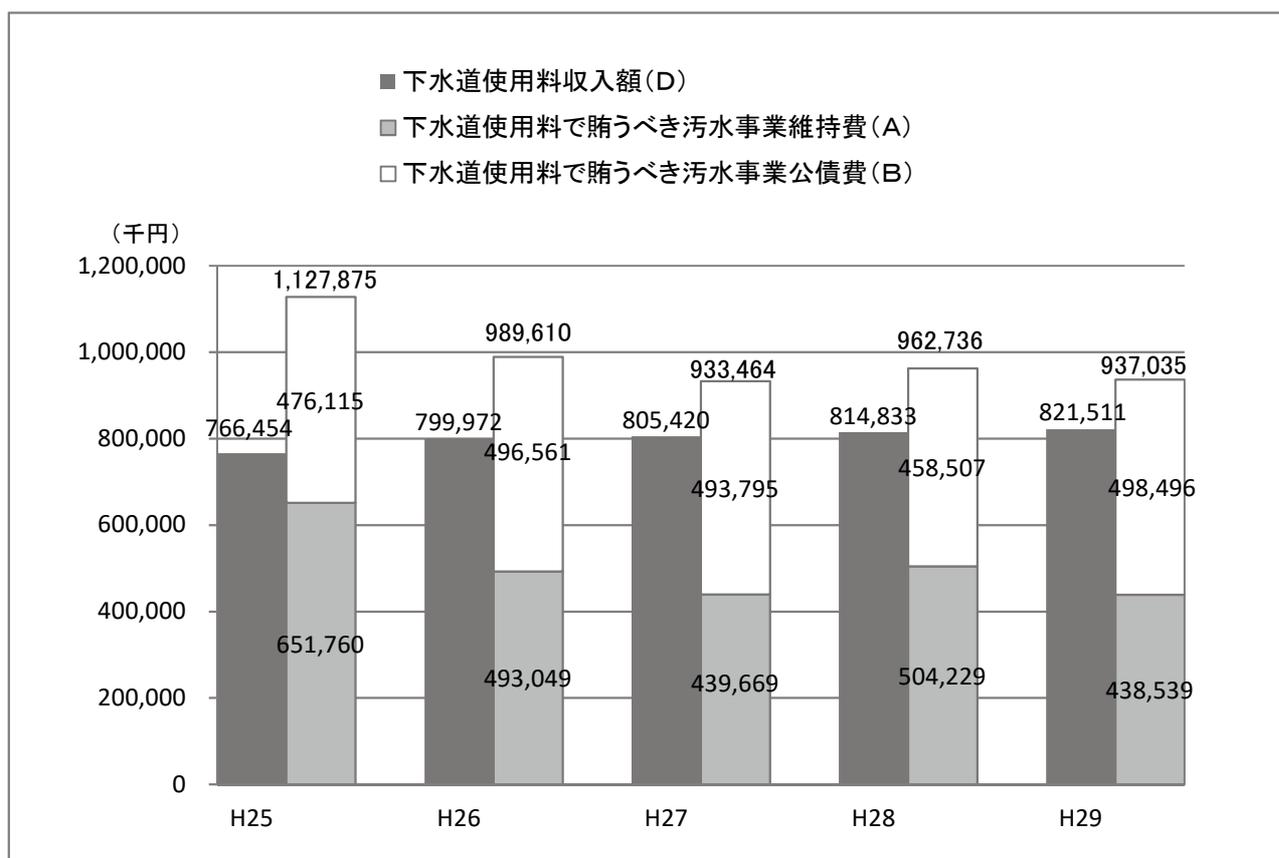
下水道使用料収入額は、水需要の回復に伴い増加しました。

経費回収率は、下水道使用料で賄うべき汚水事業維持費の減少に伴い、前年度と比較して3.1ポイント増の87.7%となりました。

下水道使用料収入額は、震災後の減収から順調に回復傾向にあるものの、平成22年度(約8億2,607万円)と比較すると約456万円の減少となっています。

(単位:千円、%)

| 区 分                    | H25       | H26     | H27     | H28     | H29     |
|------------------------|-----------|---------|---------|---------|---------|
| 下水道使用料で賄うべき汚水事業維持費 (A) | 651,760   | 493,049 | 439,669 | 504,229 | 438,539 |
| 下水道使用料で賄うべき汚水事業公債費 (B) | 476,115   | 496,561 | 493,795 | 458,507 | 498,496 |
| 合 計 (C)                | 1,127,875 | 989,610 | 933,464 | 962,736 | 937,035 |
| 下水道使用料収入額 (D)          | 766,454   | 799,972 | 805,420 | 814,833 | 821,511 |
| 経費回収率 (D÷C)            | 68.0      | 80.8    | 86.3    | 84.6    | 87.7    |



## (5) 各種経営分析表(その1)

### ア 業務分析表

ここでは、下水道事業における業務量の実績及び経営分析の指標となる汚水処理原価や経費回収率などを示しています。

雨水事業については、雨水施設整備工事の完了に伴い、整備済面積が増加し、整備率は向上しました。

汚水事業については、消費税及び地方消費税が前年度決算では納税でしたが、今年度は還付となったことに伴い、汚水処理原価が減少しました。

処理区域内人口及び水洗便所設置済人口が減少したものの、工場の進出等により、年間総処理水量及び年間有収水量が増加したため、下水道使用料収入額が増加し、汚水処理原価が減少したことに伴い、経費回収率は前年度と比較して3.1ポイント増の87.7%となりました。

汚水処理原価について、本市の下水道は、整備後40年を超えたため、今後、老朽化した施設の更新が必要となることから、汚水処理原価の増加は避けられない状況です。

このようなことから、継続した事業運営を行うために、震災による復興の状況を慎重に見極めつつ、事業を展開していく必要があります。

※消費税等込み

| 区分      |               | 単位                       | 平成29年度<br>A | 平成28年度<br>B | 比較増減<br>C (A-B) | 伸率<br>C/B |
|---------|---------------|--------------------------|-------------|-------------|-----------------|-----------|
| 行政区域内人口 |               | (A) 人                    | 62,174      | 62,321      | △ 147           | △ 0.2     |
| 雨水事業    | 全体計画区域面積      | (B) ha                   | 1,487.8     | 1,487.8     | 0.0             | 0.0       |
|         | 事業計画認可区域面積    | (C) ha                   | 1,187.0     | 1,187.0     | 0.0             | 0.0       |
|         | 整備済面積         | (D) ha                   | 726.9       | 626.4       | 100.5           | 16.0      |
|         | 全体計画に基づく整備率   | (D÷B) %                  | 48.9        | 42.1        | 6.8             | 16.2      |
|         | 事業計画認可に基づく整備率 | (D÷C) %                  | 61.2        | 52.8        | 8.4             | 15.9      |
| 汚水事業    | 処理区域内人口       | (①) 人                    | 62,089      | 62,215      | △ 126           | △ 0.2     |
|         | 普及率           | (①÷A) %                  | 99.9        | 99.8        | 0.1             | 0.1       |
|         | 水洗便所設置済人口     | (②) 人                    | 60,891      | 61,011      | △ 120           | △ 0.2     |
|         | 水洗化率          | (②÷①) %                  | 98.1        | 98.1        | 0.0             | 0.0       |
|         | 年間総処理水量       | (③) m <sup>3</sup>       | 7,301,437   | 7,114,279   | 187,158         | 2.6       |
|         | 年間有収水量        | (④) m <sup>3</sup>       | 6,127,770   | 6,094,398   | 33,372          | 0.5       |
|         | 有収率           | (④÷③) %                  | 83.9        | 85.7        | △ 1.8           | △ 2.1     |
|         | 汚水費用          | (⑤) 千円                   | 937,035     | 962,736     | △ 25,701        | △ 2.7     |
|         | 汚水処理原価        | (⑥=⑤÷④) 円/m <sup>3</sup> | 152.9       | 158.0       | △ 5.1           | △ 3.2     |
|         | 下水道使用料収入額     | (⑦) 千円                   | 821,511     | 814,833     | 6,678           | 0.8       |
|         | 使用料単価         | (⑧=⑦÷④) 円/m <sup>3</sup> | 134.1       | 133.7       | 0.4             | 0.3       |
| 経費回収率   | (⑧÷⑥) %       | 87.7                     | 84.6        | 3.1         | 3.7             |           |

(注) 行政区域内人口は各年度末の数値です。

| 主な経営指標 | 経営指標の説明   |
|--------|---|
| 汚水処理原価 | 年間有収水量1m <sup>3</sup> 当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水事業維持費・公債費の両方を含めた汚水処理に係る費用を表した指標です。<br>汚水処理原価が高い場合は、維持管理業務の更なる効率化や公債費の発行の抑制を行う必要があります。   |
| 使用料単価  | 年間有収水量1m <sup>3</sup> 当たりの下水道使用料収入額を表した指標です。<br>使用料単価が低い場合は、「経費回収率」に影響するため、使用料の適正化を検討する必要があります。   |
| 経費回収率  | 使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標です。<br>経費回収率は、汚水処理原価と使用料単価との関係を見るものであり、その数値が100%を下回っている場合は、汚水処理に係る費用が下水道使用料以外の収入で賄われていることを意味します。<br>経費回収率が著しく低い場合は、汚水処理費の削減や使用料の適正化を検討する必要があります。 |

## (5) 各種経営分析表(その2)

ここでは、雨水事業と污水事業の費用構成を示しています。

雨水事業及び污水事業ともに、市民1人当たり・年間有収水量1㎡当たりの雨水・污水費用が前年度に比べ減少しました。

これは、雨水事業については、「利息支払費」が償還完了により減少し、污水事業については、「その他」に含まれる消費税及び地方消費税が前年度決算では納税でしたが、今年度は還付となったことに伴い、減少したことによるものです。

### イ 雨水費用構成調べ

※消費税等込み

| 区 分   | 平成29年度  |        |              | 平成28年度  |        |              |
|-------|---------|--------|--------------|---------|--------|--------------|
|       | 金額      | 構成比    | 市民1人当たりの雨水費用 | 金額      | 構成比    | 市民1人当たりの雨水費用 |
| 単 位   | 千円      | %      | 円・銭          | 千円      | %      | 円・銭          |
| 人件費   | 19,528  | 1.98   | 314.09       | 25,451  | 2.56   | 408.39       |
| 委託費   | 166,367 | 16.86  | 2,675.83     | 156,537 | 15.73  | 2,511.79     |
| 負担金   | 23,416  | 2.37   | 376.62       | 30,341  | 3.05   | 486.85       |
| 修繕費   | 2,037   | 0.21   | 32.76        | 5,532   | 0.55   | 88.77        |
| 元金償還費 | 514,114 | 52.12  | 8,268.95     | 509,146 | 51.17  | 8,169.73     |
| 利息支払費 | 214,242 | 21.72  | 3,445.85     | 231,779 | 23.29  | 3,719.12     |
| その他   | 46,769  | 4.74   | 752.23       | 36,294  | 3.65   | 582.37       |
| 合 計   | 986,473 | 100.00 | 15,866.33    | 995,080 | 100.00 | 15,967.01    |

(注) 雨水費用とは、決算額における雨水事業分から、以下の経費を除いたものです。

- ・建設事業費
- ・総務省の繰出基準に基づく経費(雨水処理分除く)
- ・資本費平準化債を財源とした元金償還費

### ウ 污水費用構成及び污水处理原価調べ

※消費税等込み

| 区 分   | 平成29年度  |        |                  | 平成28年度  |        |                  |
|-------|---------|--------|------------------|---------|--------|------------------|
|       | 金額      | 構成比    | 年間有収水量1㎡当たりの処理原価 | 金額      | 構成比    | 年間有収水量1㎡当たりの処理原価 |
| 単 位   | 千円      | %      | 円・銭              | 千円      | %      | 円・銭              |
| 人件費   | 46,031  | 4.91   | 7.51             | 54,413  | 5.65   | 8.93             |
| 委託費   | 80,824  | 8.63   | 13.19            | 81,260  | 8.44   | 13.33            |
| 負担金   | 282,577 | 30.16  | 46.11            | 277,365 | 28.81  | 45.51            |
| 修繕費   | 7,024   | 0.75   | 1.15             | 2,915   | 0.30   | 0.48             |
| 元金償還費 | 398,908 | 42.57  | 65.10            | 375,426 | 39.00  | 61.60            |
| 利息支払費 | 99,588  | 10.63  | 16.25            | 83,081  | 8.63   | 13.63            |
| その他   | 22,083  | 2.35   | 3.61             | 88,276  | 9.17   | 14.49            |
| 合 計   | 937,035 | 100.00 | 152.92           | 962,736 | 100.00 | 157.97           |

(注) 污水費用とは、決算額における污水事業分から、以下の経費を除いたものです。

- ・建設事業費及び投資的な災害復旧事業費
- ・総務省の繰出基準に基づく経費
- ・資本費平準化債及び下水道事業債(特別措置分)を財源とした元金償還費

## (6) 下水道事業債の残高の状況

ここでは、下水道事業で発行した市債の状況を示しています。

下水道事業債(特別措置分)及び資本費平準化債については、引き続き、制度の活用により現在高が増加傾向にあります。

下水道事業の健全経営のためには、基礎的財政収支の黒字化を図ることが重要なことから、市債発行額は元金償還額を上回らない方針としております。

平成29年度においても、新規発行額が元金償還額を下回ったことにより、市債現在高は約186億1,246万円で前年度と比較して約7億5,001万円減少しました。

(単位:円)

| 区 分               |       | 平成28年度末<br>現在高 | 平成29年度中の増減額 |               | 平成29年度末<br>現在高 |
|-------------------|-------|----------------|-------------|---------------|----------------|
|                   |       |                | 借入額         | 元金償還額         |                |
| 公共下水道事業債          | 雨水事業分 | 9,538,828,951  | 254,300,000 | 708,652,499   | 9,084,476,452  |
|                   | 汚水事業分 | 3,912,988,695  | 8,300,000   | 518,488,139   | 3,402,800,556  |
|                   | 合 計   | 13,451,817,646 | 262,600,000 | 1,227,140,638 | 12,487,277,008 |
| 流域下水道事業債          | 雨水事業分 | 0              | 0           | 0             | 0              |
|                   | 汚水事業分 | 386,822,172    | 6,800,000   | 32,341,846    | 361,280,326    |
|                   | 合 計   | 386,822,172    | 6,800,000   | 32,341,846    | 361,280,326    |
| 公営企業<br>災害復旧事業債   | 雨水事業分 | 51,300,000     | 0           | 0             | 51,300,000     |
|                   | 汚水事業分 | 135,781,646    | 0           | 107,610       | 135,674,036    |
|                   | 合 計   | 187,081,646    | 0           | 107,610       | 186,974,036    |
| 下水道事業債<br>(特別措置分) | 雨水事業分 | 0              | 0           | 0             | 0              |
|                   | 汚水事業分 | 767,590,000    | 92,100,000  | 45,890,000    | 813,800,000    |
|                   | 合 計   | 767,590,000    | 92,100,000  | 45,890,000    | 813,800,000    |
| 資本費平準化債           | 雨水事業分 | 2,055,234,000  | 296,400,000 | 126,016,000   | 2,225,618,000  |
|                   | 汚水事業分 | 2,291,510,000  | 149,600,000 | 148,308,000   | 2,292,802,000  |
|                   | 合 計   | 4,346,744,000  | 446,000,000 | 274,324,000   | 4,518,420,000  |
| 震災減収対策<br>企業債     | 雨水事業分 | 0              | 0           | 0             | 0              |
|                   | 汚水事業分 | 165,010,749    | 0           | 32,016,338    | 132,994,411    |
|                   | 合 計   | 165,010,749    | 0           | 32,016,338    | 132,994,411    |
| 公営企業施設等<br>整理債    | 雨水事業分 | 50,010,901     | 40,400,000  | 2,091,816     | 88,319,085     |
|                   | 汚水事業分 | 0              | 0           | 0             | 0              |
|                   | 合 計   | 50,010,901     | 40,400,000  | 2,091,816     | 88,319,085     |
| 公営企業会計<br>適用債     | 雨水事業分 | 3,700,000      | 8,000,000   | 0             | 11,700,000     |
|                   | 汚水事業分 | 3,700,000      | 8,000,000   | 0             | 11,700,000     |
|                   | 合 計   | 7,400,000      | 16,000,000  | 0             | 23,400,000     |
| 合 計               | 雨水事業分 | 11,699,073,852 | 599,100,000 | 836,760,315   | 11,461,413,537 |
|                   | 汚水事業分 | 7,663,403,262  | 264,800,000 | 777,151,933   | 7,151,051,329  |
|                   | 合 計   | 19,362,477,114 | 863,900,000 | 1,613,912,248 | 18,612,464,866 |

## 10 水道事業会計の決算

### 地方公営企業と企業会計方式

地方公営企業は、常に企業の経済性を発揮するとともに、その目的である公共の福祉を増進するよう運営することを経営の基本原則としています。

財務の特色は、独立採算の原則に従い、サービスの提供によって得た水道料金を主たる財源として、企業経営を継続することです。

地方公営企業法では、水道事業等の運営にあたり特別会計の設置を義務付けており、経理方法・予算・決算などについて、一般行政と異なる企業会計方式を採用することとされています。

企業会計方式を採用する意義は、継続的経済活動である企業経営の実態を忠実かつ正確に記録し、その経営成績の測定、正確な財政状況を把握し、合理的運営に役立てることです。

企業会計と官庁会計の経理上の大きな相違点は、前者が発生主義(複式簿記)を採用し、後者が現金主義(単式簿記)を採用している点です。

企業会計の特徴である発生主義とは、現金の収支のみならず、非現金も含めて取引が発生した時点で会計帳簿へ記載するルールで、物品、役務等経済価値の変動を伴うあらゆる事象について記帳し、資産・負債・資本も容易に把握できるものです。

官庁会計と比べると処理が複雑になりますが、経済活動の実質をとらえるのには有効な経理手法です。

地方公営企業の代表的な財務諸表として、貸借対照表と損益計算書があります。

貸借対照表は、年度末における企業の財政状況(資産、負債、資本)を表したものです。

損益計算書は、一会計年度における企業の経営成績を表したものです。

## 10 水道事業会計の決算

### (1) 決算の概要

#### ア 業務量

平成29年度の年間総配水量は、仙南・仙塩広域水道用水424万755 $\text{m}^3$ 及び仙台分水等157万2,674 $\text{m}^3$ の合計581万3,429 $\text{m}^3$ で、平成28年度579万979 $\text{m}^3$ と比較して、2万2,450 $\text{m}^3$ (0.39%)増加しました。

年間有収水量は、555万2,458 $\text{m}^3$ で、平成28年度553万7,431 $\text{m}^3$ と比較して、1万5,027 $\text{m}^3$ (0.27%)増加しました。この主な要因は、用途別で主に工場用が増加したことによるものです。

平成29年度の有収率95.51%については、平成28年度95.62%と比較して0.11ポイント減少しました。

#### イ 建設改良事業

配水管整備事業では、老朽管路更新及び管路耐震化を図るため、整備工事8件を実施し、1億6,740万7千円を支出しました。

配水管改良事業では、市川配水池制御盤更新工事、末の松山浄水場電気防食装置設置工事など施設の設備更新工事15件を実施し、1億2,441万8千円を支出しました。

#### ウ 財政状況

収益的収支(消費税及び地方消費税抜き)において、総収益は17億1,853万円で、平成28年度17億756万7千円と比較して、1,096万円3千円(0.64%)増加しました。

これに対し総費用は16億2,084万4千円で、平成28年度16億438万5千円と比較して、1,645万9千円(1.03%)増加しました。

この主な要因として、収益的収入では、給水収益で有収水量が増加になったこと、一方、収益的支出では、営業費用の委託料や固定資産除却費が増加になったことによるものです。

これにより、9,768万6千円の当年度純利益を計上しました。

資本的収支(消費税及び地方消費税込み)においては、収入が1億8,814万5千円、支出が6億2,807万8千円となり、収支差引不足額4億3,993万3千円は損益勘定留保資金等で補填しました。

## (2) 業務量比較表

ここでは、事業運営の基本事項である「業務量」の実績を示し、平成29年度と平成28年度の期間比較を行っています。

※消費税等抜き

| 区 分         | 単 位              | 平成29年度    | 平成28年度    | 比較増減   |
|-------------|------------------|-----------|-----------|--------|
| 行政区域内人口     | 人                | 62,174    | 62,321    | △ 147  |
| 給水区域内人口     | 人                | 55,971    | 56,004    | △ 33   |
| 給水人口        | 人                | 55,968    | 56,001    | △ 33   |
| 給水戸数        | 戸                | 23,965    | 23,741    | 224    |
| 普及率         | %                | 99.99     | 99.99     | 0.00   |
| 年間総配水量      | m <sup>3</sup>   | 5,813,429 | 5,790,979 | 22,450 |
| 1日平均配水量     | m <sup>3</sup>   | 15,927    | 15,866    | 61     |
| 1日最大配水量     | m <sup>3</sup>   | 17,661    | 17,402    | 259    |
| 年間総有収水量     | m <sup>3</sup>   | 5,552,458 | 5,537,431 | 15,027 |
| 有収率         | %                | 95.51     | 95.62     | △ 0.11 |
| 仙南仙塩広域水道受水費 | 円/m <sup>3</sup> | 117.25    | 117.22    | 0.03   |
| 仙台分水受水費     | 円/m <sup>3</sup> | 130.08    | 129.19    | 0.89   |

## (3) 費用構成及び給水原価比較表

ここでは、給水原価算定における費用の構成を示し、平成29年度と平成28年度の期間比較を行っています。

※消費税等抜き

| 区 分        | 平成29年度        |            |                                       | 平成28年度        |            |                                       | 比較増減<br>(円) |
|------------|---------------|------------|---------------------------------------|---------------|------------|---------------------------------------|-------------|
|            | 金額<br>(円)     | 構成比<br>(%) | 1m <sup>3</sup> 当たりの<br>給水原価<br>(円・銭) | 金額<br>(円)     | 構成比<br>(%) | 1m <sup>3</sup> 当たりの<br>給水原価<br>(円・銭) |             |
| 人件費        | 183,338,836   | 11.83      | 33.01                                 | 189,092,695   | 12.31      | 34.14                                 | △ 5,753,859 |
| 受水費        | 681,680,747   | 44.00      | 122.77                                | 681,879,428   | 44.41      | 123.15                                | △ 198,681   |
| 修繕費        | 24,888,325    | 1.61       | 4.49                                  | 27,069,439    | 1.76       | 4.88                                  | △ 2,181,114 |
| 減価償却費(※1)  | 258,350,971   | 16.68      | 46.54                                 | 255,981,162   | 16.67      | 46.22                                 | 2,369,809   |
| 支払利息       | 61,865,282    | 3.99       | 11.13                                 | 69,511,207    | 4.53       | 12.56                                 | △ 7,645,925 |
| その他物件費(※2) | 339,117,190   | 21.89      | 61.08                                 | 312,007,796   | 20.32      | 56.35                                 | 27,109,394  |
| 合 計        | 1,549,241,351 | 100.00     | 279.02                                | 1,535,541,727 | 100.00     | 277.30                                | 13,699,624  |

※1 減価償却費は長期前受金戻入を差し引いた金額

※2 児童手当、退職手当組合負担金を含む

| 区 分      | 単 位              | 平成29年度 | 平成28年度 | 比較増減 |
|----------|------------------|--------|--------|------|
| 供給単価(※3) | 円/m <sup>3</sup> | 276.63 | 276.56 | 0.07 |
| 給水原価(※4) | 円/m <sup>3</sup> | 279.02 | 277.30 | 1.72 |

【算定式】

$$\text{※3 } 1\text{m}^3\text{当たりの水道料金} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\text{※4 } 1\text{m}^3\text{当たりの費用} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{付帯事業}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$$

#### (4) 収益的収入及び支出の決算概要

ここでは、収益的収入及び支出について、平成29年度最終予算額と決算額及び平成28年度の決算額との期間比較を行っています。

収益的収入及び支出とは、企業本来の活動である経営活動に伴い発生した収支を計上したものです。

##### 【収益的収入】

※消費税等込み (単位:円、%)

| 区分<br>項目      | 平成29年度               |                      |               |               | 平成28年度<br>決算額<br>C   | 比較増減<br>D (B-C)   | 伸率<br>D/C   |
|---------------|----------------------|----------------------|---------------|---------------|----------------------|-------------------|-------------|
|               | 最終予算額<br>A           | 決算額<br>B             | 決算<br>構成比     | 予算執行率<br>B/A  |                      |                   |             |
| 営業収益          | 1,741,444,000        | 1,752,263,353        | 94.82         | 100.62        | 1,748,858,522        | 3,404,831         | 0.19        |
| 給水収益          | 1,654,774,000        | 1,658,771,881        | 89.76         | 100.24        | 1,653,862,492        | 4,909,389         | 0.30        |
| 加 入 金         | 34,333,000           | 41,561,640           | 2.25          | 121.05        | 42,249,600           | △ 687,960         | △ 1.63      |
| そ の 他         | 52,337,000           | 51,929,832           | 2.81          | 99.22         | 52,746,430           | △ 816,598         | △ 1.55      |
| 営業外収益         | 90,181,000           | 93,993,306           | 5.09          | 104.23        | 87,955,992           | 6,037,314         | 6.86        |
| 他会計負担金        | 6,093,000            | 6,147,100            | 0.34          | 100.89        | 5,401,400            | 745,700           | 13.81       |
| 補 助 金         | 12,100,000           | 13,342,133           | 0.72          | 110.27        | 11,820,295           | 1,521,838         | 12.87       |
| そ の 他         | 71,988,000           | 74,504,073           | 4.03          | 103.50        | 70,734,297           | 3,769,776         | 5.33        |
| 特別利益          | 4,740,000            | 1,645,966            | 0.09          | 34.73         | 0                    | 1,645,966         | 皆増          |
| <b>収益的収入計</b> | <b>1,836,365,000</b> | <b>1,847,902,625</b> | <b>100.00</b> | <b>100.63</b> | <b>1,836,814,514</b> | <b>11,088,111</b> | <b>0.60</b> |

##### 【収益的支出】

| 区分<br>項目      | 平成29年度               |                      |               |              | 平成28年度<br>決算額<br>C   | 比較増減<br>D (B-C)   | 伸率<br>D/C   |
|---------------|----------------------|----------------------|---------------|--------------|----------------------|-------------------|-------------|
|               | 最終予算額<br>A           | 決算額<br>B             | 決算<br>構成比     | 予算執行率<br>B/A |                      |                   |             |
| 営業費用          | 1,651,682,000        | 1,637,256,903        | 94.65         | 99.13        | 1,612,670,558        | 24,586,345        | 1.52        |
| 原水及び浄水費       | 896,433,000          | 892,245,729          | 51.58         | 99.53        | 892,015,034          | 230,695           | 0.03        |
| 配 水 費         | 115,778,000          | 113,379,088          | 6.55          | 97.93        | 130,842,076          | △ 17,462,988      | △ 13.35     |
| 給 水 費         | 71,803,000           | 71,062,655           | 4.11          | 98.97        | 59,321,321           | 11,741,334        | 19.79       |
| 業 務 費         | 113,800,000          | 109,781,981          | 6.35          | 96.47        | 108,755,180          | 1,026,801         | 0.94        |
| 総 係 費         | 105,956,000          | 102,879,702          | 5.95          | 97.10        | 92,265,162           | 10,614,540        | 11.50       |
| そ の 他         | 347,912,000          | 347,907,748          | 20.11         | 100.00       | 329,471,785          | 18,435,963        | 5.60        |
| 営業外費用         | 93,265,000           | 92,509,682           | 5.35          | 99.19        | 98,986,707           | △ 6,477,025       | △ 6.54      |
| 支 払 利 息       | 62,620,000           | 61,865,282           | 3.58          | 98.79        | 69,511,207           | △ 7,645,925       | △ 11.00     |
| そ の 他         | 30,645,000           | 30,644,400           | 1.77          | 100.00       | 29,475,500           | 1,168,900         | 3.97        |
| 特別損失          | 203,000              | 38,275               | 0.00          | 18.85        | 141,199              | △ 102,924         | △ 72.89     |
| 予備費           | 200,000              | 0                    | 0.00          | 0.00         | 0                    | 0                 | -           |
| <b>収益的支出計</b> | <b>1,745,350,000</b> | <b>1,729,804,860</b> | <b>100.00</b> | <b>99.11</b> | <b>1,711,798,464</b> | <b>18,006,396</b> | <b>1.05</b> |

## (5) 資本的収入及び支出の決算概要

ここでは、資本的収入及び支出について、平成29年度最終予算額と決算額及び平成28年度の決算額との期間比較を行っています。

資本的収入及び支出とは、施設の建設改良に関する投資的な収入(企業債、国庫補助金等)及び支出(建設改良費、企業債の償還金等)のことで、地方公営企業の将来の経営活動の基礎となり、給水収益に結びつくものです。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額については、「資本的収支不足額の補填内訳」に記載した財源で補填しました。

### 【資本的収入】

※消費税等込み (単位:円、%)

| 区分<br>項目 | 平成29年度      |             |           |              | 平成28年度<br>決算額<br>C | 比較増減<br>D (B-C) | 伸率<br>D/C |
|----------|-------------|-------------|-----------|--------------|--------------------|-----------------|-----------|
|          | 最終予算額<br>A  | 決算額<br>B    | 決算<br>構成比 | 予算執行率<br>B/A |                    |                 |           |
| 配水管整備事業債 | 130,700,000 | 120,000,000 | 63.78     | 91.81        | 166,700,000        | △ 46,700,000    | △ 28.01   |
| 他会計負担金   | 1,145,000   | 693,360     | 0.37      | 60.56        | 3,495,324          | △ 2,801,964     | △ 80.16   |
| 工事負担金    | 63,461,000  | 47,188,079  | 25.08     | 74.36        | 13,993,888         | 33,194,191      | 237.20    |
| 水資源開発負担金 | 10,624,000  | 10,624,127  | 5.65      | 100.00       | 4,314,870          | 6,309,257       | 146.22    |
| 国庫補助金    | 3,799,000   | 3,799,000   | 2.02      | 100.00       | 14,603,000         | △ 10,804,000    | △ 73.98   |
| 固定資産売却代金 | 3,262,000   | 5,840,578   | 3.10      | 179.05       | 0                  | 5,840,578       | 皆増        |

|        |             |             |        |       |             |              |        |
|--------|-------------|-------------|--------|-------|-------------|--------------|--------|
| 資本的収入計 | 212,991,000 | 188,145,144 | 100.00 | 88.33 | 203,107,082 | △ 14,961,938 | △ 7.37 |
|--------|-------------|-------------|--------|-------|-------------|--------------|--------|

(E)

### 【資本的支出】

| 区分<br>項目 | 平成29年度      |             |           |              | 平成28年度<br>決算額<br>C | 比較増減<br>D (B-C) | 伸率<br>D/C |
|----------|-------------|-------------|-----------|--------------|--------------------|-----------------|-----------|
|          | 最終予算額<br>A  | 決算額<br>B    | 決算<br>構成比 | 予算執行率<br>B/A |                    |                 |           |
| 配水管整備事業  | 171,763,000 | 167,407,096 | 26.65     | 97.46        | 224,469,076        | △ 57,061,980    | △ 25.42   |
| 配水管改良事業  | 136,377,000 | 124,417,998 | 19.81     | 91.23        | 76,251,032         | 48,166,966      | 63.17     |
| その他      | 314,000     | 0           | 0.00      | 0.00         | 3,806,388          | △ 3,806,388     | 皆減        |
| 企業債償還金   | 336,254,000 | 336,253,399 | 53.54     | 100.00       | 358,087,639        | △ 21,834,240    | △ 6.10    |
| 予備費      | 200,000     | 0           | 0.00      | 0.00         | 0                  | 0               | —         |

|        |             |             |        |       |             |              |        |
|--------|-------------|-------------|--------|-------|-------------|--------------|--------|
| 資本的支出計 | 644,908,000 | 628,078,493 | 100.00 | 97.39 | 662,614,135 | △ 34,535,642 | △ 5.21 |
|--------|-------------|-------------|--------|-------|-------------|--------------|--------|

(F)

### 【資本的収支不足額の補填内訳】 … (F - E)

|                        |              |
|------------------------|--------------|
| ・過年度損益勘定留保資金           | 48,720,351円  |
| ・当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 | 20,270,210円  |
| ・当年度損益勘定留保資金           | 224,442,788円 |
| ・水資源開発負担金(積立分)         | 46,500,000円  |
| ・減債積立金                 | 100,000,000円 |
|                        | 439,933,349円 |

## (6) 損益計算書における決算概要

ここでは、一会計年度における収益と、それに対応する費用の差し引きによって算定される純利益(または純損失)を、その発生の事実に基づいて計上し、平成29年度と平成28年度の期間比較を行っています。

これにより、当該年度の損益の状況と原因を把握でき、企業の経営成績が明らかになります。

### 【収益の部】

※消費税等抜き (単位:円、%)

| 区分<br>項目 | 平成29年度        |          | 平成28年度        |          | 比較増減<br>E (A-C) | 伸率<br>E/C |
|----------|---------------|----------|---------------|----------|-----------------|-----------|
|          | 決算額<br>A      | 構成比<br>B | 決算額<br>C      | 構成比<br>D |                 |           |
| 営業収益     | 1,623,259,679 | 94.45    | 1,619,970,466 | 94.87    | 3,289,213       | 0.20      |
| 給水収益     | 1,535,997,730 | 89.38    | 1,531,451,030 | 89.69    | 4,546,700       | 0.30      |
| 加入金      | 38,483,000    | 2.24     | 39,120,000    | 2.29     | △ 637,000       | △ 1.63    |
| その他      | 48,778,949    | 2.83     | 49,399,436    | 2.89     | △ 620,487       | △ 1.26    |
| 営業外収益    | 93,624,172    | 5.45     | 87,597,004    | 5.13     | 6,027,168       | 6.88      |
| 他会計負担金   | 5,922,696     | 0.34     | 5,156,326     | 0.30     | 766,370         | 14.86     |
| 補助金      | 13,342,133    | 0.78     | 11,820,295    | 0.69     | 1,521,838       | 12.87     |
| その他      | 74,359,343    | 4.33     | 70,620,383    | 4.14     | 3,738,960       | 5.29      |
| 特別利益     | 1,645,966     | 0.10     | 0             | 0.00     | 1,645,966       | 皆増        |
| 合計       | 1,718,529,817 | 100.00   | 1,707,567,470 | 100.00   | 10,962,347      | 0.64      |

### 【費用の部】

| 区分<br>項目 | 平成29年度        |          | 平成28年度        |          | 比較増減<br>E (A-C) | 伸率<br>E/C |
|----------|---------------|----------|---------------|----------|-----------------|-----------|
|          | 決算額<br>A      | 構成比<br>B | 決算額<br>C      | 構成比<br>D |                 |           |
| 営業費用     | 1,558,293,649 | 96.14    | 1,534,545,222 | 95.65    | 23,748,427      | 1.55      |
| 原水及び浄水費  | 827,198,855   | 51.04    | 827,236,581   | 51.56    | △ 37,726        | △ 0.00    |
| 配水費      | 109,135,809   | 6.73     | 125,800,075   | 7.84     | △ 16,664,266    | △ 13.25   |
| 給水費      | 69,055,536    | 4.26     | 58,143,284    | 3.62     | 10,912,252      | 18.77     |
| 業務費      | 103,843,176   | 6.41     | 102,805,341   | 6.41     | 1,037,835       | 1.01      |
| 総係費      | 101,152,525   | 6.24     | 91,088,156    | 5.68     | 10,064,369      | 11.05     |
| その他      | 347,907,748   | 21.46    | 329,471,785   | 20.54    | 18,435,963      | 5.60      |
| 営業外費用    | 62,515,207    | 3.86     | 69,708,654    | 4.34     | △ 7,193,447     | △ 10.32   |
| 支払利息     | 61,865,282    | 3.82     | 69,511,207    | 4.33     | △ 7,645,925     | △ 11.00   |
| 雑支出      | 649,925       | 0.04     | 197,447       | 0.01     | 452,478         | 229.16    |
| 特別損失     | 35,441        | 0.00     | 131,380       | 0.01     | △ 95,939        | △ 73.02   |
| 合計       | 1,620,844,297 | 100.00   | 1,604,385,256 | 100.00   | 16,459,041      | 1.03      |

■上記表の差し引きにより、平成29年度は、9,768万6千円の純利益を計上することができました。

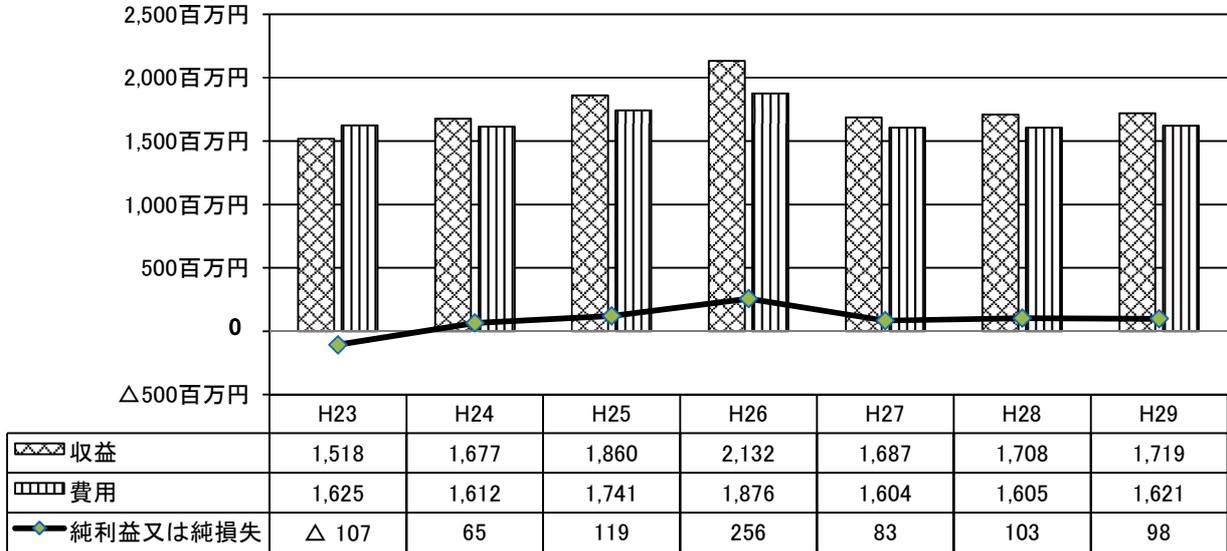
|        |            |   |             |   |             |        |
|--------|------------|---|-------------|---|-------------|--------|
| 当年度純利益 | 97,685,520 | — | 103,182,214 | — | △ 5,496,694 | △ 5.33 |
|--------|------------|---|-------------|---|-------------|--------|

## (7) 損益及び純利益(純損失)の推移

ここでは、収益及び費用の金額並びにその差し引きによって算定される純利益(または純損失)の推移を、平成23年度からの比較で表しています。

■ グラフ1 損益及び純利益(純損失)の推移(消費税等抜き)

収益及び費用・純利益又は純損失

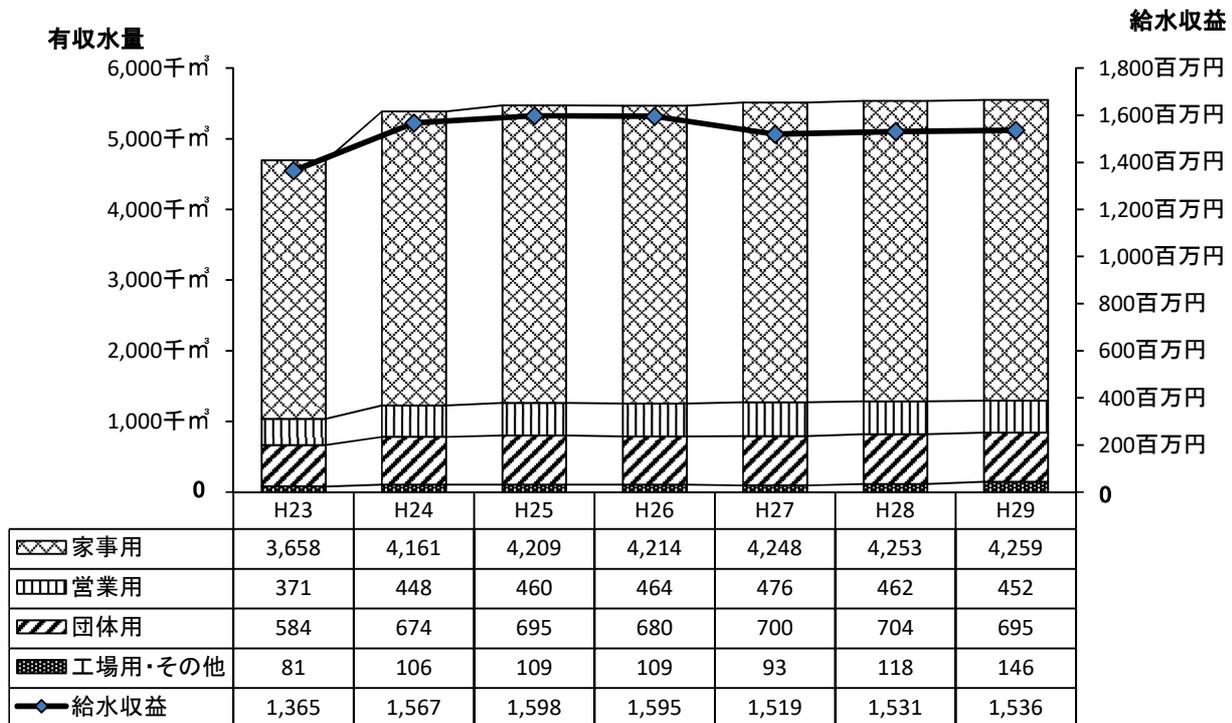


※料金改定

## (8) 用途別有収水量と給水収益の推移

ここでは、有収水量の用途別内訳及び給水収益の推移を、平成23年度からの比較で表しています。

■ グラフ2 用途別有収水量及び給水収益の推移(消費税等抜き)



※料金改定

(9) 各種経営分析 (1)

平成29年度多賀城市水道事業会計に係る経営分析

全国指数…水道事業経営指標(平成28年度)総務省編 本市分類[B4]

※本市ホームページに掲載されている「公営企業経営比較分析表」の平均値については総務省通知による(H27年11月30日付)本市分類[A4]

【経営の効率性を示す指数】

| 分析項目     | 算式   | 基数                                    | 単位 | 比較     |        |        |
|----------|--|---------------------------------------|----|--------|--------|--------|
|          |  |                                       |    | 多賀城市   |        | 全国指数   |
|          |  |                                       |    | 29年度   | 28年度   | 28年度   |
| ① 総収支比率  | $\frac{\text{総収益(円)}}{\text{総費用(円)}} \times 100$   | $\frac{1,718,529,817}{1,620,844,297}$ | %  | 106.03 | 106.43 | 113.76 |
| ② 経常収支比率 | $\frac{\text{営業収益(円)} + \text{営業外収益(円)}}{\text{営業費用(円)} + \text{営業外費用(円)}} \times 100$   | $\frac{1,716,883,851}{1,620,808,856}$ | %  | 105.93 | 106.44 | 113.36 |
| ③ 営業収支比率 | $\frac{\text{営業収益(円)} - \text{受託工事収益(円)}}{\text{営業費用(円)} - \text{受託工事費用(円)}} \times 100$   | $\frac{1,623,192,927}{1,558,293,649}$ | %  | 104.16 | 105.54 | 104.46 |
| ④ 料金回収率  | $\frac{\text{供給単価(円)}}{\text{給水原価(円)}} \times 100$   | $\frac{276.63}{279.02}$               | %  | 99.14  | 99.73  | 107.92 |
| 指数説明     | <p>①～③の各収支比率は、収益性を見る指標です。<br/>これは費用が収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど利益率が高いことを表し、これが100%未満であると損失が生じていることを意味しています。<br/>④料金回収率は、供給単価と給水原価との関係を見るものであり、その指数が100%を下回っている場合は、給水に係る費用が水道料金による収入以外の収入で賄われていることを意味します。<br/>料金回収率が著しく低い場合は、適正な料金水準を検討する必要があります。</p> |                                       |    |        |        |        |
| 現状分析     | <p>①～④の各指数は平成28年度と比較し費用の増加に伴い、それぞれ低下しました。その主な要因は、他会計からの依頼工事により残存価格の高い資産を売却したことによる固定資産除却費等支出の増加によるものです。<br/>これは単年度の特異要因であり、その特異要因を除けば、昨年同様の水準を維持しています。</p>  |                                       |    |        |        |        |
| 今後の取組み   | <p>経営の安定化を図るためには経常費用の削減が有効な手段となります。水道料金の水準を維持するため、経営基盤の強化を引き続き図っていきます。</p>   |                                       |    |        |        |        |

【施設の効率性を示す指数】

| 分析項目    | 算式   | 基数                      | 単位 | 比較    |       |       |
|---------|--|-------------------------|----|-------|-------|-------|
|         |  |                         |    | 多賀城市  |       | 全国指数  |
|         |  |                         |    | 29年度  | 28年度  | 28年度  |
| ⑤ 施設利用率 | $\frac{\text{1日平均配水量(m}^3\text{)}}{\text{1日配水能力(m}^3\text{)}} \times 100$  | $\frac{15,927}{22,550}$ | %  | 70.63 | 70.36 | 62.17 |
| ⑥ 負荷率   | $\frac{\text{1日平均配水量(m}^3\text{)}}{\text{1日最大配水量(m}^3\text{)}} \times 100$   | $\frac{15,927}{17,661}$ | %  | 90.18 | 91.17 | 89.22 |
| ⑦ 最大稼働率 | $\frac{\text{1日最大配水量(m}^3\text{)}}{\text{1日配水能力(m}^3\text{)}} \times 100$  | $\frac{17,661}{22,550}$ | %  | 78.32 | 77.17 | 69.68 |
| 指数説明    | <p>これは、施設の効率性を見る指標です。<br/>⑤施設利用率は、1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標です。<br/>⑤施設利用率は平均利用率であることから⑥負荷率、⑦最大稼働率と併せて施設規模を見ることが大切です。⑤施設利用率が低い原因が、負荷率ではなく最大稼働率が低いことによる場合には、一部の施設が遊休状態にあることを示しています。<br/>一方、各分析項目の指数が100%に近い場合は、施設に余裕がなく、安定的な給水に問題が生じる可能性があると考えられます。</p> |                         |    |       |       |       |
| 現状分析    | <p>⑤施設利用率は、平成28年度と比較し、0.27ポイント増加しました。<br/>これは1日平均配水量が61m<sup>3</sup>増加したことによるものです。<br/>⑥負荷率及び⑦最大稼働率は、全国指数と比較しても高い値であり、施設規模が適切で効率性が高いと判断できます。</p>   |                         |    |       |       |       |
| 今後の取組み  | <p>安全かつ安定的な水道水を供給するために適切な施設規模を確保していきます。</p>  |                         |    |       |       |       |

(9) 各種経営分析 (2)

【施設の効率性を示す指数】

| 分析項目      | 算式   | 基数                                | 単位                 | 比較    |       |       |
|-----------|--|-----------------------------------|--------------------|-------|-------|-------|
|           |  |                                   |                    | 多賀城市  |       | 全国指数  |
|           |  |                                   |                    | 29年度  | 28年度  | 28年度  |
| ⑧固定資産使用効率 | $\frac{\text{年間総配水量(m}^3\text{)}}{\text{有形固定資産(円)}} \times 10,000$   | $\frac{5,813,429}{8,164,804,889}$ | m <sup>3</sup> /万円 | 7.12  | 7.21  | 8.68  |
| ⑨配水管使用効率  | $\frac{\text{年間総配水量(m}^3\text{)}}{\text{導送配水管延長(m)}}$  | $\frac{5,813,429}{228,828.76}$    | m <sup>3</sup> /m  | 25.41 | 25.95 | 24.21 |
| 指数説明      | <p>⑧固定資産使用効率は、有形固定資産に対する年間総配水量の割合です。この率が高いほど施設が効率的であることを意味します。</p> <p>⑨配水管使用効率は、導・送・配水管の総延長に対する年間総配水量の割合であり、給水区域内における人口密度の影響を受けます。</p> |                                   |                    |       |       |       |
| 現状分析      | <p>⑧固定資産使用効率及び⑨配水管使用効率については、有形固定資産のうち受贈財産が増加したことにより、導送配水管延長も増加したため、平成28年度より低下しました。</p>   |                                   |                    |       |       |       |
| 今後の取組み    | <p>健全かつ安定的な事業運営を効率的に実施するとともに、災害時における安定供給も鑑みながら、施設の適切な規模の維持及び施設整備について引き続き検討していきます。</p>  |                                   |                    |       |       |       |

【施設の老朽化を示す指数】

| 分析項目         | 算式   | 基数                                     | 単位 | 比較    |       |       |
|--------------|--|--|----|-------|-------|-------|
|              |  |  |    | 多賀城市  |       | 全国指数  |
|              |  |  |    | 29年度  | 28年度  | 28年度  |
| ⑩有形固定資産減価償却率 | $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額(円)}}{\text{償却対象固定資産帳簿原価(円)}} \times 100$  | $\frac{6,704,145,640}{14,535,968,840}$ | %  | 46.12 | 45.45 | 47.54 |
| ⑪管路経年化率      | $\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長(m)}}{\text{導送配水管延長(m)}} \times 100$   | $\frac{21,049.59}{228,828.76}$         | %  | 9.20  | 9.50  | 13.39 |
| ⑫管路更新率       | $\frac{\text{当該年度に更新した管路延長(m)}}{\text{導送配水管延長(m)}} \times 100$   | $\frac{6,121.70}{228,828.76}$          | %  | 2.68  | 0.98  | 0.71  |
| 指数説明         | <p>⑩有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標であり、資産の老朽化度合を示す指標です。数値が100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを表しています。</p> <p>⑪管路経年化率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を表しています。</p> <p>⑫管路更新率は、当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標であり、管路の更新ペースや健全度を把握できます。</p> |  |    |       |       |       |
| 現状分析         | <p>⑩有形固定資産減価償却率及び⑪管路経年化率については、全国指数と比較し、管路の老朽化率は低く、一定の健全度は保たれているといえます。</p> <p>⑫管路更新率については、全国指数と比較し、高い値で推移しております。これは、管路の耐震化も含めた更新事業を計画的に実施していることを示しています。</p>   |  |    |       |       |       |
| 今後の取組み       | <p>『多賀城市水道施設整備計画』や『多賀城市水道事業経営戦略』に基づいた、計画的な財政収支を堅持するとともに、水道施設の健全度を確保し、経営基盤の強化を図っていきます。</p>  |  |    |       |       |       |

(9) 各種経営分析 (3)

【財政状態を示す指数】

| 分析項目           | 算式   | 基数                                    | 単位 | 比較     |        |        |
|----------------|--|---------------------------------------|----|--------|--------|--------|
|                |  |                                       |    | 多賀城市   |        | 全国指数   |
|                |  |                                       |    | 29年度   | 28年度   | 28年度   |
| ⑬ 流動比率         | $\frac{\text{流動資産(円)}}{\text{流動負債(円)}} \times 100$   | $\frac{997,637,010}{514,160,020}$     | %  | 194.03 | 206.33 | 470.23 |
| ⑭ 当座比率         | $\frac{\text{現金預金(円)} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})(円)}{\text{流動負債(円)}} \times 100$  | $\frac{985,913,980}{514,160,020}$     | %  | 191.75 | 203.04 | 461.86 |
| ⑮ 自己資本構成比率     | $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{繰延収益(円)}}{\text{負債} + \text{資本合計(円)}} \times 100$   | $\frac{5,892,809,355}{9,236,717,228}$ | %  | 63.80  | 61.34  | 78.42  |
| ⑯ 企業債残高対給水収益比率 | $\frac{\text{企業債現在高合計(円)}}{\text{給水収益(円)}} \times 100$   | $\frac{3,154,005,741}{1,535,997,730}$ | %  | 205.34 | 220.07 | 307.46 |
| 指数説明           | <p>⑬流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表しています。100%以上であることが必要であり、流動性を確保するためには200%以上が望ましいとされています。</p> <p>⑭当座比率は、流動負債に対する支払手段としての流動資産のうち、現金・預金、換金性の高い未収金等といった当座資産をどれだけ有しているかを示す指標です。</p> <p>⑮自己資本構成比率は、総資本(負債及び資本)に占める自己資本の割合です。水道事業は、自己資本構成比率が低いことから、事業の安定化を図るためには、自己資本の造成が必要とされます。</p> <p>⑯企業債残高対給水収益比率は、給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表しており、指数が小さいほど安全性が高いといえます。</p> |                                       |    |        |        |        |
| 現状分析           | <p>⑬及び⑭の各指数については、平成28年度と比較し指数が低下し、200%を下回りました。その主な理由は、建設改良に投資した結果です。今後も施設を適切に維持管理し、計画的な更新投資、財源確保に取り組んでいきます。</p> <p>⑮自己資本構成比率については、資本金等が増加したこと、負債(企業債残高)の減少を図ったことにより、平成28年度と比較し、指数が向上しています。</p> <p>⑯企業債残高対給水収益比率については、給水収益が増加したこと、企業債残高が減少したことにより平成28年度と比較し、指数が求める安全性は向上しています。</p>  |                                       |    |        |        |        |
| 分析項目           | 算式   | 基数                                    | 単位 | 比較     |        |        |
|                |  |                                       |    | 多賀城市   |        | 全国指数   |
|                |  |                                       |    | 29年度   | 28年度   | 28年度   |
| ⑰ 固定比率         | $\frac{\text{固定資産(円)}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{繰延収益(円)}} \times 100$   | $\frac{8,239,080,218}{5,892,809,355}$ | %  | 139.82 | 145.04 | 105.14 |
| ⑱ 固定負債構成比率     | $\frac{\text{固定負債(円)}}{\text{負債} + \text{資本合計(円)}} \times 100$   | $\frac{2,829,747,853}{9,236,717,228}$ | %  | 30.64  | 33.31  | 17.85  |
| 指数説明           | <p>⑰固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標です。水道事業の場合は、設備投資の財源として企業債に依存する割合が高いため、必然的に高い比率となります。</p> <p>⑱固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債の割合を示すものであり、事業体の企業債依存度を示す指標であるため、自己資本構成比率とは逆の傾向を示します。</p>   |                                       |    |        |        |        |
| 現状分析           | <p>⑰固定比率及び⑱固定負債構成比率については、資本金等が増加したこと、負債(企業債残高)の減少を図ったことにより、指数が求める安全性は向上しています。</p>  |                                       |    |        |        |        |
| 今後の取組み         | <p>水道事業は、施設型産業であり、多額の資金を要することからその財源を企業債に依存する割合が高いため、今後の施設整備や老朽化施設の更新等においては、経営を圧迫しないように留意する必要があります。</p> <p>施設の老朽化に伴う更新費用の増大により、経営状況が厳しくなることが見込まれることから、将来にわたって安定的に事業を継続していくため、『多賀城市水道事業経営戦略』に基づき、財政基盤の強化を図っていきます。</p>  |                                       |    |        |        |        |

## (9) 各種経営分析 (4)

### 【その他の指数】

| 分析項目       | 算式   | 基数                                    | 単位 | 比較    |       |       |
|------------|--|---------------------------------------|----|-------|-------|-------|
|            |  |                                       |    | 多賀城市  |       | 全国指数  |
|            |  |                                       |    | 29年度  | 28年度  | 28年度  |
| ①9 固定資産回転率 | $\frac{\text{営業収益(円)} - \text{受託工事収益(円)}}{(\text{期首固定資産(円)} + \text{期末固定資産(円)}) \div 2}$   | $\frac{1,623,192,927}{8,171,360,648}$ | 回  | 0.199 | 0.199 | 0.143 |
| 指数説明       | <p>①9 固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益かを示すものです。</p> <p>水道事業は施設型産業であることから、固定資産回転率は重要な指数であり、その値が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、低い場合は一般的に過大投資になっているといえます。</p> |                                       |    |       |       |       |
| 現状分析       | <p>全国指数と比較した場合、固定資産の有効活用が保たれていると判断できます。</p>  |                                       |    |       |       |       |

### 水道事業の現状評価と課題について

#### 1 経営基盤の強化

経営実態の正確な把握を行うため経営分析を活用し検討することは、事業の収益性、資金の流動性や安全性、事業体の効率性や生産性等、多角的な視点での検証が可能となることから、事業運営の効率化や経営の改善を図る上で有効な手法です。

平成29年度決算財務諸表の各指数から、期間対比や全国指数と対比し、財政状況は概ね良好な状態を維持していると判断できますが、より一層の経営努力が求められています。

水道事業として、今後も積極的に日常業務の再点検やコストの縮減及び民間のノウハウ等を活用した事務事業の効率化及び改善に取り組むほか、投資計画・財政計画を検証することで、将来にわたり持続可能な事業運営と安定経営の実現に向け、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図ります。

#### 2 安全で安定した水道サービスの提供

水道施設の耐震化並びに鉛製給水管の解消事業を推進するとともに、水道水の安定給水体制を確立するためには、施設を適切に維持管理し、計画的な更新を行う必要があります。

今後は、水道事業を支える職員の技術力の維持向上を計画的かつ効率的に図るため人材育成に取り組み、さらなるサービスの向上に努めます。

### 3 将来へ向けての課題解決

水道は高普及率を達成し、「建設・拡張」から「維持・更新」へと変化しており、社会基盤を支える重要なライフラインとして位置づけられております。

一方、昨今の水道事業を取り巻く環境は、人口の減少と水需要の減少に起因する水道料金収入の低迷、地震等の災害対策、様々な課題を抱えています。

これらの課題に向けて、「多賀城市新水道ビジョン」を指針として、『多賀城市水道施設整備計画』や『多賀城市水道事業経営戦略』に基づき、持続可能な水道事業の運営を図ります。

平成29年度損益計算書比較表

| 科目       | 借             |        | 方 (費用の部)      |        | 差引<br>(決算-予算) |
|----------|---------------|--------|---------------|--------|---------------|
|          | 最終予算額         |        | 決算額           |        |               |
|          | 金額            | 構成比    | 金額            | 構成比    |               |
|          | 円             | %      | 円             | %      | 円             |
| 営業費用     | 1,574,618,000 | 96.13  | 1,558,293,649 | 96.14  | △ 16,324,351  |
| 原水及び浄水費  | 831,620,000   | 50.77  | 827,198,855   | 51.04  | △ 4,421,145   |
| 配水費      | 110,810,000   | 6.76   | 109,135,809   | 6.73   | △ 1,674,191   |
| 給水費      | 69,741,000    | 4.26   | 69,055,536    | 4.26   | △ 685,464     |
| 受託工事費    | 2,000         | 0.00   | 0             | 0.00   | △ 2,000       |
| 業務費      | 109,704,000   | 6.70   | 103,843,176   | 6.41   | △ 5,860,824   |
| 総係費      | 104,831,000   | 6.40   | 101,152,525   | 6.24   | △ 3,678,475   |
| 減価償却費    | 329,919,000   | 20.14  | 329,918,476   | 20.35  | △ 524         |
| 資産減耗費    | 17,990,000    | 1.10   | 17,989,272    | 1.11   | △ 728         |
| その他営業費用  | 1,000         | 0.00   | 0             | 0.00   | △ 1,000       |
| 営業外費用    | 63,270,000    | 3.86   | 62,515,207    | 3.86   | △ 754,793     |
| 支払利息     | 62,620,000    | 3.82   | 61,865,282    | 3.82   | △ 754,718     |
| 雑支出      | 650,000       | 0.04   | 649,925       | 0.04   | △ 75          |
| 小計       | 1,637,888,000 | 99.99  | 1,620,808,856 | 100.00 | △ 17,079,144  |
| (経常利益)   | 64,851,000    |        | 96,074,995    |        | 31,223,995    |
| 特別損失     | 203,000       | 0.01   | 35,441        | 0.00   | △ 167,559     |
| 固定資産売却損  | 1,000         | 0.00   | 0             | 0.00   | △ 1,000       |
| 過年度損益修正損 | 200,000       | 0.01   | 35,441        | 0.00   | △ 164,559     |
| その他特別損失  | 2,000         | 0.00   | 0             | 0.00   | △ 2,000       |
| 小計       | 1,638,091,000 | 100.00 | 1,620,844,297 | 100.00 | △ 17,246,703  |
| (当年度純利益) | 69,388,000    |        | 97,685,520    |        | 28,297,520    |
| 合計       | 1,707,479,000 |        | 1,718,529,817 |        | 11,050,817    |

平成29年度損益計算書比較表

| 科目       | 借             |        | 方 (費用の部)      |        | 差引<br>(決算-予算) |
|----------|---------------|--------|---------------|--------|---------------|
|          | 当初予算額         |        | 決算額           |        |               |
|          | 金額            | 構成比    | 金額            | 構成比    |               |
|          | 円             | %      | 円             | %      | 円             |
| 営業費用     | 1,581,766,000 | 96.16  | 1,558,293,649 | 96.14  | △ 23,472,351  |
| 原水及び浄水費  | 838,143,000   | 50.96  | 827,198,855   | 51.04  | △ 10,944,145  |
| 配水費      | 122,591,000   | 7.45   | 109,135,809   | 6.73   | △ 13,455,191  |
| 給水費      | 70,883,000    | 4.31   | 69,055,536    | 4.26   | △ 1,827,464   |
| 受託工事費    | 2,000         | 0.00   | 0             | 0.00   | △ 2,000       |
| 業務費      | 109,759,000   | 6.67   | 103,843,176   | 6.41   | △ 5,915,824   |
| 総係費      | 101,200,000   | 6.15   | 101,152,525   | 6.24   | △ 47,475      |
| 減価償却費    | 331,682,000   | 20.16  | 329,918,476   | 20.35  | △ 1,763,524   |
| 資産減耗費    | 7,505,000     | 0.46   | 17,989,272    | 1.11   | 10,484,272    |
| その他営業費用  | 1,000         | 0.00   | 0             | 0.00   | △ 1,000       |
| 営業外費用    | 62,933,000    | 3.83   | 62,515,207    | 3.86   | △ 417,793     |
| 支払利息     | 62,620,000    | 3.81   | 61,865,282    | 3.82   | △ 754,718     |
| 雑支出      | 313,000       | 0.02   | 649,925       | 0.04   | 336,925       |
| 小計       | 1,644,699,000 | 99.99  | 1,620,808,856 | 100.00 | △ 23,890,144  |
| (経常利益)   | 32,526,000    |        | 96,074,995    |        | 63,548,995    |
| 特別損失     | 203,000       | 0.01   | 35,441        | 0.00   | △ 167,559     |
| 固定資産売却損  | 1,000         | 0.00   | 0             | 0.00   | △ 1,000       |
| 過年度損益修正損 | 200,000       | 0.01   | 35,441        | 0.00   | △ 164,559     |
| その他特別損失  | 2,000         | 0.00   | 0             | 0.00   | △ 2,000       |
| 小計       | 1,644,902,000 | 100.00 | 1,620,844,297 | 100.00 | △ 24,057,703  |
| (当年度純利益) | 37,063,000    |        | 97,685,520    |        | 60,622,520    |
| 合計       | 1,681,965,000 |        | 1,718,529,817 |        | 36,564,817    |

(最終予算・決算比較)〔消費税等抜き〕

| 区分<br>科目  | 貸             |        | 方 (収益の部)      |        | 差引<br>(決算-予算)<br>円 |
|-----------|---------------|--------|---------------|--------|--------------------|
|           | 最終予算額         |        | 決算額           |        |                    |
|           | 金額            | 構成比    | 金額            | 構成比    |                    |
|           | 円             | %      | 円             | %      |                    |
| 営業収益      | 1,613,118,000 | 94.47  | 1,623,259,679 | 94.45  | 10,141,679         |
| 給水収益      | 1,532,198,000 | 89.73  | 1,535,997,730 | 89.38  | 3,799,730          |
| 加入金       | 31,790,000    | 1.86   | 38,483,000    | 2.24   | 6,693,000          |
| 受託工事収益    | 2,000         | 0.00   | 66,752        | 0.00   | 64,752             |
| その他営業収益   | 49,128,000    | 2.88   | 48,712,197    | 2.83   | △ 415,803          |
| 営業外収益     | 89,621,000    | 5.25   | 93,624,172    | 5.45   | 4,003,172          |
| 受取利息及び配当金 | 210,000       | 0.01   | 293,082       | 0.02   | 83,082             |
| 土地物件収益    | 353,000       | 0.02   | 353,320       | 0.02   | 320                |
| 他会計負担金    | 5,609,000     | 0.33   | 5,922,696     | 0.34   | 313,696            |
| 補助金       | 12,073,000    | 0.71   | 13,342,133    | 0.78   | 1,269,133          |
| 長期前受金戻入   | 71,111,000    | 4.16   | 71,567,505    | 4.16   | 456,505            |
| 雑収益       | 265,000       | 0.02   | 2,145,436     | 0.13   | 1,880,436          |
| 小計        | 1,702,739,000 | 99.72  | 1,716,883,851 | 99.90  | 14,144,851         |
| 特別利益      | 4,740,000     | 0.28   | 1,645,966     | 0.10   | △ 3,094,034        |
| 固定資産売却益   | 4,738,000     | 0.28   | 1,645,366     | 0.10   | △ 3,092,634        |
| 過年度損益修正益  | 1,000         | 0.00   | 600           | 0.00   | △ 400              |
| その他特別利益   | 1,000         | 0.00   | 0             | 0.00   | △ 1,000            |
| 小計        | 1,707,479,000 | 100.00 | 1,718,529,817 | 100.00 | 11,050,817         |
| 合計        | 1,707,479,000 |        | 1,718,529,817 |        | 11,050,817         |

(当初予算・決算比較)〔消費税等抜き〕

| 区分<br>科目  | 貸             |        | 方 (収益の部)      |        | 差引<br>(決算-予算)<br>円 |
|-----------|---------------|--------|---------------|--------|--------------------|
|           | 当初予算額         |        | 決算額           |        |                    |
|           | 金額            | 構成比    | 金額            | 構成比    |                    |
|           | 円             | %      | 円             | %      |                    |
| 営業収益      | 1,587,805,000 | 94.40  | 1,623,259,679 | 94.45  | 35,454,679         |
| 給水収益      | 1,507,958,000 | 89.65  | 1,535,997,730 | 89.38  | 28,039,730         |
| 加入金       | 30,717,000    | 1.83   | 38,483,000    | 2.24   | 7,766,000          |
| 受託工事収益    | 2,000         | 0.00   | 66,752        | 0.00   | 64,752             |
| その他営業収益   | 49,128,000    | 2.92   | 48,712,197    | 2.83   | △ 415,803          |
| 営業外収益     | 89,420,000    | 5.32   | 93,624,172    | 5.45   | 4,204,172          |
| 受取利息及び配当金 | 210,000       | 0.01   | 293,082       | 0.02   | 83,082             |
| 土地物件収益    | 353,000       | 0.02   | 353,320       | 0.02   | 320                |
| 他会計負担金    | 5,408,000     | 0.32   | 5,922,696     | 0.34   | 514,696            |
| 補助金       | 12,073,000    | 0.72   | 13,342,133    | 0.78   | 1,269,133          |
| 長期前受金戻入   | 71,111,000    | 4.23   | 71,567,505    | 4.16   | 456,505            |
| 雑収益       | 265,000       | 0.02   | 2,145,436     | 0.13   | 1,880,436          |
| 小計        | 1,677,225,000 | 99.72  | 1,716,883,851 | 99.90  | 39,658,851         |
| 特別利益      | 4,740,000     | 0.28   | 1,645,966     | 0.10   | △ 3,094,034        |
| 固定資産売却益   | 4,738,000     | 0.28   | 1,645,366     | 0.10   | △ 3,092,634        |
| 過年度損益修正益  | 1,000         | 0.00   | 600           | 0.00   | △ 400              |
| その他特別利益   | 1,000         | 0.00   | 0             | 0.00   | △ 1,000            |
| 小計        | 1,681,965,000 | 100.00 | 1,718,529,817 | 100.00 | 36,564,817         |
| 合計        | 1,681,965,000 |        | 1,718,529,817 |        | 36,564,817         |

# 平成29年度水道事業

| 区 分             | 期 首 残 高<br>(平成28年度末) | 平成29年度中増減内訳   | 期 末 残 高<br>(平成29年度末) |
|-----------------|----------------------|---|----------------------|
| <b>資産の部</b>     |                      |   |                      |
| 土 地             | 338,822,267          | △ 5,840,578 (笠神2丁目68番2外2筆の移管に伴う減少)  | 332,981,689          |
| 建 物             | 205,872,359          | 3,892,978 (岡田1・2号井建屋改修)   | 209,765,337          |
| 減価償却累計額         | △ 94,500,619         | 計 3,892,978<br>△ 6,162,604 (平成29年度減価償却額)  | △ 100,663,223        |
| 計 (差引き)         | 111,371,740          | 計 △ 6,162,604   | 109,102,114          |
| 構 築 物           | 12,785,469,443       | 450,474,335 (配水管整備等)<br>△ 22,386,393 (配水管整備事業等に伴う除却)  | 13,213,557,385       |
| 減価償却累計額         | △ 5,628,117,327      | 計 428,087,942<br>△ 278,312,140 (平成29年度減価償却額)<br>10,681,626 (配水管整備事業等に伴う取崩額)                   | △ 5,895,747,841      |
| 計 (差引き)         | 7,157,352,116        | 計 △ 267,630,514   | 7,317,809,544        |
| 機 械 及 び 装 置     | 1,080,446,757        | 35,776,403 (市川配水池制御盤更新等)<br>△ 28,020,900 (市川配水池制御盤更新等に伴う除却)                                   | 1,088,202,260        |
| 減価償却累計額         | △ 662,762,530        | 計 7,755,503<br>△ 44,932,120 (平成29年度減価償却額)<br>21,787,270 (市川配水池制御盤更新等に伴う取崩額)                   | △ 685,907,380        |
| 計 (差引き)         | 417,684,227          | 計 △ 23,144,850  | 402,294,880          |
| 車 両 及 び 運 搬 具   | 10,091,482           |   | 10,091,482           |
| 減価償却累計額         | △ 9,586,908          |   | △ 9,586,908          |
| 計 (差引き)         | 504,574              |   | 504,574              |
| 工 具 器 具 及 び 備 品 | 15,369,876           |   | 14,352,376           |
| 減価償却累計額         | △ 12,695,301         | △ 1,017,500 (純水製造装置等の除却)<br>計 △ 1,017,500<br>△ 511,612 (平成29年度減価償却額)<br>966,625 (純水製造装置等の取崩額) | △ 12,240,288         |
| 計 (差引き)         | 2,674,575            | 計 455,013   | 2,112,088            |
| 建 設 仮 勘 定       | 63,782,650           | 271,303,053 (配水管整備事業等)<br>△ 272,259,303 (構築物等へ振替)   | 62,826,400           |
|                 |                      | 計 △ 956,250   |                      |
| <b>有形固定資産計</b>  | <b>8,092,192,149</b> |   | <b>8,227,631,289</b> |
| 電 話 加 入 権       | 368,600              |   | 368,600              |
| 地 役 権           | 2,371,292            |   | 2,371,292            |
| 施 設 利 用 権       | 8,709,037            |   | 8,709,037            |
| <b>無形固定資産計</b>  | <b>11,448,929</b>    |   | <b>11,448,929</b>    |
| <b>固定資産合計</b>   | <b>8,103,641,078</b> |   | <b>8,239,080,218</b> |
| 現 金 預 金         | 890,937,508          | キャッシュフロー計算書より   | 893,052,431          |
| 未 収 金           | 101,162,151          | 1,846,651,794 (平成29年増加額)<br>△ 1,851,148,671 (平成29年度減少額)                                       | 96,665,274           |
| 貸 倒 引 当 金       | △ 3,644,761          | 計 △ 4,496,877<br>274,278 (平成29年度取崩額)<br>△ 433,242 (平成29年度繰入額)                                 | △ 3,803,725          |
| 計 (差引き)         | 97,517,390           | 計 △ 158,964   | 92,861,549           |
| 貯 蔵 品           | 8,912,720            | 8,557,700 (貯蔵品入庫)<br>△ 6,265,710 (貯蔵品出庫)  | 11,204,710           |
|                 |                      | 計 2,291,990   |                      |
| 前 払 費 用         | 216,360              | 218,320 (平成30年度日本水道協会協賠償責任保険料)<br>△ 216,360 (平成29年度振替額)                                       | 218,320              |
|                 |                      | 計 1,960   |                      |
| 前 払 金           | 6,590,000            | △ 6,590,000 (平成28年度工事前払金精算に伴う減少額)   | 0                    |
|                 |                      | 計 △ 6,590,000   |                      |
| そ の 他 流 動 資 産   | 300,000              |   | 300,000              |
| <b>流動資産計</b>    | <b>1,004,473,978</b> |   | <b>997,637,010</b>   |
| <b>資産合計</b>     | <b>9,108,115,056</b> |   | <b>9,236,717,228</b> |

# 貸借対照表内訳(消費税等抜き)

(単位:円)

| 区 分                      | 期 首 残 高<br>(平成28年度末) | 平成29年度中増減内訳  | 期 末 残 高<br>(平成29年度末) |
|--------------------------|----------------------|--|----------------------|
| <b>負債の部</b>              |                      |  |                      |
| 建設改良等の財源に<br>充てるための企業債   | 2,977,092,745        | 120,000,000 (配水管整備事業企業債増加額)<br>△ 320,228,529 (平成30年度償還金を流動負債へ振替)<br>計 △ 200,228,529  | 2,776,864,216        |
| その他の企業債                  | 56,912,996           | △ 4,029,359 (平成30年度償還金を流動負債へ振替)<br>計 △ 4,029,359   | 52,883,637           |
| 企 業 債 計                  | 3,034,005,741        |  | 2,829,747,853        |
| <b>固 定 負 債 計</b>         | <b>3,034,005,741</b> |  | <b>2,829,747,853</b> |
| 建設改良等の財源に<br>充てるための企業債   | 332,662,355          | 320,228,529 (平成30年度償還金予定額固定負債より振替)<br>△ 332,662,355 (平成29年度償還金)<br>計 △ 12,433,826  | 320,228,529          |
| その他の企業債                  | 3,591,044            | 4,029,359 (平成30年度償還金予定額固定負債より振替)<br>△ 3,591,044 (平成29年度償還金)<br>計 438,315   | 4,029,359            |
| 企 業 債 計                  | 336,253,399          |  | 324,257,888          |
| 未 払 金                    | 80,073,005           | 1,869,258,231 (平成29年増加額)<br>△ 1,818,836,019 (平成29年度減少額)<br>計 50,422,212  | 130,495,217          |
| 前 受 金                    | 6,255,790            | △ 6,255,790 (平成28年度工事前受金精算に伴う減少額)<br>計 △ 6,255,790   | 0                    |
| 引 当 金                    | 15,829,000           | 14,800,000 (平成29年度賞与引当金等繰入額)<br>△ 15,829,000 (平成29年度賞与引当金等取崩額)<br>計 △ 1,029,000  | 14,800,000           |
| 預 り 金                    | 48,408,789           | 889,419,377 (平成29年度下水道預り金増加額)<br>△ 893,221,251 (平成29年度下水道預り金減少額)<br>計 △ 3,801,874  | 44,606,915           |
| <b>流 動 負 債 計</b>         | <b>486,819,983</b>   |  | <b>514,160,020</b>   |
| 長 期 前 受 金                | 3,020,701,306        | 325,902,008 (補助金等)<br>△ 4,124,393 (配水管整備事業等に伴う除却)<br>計 321,777,615   | 3,342,478,921        |
| 収 益 化 累 計 額              | △ 1,254,375,463      | △ 69,919,125 (平成29年度長期前受金収益化額)<br>2,476,013 (配水管整備事業等除却に伴う取崩額)<br>計 △ 67,443,112   | △ 1,321,818,575      |
| 繰 延 収 益 計                | 1,766,325,843        |  | 2,020,660,346        |
| <b>負 債 合 計</b>           | <b>5,287,151,567</b> |  | <b>5,364,568,219</b> |
| <b>資本の部</b>              |                      |  |                      |
| 固 有 資 本 金                | 31,052,154           |  | 31,052,154           |
| 組 入 資 本 金                | 2,802,037,465        | 120,000,000 (当年度未処分利益剰余金より組入れ)<br>計 120,000,000  | 2,922,037,465        |
| <b>資 本 金 計</b>           | <b>2,833,089,619</b> |  | <b>2,953,089,619</b> |
| 水資源開発負担金(土地分)            | 42,950,260           |  | 42,950,260           |
| 水資源開発負担金(積立分)            | 93,000,000           | △ 46,500,000 (平成29年度補填財源使用額)<br>計 △ 46,500,000   | 46,500,000           |
| 受贈財産評価額(土地分)             | 19,333,257           |  | 19,333,257           |
| 資 本 剰 余 金 計              | 155,283,517          |  | 108,783,517          |
| 減 債 積 立 金                | 321,000,000          | 131,000,000 (平成29年度積立額)<br>△ 100,000,000 (平成29年度補填財源使用額)<br>計 31,000,000   | 352,000,000          |
| 建 設 改 良 積 立 金            | 140,000,000          |  | 140,000,000          |
| 当 年 度 未 処 分<br>利 益 剰 余 金 | 371,590,353          | 97,685,520 (平成29年度純利益)<br>100,000,000 (その他未処分利益剰余金変動額)<br>△ 131,000,000 (平成29年度減債積立金へ処分)<br>△ 120,000,000 (組入資本金へ処分)<br>計 △ 53,314,480 | 318,275,873          |
| 利 益 剰 余 金 計              | 832,590,353          |  | 810,275,873          |
| <b>剰 余 金 計</b>           | <b>987,873,870</b>   |  | <b>919,059,390</b>   |
| <b>資 本 合 計</b>           | <b>3,820,963,489</b> |  | <b>3,872,149,009</b> |
| <b>負 債 資 本 合 計</b>       | <b>9,108,115,056</b> |  | <b>9,236,717,228</b> |

## 11 普通会計決算の概要

### ■ 普通会計とは

- 各地方公共団体の会計区分は、一般会計と特別会計に区分経理されていますが、各団体の会計区分は一律ではないため、各団体相互間の比較を可能とする観点から、一般行政部門の会計を整理したものをいいます。

(単位:千円、%)

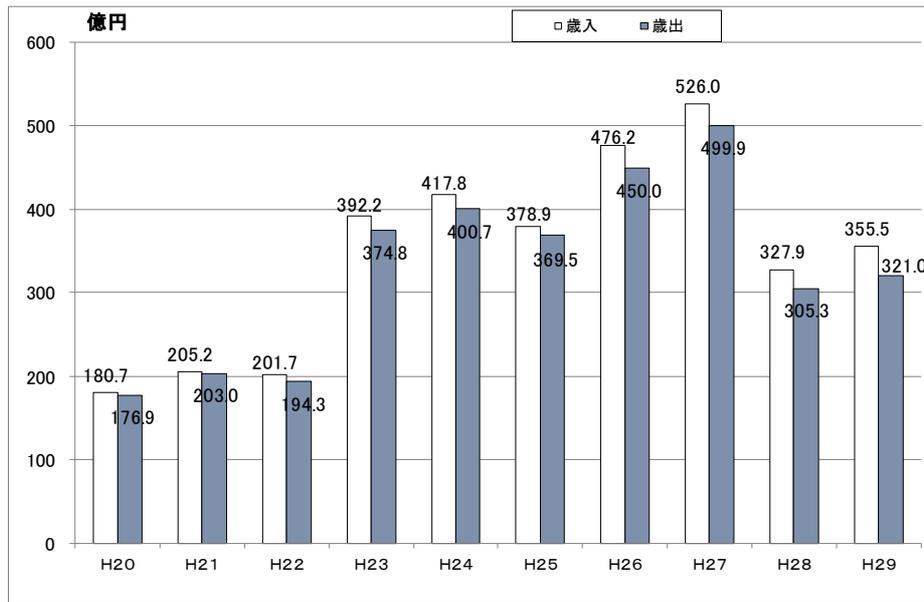
| 区分                   | 年度 | 平成29年度     | 平成28年度     | 比較増減      | 伸率      |
|----------------------|----|------------|------------|-----------|---------|
| 歳入                   | A  | 35,554,853 | 32,787,985 | 2,766,868 | 8.4     |
| 歳出                   | B  | 32,102,978 | 30,534,832 | 1,568,146 | 5.1     |
| 歳入歳出差引残額<br>(A-B)    | C  | 3,451,875  | 2,253,153  | 1,198,722 | 53.2    |
| 翌年度へ<br>繰り越すべき財源     | D  | 3,301,223  | 2,139,991  | 1,161,232 | 54.3    |
| 実質収支 (C-D)           | E  | 150,652    | 113,162    | 37,490    | 33.1    |
| 単年度収支                | F  | 37,490     | △ 34,192   | 71,682    | △ 209.6 |
| 積立金                  | G  | 697        | 1,457      | △ 760     | △ 52.2  |
| 繰上償還金                | H  | 0          | 55,910     | △ 55,910  | 皆減      |
| 積立金取崩し額              | I  | 100,000    | 900,000    | △ 800,000 | △ 88.9  |
| 実質単年度収支<br>(F+G+H-I) | J  | △ 61,813   | △ 876,825  | 815,012   | △ 93.0  |
| 標準財政規模               | K  | 12,446,514 | 12,234,192 | 212,322   | 1.7     |
| 実質収支比率<br>(E/K)×100  | L  | 1.2        | 0.9        | 0.3       |         |

※ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律の制定により、平成20年度決算から、実質収支比率の算定に係る標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を含める取扱いとなりました。

## ■ 平成29年度普通会計決算の特徴

- 歳入決算額:355億5,485万3千円
  - 自主財源の増(市税の増、ふるさと・多賀城応援寄附金の増によるもの)
  - 依存財源の増(復興事業の進捗による震災復興特別交付税の増)
- 歳出決算額:321億297万8千円
  - 義務的経費の増(扶助費の増)
  - 投資的経費の減(普通建設事業費の減)
  - 一般行政経費の大幅な増(積立金の大幅な増)  
→ふるさと多賀城応援基金積立金:13億6,686万8千円(対前年度 皆増)
- 歳入歳出差引(形式収支):34億5,187万5千円
- 翌年度へ繰り越すべき財源:33億122万3千円
  - 繰越明許費繰越額(25件)分 31億4,511万2千円
  - 事故繰越し繰越額(3件)分 1億556万5千円
  - 災害援護資金貸付金の償還金を繰越したもの 5,054万6千円
- 積立金取崩し額:1億円
  - 復興事業の復興交付金対象外経費等に対する一般財源として取崩したもの

## ■ 歳入・歳出決算額の推移



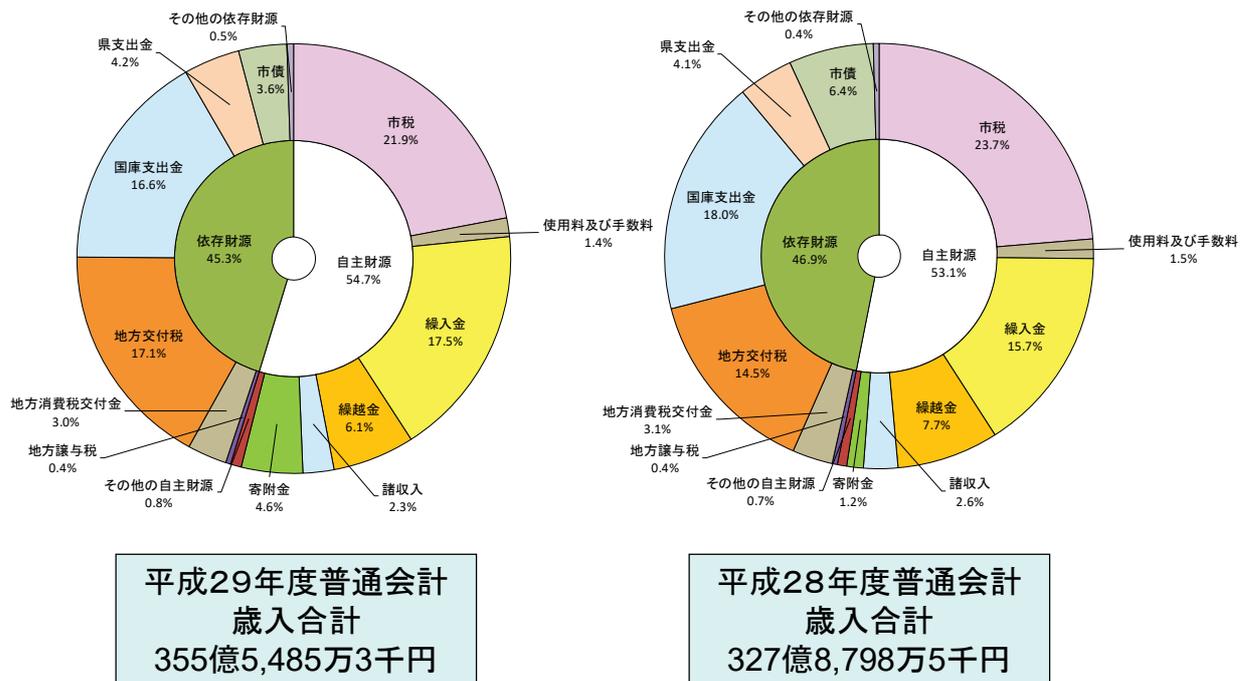
## ■ 歳入決算額の状況

(単位:千円、%)

| 款    | 区分   | 平成29年度            |            | 平成28年度     |            | 比較増減      |           |        |
|------|------|-------------------|------------|------------|------------|-----------|-----------|--------|
|      |      | 決算額               | 構成比        | 決算額        | 構成比        | 決算額       | 伸率        |        |
| 自主財源 | 1    | 市税                | 7,802,449  | 21.9       | 7,776,386  | 23.7      | 26,063    | 0.3    |
|      | 12   | 分担金及び負担金          | 188,012    | 0.5        | 179,968    | 0.5       | 8,044     | 4.5    |
|      | 13   | 使用料及び手数料          | 504,824    | 1.4        | 482,303    | 1.5       | 22,521    | 4.7    |
|      | 16   | 財産収入              | 93,972     | 0.3        | 51,783     | 0.2       | 42,189    | 81.5   |
|      | 17   | 寄附金               | 1,632,588  | 4.6        | 401,632    | 1.2       | 1,230,956 | 306.5  |
|      | 18   | 繰入金               | 6,238,795  | 17.5       | 5,153,864  | 15.7      | 1,084,931 | 21.1   |
|      | 19   | 繰越金               | 2,173,153  | 6.1        | 2,518,462  | 7.7       | △ 345,309 | △ 13.7 |
|      | 20   | 諸収入               | 816,607    | 2.3        | 853,845    | 2.6       | △ 37,238  | △ 4.4  |
|      | 小計   |                   | 19,450,400 | 54.7       | 17,418,243 | 53.1      | 2,032,157 | 11.7   |
|      | 依存財源 | 2                 | 地方譲与税      | 131,671    | 0.4        | 131,290   | 0.4       | 381    |
| 3    |      | 利子割交付金            | 10,351     | 0.0        | 5,808      | 0.0       | 4,543     | 78.2   |
| 4    |      | 配当割交付金            | 24,118     | 0.1        | 16,762     | 0.1       | 7,356     | 43.9   |
| 5    |      | 株式等譲渡所得割交付金       | 24,575     | 0.1        | 9,649      | 0.0       | 14,926    | 154.7  |
| 6    |      | 地方消費税交付金          | 1,049,556  | 3.0        | 998,098    | 3.1       | 51,458    | 5.2    |
| 7    |      | 自動車取得税交付金         | 40,633     | 0.1        | 31,735     | 0.1       | 8,898     | 28.0   |
| 8    |      | 国有提供施設等所在市町村助成交付金 | 24,196     | 0.1        | 23,490     | 0.1       | 706       | 3.0    |
| 9    |      | 地方特例交付金           | 44,862     | 0.1        | 38,857     | 0.1       | 6,005     | 15.5   |
| 10   |      | 地方交付税             | 6,073,504  | 17.1       | 4,739,615  | 14.5      | 1,333,889 | 28.1   |
| 11   |      | 交通安全対策特別交付金       | 10,941     | 0.0        | 11,523     | 0.0       | △ 582     | △ 5.1  |
| 14   |      | 国庫支出金             | 5,898,642  | 16.6       | 5,904,885  | 18.0      | △ 6,243   | △ 0.1  |
| 15   | 県支出金 | 1,497,704         | 4.2        | 1,355,730  | 4.1        | 141,974   | 10.5      |        |
| 21   | 市債   | 1,273,700         | 3.6        | 2,102,300  | 6.4        | △ 828,600 | △ 39.4    |        |
| 小計   |      | 16,104,453        | 45.3       | 15,369,742 | 46.9       | 734,711   | 4.8       |        |
| 歳入合計 |      | 35,554,853        | 100.0      | 32,787,985 | 100.0      | 2,766,868 | 8.4       |        |

※このグラフにおける個々の構成比の合計は、端数処理のため100%とならない場合があります。

## ■ 歳入決算額構成比



※このグラフにおける個々の構成比の合計は、端数処理のため100%とならない場合があります。

## ■歳出(目的別)決算額の状況

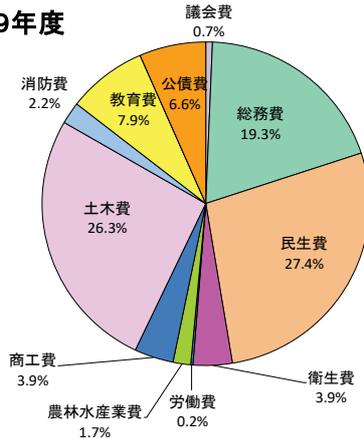
(単位:千円、%)

| 款(目的別)         | 区 分         | 平成29年度            |              | 平成28年度            |              | 比較増減             |            |
|----------------|-------------|-------------------|--------------|-------------------|--------------|------------------|------------|
|                |             | 決算額               | 構成比          | 決算額               | 構成比          | 決算額              | 伸率         |
| 1              | 議 会 費       | 212,171           | 0.7          | 208,908           | 0.7          | 3,263            | 1.6        |
| 2              | 総 務 費       | 6,196,070         | 19.3         | 6,309,865         | 20.7         | △ 113,795        | △ 1.8      |
| 3              | 民 生 費       | 8,798,016         | 27.4         | 8,760,515         | 28.7         | 37,501           | 0.4        |
| 4              | 衛 生 費       | 1,242,310         | 3.9          | 1,221,522         | 4.0          | 20,788           | 1.7        |
| 5              | 労 働 費       | 75,235            | 0.2          | 83,715            | 0.3          | △ 8,480          | △ 10.1     |
| 6              | 農 林 水 産 業 費 | 554,463           | 1.7          | 441,349           | 1.4          | 113,114          | 25.6       |
| 7              | 商 工 費       | 1,242,209         | 3.9          | 365,918           | 1.2          | 876,291          | 239.5      |
| 8              | 土 木 費       | 8,445,217         | 26.3         | 7,357,042         | 24.1         | 1,088,175        | 14.8       |
| 9              | 消 防 費       | 697,391           | 2.2          | 698,922           | 2.3          | △ 1,531          | △ 0.2      |
| 10             | 教 育 費       | 2,534,455         | 7.9          | 2,879,527         | 9.4          | △ 345,072        | △ 12.0     |
| 11             | 災 害 復 旧 費   | 0                 | 0.0          | 0                 | 0.0          | 0                | -          |
| 12             | 公 債 費       | 2,105,441         | 6.6          | 2,207,549         | 7.2          | △ 102,108        | △ 4.6      |
| <b>歳 出 合 計</b> |             | <b>32,102,978</b> | <b>100.0</b> | <b>30,534,832</b> | <b>100.0</b> | <b>1,568,146</b> | <b>5.1</b> |

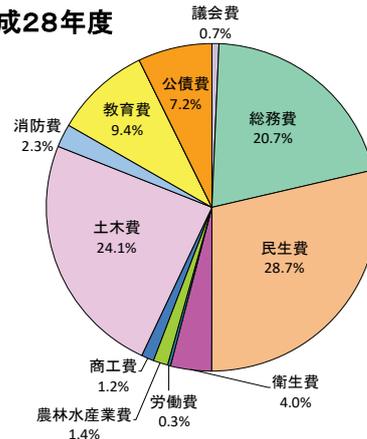
※この表中における個々の構成比の合計は、端数処理のため100%とならない場合があります。

## ■歳出(目的別)決算額構成比

平成29年度



平成28年度



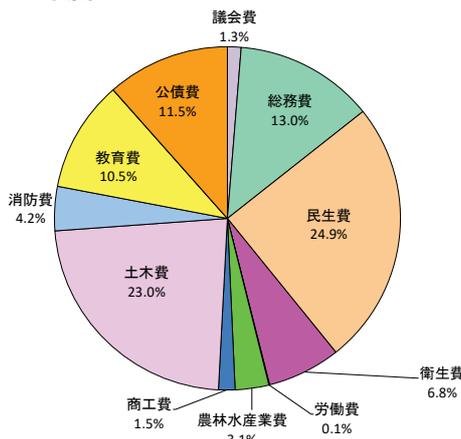
### ■構成割合の増減要因

- ・総務費 ふるさと多賀城応援基金積立金 13億6,686万8千円(対前年度 皆増)  
多賀城市津波復興整備事業(関連事業を含む) 2億2,045万9千円(対前年度比 6億7,727万3千円の減)  
庁舎耐震対策等事業基金積立金 43万9千円(対前年度比 3億9,986万2千円の減)
- ・商工費 ふるさと・多賀城応援寄附事業 8億6,187万3千円(対前年度 6億6,240万9千円の増)
- ・土木費 緊急避難路、物流路(清水沢多賀城線)整備事業 31億6,809万7千円(対前年度 26億1,664万8千円の増)  
緊急避難路、物流路(笠神八幡)整備事業 8億5,195万2千円(対前年度 3億791万2千円の増)
- ・教育費 城南小学校校舎大規模改造事業(長寿命化改良工事) 0円(対前年度 6億3,697万8千円の減(皆減))

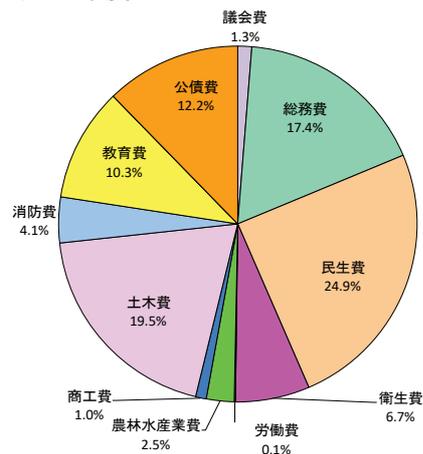
※このグラフにおける個々の構成比の合計は、端数処理のため100%とされない場合があります。

## ■歳出(目的別)決算額構成比【一般財源ベース】

平成29年度



平成28年度



### ■構成割合の増減要因

- ・総務費 庁舎耐震対策等事業基金積立金 0円(対前年度 4億円(の減(皆減))
- ・商工費 末の松山駐車場管理運営事業 3,014万2千円(対前年度 2,837万3千円の増)
- ・土木費 下水道事業特別会計繰出金 21億7,741万4千円(対前年度 1億2,014万5千円の増)  
多賀城駅周辺土地区画整理事業(単独) 2億3,273万9千円(対前年度 2億2,719万1千円の増)

※このグラフにおける個々の構成比の合計は、端数処理のため100%とされない場合があります。

## ■歳出(性質別)決算額の状況

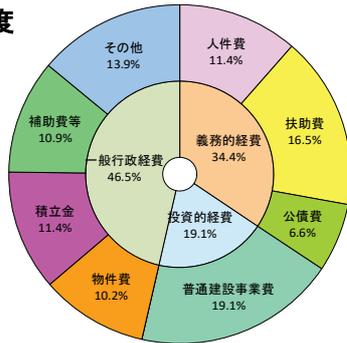
(単位:千円、%)

| 性質別         | 区分          | 平成29年度            |              | 平成28年度            |              | 比較増減             |            |
|-------------|-------------|-------------------|--------------|-------------------|--------------|------------------|------------|
|             |             | 決算額               | 構成比          | 決算額               | 構成比          | 決算額              | 伸率         |
| 義務的経費       | 人件費         | 11,053,681        | 34.4         | 11,049,135        | 36.2         | 4,546            | 0.0        |
|             | 扶助費         | 3,654,051         | 11.4         | 3,744,749         | 12.3         | △ 90,698         | △ 2.4      |
|             | 公債費         | 5,294,189         | 16.5         | 5,096,837         | 16.7         | 197,352          | 3.9        |
| 投資的経費       | 普通建設事業費     | 2,105,441         | 6.6          | 2,207,549         | 7.2          | △ 102,108        | △ 4.6      |
|             | 補助事業費       | 6,134,254         | 19.1         | 6,176,880         | 20.2         | △ 42,626         | △ 0.7      |
|             | 単独事業費       | 5,623,118         | 17.5         | 5,831,163         | 19.1         | △ 208,045        | △ 3.6      |
|             | 国県事業負担金     | 511,136           | 1.6          | 345,717           | 1.1          | 165,419          | 47.8       |
|             | 受託事業費       | 0                 | 0.0          | 0                 | 0.0          | 0                | -          |
|             | 災害復旧事業費     | 0                 | 0.0          | 0                 | 0.0          | 0                | -          |
|             | その他(一般行政経費) | 14,915,043        | 46.5         | 13,308,817        | 43.6         | 1,606,226        | 12.1       |
| その他         | 物件費         | 3,275,954         | 10.2         | 3,212,199         | 10.5         | 63,755           | 2.0        |
|             | 維持補修費       | 283,660           | 0.9          | 189,521           | 0.6          | 94,139           | 49.7       |
|             | 補助費等        | 3,503,537         | 10.9         | 2,967,089         | 9.7          | 536,448          | 18.1       |
|             | 一部事務組合分     | 1,136,519         | 3.5          | 1,104,351         | 3.6          | 32,168           | 2.9        |
|             | その他         | 2,367,018         | 7.4          | 1,862,738         | 6.1          | 504,280          | 27.1       |
|             | 積立金         | 3,672,797         | 11.4         | 2,636,231         | 8.6          | 1,036,566        | 39.3       |
|             | 投資及び出資金、貸付金 | 205,000           | 0.6          | 435,000           | 1.4          | △ 230,000        | △ 52.9     |
| 繰出金         | 3,974,095   | 12.4              | 3,868,777    | 12.7              | 105,318      | 2.7              |            |
| <b>歳出合計</b> |             | <b>32,102,978</b> | <b>100.0</b> | <b>30,534,832</b> | <b>100.0</b> | <b>1,568,146</b> | <b>5.1</b> |

※この表中における個々の構成比の合計は、端数処理のため100%とならない場合があります。

## ■歳出(性質別)決算額構成比

平成29年度



平成28年度



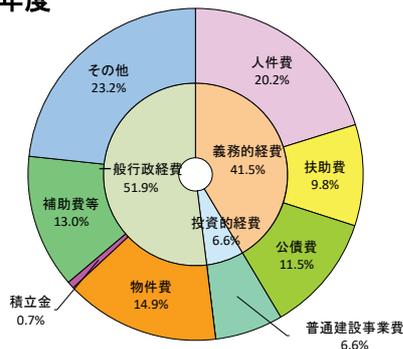
### ■構成割合の増減要因

- ・義務的経費：110億5,368万1千円(対前年度 454万6千円の増)  
→扶助費1億9,735万2千円の増  
(施設型給付費等支給事業、障害者自立支援給付事業、生活保護扶助事業等)
- ・投資的経費：61億3,425万4千円(対前年度 4,262万6千円の減)  
→普通建設事業費4,262万6千円の減  
(道路舗装補修事業、橋りょう維持補修事業、城南小学校校舎大規模改造事業等)
- ・一般行政経費：149億1,504万3千円(対前年度 16億622万6千円の増)  
→補助費5億3,644万8千円の増(ふるさと・多賀城応援寄附事業等)  
→積立金10億3,656万6千円の増(ふるさと多賀城応援基金積立金等)

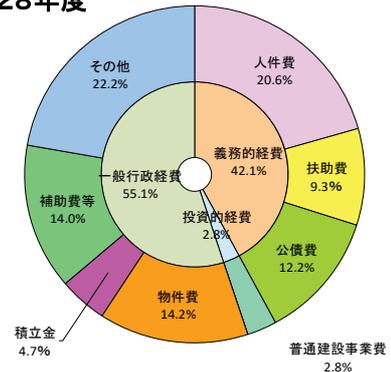
※このグラフにおける個々の構成比の合計は、端数処理のため100%とならない場合があります。

## ■歳出(性質別)決算額構成比【一般財源ベース】

平成29年度



平成28年度



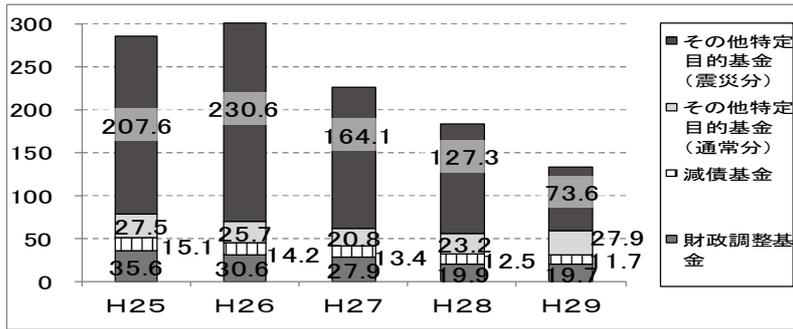
### ■構成割合の増減要因

- ・義務的経費：68億9,366万円(対前年度 1億3,683万4千円の減)  
→公債費1億3,197万7千円の減  
(借入金償還金の減等)
- ・投資的経費：11億1,412万1千円(対前年度 6億4,034万3千円の増)  
→普通建設事業費6億4,034万3千円の増  
(多賀城駅周辺土地区画整理事業(単独)、末の松山駐車場管理運営事業の増等)
- ・一般行政経費：86億278万6千円(対前年度 5億9,255万円の減)  
→補助費2億1632万4千円の増(地方都市リノベーション事業(再開発関連)の減等)

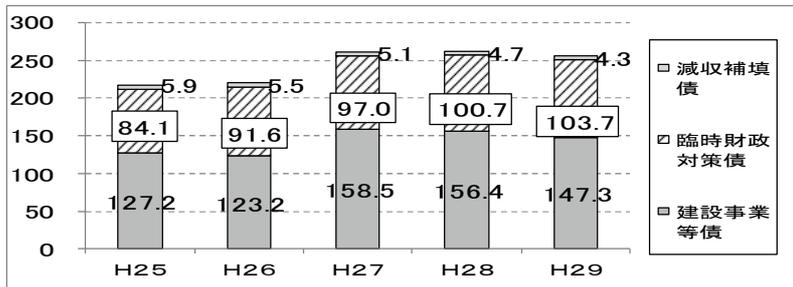
※このグラフにおける個々の構成比の合計は、端数処理のため100%とならない場合があります。

## ■ 基金残高及び市債残高の状況

### ■ 基金残高(単位:億円)



### ■ 市債残高(単位:億円)



## ■ 経常収支比率の推移

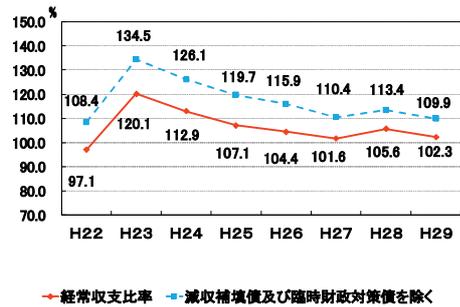
- 経常収支比率とは
  - 地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する指標。  
(経常経費充当一般財源) ÷ (経常一般財源総額) × 100(%)
  - 市にあつては75%、(町村:70%)程度が妥当。
  - 市は80%を超えると、財政構造の弾力性を失いつつあるとされています。

### ■ 多賀城市の状況

- 経常収支比率 102.3% (対前年度 3.3ポイント改善)
  - 平成29年度の経常収支比率は前年度105.6%と比較して、3.3ポイント改善しました。また、東日本大震災発災年度(平成22年度)と比較して5.2ポイント悪化している状態が続いています。
- 要因分析

#### ◆ 「経常一般財源総額の増加」「経常経費充当一般財源の減少」による改善

- ◆ 経常経費充当一般財源: 127億7,834万1千円 ◆ 経常一般財源総額: 124億8,588万円
  - (対前年度 3億41万2千円の減) → (対前年度 9,540万1千円の増)
  - ・物件費: 22億1,152万9千円 → (対前年度 3,668万2千円の増)
  - ・公債費: 18億7,824万4千円 → (対前年度 1億2,999万3千円の減)
  - ・人件費: 31億9,836万6千円 → (対前年度 8,435万8千円の減)
  - ・地方税: 71億8,361万1千円 (対前年度 1,128万1千円の増)
  - **個人市民税、固定資産税の伸び** (対前年度 9,702万円の増)
  - ・普通交付税: 29億7,623万3千円 (対前年度 3,484万円の減)
  - ・地方消費税交付金: 10億4,955万6千円 (対前年度 5,145万8千円の増)



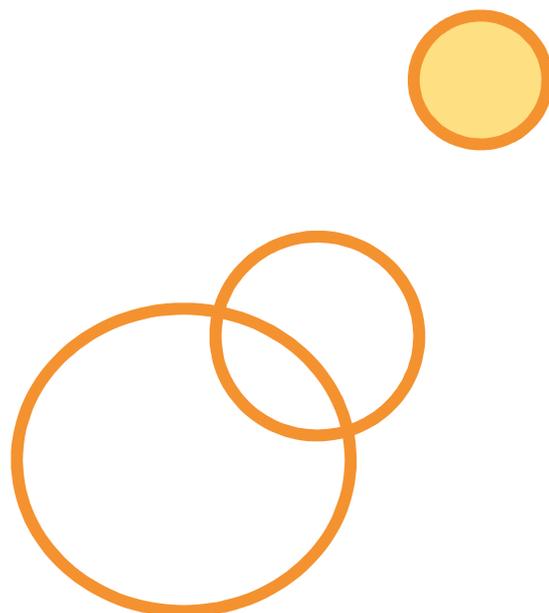
## ■ 多賀城市の健全化判断比率等

| 各種比率の内容                     |  | H27           | H28           | H29           | 早期健全化基準<br>(平成29年度)                  | 財政再生基準 |
|-----------------------------|--|---------------|---------------|---------------|--------------------------------------|--------|
| 実質赤字比率 (%)<br>(※負数の場合は黒字)   | ◆普通会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率   | —<br>(△1.21)  | —<br>(△0.92)  | —<br>(△1.21)  | 13.01%以上<br>(11.25%～15%<br>財政規模に応じて) | 20%以上  |
| 連結実質赤字比率 (%)<br>(※負数の場合は黒字) | ◆普通会計、特別会計、公営企業会計等の全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率  | —<br>(△11.14) | —<br>(△11.00) | —<br>(△10.81) | 18.01%以上<br>(16.25%～20%<br>財政規模に応じて) | 30%以上  |
| 実質公債費比率 (%)<br>(3ヶ年平均)      | ◆普通会計が負担する「元利償還金及び準元利償還金」の標準財政規模に対する比率<br>◆準元利償還金には、公営企業、特別会計、一部事務組合等への負担金、補助金のうち元利償還金に充てたものを含む。 | 10.6          | 9.4           | 9.1           | 25%以上                                | 35%以上  |
| 将来負担比率 (%)                  | ◆普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率<br>◆将来負担額には、公営企業、地方公社、第3セクター等の出資法人の負債を含む。                       | 20.1          | 19.6          | 6.4           | 350%以上                               |        |
| 資金不足比率                      | 水道事業会計   | —<br>(△55.08) | —<br>(△50.41) | —<br>(△46.50) | 経営健全化基準<br>20%以上                     |        |
|                             | 下水道事業特別会計  | —             | —             | —             |                                      |        |

※ 実質公債費比率、将来負担比率ともに、一部事務組合等の数値が確定していないため、数値が変動する場合があります。

### III 参考資料

---



# 1 東日本大震災関連事業の概要

## (1) 一般会計における震災関連経費の概要

ここでは、震災に関連して発生した事業について、一般会計の決算額とその財源内訳を掲載しています。  
 なお、「その3(ページ)」に番号が記載されている事業については、記載のページに事業内容を掲載しています。

また、震災対応職員等受入事業については、受入実績の詳細を123ページに掲載しています。

(単位:千円)

| 資料<br>9<br>掲載<br>頁 | 事業名   | 決算額     | 財源内訳      |          |    |           |        |     | 一般財源    |                     |
|--------------------|---|---------|-----------|----------|----|-----------|--------|-----|---------|---------------------|
|                    |   |         | 国庫<br>支出金 | 県<br>支出金 | 市債 | 基金<br>繰入金 | 繰越金    | その他 |         | うち震災<br>復興特別<br>交付税 |
| 180                | 被災自治会・町内会再生事業   | 16,129  |           |          |    |           |        |     | 16,129  | 16,129              |
| 195                | 震災対応職員受入等事業   | 280,373 |           |          |    |           |        |     | 280,373 | 280,373             |
| 179                | コミュニティ助成事業<br>(被災コミュニティ支援特別助成金分、<br>被災地域交流拠点施設整備事業補助金分) | 3,957   |           | 1,457    |    | 2,500     |        |     |         |                     |
| 171                | 多賀城市津波復興拠点整備事業  | 128,725 |           |          |    | 88,194    | 3,435  |     | 37,096  | 29,661              |
|                    | 津波復興拠点効果促進事業(上水道・下水道整備)                                 | 28,791  |           |          |    |           | 28,791 |     |         |                     |
|                    | 津波復興拠点効果促進事業(アクセス道整備)                                   | 62,943  |           |          |    | 50,354    |        |     | 12,589  | 12,589              |
| -                  | 多賀城市震災経験・記録伝承事業   | 162     |           |          |    |           |        |     | 162     |                     |
| 15                 | 震災経験・記録伝承イベント開催事業                                       | 4,040   |           |          |    | 3,232     |        |     | 808     | 808                 |
| 181                | 地区集会所整備補助事業<br>(被災地域交流拠点施設整備事業補助金分)                     | 19,579  |           | 19,579   |    |           |        |     |         |                     |
| -                  | 追悼式開催事業   | 4,066   |           |          |    | 4,066     |        |     |         |                     |
| (2款 総務費)小計         |   | 548,765 | 0         | 21,036   | 0  | 148,346   | 32,226 | 0   | 347,157 | 339,560             |
| 105                | 被災者支援総合事業   | 20,779  | 20,779    |          |    |           |        |     |         |                     |
| 87                 | 災害公営住宅在住高齢者見守り事業  | 8,440   | 8,440     |          |    |           |        |     |         |                     |
| 75                 | 公立保育所運営管理事業(人形劇等委託料)                                    | 100     |           | 100      |    |           |        |     |         |                     |
| 76                 | 教育・保育施設等給食食材放射能測定検査実施事業                                 | 1,088   |           | 1,088    |    |           |        |     |         |                     |
| -                  | 教育・保育施設等利用料震災減免実施事業                                     | 3,582   |           | 3,582    |    |           |        |     |         |                     |
| -                  | 桜木保育所指定管理事業(人形劇等委託料)                                    | 10      |           | 10       |    |           |        |     |         |                     |
| 79                 | 子育てサポートセンター運営管理事業<br>(人形劇等委託料)                          | 30      |           | 30       |    |           |        |     |         |                     |
| -                  | 児童館運営管理事業(人形劇等委託料)                                      | 63      |           | 63       |    |           |        |     |         |                     |
| 100                | 被災者生活再建支援事業   | 22,444  | 10,973    |          |    |           |        |     | 11,471  |                     |
| 102                | 復興支えあい事業  | 45,922  | 45,922    |          |    |           |        |     |         |                     |
| 104                | 災害公営住宅入居支援事業  | 1,055   |           |          |    | 1,050     |        |     | 5       |                     |
| 103                | 被災者住宅再建補助事業   | 256,757 | 2,043     |          |    | 254,615   |        |     | 99      |                     |
| (3款 民生費)小計         |   | 360,270 | 88,157    | 4,873    | 0  | 255,665   | 0      | 0   | 11,575  | 0                   |

(単位:千円)

| 資料<br>9<br>掲<br>載<br>頁 | 事業名                               | 決算額       | 財源内訳      |          |    |           |           |        | 一般財源      |                     |
|------------------------|-----------------------------------|-----------|-----------|----------|----|-----------|-----------|--------|-----------|---------------------|
|                        |                                   |           | 国庫<br>支出金 | 県<br>支出金 | 市債 | 基金<br>繰入金 | 繰越金       | その他    |           | うち震災<br>復興特別<br>交付税 |
| 39                     | 市民持込み食材放射能測定事業                    | 316       |           | 316      |    |           |           |        |           |                     |
| 152                    | 環境調査事業(環境放射能測定業務)                 | 1,610     |           |          |    |           |           | 1,610  | 1,610     |                     |
| -                      | 宮城東部衛生処理組合負担金(復旧・復興分)             | 2,967     |           |          |    |           |           | 2,967  | 2,967     |                     |
| 70                     | 被災者健康支援事業                         | 5,989     | 5,989     |          |    |           |           |        |           |                     |
|                        | (4款 衛生費)小計                        | 10,882    | 5,989     | 316      | 0  | 0         | 0         | 0      | 4,577     | 4,577               |
| 169                    | 事業復興型雇用創出事業                       | 15,760    |           | 15,760   |    |           |           |        |           |                     |
|                        | (5款 労働費)小計                        | 15,760    | 0         | 15,760   | 0  | 0         | 0         | 0      | 0         | 0                   |
| 162                    | 大区画ほ場整備促進事業                       | 417,662   |           | 3,100    |    |           |           | 20,854 | 393,708   | 163,798             |
| 163                    | 宝堰用水路整備推進事業                       | 18,443    |           |          |    |           |           |        | 18,443    | 17,433              |
|                        | (6款 農林水産業費)小計                     | 436,105   | 0         | 3,100    | 0  | 0         | 0         | 20,854 | 412,151   | 181,231             |
| 62                     | 商業機能集積補助事業                        | 6,000     |           |          |    | 6,000     |           |        |           |                     |
| 167                    | 仮設工場等貸与事業                         | 1,889     |           |          |    |           |           | 1,818  | 71        |                     |
| 173                    | 減災技術創出・集積促進事業                     | 610       |           |          |    | 610       |           |        |           |                     |
|                        | (7款 商工費)小計                        | 8,499     | 0         | 0        | 0  | 6,610     | 0         | 1,818  | 71        | 0                   |
| 29                     | 緊急避難路・物流路(笠神八幡線)整備事業              | 851,952   | 454,410   |          |    |           | 246,917   | 641    | 149,984   | 142,484             |
| 30                     | 緊急避難路・物流路(笠神八幡線)周辺整備事業            | 53,000    |           |          |    | 36,723    | 7,096     |        | 9,181     | 9,181               |
| 48                     | 内水排除困難地域側溝整備事業                    | 83,402    |           |          |    |           | 83,402    |        |           |                     |
| 28                     | 緊急避難路・物流路(清水沢多賀城線)整備事業            | 3,168,097 |           |          |    | 1,683,330 | 995,064   |        | 489,703   | 489,703             |
| 31                     | 防災緑地整備事業                          | 14,984    |           |          |    |           | 14,984    |        |           |                     |
| 55                     | 多賀城公園野球場復旧事業                      | 49,311    |           |          |    | 49,311    |           |        |           |                     |
| 52                     | 宮内地区被災市街地復興土地区画整理事業               | 190,032   |           |          |    | 93,073    | 65,122    |        | 31,837    | 31,837              |
|                        | 宮内地区被災市街地復興土地区画整理事業<br>(効果促進)     | 89,453    |           |          |    |           | 89,453    |        |           |                     |
|                        | 宮内地区被災市街地復興土地区画整理事業<br>(単独)       | 16,835    |           |          |    |           | 16,543    |        | 292       |                     |
| 53                     | 宮内地区被災市街地復興土地区画整理事業<br>【関連効果促進事業】 | 44,862    |           |          |    | 35,889    |           |        | 8,973     | 8,973               |
| -                      | 下水道事業特別会計繰入金(復興交付金事業等分)           | 883,685   |           |          |    |           |           |        | 883,685   | 883,685             |
| 20                     | 宅地かさ上げ等補助事業                       | 1,000     |           |          |    | 1,000     |           |        |           |                     |
|                        | (8款 土木費)小計                        | 5,446,613 | 454,410   | 0        | 0  | 1,899,326 | 1,518,581 | 641    | 1,573,655 | 1,565,863           |
| 26                     | 災害用備蓄品整備事業                        | 4,085     |           |          |    | 4,085     |           |        |           |                     |
| 27                     | 避難所標識等設置事業                        | 537       |           |          |    | 537       |           |        |           |                     |
| 32                     | 地域防災計画等改定事業                       | 62        |           |          |    |           |           |        | 62        |                     |
|                        | (9款 消防費)小計                        | 4,684     | 0         | 0        | 0  | 4,622     | 0         | 0      | 62        | 0                   |

(単位:千円)

| 資料<br>9<br>掲<br>載<br>頁 | 事業名                      | 決算額       | 財源内訳      |          |    |           |           |         | 一般財源      |                     |
|------------------------|--------------------------|-----------|-----------|----------|----|-----------|-----------|---------|-----------|---------------------|
|                        |                          |           | 国庫<br>支出金 | 県<br>支出金 | 市債 | 基金<br>繰入金 | 繰越金       | その他     |           | うち震災<br>復興特別<br>交付税 |
| -                      | 防災教育推進事業                 | 205       |           | 205      |    |           |           |         |           |                     |
| 123                    | 学校適応アセスメント検査事業           | 4,259     |           |          |    | 4,259     |           |         |           |                     |
| 128                    | 学校環境整備事業[多賀城中学校]         | 1,484     |           |          |    | 1,484     |           |         |           |                     |
| 110                    | 防災キャンプによる地域教育力向上事業       | 488       |           |          |    | 488       |           |         |           |                     |
| 144                    | 埋蔵文化財緊急調査事業(復興交付金)       | 8,192     |           |          |    | 6,144     |           | 2,048   | 2,048     |                     |
| 145                    | 埋蔵文化財調査受託事業(大区画ほ場整備促進事業) | 46,836    |           |          |    |           |           | 46,800  | 36        |                     |
| 119                    | 学校給食放射性物質測定検査事業          | 2,524     |           | 2,524    |    |           |           |         |           |                     |
|                        | (10款 教育費)小計              | 63,988    | 0         | 2,729    | 0  | 12,375    | 0         | 46,800  | 2,084     | 2,048               |
| -                      | 公債費元金(災害援護資金貸付事業返還金)     | 81,529    |           |          |    |           |           | 48,222  | 33,307    |                     |
|                        | (12款 公債費)小計              | 81,529    | 0         | 0        | 0  | 0         | 0         | 48,222  | 33,307    | 0                   |
| 101                    | 災害援護資金貸付事業               | 1,615     |           |          |    |           |           | 784     | 831       |                     |
|                        | (13款 諸支出金)小計             | 1,615     | 0         | 0        | 0  | 0         | 0         | 784     | 831       | 0                   |
|                        |                          | 6,978,710 | 548,556   | 47,814   | 0  | 2,326,944 | 1,550,807 | 119,119 | 2,385,470 | 2,093,279           |

※公債費元金(災害援護資金貸付事業返還分)の一般財源となっている金額は、前年度に返還された収入を繰越した金額を充てています。

## (2) 一般会計における震災関連事業の概要(震災対応職員受入等事業)

決算額：280,373千円

担当課：総務課

災害復旧・復興事業に係る膨大な業務を執行するため、他自治体からの職員を受け入れました。

- ・ 受入実績 26名
- ・ 配属先(総務課1名、農政課2名、社会福祉課1名、都市計画課2名、復興建設課3名、市街地整備課5名、下水道課9名、生涯学習課1名、埋蔵文化財調査センター1名、工務課1名)

| 自治体名 |      | 職種・人数    | 受入期間           | 配属先         |
|------|------|----------|----------------|-------------|
| 山形県  | 天童市  | 土木職1名    | H29年4月～H30年3月  | 下水道課        |
| 群馬県  | 高崎市  | 土木職2名    | H29年4月～H30年3月  | 下水道課        |
|      | 伊勢崎市 | 土木職1名    | H29年4月～H30年3月  | 復興建設課       |
|      | 藤岡市  | 事務職1名    | H29年4月～H30年3月  | 総務課         |
| 神奈川県 |      | 事務職1名    | H29年4月～H30年3月  | 都市計画課       |
|      |      | 事務職1名    | H29年4月～H30年3月  | 市街地整備課      |
|      |      | 文化財職1名   | H29年4月～H30年3月  | 埋蔵文化財調査センター |
|      |      | 土木職1名    | H29年4月～H30年3月  | 工務課         |
|      | 横浜市  | 事務職1名    | H29年4月～H30年3月  | 市街地整備課      |
|      | 大和市  | 事務職1名    | H29年4月～H30年3月  | 都市計画課       |
| 富山県  | 高岡市  | 土木職1名    | H29年4月～H30年3月  | 下水道課        |
| 兵庫県  |      | 土木職1名    | H29年4月～H30年3月  | 農政課         |
|      |      | 事務職2名    | H29年4月～H30年3月  | 復興建設課       |
|      |      | 事務職1名    | H29年4月～H30年3月  | 市街地整備課      |
| 広島県  | 呉市   | 土木職1名    | H29年4月～H30年3月  | 下水道課        |
| 福岡県  | 太宰府市 | 事務職1名    | H29年4月～H30年3月  | 農政課         |
| 沖縄県  | 那覇市  | 土木職1名    | H29年4月～H30年3月  | 下水道課        |
| 宮城県  |      | 保健師1名    | H29年4月～H29年12月 | 社会福祉課       |
|      |      | 事務職1名    | H29年4月～H29年12月 | 市街地整備課      |
|      |      | 事務職1名    | H29年4月～H30年3月  | 市街地整備課      |
|      |      | 電気職1名    | H29年4月～H29年12月 | 下水道課        |
|      |      | 土木職2名    | H29年4月～H30年3月  | 下水道課        |
|      |      | 社会教育主事1名 | H29年4月～H30年3月  | 生涯学習課       |

### (3) 震災関連支援の概要

今回の震災に際し、発災直後から、多くの方々にご支援をいただきました。ここでは、次の3点について示しています。

#### ○物資等支援の状況

担当課：総務課

受入期間： 平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

受入数： 団体：なし、個人：なし

#### ○寄附金の状況

担当課：管財課

寄附金の受入状況

| 受入期間 | 平成22年度～平成28年度             | 平成29年度                   | 累計           |
|------|---------------------------|--------------------------|--------------|
|      | 平成23年3月14日～<br>平成29年3月31日 | 平成29年4月1日～<br>平成30年3月31日 |              |
| 団体   | 231件                      | 5件                       | 236件         |
| 個人   | 4,372件                    | 4,315件                   | 8,687件       |
| 受入金額 | 377,819,754円              | 554,018,265円             | 931,838,019円 |

#### ○義援金の状況

担当課：会計課

義援金の受入状況

| 受入期間     | 平成23年度～平成28年度まで           | 平成29年度                   | 累計             |
|----------|---------------------------|--------------------------|----------------|
|          | 平成23年3月14日～<br>平成29年3月31日 | 平成29年4月1日～<br>平成30年3月31日 |                |
| 多賀城市受付分額 | 194,922,440円              | —                        | 194,922,440円   |
| (件数)     | (1,115件)                  | —                        | (1,115件)       |
| 義援金団体配分額 | 5,617,423,000円            | 43,714,000円              | 5,661,137,000円 |
| 県配分額     | 818,032,000円              | 4,916,000円               | 822,948,000円   |
| 合計       | 6,630,377,440円            | 48,630,000円              | 6,679,007,440円 |

担当課：生活支援課、会計課

参 考： 義援金の支給については、多賀城市災害義援金配分委員会により配分額を決定し、平成23～28年度に第9次配分までを支給しました。

平成29年度は、第11回多賀城市災害義援金配分委員会が平成29年10月26日に開催され、第10次配分の支給を決定し、平成29年11月2日から振り込みを開始しました(多賀城市受付分は平成29年3月31日で終了しました。)

義援金の支給状況(平成29年度支給分)

| 区 分                            |       | 支給金額     | 支給件数   | 合 計         |            |
|--------------------------------|-------|----------|--------|-------------|------------|
| 死亡・行方不明                        | (10次) | 104,000円 | 150件   | 15,600,000円 |            |
| 災害障害見舞金対象者                     |       | 10,000円  | 0件     | 0円          |            |
| 母子父子世帯(震災により配偶者が死亡)            |       | 42,088円  | 5件     | 210,440円    |            |
| 全壊                             |       | 10,000円  | 1,897件 | 18,970,000円 |            |
| 大規模半壊                          |       | 5,000円   | 1,669件 | 8,345,000円  |            |
| 津波浸水区域で住<br>家に被害を受けた<br>世帯への加算 |       | 全壊       | 5,000円 | 1,826件      | 9,130,000円 |
|                                |       | 大規模半壊    | 3,000円 | 1,545件      | 4,635,000円 |
| 合 計                            |       | —        | 7,092件 | 56,890,440円 |            |

義援金の支給状況(累計)

| 区 分   |                          | 団体受付分      |          | 市受付分     |                     | 合 計            |             |
|---|--------------------------|------------|----------|----------|---------------------|----------------|-------------|
|   |                          | 配分額        | 件数       | 配分額      | 件数                  |                |             |
| 死亡・行方不明   |                          | 1,220,000円 | 150件     | 134,000円 | 150件                | 203,100,000円   |             |
| 災害障害見舞金対象者  |                          | 270,000円   | 0件       |          |                     | 0円             |             |
| 全壊  | (1次・2次)                  | 1,000,000円 | 1,899件   |          |                     | 1,899,000,000円 |             |
|   | (3次・5次)                  | 70,000円    | 1,898件   | 40,000円  | 1,898件              | 208,780,000円   |             |
|   | (7次～10次)                 | 60,000円    | 1,897件   |          |                     | 113,820,000円   |             |
| 大規模半壊   | (1次・2次)                  | 750,000円   | 1,668件   |          |                     | 1,251,000,000円 |             |
|   | (3次・5次)                  | 50,000円    | 1,669件   | 30,000円  | 1,669件              | 133,520,000円   |             |
|   | (7次～10次)                 | 40,000円    | 1,669件   |          |                     | 66,760,000円    |             |
| 半壊  | (1次・2次)                  | 500,000円   | 2,227件   |          |                     | 1,113,500,000円 |             |
|   | (3次・5次)                  | 30,000円    | 2,227件   | 20,000円  | 2,226件              | 111,330,000円   |             |
|   | (7次)                     | 10,000円    | 2,228件   |          |                     | 22,280,000円    |             |
| 津波を波<br>を受け水<br>た区<br>世帯<br>で<br>への<br>住<br>の<br>家<br>加<br>算<br>被 | 全壊                       | (3次・5次～6次) | 370,000円 | 1,827件   |                     | 675,990,000円   |             |
|   |                          | (7次～10次)   | 30,000円  | 1,826件   |                     | 54,780,000円    |             |
| 大規模半壊   | (3次・5次～6次)               | 220,000円   | 1,545件   |          |                     | 339,900,000円   |             |
|   | (7次～10次)                 | 26,000円    | 1,545件   |          |                     | 40,170,000円    |             |
| 半壊  | (3次・5次～6次)               | 130,000円   | 1,011件   |          |                     | 131,430,000円   |             |
|   | (7次・8次)                  | 20,000円    | 1,012件   |          |                     | 20,240,000円    |             |
|   | 仮設住宅未利<br>用(大規模半壊<br>以上) | (3次)       | 100,000円 | 2,087件   |                     | 208,700,000円   |             |
| 震災孤児  |                          | (2次・3次)    | 500,000円 | 0件       |                     | 0円             |             |
| 母子・父子世帯   |                          | (2次・3次・6次) | 360,000円 | 194件     | 8,000円              | 194件           | 71,392,000円 |
| 母子・父子世帯<br>(震災により配偶者が死亡)  |                          | (10次)      | 42,088円  | 5件       |                     | 210,440円       |             |
| 高齢者・障害者施設入居者  |                          | (2次・3次・6次) | 260,000円 | 27件      | 50,000円             | 27件            | 8,370,000円  |
| 遠距離通学児童   |                          | (4次)       |          |          | 25,000～<br>100,000円 | 17件            | 1,200,000円  |
| 合 計   |                          | —          |          |          |                     | 6,675,472,440円 |             |

継続して新規申請を受付中であるため、「平成28年度主要な施策の成果に関する報告書」における支給件数と異なる区分があります。



## 2 決算関連資料

### (1) 普通会計決算関係資料

#### 平成29年度地方交付税算出資料

(単位:千円)

| 名 称                     | 29年度決算額     | 28年度決算額     | 増減額       | 増減率      |
|-------------------------|-------------|-------------|-----------|----------|
| <b>普通交付税</b>            |             |             |           |          |
| <b>基準財政需要額</b>          |             |             |           |          |
| 個別算定経費<br>(A)           | 7,689,867   | 7,550,848   | 139,019   | 1.8%     |
| 包括算定経費<br>(B)           | 1,254,331   | 1,301,061   | △ 46,730  | △ 3.6%   |
| 地域経済基盤強化・雇用等対策費<br>(C)  | 7,884       | 14,859      | △ 6,975   | △ 46.9%  |
| 人口減少等特別対策事業費<br>(D)     | 189,339     | 188,282     | 1,057     | 0.6%     |
| 地域の元気創造事業費<br>(E)       | 185,067     | 186,646     | △ 1,579   | △ 0.8%   |
| 公債費<br>(F)              | 1,272,268   | 1,234,388   | 37,880    | 3.1%     |
| 小計<br>(G=A+B+C+D+E+F)   | 10,598,756  | 10,476,084  | 122,672   | 1.2%     |
| 錯誤措置額<br>(H)            | 885         | △ 31,877    | 32,762    | △ 102.8% |
| 合計<br>(I=G+H)           | 10,599,641  | 10,444,207  | 155,434   | 1.5%     |
| <b>基準財政収入額</b>          |             |             |           |          |
| 一般税等<br>(J)             | 5,567,366   | 5,313,833   | 253,533   | 4.8%     |
| 交付金等<br>(K)             | 1,008,509   | 1,060,476   | △ 51,967  | △ 4.9%   |
| 譲与税等<br>(L)             | 128,091     | 134,385     | △ 6,294   | △ 4.7%   |
| 東日本大震災に係る特例加算額<br>(M)   | 51,929      | 63,411      | △ 11,482  | △ 18.1%  |
| 小計(算出額)<br>(N=J+K+L+M)  | 6,755,895   | 6,572,105   | 183,790   | 2.8%     |
| 錯誤措置額<br>(O)            | △ 2,640     | —           | △ 2,640   | —        |
| 合計<br>(P=N+O)           | 6,753,255   | 6,572,105   | 181,150   | 2.8%     |
| 財源不足額<br>(Q=I-P)        | 3,846,386   | 3,872,102   | △ 25,716  | △ 0.7%   |
| 臨時財政対策債振替額<br>(R)       | 862,472     | 853,139     | 9,333     | 1.1%     |
| 交付基準額<br>(S=Q-R)        | 2,983,914   | 3,018,963   | △ 35,049  | △ 1.2%   |
| 調整率<br>(T)              | 0.000788884 | 0.000822655 | —         | —        |
| 調整後交付額<br>(U=S-(I-R)×T) | 2,976,233   | 3,011,073   | △ 34,840  | △ 1.2%   |
| 特別交付税<br>(V)            | 312,977     | 308,673     | 4,304     | 1.4%     |
| 震災復興特別交付税<br>(W)        | 2,784,294   | 1,419,869   | 1,364,425 | 96.1%    |
| 地方交付税<br>(X=U+V+W)      | 6,073,504   | 4,739,615   | 1,333,889 | 28.1%    |
| 臨時財政対策債<br>(R')         | 862,400     | 853,100     | 9,300     | 1.1%     |
| 総計<br>(Y=X+R')          | 6,935,904   | 5,592,715   | 1,343,189 | 24.0%    |

平成29年度  
決算状況

|                  |                |              |                | 都道府県            | コード番号        | 042099  | 市町村類型   | Ⅱ-3              |                  |
|------------------|----------------|--------------|----------------|-----------------|--------------|---|---|------------------|------------------|
|                  |                |              |                | みやぎけん<br>宮城県    | ふりがな<br>市町村名 | たがじょうし<br>多賀城市  | 交付税<br>種地区分   | Ⅰ-4種地<br>(評点509) |                  |
| 人口               |                | 面積           | 人口密度           | 人口集中            | 産業構造         |   |   |                  |                  |
| 人 %              |                | km2          | (国調) 人         | 地区人口            | 区 分          | 第 1 次   | 第 2 次   | 第 3 次            |                  |
| 国勢調査             | 27年            | 62,096人      | 27年 3,154人     | 27年 59,026人     | 就業人口         | 27年国調<br>(構成比)  | 328人<br>1.2%  | 6,039人<br>21.3%  | 22,044人<br>77.6% |
|                  | 22年            | 63,060人      | 22年 3,209人     | 22年 59,640人     |              | 22年国調<br>(構成比)  | 326人<br>1.1%  | 6,028人<br>21.2%  | 22,099人<br>77.7% |
|                  | 増加率            | -1.5%        | 17年 3,193人     | 17年 54,915人     |              | 産業<br>事業所2,066 従業者18,168人 出荷額685億円<br>商店343 販売額1,047億円 農家数290戸  |   |                  |                  |
| 住民基本台帳           | 30.3.31        | 62,174人      | 小学校 6校         | 公園 171箇所        |              |   |   |                  |                  |
|                  | 世帯数            | 26,539世帯     | 中学校 4校         | 下水道普及率 99.9%    |              |   |   |                  |                  |
|                  | 29.3.31        | 62,321人      | 保育所 5所         |                 |              |   |   |                  |                  |
| 区 分              |                | 平成29年度       | 平成28年度         | 増減率 %           | 区 分          | 指数等<br>千円 %   | 指定団体等<br>の 状 況  |                  |                  |
| 1 歳入総額           |                | 35,554,853千円 | 32,787,985千円   | 8.4%            | 基準財政需要額      | 9,736,284千円   |   |                  |                  |
| 2 歳出総額           |                | 32,102,978千円 | 30,534,832千円   | 5.1%            | 基準財政収入額      | 6,755,895千円   | 事務の共同<br>処理の状況  |                  |                  |
| 3 歳入歳出差引額        |                | 3,451,875千円  | 2,253,153千円    | 53.2%           | 標準税収入額等      | 8,607,809千円   | ○ごみ処理<br>○し尿処理<br>○消防<br>○消防災害補償<br>○総務その他<br>(職員研修)<br>○民生その他<br>(介護認定)<br>(障害認定)<br>(後期高齢)<br>○退職手当   |                  |                  |
| 4 翌年度へ繰り越すべき財源   |                | 3,301,223千円  | 2,139,991千円    | 54.3%           | 標準財政規模       | 12,446,514千円  |   |                  |                  |
| 5 実質収支           |                | (7)          | (4)            |                 | 財政力指数        | 29年度 0.694<br>3ヶ年平均 0.686                                       |   |                  |                  |
|                  |                | 150,652千円    | 113,162千円      | 33.1%           | 実質収支比率       | 1.2%  |   |                  |                  |
| 6 単年度収支          |                | (7)-(4)      |                |                 | 一般財源比率       | 42.9%   |   |                  |                  |
|                  |                | 37,490千円     | △ 34,192千円     | △ 209.6%        | 公債費比率        | 5.7%  |   |                  |                  |
| 7 積立金            |                | 697千円        | 1,457千円        | △ 52.2%         | 実質公債費比率      | 9.1%  |   |                  |                  |
| 8 繰上償還金          |                | 0千円          | 55,910千円       | 皆減              | 起債制限比率       | 2.2%  |   |                  |                  |
| 9 積立金取崩し額        |                | 100,000千円    | 900,000千円      | △ 88.9%         | 積立金          | 財政調整基金 1,972,556千円<br>市債管理基金 1,166,759千円<br>特定目的基金 10,150,330千円 | 特目基金内訳<br>史跡のまち 841,754千円<br>教育文化施設 181,419千円<br>生涯学習推進 197,479千円<br>東日本大震災復興 832,957千円<br>東日本大震災復興交付金事業 6,528,175千円<br>庁舎耐震対策等事業 1,002,292千円<br>太陽光発電設備管理 3,454千円<br>ふるさと多賀城応援 562,800千円 |                  |                  |
| 10 実質単年度収支       |                | △ 61,813千円   | △ 876,825千円    | △ 93.0%         | 現在高合計        | 13,289,645千円  |   |                  |                  |
|                  |                |              |                |                 | 土地開発基金       | 1,488,219千円   |   |                  |                  |
|                  |                |              |                |                 | 政府資金         | 13,893,318千円  |   |                  |                  |
|                  |                |              |                |                 | 地方債銀行等縁故     | 7,494,532千円   |   |                  |                  |
|                  |                |              |                |                 | その他の資金       | 4,146,545千円   |   |                  |                  |
|                  |                |              |                |                 | 合計           | 25,534,395千円  |   |                  |                  |
|                  |                |              |                |                 | 債務負担行為限度額    | 13,035,358千円  |   |                  |                  |
|                  |                |              |                |                 | 収益事業収入額      | -   |   |                  |                  |
| 一般職員等 (30.4.1現在) |                |              |                | 特別職等 (30.4.1現在) |              |   |   |                  |                  |
| 区 分              | 職員数            | 給料月額         | 一人当り           | 区 分             | 改定           | 一人当りの   |   |                  |                  |
|                  | 人              | 千円           | 支給額 円          |                 | 実施年月         | 給与(報酬)額   |   |                  |                  |
| 消 防 職 員          | -              | -            | -              | 市長              | 平成27年 4月     | 964,000円  |   |                  |                  |
| 一 般 職 員          | 370人           | 107,216千円    | 289,773円       | 副市長             | 平成27年 4月     | 780,000円  |   |                  |                  |
| う ち 技 能 労 務 職    | 4人             | 1,193千円      | 298,250円       | 教育長             | 平成27年 4月     | 657,000円  |   |                  |                  |
| 教 育 公 務 員        | 5人             | 1,654千円      | 330,800円       | 議会議長            | 議員定数<br>18名  | 平成 28年 4月   | 496,000円  |                  |                  |
| 臨 時 職 員          | -              | -            | -              | 議会副議長           |              | 平成 28年 4月   | 425,000円  |                  |                  |
| 合 計              | 375人           | 108,870千円    | 290,320円       | 議会議員            |              | 平成 28年 4月   | 394,000円  |                  |                  |
| (参考)ラパイル指数       |                | 29年度 93.9    | 28年度 93.3      | 27年度 93.0       |              |   |   |                  |                  |
| 公 営 事 業 の 状 況    |                |              |                | 国 保 会 計 の 状 況   |              |   |   |                  |                  |
| 事 業 名            | 法 適 用<br>の 有 無 | 実質収支額<br>千円  | 普通会計か<br>らの繰入額 | 職員数             | 区 分          | 平成29年度  | 平成28年度  |                  |                  |
|                  |                |              |                | 人               | 収 支 額        | 335,131千円   | 281,715千円   |                  |                  |
| 水 道              | 法 適            | 97,686千円     | 15,676千円       | 26人             | 普通会計からの繰入額   | 600,638千円   | 508,494千円   |                  |                  |
| 下 水 道 事 業        | 法非適            | 174,563千円    | 2,177,414千円    | 18人             | 加入世帯数(年度平均)  | 7,804世帯   | 8,127世帯   |                  |                  |
| 国 保              | -              | 335,131千円    | 600,638千円      | 16人             | 被保険者数(年度平均)  | 12,596人   | 13,395人   |                  |                  |
| 介 護 保 険          | -              | 99,456千円     | 634,430千円      | 12人             | 一世帯当り保険税調定額  | 190,050円  | 196,031円  |                  |                  |
| 後期高齢者医療          | -              | 5,475千円      | 107,903千円      | 1人              | 一人当り保険税調定額   | 117,748円  | 118,935円  |                  |                  |
|                  |                |              |                |                 |              | 被保険者一人当り費用額   | 374,251円  | 367,981円         |                  |

| 042099                 |              | 多賀城市        |   | 類型                    |                       | II-3         |                       |                 |                 |                       |                       |  |  |
|------------------------|--------------|-------------|---|-----------------------|-----------------------|--------------|-----------------------|-----------------|-----------------|-----------------------|-----------------------|--|--|
| 歳入                     |              |             |   | 性 質 別 歳 出             |                       |              |                       |                 |                 |                       |                       |  |  |
| 区 分                    | 決 算 額<br>千円  | 構 成 比<br>%  | 一 般 財 源                                       | 決 算 額<br>千円           | 決 算 額<br>前 年<br>増 減 率 | 区 分          | 決 算 額<br>千円           | 構 成 比<br>%      | 一 般 財 源 等<br>千円 | 一 般 財 源 等<br>千円       | 決 算 額<br>前 年<br>増 減 率 |  |  |
| 1 地方税                  | 7,802,449千円  | 21.9%       | 7,183,611千円                                   | 0.3%                  |                       | 1 人件費        | 3,654,051千円           | 11.4%           | 3,346,985千円     | 3,198,366千円           | △ 2.4%                |  |  |
| 2 地方譲与税                | 131,671千円    | 0.4%        | 131,671千円                                     | 0.3%                  |                       | うち職員給        | 2,275,143千円           | 7.1%            | 2,100,780千円     |                       | △ 1.6%                |  |  |
| 3 利子割交付金               | 10,351千円     | 0.0%        | 10,351千円                                      | 78.2%                 |                       | 2 扶助費        | 5,294,189千円           | 16.5%           | 1,635,124千円     | 1,529,172千円           | 3.9%                  |  |  |
| 4 配当割交付金               | 24,118千円     | 0.1%        | 24,118千円                                      | 43.9%                 |                       | 3 公債費        | 2,105,441千円           | 6.6%            | 1,911,551千円     | 1,878,244千円           | △ 4.6%                |  |  |
| 5 株式等譲渡所得割交付金          | 24,575千円     | 0.1%        | 24,575千円                                      | 154.7%                |                       | 元利償還金        | 2,105,425千円           | 6.6%            | 1,911,535千円     | 1,878,228千円           | △ 4.6%                |  |  |
| 6 地方消費税交付金             | 1,049,556千円  | 3.0%        | 1,049,556千円                                   | 5.2%                  |                       | 一時借入利子       | 16千円                  | 0.0%            | 16千円            | 16千円                  | △ 23.8%               |  |  |
| 7 自動車取得税交付金            | 40,633千円     | 0.1%        | 40,633千円                                      | 28.0%                 |                       | 小計(1~3)      | 11,053,681千円          | 34.5%           | 6,893,660千円     | 6,605,782千円           | 0.0%                  |  |  |
| 8 地方特例交付金              | 44,862千円     | 0.1%        | 44,862千円                                      | 15.5%                 |                       | 4 物件費        | 3,275,954千円           | 10.2%           | 2,478,021千円     | 2,211,529千円           | 2.0%                  |  |  |
| 9 地方交付税                | 6,073,504千円  | 17.1%       | 2,976,233千円                                   | 28.1%                 |                       | 5 維持補修費      | 283,660千円             | 0.9%            | 205,270千円       | 166,902千円             | 49.7%                 |  |  |
| 普通交付税                  | 2,976,233千円  | 8.4%        | 2,976,233千円                                   | △ 1.2%                |                       | 6 補助費等       | 3,503,537千円           | 10.9%           | 2,163,239千円     | 1,154,918千円           | 18.1%                 |  |  |
| 特別交付税                  | 312,977千円    | 0.9%        | -   | 1.4%                  |                       | 7 積立金        | 3,672,797千円           | 11.4%           | 118,583千円       | -                     | 39.3%                 |  |  |
| 震災復興特別交付税              | 2,784,294千円  | 7.8%        | -   | 96.1%                 |                       | 8 投資出資貸付金    | 205,000千円             | 0.6%            | 0千円             | -                     | △ 52.9%               |  |  |
| 10 交通安全交付金             | 10,941千円     | 0.0%        | 10,941千円                                      | △ 5.1%                |                       | 9 繰出金        | 3,974,095千円           | 12.4%           | 3,637,673千円     | 2,639,210千円           | 2.7%                  |  |  |
| 11 分担金・負担金             | 188,012千円    | 0.5%        | -   | 4.5%                  |                       | うち下水道会計      | 2,177,414千円           | 6.8%            | 2,177,414千円     | 1,240,072千円           | 5.8%                  |  |  |
| 12 使用料                 | 414,127千円    | 1.2%        | 41,225千円                                      | 6.1%                  |                       | 小計(4~9)      | 14,915,043千円          | 46.4%           | 8,602,786千円     | 6,172,559千円           | 12.1%                 |  |  |
| 13 手数料                 | 90,697千円     | 0.2%        | 0千円   | △ 1.5%                |                       | 10 投資的経費     | 6,134,254千円           | 19.1%           | 1,110,653千円     | 經常一般財源                | △ 0.7%                |  |  |
| 14 国庫支出金               | 5,898,642千円  | 16.6%       | -   | △ 0.1%                |                       | うち人件費        | 24,164千円              | 0.1%            | 24,164千円        | 12,778,341千円          | △ 19.2%               |  |  |
| 15 国有提供交付金             | 24,196千円     | 0.1%        | 24,196千円                                      | 3.0%                  |                       | 普通建設事業       | 6,134,254千円           | 19.1%           | 1,110,653千円     |                       | △ 0.7%                |  |  |
| 16 県支出金                | 1,497,704千円  | 4.2%        | -   | 10.5%                 |                       | 補助事業         | 5,623,118千円           | 17.5%           | 811,702千円       | 經常収支比率                | △ 3.6%                |  |  |
| 17 財産収入                | 93,972千円     | 0.3%        | 59,134千円                                      | 81.5%                 |                       | 単独事業         | 511,136千円             | 1.6%            | 298,951千円       | 102.3%                | 47.8%                 |  |  |
| 18 寄附金                 | 1,632,588千円  | 4.6%        | -   | 306.5%                |                       | 国直轄事業負担      | -                     | -               | -               | -                     | -                     |  |  |
| 19 繰入金                 | 6,238,795千円  | 17.5%       | -   | 21.1%                 |                       | 県事業負担        | -                     | -               | -               | -                     | -                     |  |  |
| 20 繰越金                 | 2,173,153千円  | 6.1%        | -   | △ 13.7%               |                       | 同級他団体        | -                     | -               | -               | -                     | -                     |  |  |
| 21 諸収入                 | 816,607千円    | 2.3%        | 2,374千円                                       | △ 4.4%                |                       | 受託補助事業       | -                     | -               | -               | -                     | -                     |  |  |
| 22 地方債                 | 1,273,700千円  | 3.6%        | -   | △ 39.4%               |                       | 受託単独事業       | -                     | -               | -               | -                     | -                     |  |  |
| うち 繰越金又は<br>減収繰越金(特例分) | -            | -           | -   | -                     |                       | 災害復旧事業       | -                     | -               | -               | -                     | -                     |  |  |
| 臨時財政対策債                | 862,400千円    | 2.4%        | -   | 1.1%                  |                       | 失業対策事業       | -                     | -               | -               | -                     | -                     |  |  |
| 歳入合計                   | 35,554,853千円 | 100.0%      | 11,623,480千円                                  | 8.4%                  |                       | 歳出合計         | 32,102,978千円          | 100.0%          | 16,607,099千円    |                       | 5.1%                  |  |  |
| 市 税 の 状 況              |              |             |   |                       | 目 的 別 歳 出             |              |                       |                 |                 |                       |                       |  |  |
| 区 分                    | 決 算 額<br>千円  | 構 成 比<br>%  |   | 決 算 額<br>前 年<br>増 減 率 | 区 分                   | 決 算 額<br>千円  | 決 算 額<br>前 年<br>増 減 率 | 一 般 財 源 等<br>千円 | 投 資 的 経 費<br>千円 | 決 算 額<br>前 年<br>増 減 率 |                       |  |  |
| 1 市民税                  | 3,572,366千円  | 45.8%       |   | △ 0.7%                | 1 議会費                 | 212,171千円    | 0.7%                  | 212,171千円       | 0千円             | 1.6%                  |                       |  |  |
| 個人                     | 3,131,115千円  | 40.1%       |   | 0.9%                  | 2 総務費                 | 6,196,070千円  | 19.3%                 | 2,162,664千円     | 248,947千円       | △ 1.8%                |                       |  |  |
| 法人                     | 441,251千円    | 5.7%        |   | △ 10.6%               | 3 民生費                 | 8,798,016千円  | 27.4%                 | 4,142,498千円     | 58,556千円        | 0.4%                  |                       |  |  |
| 2 固定資産税                | 2,991,299千円  | 38.3%       |   | 2.4%                  | 4 衛生費                 | 1,242,310千円  | 3.9%                  | 1,133,982千円     | 0千円             | 1.7%                  |                       |  |  |
| 土地                     | 1,037,411千円  | 13.3%       |   | 1.1%                  | 5 労働費                 | 75,235千円     | 0.2%                  | 14,475千円        | 0千円             | △ 10.1%               |                       |  |  |
| 家屋                     | 1,388,480千円  | 17.8%       |   | 4.1%                  | 6 農林水産業費              | 554,463千円    | 1.7%                  | 519,383千円       | 0千円             | 25.6%                 |                       |  |  |
| 償却資産                   | 531,731千円    | 6.8%        |   | 1.1%                  | 7 商工費                 | 1,242,209千円  | 3.9%                  | 255,853千円       | 28,116千円        | 239.5%                |                       |  |  |
| 市町村交付金                 | 33,677千円     | 0.4%        |   | △ 1.2%                | 8 土木費                 | 8,445,217千円  | 26.3%                 | 3,821,480千円     | 5,401,873千円     | 14.8%                 |                       |  |  |
| 3 軽自動車税                | 123,506千円    | 1.6%        |   | 5.8%                  | 9 消防費                 | 697,391千円    | 2.2%                  | 691,669千円       | 16,848千円        | △ 0.2%                |                       |  |  |
| 4 市たばこ税                | 496,440千円    | 6.4%        |   | △ 7.5%                | 10 教育費                | 2,534,455千円  | 7.9%                  | 1,741,373千円     | 379,914千円       | △ 12.0%               |                       |  |  |
| 5 特別土地保有税              | 0千円          | 0.0%        |   | -                     | 11 災害復旧費              | 0千円          | 0.0%                  | 0千円             | 0千円             | -                     |                       |  |  |
| 保有分                    | 0千円          | 0.0%        |   | -                     | 12 公債費                | 2,105,441千円  | 6.6%                  | 1,911,551千円     | 0千円             | △ 4.6%                |                       |  |  |
| 取得分                    | 0千円          | 0.0%        |   | -                     | うち繰上償還                | 0千円          | 0.0%                  | 0千円             | 0千円             | 皆減                    |                       |  |  |
| 6 都市計画税                | 618,838千円    | 7.9%        |   | 2.4%                  | 13 諸支出金               | 0千円          | 0.0%                  | 0千円             | 0千円             | -                     |                       |  |  |
| 7 その他の目的税              | 0千円          | 0.0%        |   | -                     | 14 前年度繰上充用            | -            | -                     | 0千円             | 0千円             | -                     |                       |  |  |
| 市税合計                   | 7,802,449千円  | 100.0%      |   | 0.3%                  | 歳出合計                  | 32,102,978千円 | 100.0%                | 16,607,099千円    | 6,134,254千円     | 5.1%                  |                       |  |  |
| 適用税率等の状況               |              |             |   | 徴 収 率 等               |                       |              |                       |                 |                 |                       |                       |  |  |
| 個人均等割                  | 3,500円       | 法人税率        | 12.1/100                                      | 区 分                   | 現年課税分                 | 滞納繰越分        | 合 計                   |                 |                 |                       |                       |  |  |
| 個人所得割                  | 6.0/100      | 法人均等割<br>千円 | 1号 50<br>2号 120<br>3号 130<br>4号 150<br>5号 160 | 市 民 税                 | 99.0%                 | 30.0%        | 97.2%                 |                 |                 |                       |                       |  |  |
| 固定資産税                  | 1.4/100      |             |   | 固 定 資 産 税             | 99.5%                 | 41.2%        | 98.8%                 |                 |                 |                       |                       |  |  |
| 都市計画税                  | 0.3/100      |             |   | 市 税 合 計               | 99.3%                 | 33.8%        | 98.1%                 |                 |                 |                       |                       |  |  |
|                        |              |             |   |                       |                       |              |                       |                 |                 |                       |                       |  |  |

平成29年度決算に基づく多賀城市健全化判断比率等の状況

|          |           |           |
|----------|-----------|-----------|
| 実質赤字比率   |           | ▲ 1.21 %  |
| 連結実質赤字比率 |           | ▲ 10.81 % |
| 資金不足比率   | 水道事業会計    | ▲ 46.50 % |
|          | 下水道事業特別会計 | 0.00 %    |
| 実質公債費比率  |           | 9.1 %     |
| 将来負担比率   |           | 6.4 %     |

A 実質赤字比率(%)

| 区分              |     | 決算額           |
|-----------------|-----|---------------|
| 一般会計等歳入総額       | (A) | 35,624,727 千円 |
| 一般会計等歳出総額       | (B) | 32,172,852 千円 |
| 歳入歳出差引額 (A)-(B) | (C) | 3,451,875 千円  |
| 翌年度繰越財源 ①～⑤-⑥   | (D) | 3,301,223 千円  |
| 継続費通次繰越額        | ①   | 0 千円          |
| 繰越明許費繰越額        | ②   | 3,608,974 千円  |
| 事故繰越繰越額         | ③   | 195,041 千円    |
| 事業繰越額           | ④   | 50,546 千円     |
| 支払繰延額           | ⑤   | 0 千円          |
| ①～⑤に係る未収入特定財源額  | ⑥   | 553,338 千円    |
| 実質収支額 (C)-(D)   | (E) | 150,652 千円    |
| 標準財政規模          | (F) | 12,446,514 千円 |
| 実質赤字比率 (E)/(F)  |     | ▲ 1.21 %      |

B 連結実質赤字比率(%)

| 区分                 |     | 実質収支額         | 資金不足額・剰余額  |
|--------------------|-----|---------------|------------|
| 一般会計等              | (A) | 150,652 千円    |            |
| 一般会計               |     | 150,652 千円    |            |
| 公営企業以外の特別会計        | (B) | 440,062 千円    |            |
| 国民健康保険特別会計         | ①   | 335,131 千円    |            |
| 介護保険特別会計           | ②   | 99,456 千円     |            |
| 後期高齢者医療特別会計        | ③   | 5,475 千円      |            |
| 公営企業(法適用企業)        | (C) |               | 754,851 千円 |
| 水道事業会計             |     |               | 754,851 千円 |
| 公営企業(法非適用企業)       | (D) |               | 0 千円       |
| 下水道事業特別会計          |     |               | 0 千円       |
| 合計 (A)+(B)+(C)+(D) | (E) | 1,345,565 千円  |            |
| 標準財政規模             | (F) | 12,446,514 千円 |            |
| 連結実質赤字比率 (E)/(F)   |     | ▲ 10.81 %     |            |

C 資金不足比率(%)

| 区分             |     | 事業規模         | 資金不足額・剰余額      |
|----------------|-----|--------------|----------------|
| 公営企業(法適用企業)    | (A) | 1,623,193 千円 | (B) 754,851 千円 |
| 水道事業会計         |     | 1,623,193 千円 | 754,851 千円     |
| 資金不足比率 (B)/(A) |     | ▲ 46.50 %    |                |
| 公営企業(法非適用企業)   | (C) | 1,798,048 千円 | (D) 0 千円       |
| 下水道事業特別会計      |     | 1,798,048 千円 | 0 千円           |
| 資金不足比率 (D)/(C) |     | 0.00 %       |                |

D 実質公債費比率

| 区分   | 決算額   |              | (C)の内訳                 |                          |
|--|---|--------------|------------------------|--------------------------|
| (A) 公債費充当一般財源等額(繰上償還額、公営企業債償還額及び満期一括地方債の元金に係るものを除く。)       | H27   | 1,722,958 千円 | H27                    | 上水道事業分 0 千円              |
|  | H28   | 1,651,611 千円 |                        | うち高料金対策分 0 千円            |
|  | H29   | 1,588,121 千円 |                        | 下水道事業分 1,001,222 千円      |
| (B) 満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等                  | H27   | 0 千円         |                        | うち雨水処理資本費分 719,950 千円    |
|  | H28   | 0 千円         | H28                    | 上水道事業分 0 千円              |
|  | H29   | 0 千円         |                        | うち高料金対策分 0 千円            |
| (C) 公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金                               | H27   | 1,001,222 千円 |                        | 下水道事業分 1,154,052 千円      |
|  | H28   | 1,154,052 千円 |                        | うち雨水処理資本費分 741,762 千円    |
|  | H29   | 1,238,842 千円 | H29                    | 上水道事業分 0 千円              |
| (D) 一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる補助金又は負担金                   | H27   | 112,793 千円   |                        | うち高料金対策分 0 千円            |
|  | H28   | 113,774 千円   |                        | 下水道事業分 1,238,842 千円      |
|  | H29   | 66,774 千円    |                        | うち雨水処理資本費分 751,054 千円    |
| (E) 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの                                     | H27   | 0 千円         | (C)の算定基礎となった公営企業繰出金の内訳 |                          |
|  | H28   | 2,101 千円     | H27                    | 上水道事業 1,985 千円           |
|  | H29   | 2,101 千円     |                        | 資本的収支に計上された繰出金 1,985 千円  |
| (F) 一時借入金の利子   | H27   | 0 千円         |                        | うち建設改良費負担 1,985 千円       |
|  | H28   | 0 千円         |                        | 収益的収支に計上されたもの 0 千円       |
|  | H29   | 0 千円         |                        | うち地方債を財源とするもの 0 千円       |
| (G) 災害復旧費等に係る基準財政需要額                                       | H27   | 968,816 千円   |                        | うち地方交付税によるもの 0 千円        |
|  | H28   | 1,022,393 千円 |                        | 下水道事業 1,889,634 千円       |
|  | H29   | 1,060,139 千円 |                        | うち雨水処理資本費分 719,950 千円    |
| (H) 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る。)                      | H27   | 226,069 千円   |                        | うち雨水処理維持管理分 892,480 千円   |
|  | H28   | 211,995 千円   | H28                    | 上水道事業 3,495 千円           |
|  | H29   | 212,129 千円   |                        | 資本的収支に計上された繰出金 3,495 千円  |
| (I) 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費                               | H27   | 258,348 千円   |                        | うち建設改良費負担 3,495 千円       |
|  | H28   | 240,837 千円   |                        | 収益的収支に計上されたもの 0 千円       |
|  | H29   | 204,122 千円   |                        | うち地方債を財源とするもの 0 千円       |
| (J) 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)              | H27   | 460,531 千円   |                        | うち地方交付税によるもの 0 千円        |
|  | H28   | 476,487 千円   |                        | 下水道事業 2,057,269 千円       |
|  | H29   | 477,362 千円   |                        | うち雨水処理資本費分 741,762 千円    |
| (K) 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金                              | H27   | 0 千円         |                        | うち雨水処理維持管理分 946,102 千円   |
|  | H28   | 0 千円         | H29                    | 上水道事業 693 千円             |
|  | H29   | 0 千円         |                        | 資本的収支に計上された繰出金 693 千円    |
| (L) 密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る。) | H27   | 0 千円         |                        | うち建設改良費負担 693 千円         |
|  | H28   | 0 千円         |                        | 収益的収支に計上されたもの 0 千円       |
|  | H29   | 0 千円         |                        | うち地方債を財源とするもの 0 千円       |
| (M) 標準税収入額等  | H27   | 8,182,447 千円 |                        | うち地方交付税によるもの 0 千円        |
|  | H28   | 8,369,980 千円 |                        | 下水道事業 2,177,414 千円       |
|  | H29   | 8,607,809 千円 |                        | うち雨水処理資本費分 751,054 千円    |
| (N) 普通交付税額   | H27   | 3,013,409 千円 |                        | うち雨水処理維持管理分 1,149,649 千円 |
|  | H28   | 3,011,073 千円 | (E)の内訳                 |                          |
|  | H29   | 2,976,233 千円 | H27                    | 千円                       |
| (O) 臨時財政対策債発行可能額   | H27   | 960,666 千円   |                        | 千円                       |
|  | H28   | 853,139 千円   | H28                    | 特別養護老人ホーム建設負担金 2,101 千円  |
|  | H29   | 862,472 千円   |                        | 千円                       |
| 実質公債費比率  |   |              | H29                    | 特別養護老人ホーム建設負担金 2,101 千円  |
| H27  | $\frac{(A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)-(G)-(H)-(I)-(J)-(K)-(L)}{(M)+(N)+(O)-(G)-(H)-(I)-(J)-(K)-(L)}$ |              |                        | 千円                       |
|  | 9.01329   | %            |                        |                          |
| H28  | $\frac{(A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)-(G)-(H)-(I)-(J)-(K)-(L)}{(M)+(N)+(O)-(G)-(H)-(I)-(J)-(K)-(L)}$ |              |                        |                          |
|  | 9.43183   | %            |                        |                          |
| H29  | $\frac{(A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)-(G)-(H)-(I)-(J)-(K)-(L)}{(M)+(N)+(O)-(G)-(H)-(I)-(J)-(K)-(L)}$ |              |                        |                          |
|  | 8.97844   | %            |                        |                          |
| 3か年平均  |   |              |                        |                          |
|  | 9.1   | %            |                        |                          |

E 将来負担比率

| 区分                         |  | 決算額                  | (C)の内訳   |
|----------------------------|--|----------------------|--|
| 将来負担額                      | (A) H29年度末一般会計等の地方債現在高                                     | 25,534,395 千円        | 上水道事業 0 千円<br>下水道事業 12,135,327 千円                          |
|                            | (B) 債務負担行為に基づく支出予定額  | 6,302 千円             | (F)の内訳   |
|                            | (C) 公営企業債等繰入見込額(一般会計等以外の会計の地方債元金償還に対する負担見込額)               | 12,135,327 千円        | 土地開発公社 0 千円<br>公的信用保証に係る損失補償 6,067 千円<br>制度融資等に係る損失補償 0 千円 |
|                            | (D) 組合等の地方債の元金償還に対する負担見込額                                  | 130,513 千円           |  |
|                            | (E) 退職手当負担見込額  | 1,269,464 千円         |  |
|                            | (F) 設立法人の負債額等負担見込額   | 6,067 千円             |  |
|                            | (G) 連結実質赤字額  | 0 千円                 |  |
|                            | (H) 組合等の連結実質赤字額相当額に対する負担見込額                                | 0 千円                 |  |
|                            | 小計 ①将来負担額 (A)~(H)  | 39,082,068 千円        |  |
|                            | 充当可能財源   | (I) H29年度末の充当可能基金現在高 | 8,729,542 千円   |
| (J) 充当可能な特定の歳入見込額          |  | 6,219,670 千円         |  |
| うち都市計画税                    |  | 3,226,540 千円         |  |
| (K) 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 |  | 23,459,103 千円        |  |
| 小計 ②充当可能財源 (I)~(K)         | 38,408,315 千円  |                      |  |
| ③標準財政規模                    |  | 12,446,514 千円        |  |
| 算入公債費の額                    | (L) 災害復旧費等に係る基準財政需要額                                       | 1,060,139 千円         |  |
|                            | (M) 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る。)                      | 212,129 千円           |  |
|                            | (N) 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費                               | 204,122 千円           |  |
|                            | (O) 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)              | 477,362 千円           |  |
|                            | (P) 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金                              | 0 千円                 |  |
|                            | (Q) 密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る。) | 0 千円                 |  |
| 小計 ④算入公債費等の額 (L)~(Q)       | 1,953,752 千円   |                      |  |
| 将来負担比率                     |  |                      |  |
| ①将来負担額－②充当可能財源             |  | 6.4 %                |  |
| ③標準財政規模－④算入公債費等の額          |  |                      |  |



決算に基づく多賀城市健全化判断比率等の対前年度比較

| 区分                      | 平成29年度        | 平成28年度        | 差引          |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|
| 実質赤字比率 (A/B)            | ▲ 1.21 %      | ▲ 0.92 %      | ▲ 0.29 %    |
| A 実質収支額                 | 150,652 千円    | 113,162 千円    | 37,490 千円   |
| B 標準財政規模                | 12,446,514 千円 | 12,234,192 千円 | 212,322 千円  |
| 連結実質赤字比率 (E/F)          | ▲ 10.81 %     | ▲ 11.00 %     | 0.19 %      |
| A 一般会計等の実質収支額           | 150,652 千円    | 113,162 千円    | 37,490 千円   |
| 一般会計                    | 150,652 千円    | 113,162 千円    | 37,490 千円   |
| 災害公営住宅整備事業特別会計          | 千円            | 0 千円          | 0 千円        |
| B 公営企業以外の特別会計実質収支額      | 440,062 千円    | 417,303 千円    | 22,759 千円   |
| ①国民健康保険特別会計             | 335,131 千円    | 281,716 千円    | 53,415 千円   |
| ②介護保険特別会計               | 99,456 千円     | 132,001 千円    | ▲ 32,545 千円 |
| ③後期高齢者医療特別会計            | 5,475 千円      | 3,586 千円      | 1,889 千円    |
| C 公営企業(法適用企業)資金不足額・剰余額  | 754,851 千円    | 816,468 千円    | ▲ 61,617 千円 |
| 水道事業会計                  | 754,851 千円    | 816,468 千円    | ▲ 61,617 千円 |
| D 公営企業(法非適用企業)資金不足額・剰余額 | 0 千円          | 0 千円          | 0 千円        |
| 下水道事業特別会計               | 0 千円          | 0 千円          | 0 千円        |
| E 合計 (A)+(B)+(C)+(D)    | 1,345,565 千円  | 1,346,933 千円  | ▲ 1,368 千円  |
| F 標準財政規模                | 12,446,514 千円 | 12,234,192 千円 | 212,322 千円  |
| 資金不足比率 (B/A)            |               |               |             |
| 公営企業(法適用企業) 水道事業会計      | ▲ 46.50 %     | ▲ 50.41 %     | 3.91 %      |
| A 事業規模                  | 1,623,193 千円  | 1,619,522 千円  | 3,671 千円    |
| B 資金不足額・剰余額             | 754,851 千円    | 816,468 千円    | ▲ 61,617 千円 |
| 公営企業(法非適用企業) 下水道事業特別会計  | 0.00 %        | 0.00 %        | 0.00 %      |
| A 事業規模                  | 1,798,048 千円  | 1,804,702 千円  | ▲ 6,654 千円  |
| B 資金不足額・剰余額             | 0 千円          | 0 千円          | 0 千円        |

| 区分   | 平成29年度        | 平成28年度        | 差引             |
|--|---------------|---------------|----------------|
| 実質公債費比率 ※平成28年度は平成26～28年度、平成27年度は平成25～27年度の各3か年の合計額を計上<br>(A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)-(G)-(H)-(I)-(J)-(K)-(L)<br>(M)+(N)+(O)-(G)-(H)-(I)-(J)-(K)-(L) | 9.1 %         | 9.4 %         | ▲ 0.3 %        |
| A 公債費充当一般財源等額(繰上償還額、公営企業債償還額及び満期一括地方債の元金に係るものを除く。)   | 4,962,690 千円  | 5,226,611 千円  | ▲ 263,921 千円   |
| B 満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等  | 0 千円          | 0 千円          | 0 千円           |
| C 公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金   | 3,394,116 千円  | 3,183,002 千円  | 211,114 千円     |
| D 一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる補助金又は負担金   | 293,341 千円    | 337,181 千円    | ▲ 43,840 千円    |
| E 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの   | 4,202 千円      | 2,449 千円      | 1,753 千円       |
| F 一時借入金の利子   | 0 千円          | 0 千円          | 0 千円           |
| G 災害復旧費等に係る基準財政需要額   | 3,051,348 千円  | 3,026,495 千円  | 24,853 千円      |
| H 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る。)  | 650,193 千円    | 672,322 千円    | ▲ 22,129 千円    |
| I 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費   | 703,307 千円    | 784,484 千円    | ▲ 81,177 千円    |
| J 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)  | 1,414,380 千円  | 1,382,088 千円  | 32,292 千円      |
| K 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金  | 0 千円          | 0 千円          | 0 千円           |
| L 密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る。)   | 0 千円          | 0 千円          | 0 千円           |
| M 標準税収入額   | 25,160,236 千円 | 24,433,956 千円 | 726,280 千円     |
| N 普通交付税額   | 9,000,715 千円  | 9,000,070 千円  | 645 千円         |
| O 臨時財政対策債発行可能額   | 2,676,277 千円  | 2,958,681 千円  | ▲ 282,404 千円   |
| 将来負担比率 (A-B)÷(C-D)   | 6.4 %         | 19.6 %        | ▲ 13.2 %       |
| A 将来負担額  | 39,082,068 千円 | 40,264,527 千円 | ▲ 1,182,459 千円 |
| B 充当可能財源   | 38,408,315 千円 | 38,239,907 千円 | 168,408 千円     |
| C 標準財政規模   | 12,446,514 千円 | 12,234,192 千円 | 212,322 千円     |
| D 算入公債費等の額   | 1,953,752 千円  | 1,951,712 千円  | 2,040 千円       |

## (2) 各会計歳出節別支出表

| 節                 | 区分 | 予算現額           | 一般会計           | 特 別           |             |
|-------------------|----|----------------|----------------|---------------|-------------|
|                   |    |                |                | 国民健康保険        | 後期高齢者療<br>医 |
| 1 報 酬             |    | 572,737,000    | 514,099,059    | 10,928,834    | 1,736,391   |
| 2 給 料             |    | 1,487,861,000  | 1,430,982,363  | 0             | 0           |
| 3 職 員 手 当 等       |    | 1,204,472,000  | 1,117,143,283  | 0             | 0           |
| 4 共 濟 費           |    | 627,681,000    | 585,608,276    | 1,674,550     | 275,403     |
| 5 災 害 補 償 費       |    | 310,000        | 308,637        | 0             | 0           |
| 6 恩 給 及 び 退 職 年 金 |    | 0              | 0              | 0             | 0           |
| 7 賃 金             |    | 8,790,000      | 4,321,418      | 0             | 0           |
| 8 報 償 費           |    | 859,537,000    | 828,255,319    | 238,000       | 0           |
| 9 旅 費             |    | 30,154,280     | 17,136,175     | 142,360       | 0           |
| 10 交 際 費          |    | 3,340,000      | 2,160,537      | 0             | 0           |
| 11 需 用 費          |    | 587,677,208    | 496,822,447    | 4,943,856     | 683,560     |
| 12 役 務 費          |    | 221,118,822    | 163,907,734    | 12,263,857    | 3,763,366   |
| 13 委 託 料          |    | 7,807,978,066  | 3,042,377,100  | 94,271,434    | 150,000     |
| 14 使用料及び賃借料       |    | 501,131,724    | 435,278,091    | 9,602,040     | 0           |
| 15 工 事 請 負 費      |    | 10,547,240,029 | 4,888,192,680  | 0             | 0           |
| 16 原 材 料 費        |    | 9,659,000      | 4,267,163      | 0             | 0           |
| 17 公有財産購入費        |    | 437,924,381    | 402,446,718    | 0             | 0           |
| 18 備 品 購 入 費      |    | 41,789,500     | 39,486,462     | 0             | 0           |
| 19 負担金、補助及び交付金    |    | 16,340,666,952 | 4,687,870,085  | 6,202,081,602 | 561,131,847 |
| 20 扶 助 費          |    | 3,905,477,000  | 3,782,881,149  | 0             | 0           |
| 21 貸 付 金          |    | 254,800,000    | 205,000,000    | 0             | 0           |
| 22 補償、補填及び賠償金     |    | 860,212,043    | 346,959,704    | 0             | 0           |
| 23 償還金、利子及び割引料    |    | 4,319,003,400  | 2,233,049,254  | 49,340,380    | 910,600     |
| 24 投資及び出資金        |    | 0              | 0              | 0             | 0           |
| 25 積 立 金          |    | 3,825,716,000  | 3,672,814,941  | 677,568       | 0           |
| 26 寄 附 金          |    | 500,000        | 500,000        | 0             | 0           |
| 27 公 課 費          |    | 11,633,000     | 144,900        | 0             | 0           |
| 28 繰 出 金          |    | 3,379,617,000  | 3,270,838,083  | 0             | 0           |
| 予 備 費             |    | 78,442,089     | 0              | 0             | 0           |
| 合 計               |    | 57,925,468,494 | 32,172,851,578 | 6,386,164,481 | 568,651,167 |

(単位 円)

| 会 計           |               | 合 計            | 構 成 比  | 前年度決算額         | 比 較 増 減         |
|---------------|---------------|----------------|--------|----------------|-----------------|
| 介護保険          | 下水道事業         | (A)            | %      | (B)            | (A)－(B)         |
| 6,346,742     | 1,735,820     | 534,846,846    | 1.08   | 560,407,998    | △ 25,561,152    |
| 0             | 53,416,128    | 1,484,398,491  | 3.00   | 1,502,118,543  | △ 17,720,052    |
| 0             | 42,471,909    | 1,159,615,192  | 2.34   | 1,176,277,952  | △ 16,662,760    |
| 923,894       | 20,428,665    | 608,910,788    | 1.23   | 602,902,401    | 6,008,387       |
| 0             | 0             | 308,637        | 0.00   | 0              | 308,637         |
| 0             | 0             | 0              | -      | 0              | 0               |
| 0             | 0             | 4,321,418      | 0.01   | 8,042,281      | △ 3,720,863     |
| 137,000       | 0             | 828,630,319    | 1.67   | 232,998,833    | 595,631,486     |
| 12,680        | 234,980       | 17,526,195     | 0.04   | 21,722,480     | △ 4,196,285     |
| 0             | 0             | 2,160,537      | 0.00   | 1,836,746      | 323,791         |
| 3,941,638     | 32,358,959    | 538,750,460    | 1.09   | 500,369,614    | 38,380,846      |
| 3,344,433     | 4,071,355     | 187,350,745    | 0.38   | 117,075,194    | 70,275,551      |
| 90,784,166    | 2,740,005,524 | 5,967,588,224  | 12.06  | 4,157,052,075  | 1,810,536,149   |
| 42,150        | 5,103,232     | 450,025,513    | 0.91   | 383,674,758    | 66,350,755      |
| 0             | 1,118,329,680 | 6,006,522,360  | 12.13  | 4,484,350,800  | 1,522,171,560   |
| 0             | 4,730,400     | 8,997,563      | 0.02   | 7,297,116      | 1,700,447       |
| 0             | 0             | 402,446,718    | 0.81   | 2,645,695,570  | △ 2,243,248,852 |
| 0             | 0             | 39,486,462     | 0.08   | 51,956,414     | △ 12,469,952    |
| 3,563,852,754 | 343,613,192   | 15,358,549,480 | 31.02  | 15,541,404,843 | △ 182,855,363   |
| 5,349,056     | 0             | 3,788,230,205  | 7.65   | 3,666,234,664  | 121,995,541     |
| 0             | 0             | 205,000,000    | 0.41   | 435,000,000    | △ 230,000,000   |
| 0             | 222,897,573   | 569,857,277    | 1.15   | 904,156,910    | △ 334,299,633   |
| 45,568,003    | 1,972,597,277 | 4,301,465,514  | 8.70   | 4,452,502,299  | △ 151,036,785   |
| 0             | 0             | 0              | -      | 0              | 0               |
| 199,412       | 61,443,000    | 3,735,134,921  | 7.55   | 2,650,148,121  | 1,084,986,800   |
| 0             | 0             | 500,000        | 0.00   | 0              | 500,000         |
| 0             | 11,440,600    | 11,585,500     | 0.02   | 65,098,200     | △ 53,512,700    |
| 13,953        | 21,971,627    | 3,292,823,663  | 6.65   | 3,269,682,722  | 23,140,941      |
| 0             | 0             | 0              | -      | 0              | 0               |
| 3,720,515,881 | 6,656,849,921 | 49,505,033,028 | 100.00 | 47,438,006,534 | 2,067,026,494   |

## (3) 一般会計歳出節別支出表

| 節                      | 区分 | 予 算 現 額        | 議 会 費       | 総 務 費         |
|------------------------|----|----------------|-------------|---------------|
| 1 報                    | 酬  | 549,890,000    | 87,175,330  | 82,833,757    |
| 2 給                    | 料  | 1,434,443,000  | 21,672,810  | 561,491,577   |
| 3 職 員 手 当 等            |    | 1,160,539,000  | 44,382,794  | 439,057,720   |
| 4 共 濟 費                |    | 603,214,000    | 41,695,904  | 206,951,924   |
| 5 災 害 補 償 費            |    | 310,000        | 0           | 308,637       |
| 6 恩 給 及 び 退 職 年 金      |    | 0              | 0           | 0             |
| 7 賃 金                  |    | 8,790,000      | 0           | 3,429,418     |
| 8 報 償 費                |    | 858,954,000    | 0           | 780,489,672   |
| 9 旅 費                  |    | 29,574,280     | 2,850,180   | 9,824,938     |
| 10 交 際 費               |    | 3,340,000      | 308,640     | 1,532,157     |
| 11 需 用 費               |    | 537,562,568    | 2,942,408   | 72,391,634    |
| 12 役 務 費               |    | 191,205,822    | 118,192     | 124,712,813   |
| 13 委 託 料               |    | 3,522,309,898  | 5,905,773   | 211,820,750   |
| 14 使 用 料 及 び 賃 借 料     |    | 485,585,724    | 1,497,162   | 264,046,622   |
| 15 工 事 請 負 費           |    | 8,328,424,669  | 0           | 230,594,200   |
| 16 原 材 料 費             |    | 4,728,000      | 0           | 0             |
| 17 公 有 財 産 購 入 費       |    | 437,424,381    | 0           | 0             |
| 18 備 品 購 入 費           |    | 41,779,500     | 30,132      | 3,018,314     |
| 19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金 |    | 5,038,944,812  | 7,560,830   | 436,179,250   |
| 20 扶 助 費               |    | 3,898,830,000  | 0           | 0             |
| 21 貸 付 金               |    | 254,800,000    | 0           | 0             |
| 22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金   |    | 598,826,043    | 0           | 969,700       |
| 23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料 |    | 2,243,939,400  | 0           | 28,391,231    |
| 24 投 資 及 び 出 資 金       |    | 0              | 0           | 0             |
| 25 積 立 金               |    | 3,686,747,000  | 0           | 3,672,506,513 |
| 26 寄 附 金               |    | 500,000        | 0           | 500,000       |
| 27 公 課 費               |    | 192,000        | 0           | 35,100        |
| 28 繰 出 金               |    | 3,357,629,000  | 0           | 0             |
| 予 備 費                  |    | 52,676,229     | 0           | 0             |
| 合 計                    |    | 37,331,159,326 | 216,140,155 | 7,131,085,927 |

(単位 円)

| 民 生 費         | 衛 生 費         | 労 働 費      | 農 林 水 産 業 費 | 商 工 費       |
|---------------|---------------|------------|-------------|-------------|
| 115,451,200   | 21,518,273    | 0          | 5,412,084   | 4,118,750   |
| 400,967,602   | 82,300,942    | 0          | 38,550,900  | 29,629,893  |
| 294,790,082   | 57,903,668    | 0          | 29,071,117  | 25,190,287  |
| 161,897,617   | 30,850,600    | 0          | 14,605,153  | 12,078,612  |
| 0             | 0             | 0          | 0           | 0           |
| 0             | 0             | 0          | 0           | 0           |
| 0             | 0             | 0          | 0           | 0           |
| 24,960,344    | 2,141,266     | 0          | 3,577,063   | 17,000      |
| 449,370       | 62,480        | 0          | 418,840     | 1,401,260   |
| 0             | 0             | 0          | 35,000      | 0           |
| 52,386,509    | 6,366,576     | 350,321    | 1,345,223   | 6,428,118   |
| 11,625,563    | 4,380,867     | 774,228    | 281,596     | 357,579     |
| 580,907,731   | 501,778,820   | 0          | 22,528,633  | 18,793,737  |
| 11,392,482    | 275,791       | 0          | 4,729,298   | 6,914,200   |
| 3,420,000     | 0             | 0          | 0           | 0           |
| 0             | 0             | 0          | 476,928     | 0           |
| 0             | 0             | 0          | 0           | 28,115,708  |
| 1,341,313     | 21,170        | 0          | 0           | 0           |
| 2,335,615,723 | 544,786,321   | 29,110,700 | 428,354,379 | 52,717,587  |
| 3,731,774,706 | 3,965,740     | 0          | 0           | 0           |
| 0             | 0             | 45,000,000 | 0           | 160,000,000 |
| 392,177       | 0             | 0          | 0           | 2,493,446   |
| 87,812,463    | 478,000       | 0          | 0           | 10,924,099  |
| 0             | 0             | 0          | 0           | 0           |
| 0             | 0             | 0          | 0           | 0           |
| 0             | 0             | 0          | 0           | 0           |
| 12,300        | 0             | 0          | 0           | 0           |
| 1,092,745,036 | 0             | 0          | 0           | 0           |
| 0             | 0             | 0          | 0           | 0           |
| 8,907,942,218 | 1,256,830,514 | 75,235,249 | 549,386,214 | 359,180,276 |

つづき

| 節  | 土 木 費         | 消 防 費       | 教 育 費         | 災 害 復 旧 費 | 公 債 費         |
|----|---------------|-------------|---------------|-----------|---------------|
| 1  | 17,734,902    | 18,958,057  | 160,896,706   | 0         | 0             |
| 2  | 120,307,516   | 0           | 176,061,123   | 0         | 0             |
| 3  | 95,249,699    | 2,695,170   | 128,802,746   | 0         | 0             |
| 4  | 47,232,152    | 637,877     | 69,658,437    | 0         | 0             |
| 5  | 0             | 0           | 0             | 0         | 0             |
| 6  | 0             | 0           | 0             | 0         | 0             |
| 7  | 0             | 0           | 892,000       | 0         | 0             |
| 8  | 3,097,880     | 67,713      | 13,904,381    | 0         | 0             |
| 9  | 216,560       | 289,518     | 1,623,029     | 0         | 0             |
| 10 | 0             | 0           | 284,740       | 0         | 0             |
| 11 | 83,701,612    | 10,483,275  | 260,342,771   | 0         | 0             |
| 12 | 5,232,468     | 1,993,861   | 13,921,834    | 0         | 0             |
| 13 | 625,913,225   | 7,963,144   | 1,066,765,287 | 0         | 0             |
| 14 | 64,005,245    | 3,775,227   | 77,620,297    | 0         | 0             |
| 15 | 4,420,585,280 | 15,603,840  | 217,989,360   | 0         | 0             |
| 16 | 2,140,427     | 0           | 1,649,808     | 0         | 0             |
| 17 | 264,856,503   | 0           | 109,474,507   | 0         | 0             |
| 18 | 0             | 16,848,000  | 18,227,533    | 0         | 0             |
| 19 | 24,652,381    | 617,580,355 | 211,312,559   | 0         | 0             |
| 20 | 0             | 0           | 47,140,703    | 0         | 0             |
| 21 | 0             | 0           | 0             | 0         | 0             |
| 22 | 341,552,362   | 410,110     | 1,141,909     | 0         | 0             |
| 23 | 0             | 0           | 2,710         | 0         | 2,105,440,751 |
| 24 | 0             | 0           | 0             | 0         | 0             |
| 25 | 0             | 0           | 308,428       | 0         | 0             |
| 26 | 0             | 0           | 0             | 0         | 0             |
| 27 | 0             | 84,300      | 13,200        | 0         | 0             |
| 28 | 2,178,093,047 | 0           | 0             | 0         | 0             |
| 予  | 0             | 0           | 0             | 0         | 0             |
| 計  | 8,294,571,259 | 697,390,447 | 2,578,034,068 | 0         | 2,105,440,751 |

(単位 円)

| 諸支出金      | 予備費 | 合計<br>(A)      | 構成比<br>% | 前年度決算額<br>(B)  | 比較増減<br>(A)-(B) (C) | 伸率 %<br>(C)/(B) |
|-----------|-----|----------------|----------|----------------|---------------------|-----------------|
| 0         | 0   | 514,099,059    | 1.60     | 541,874,978    | △ 27,775,919        | △ 5.13          |
| 0         | 0   | 1,430,982,363  | 4.45     | 1,448,826,615  | △ 17,844,252        | △ 1.23          |
| 0         | 0   | 1,117,143,283  | 3.47     | 1,131,441,644  | △ 14,298,361        | △ 1.26          |
| 0         | 0   | 585,608,276    | 1.82     | 580,676,032    | 4,932,244           | 0.85            |
| 0         | 0   | 308,637        | 0.00     | 0              | 308,637             | 皆増              |
| 0         | 0   | 0              | -        | 0              | 0                   | -               |
| 0         | 0   | 4,321,418      | 0.01     | 8,042,281      | △ 3,720,863         | △ 46.27         |
| 0         | 0   | 828,255,319    | 2.57     | 232,702,333    | 595,552,986         | 255.93          |
| 0         | 0   | 17,136,175     | 0.05     | 21,259,720     | △ 4,123,545         | △ 19.40         |
| 0         | 0   | 2,160,537      | 0.01     | 1,836,746      | 323,791             | 17.63           |
| 84,000    | 0   | 496,822,447    | 1.55     | 460,489,155    | 36,333,292          | 7.89            |
| 508,733   | 0   | 163,907,734    | 0.51     | 94,776,589     | 69,131,145          | 72.94           |
| 0         | 0   | 3,042,377,100  | 9.46     | 2,845,391,563  | 196,985,537         | 6.92            |
| 1,021,767 | 0   | 435,278,091    | 1.35     | 372,444,842    | 62,833,249          | 16.87           |
| 0         | 0   | 4,888,192,680  | 15.19    | 2,837,504,000  | 2,050,688,680       | 72.27           |
| 0         | 0   | 4,267,163      | 0.01     | 3,734,196      | 532,967             | 14.27           |
| 0         | 0   | 402,446,718    | 1.25     | 622,543,751    | △ 220,097,033       | △ 35.35         |
| 0         | 0   | 39,486,462     | 0.12     | 51,868,286     | △ 12,381,824        | △ 23.87         |
| 0         | 0   | 4,687,870,085  | 14.57    | 4,666,568,720  | 21,301,365          | 0.46            |
| 0         | 0   | 3,782,881,149  | 11.76    | 3,661,792,421  | 121,088,728         | 3.31            |
| 0         | 0   | 205,000,000    | 0.64     | 435,000,000    | △ 230,000,000       | △ 52.87         |
| 0         | 0   | 346,959,704    | 1.08     | 754,401,275    | △ 407,441,571       | △ 54.01         |
| 0         | 0   | 2,233,049,254  | 6.94     | 2,325,159,972  | △ 92,110,718        | △ 3.96          |
| 0         | 0   | 0              | -        | 0              | 0                   | -               |
| 0         | 0   | 3,672,814,941  | 11.42    | 2,636,692,225  | 1,036,122,716       | 39.30           |
| 0         | 0   | 500,000        | 0.00     | 0              | 500,000             | 皆増              |
| 0         | 0   | 144,900        | 0.00     | 532,800        | △ 387,900           | △ 72.80         |
| 0         | 0   | 3,270,838,083  | 10.17    | 3,244,323,175  | 26,514,908          | 0.82            |
| 0         | 0   | 0              | -        | 0              | 0                   | -               |
| 1,614,500 | 0   | 32,172,851,578 | 100.00   | 28,979,883,319 | 3,192,968,259       | 11.02           |

